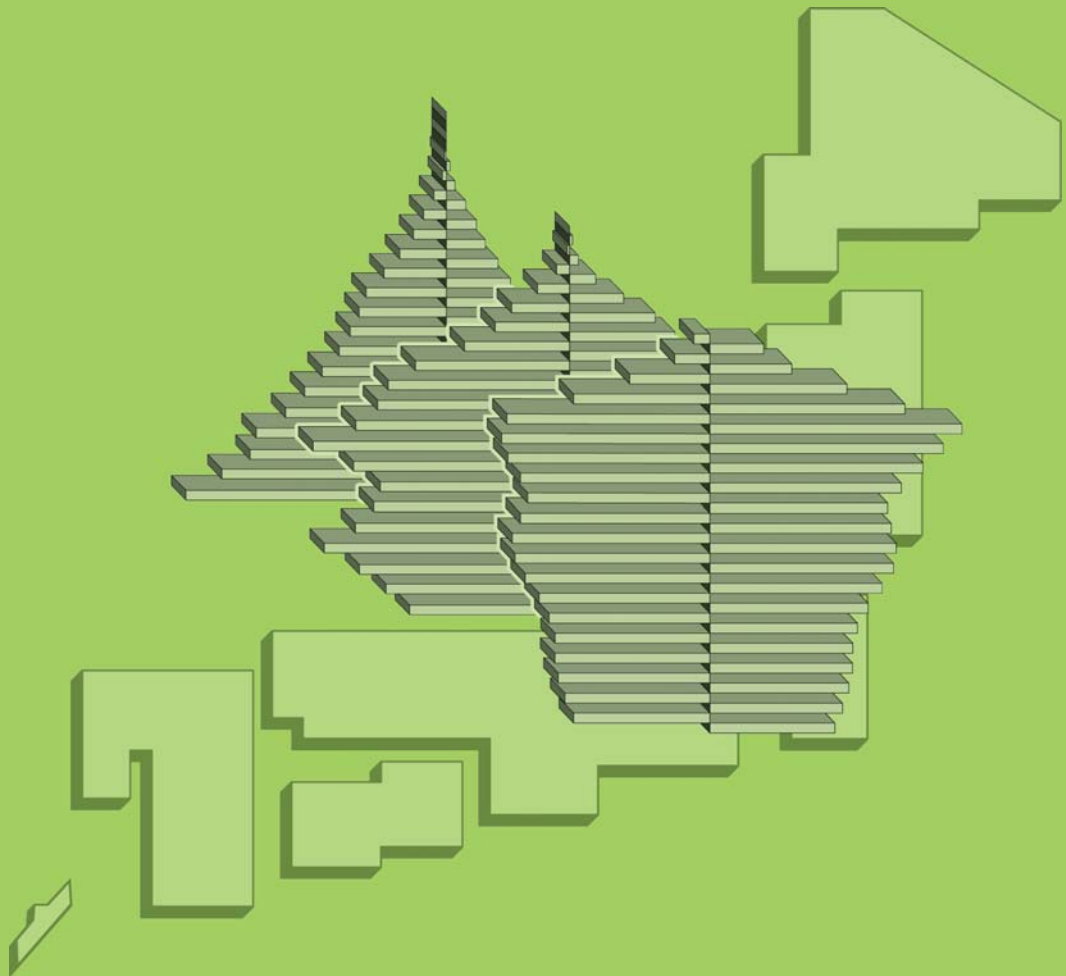


人口問題研究

Journal of Population Problems

第65巻第4号 2009年

特集：男女労働者の働き方が東アジアの低出生力に与えた影響に関する
国際比較研究（その1）



国立社会保障・人口問題研究所

『人口問題研究』編集規程

I. 編集方針

研究所の機関誌として、人口問題に関する学術論文を掲載するとともに、一般への専門知識の普及をも考慮した編集を行う。

II. 発行回数

本誌の発行は、原則として年4回とし、3月（1号）・6月（2号）・9月（3号）・12月（4号）の刊行とする。

III. 執筆者

執筆者は、原則として国立社会保障・人口問題研究所の所員、特別研究官、客員研究員とする。ただし、所外研究協力者との共同研究・プロジェクトの成果については、所外の研究協力者も執筆することができる。また、編集委員会は所外の研究者に執筆を依頼することができる。

IV. 査読制度

編集委員会は依頼論文以外の掲載論文（研究論文、研究ノート）を査読者に依頼し、査読者は別に定める報告様式に従い結果を編集委員会に報告する。編集委員会は査読の結果をもって採否の決定を行う。

V. 著作権

掲載された論文等の著作権は原則として国立社会保障・人口問題研究所に属する。ただし、論文中で引用する文章や図表の著作権に関する問題は、著者が責任を負う。

1998年9月

人口問題研究

第65巻第4号(2009年12月)

特集 男女労働者の働き方が東アジアの低出生力に与えた影響に 関する国際比較研究(その1)

- 序論：ポスト近代化と東アジアの極低出生力……………鈴木透・1～7
韓国の極低出生力とセロマジプラン……………鈴木透・8～28
台湾の少子化のマクロ分析……………伊藤正一・29～47

研究論文

- 単独世帯および夫婦のみの世帯に居住する高齢者の
人口移動と世帯変動……………清水昌人・48～62

統計

- 全国人口の再生産に関する主要指標：2008年……………63～72
都道府県別標準化人口動態率：2008年……………73～78
都道府県別女性の年齢（5歳階級）別出生率
および合計特殊出生率：2008年……………79～84
主要国人口の年齢構造に関する主要指標：最新資料……………85～94
主要国における合計特殊出生率および関連指標：1950～2007年
……………95～102

研究活動報告……………103～104

- 日本人口学会2009年度・第1回東日本地域部会－日本地理学会2009
年秋季学術大会－第26回国際人口学会大会

総目次……………105～106

Journal of Population Problems
(JINKŌ MONDAI KENKYŪ)
Vol.65 No.4
2009

**Special Issue: Low Fertility and Labor Changes in Eastern Asian
Advanced Countries (Part 1)**

- Introduction: Post-Modernization and Low Fertility in Eastern Asia
.....Toru SUZUKI• 1-7
- Lowest-Low Fertility and Governmental Intervention in Korea
.....Toru SUZUKI• 8-28
- Macro Analysis of Declining Fertility Rate in Taiwan
.....Shoichi ITO• 29-47

Article

- Migration and household changes of the elderly who lived in
"one-person" or "married couple only" households 5 years
earlierMasato SHIMIZU• 48-62

Statistics

- Population Reproduction Rates for All Japan: 2008 63-72
- Standardized Vital Rates by Prefectures: 2008 73-78
- Age-specific Fertility Rates and Total Fertility Rates for Japanese
Females by Prefectures: 2008 79-84
- Structure of Population for Selected Countries: Latest Available Year
..... 85-94
- Fertility Rates and Related Indices for Selected Countries: 1950-2007
..... 95-102

Miscellaneous News

.....
*National Institute of Population
and Social Security Research*
Hibiya Kokusai Building 6F
2-2-3 Uchisaiwai-cho, Chiyoda-ku, Tokyo, Japan, 100-001

 特 集

男女労働者の働き方が東アジアの低出生力に与えた影響に関する国際比較研究(その1)

序論：ポスト近代化と東アジアの極低出生力

鈴木 透

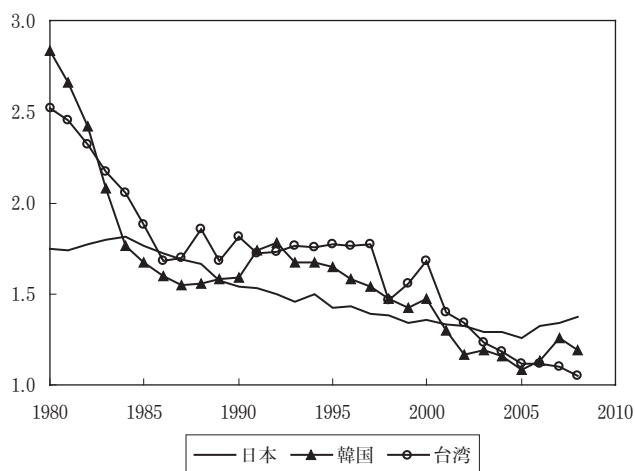
本特集は厚生労働科学研究費（政策科学推進研究事業）を受けて実施された「男女労働者の働き方が東アジアの低出生力に与えた影響に関する国際比較研究」（平成18～20年）の成果をまとめたものである。参加者は鈴木透（国立社会保障・人口問題研究所企画部第4室長）、伊藤正一（関西学院大学経済学部教授）、小島宏（早稲田大学社会科学総合学術院教授）の三名で、鈴木が総括と韓国を、伊藤が台湾を、小島が日本を中心とする比較分析を担当した。

TFR が1.3以下となる極低出生力（lowest-low fertility）は、1990年代に南欧・東欧・旧ソ連圏に出現した。このような低出生力は北西欧ではほとんど観察されたことがなく、また出生力とその他の家族変動の関連を逆転させてしまった（Kohler et al., pp.643-644）。今や結婚制度が健在で婚外出生や離婚が少なく、伝統的性役割を保持し女子の労働力参加が相対的に少ない国の方が低い出生率を示すようになったのである。

2000年代に入ると、極低出生力は東アジアに広まった。図1に見るように、まず韓国が2001年に1.3の線に達し、2003年には日本・台湾が続いた。イタリア・スペイン・日本等は最近1.3以上を回復したものの、いまだに北欧・西欧・英語圏先進国の緩低出生力（moderately-low fertility）とは明らかな差がある。McDonald（2005）にならって1.5の境界線を採用するなら、緩低出生力国はHajnal（1982）の「北西ヨーロッパ型世帯形成システム」の地域区

分を彷彿とさせる。Hajnal は北西ヨーロッパにドイツ語圏を含み南フランスを除外した等の違いはあるが、それでも今日の緩低出生力がかつての単純世帯システムと同様、文化的共通性によって説明される可能性を感じさせる。つまり南欧・東欧や東アジアの何らか

図1 合計出生率



の特異性が非常に低い出生率をもたらしたと考えるより、北西欧の何らかの特異性がそうした出生率を防いだと考えた方が合理的である。

そこで緩低出生力が支配的な北欧・西欧と英語圏を合わせて「北西欧文化圏」と呼ぶこととし、一時的にせよ1.3以下の超低出生力を経験し、いまだに1.5の線まで回復できずにいる低出生力国と対比する。地域区分は表1のようになる。北西欧文化圏は、バルト三国を除く北欧、西欧、および英語圏先進国から成る。ドイツ語圏は1.5以下の非常に低い出生率を示すものの、1.3以下の超低出生力まで落ちたことはない。つまり中間的な形態と思われるが、ここでは北西欧文化圏に含めることにする。これと対比すべき低出生力国は、南欧、東欧とバルト三国を含む旧ソ連のヨーロッパ部、および日本・韓国・台湾の東アジア先進国から成る。

表1 地域区分

北西欧文化圏 (緩低出生力)	北欧 (バルト三国を除く)	スウェーデン, ノルウェー, フィンランド, デンマーク, イギリス, アイルランド, アイスランド
	西欧 (非ドイツ語圏)	ベルギー, オランダ, ルクセンブルク, フランス
	西欧 (ドイツ語圏)	ドイツ, オーストリー, スイス, リヒテンシュタイン
	英語圏先進国	アメリカ, カナダ, オーストラリア, ニューゼーランド
低出生力国 (超低出生力)	南欧	ギリシア, イタリア, マルタ, ポルトガル, スペイン, 旧ユーゴスラビア
	東欧・旧ソ連圏	ブルガリア, チェコ, スロバキア, ハンガリー, ポーランド, モルドバ, ルーマニア, ロシア, ベラルーシ, ウクライナ, バルト三国
	東アジア先進国	日本, 韓国, 台湾

北西欧に極端な出生力低下を阻む文化的特性があるとしたら、それは弱い家族紐帯 (Reher, 1998) を特長とする家族パターンだろう。南欧・東欧に影響を与えた東洋的 (Oriental) 家族システムに対し、西洋的 (Occidental) 家族システムは親子関係より夫婦関係を重視し、女性の地位はもともと高かった。宗教改革は結婚の意味合いを宗教的秘蹟から市民社会的契約に変化させ、さらなる親の権威の低下と女性の地位の向上をもたらした。また親の引退に関する親子間契約は、北西欧文化圏に特徴的なものである。

北西欧文化圏では保育サービスが充実しており、特に3歳未満の乳幼児の保育所利用率の高さが目立つ。したがって乳幼児の母親の就業率が高いが、これには政策努力の差に加え、文化的差異も影響していると見られる。北西欧文化圏では親子紐帯の相対的な弱さから、母親の育児役割が過度に強調されることがなく、乳母や保母や家庭教師やベビーシッターといったサービスを有効活用する文化的基盤が発達していた。これに対し低出生力国では、子育ては母親がすべきという文化的圧力があり、仮にサービスが利用できても3歳未満についてはすぐには利用が進まない状況である。特に日本では「三歳児神話」が根強く信じられており、国立社会保障・人口問題研究所の第3回家庭動向調査 (2003年) で三

歳児神話を支持した割合は82.9%に達する。Retherford and Ogawa (2006, p.36) も、日本における3歳未満の保育サービス利用の低調さは、サービスの供給不足よりは「自分で育てたいから」という母親の意向によるとしている。

UNDP の GEM 尺度 (Gender Empowerment Measure) で公的分野におけるジェンダー間平等を見ると、北西欧文化圏と低出生力国の間には明確な差がある。これは古代から家父長制的性格が弱く女性の地位が相対的に高かった北西欧家族の特徴で、家庭内でのジェンダー間平等度も高い。McDonald (2000) は公的部門と私的部門のジェンダー間平等の乖離が低出生力をもたらすとしたが、むしろ出生力の差をもたらすのは家庭内でのジェンダー間平等度の直接効果だろう。低出生力国の夫の家事・育児参加が北西欧に比べ低いことは、繰り返し指摘されている (津谷, 2003, p.63; Tsuya and Bumpass, 2004, pp.118-119; Caldwell, 2006, p.360)

離家の早さも北西欧型家族パターンの際立った特徴のひとつである。この地域では先産業期から結婚前の若者が奉公のために早期離家していた (Reher, 1998; Wall, 1999)。現在でも結婚まで親元にとどまる者が多い南欧と異なり、北西欧では大多数の男女が初ユニオン形成以前に離家する (Billari et al., 2001, pp.18-19)。日本においてはジェンダー差が著しく、日本人男子の離家は北欧並みに早い、日本人女子は南欧並みに遅いことが示された (鈴木, 2003, p.6)。

南欧に典型的な遅い離家と低出生力の関係としては、まず離家が遅いとユニオン形成が遅れるため出生力が下がるという影響が考えられる。それに加えて、いつまでも親元にとどまることによって自律性と決断力が失われ、ユニオン形成や出産に踏み切れなくなるという解釈も提示されている (Dalla Zuanna, 2001; Livi-Bacci, 2001)。イタリアについては後者のピーターパン・シンドローム的な解釈は否定されたが (Billari and Rosina, 2004)、日本では初婚年齢を統制しても婚前離家の出生抑制効果は消えず、決着はついていない (鈴木, 2008, pp.6-7)。東アジアでは離家に関する人口学的研究が不足しており、出生力との関係もよく分かっていないのが現状である。

かつては女子の労働力率が高い国ほど出生力が低いという逆相関が見られた。しかし1980年代後半以後はこの関係が逆転して順相関を示すようになり、1990年代の極低出生力の出現によってそれが顕著になった (Engelhardt and Prskawetz, 2005, pp.2-3; Billari and Kohler, 2002, pp.20-21; 阿藤, 2000, p.202)。一方でわが国のマイクロデータの分析では、依然として妻の就業は出生を抑圧するという結果が多く得られている (浅見・他, 2000; 大井, 2004; 大山, 2004; 佐々井, 1998; 七條・西本, 2003; 津谷, 1999; 福田, 2004; 藤野, 2002; 八代, 2000; 山上, 1999; 山口, 2005)。このマクロ・レベルとマイクロ・レベルの間の不整合は、仕事と家庭の両立可能性における観察されない異質性によって理解できる。かつてはすべての国で両立可能性が低かったためマクロ・レベルでも逆相関を示したが、北西欧文化圏で両立可能性が向上することによって擬似的に順相関を示すようになったのである (Suzuki, 2008, p. 35)。

第二人口転換理論 (van de Kaa, 1987) は、出生力低下は同棲・婚外出生や離婚の増加

といったポスト近代的な家族変動とともに進行すると考えた。ところが1990年代の極低出生力の出現によって、家族パターンと出生力の関係は逆転し、現在では婚外出生が少ない国の方が低い出生率を示している。OECD Family Databaseによると、2007年の婚外出生割合は北欧やフランスでは40%を超えているが、ドイツ語圏はドイツが30%、スイスが16%等と比較的低い方である。一方で低出生力国でもエストニア（58%）、ブルガリア（50%）、スロベニア（48%）、ラトビア（43%）が40%を超えており、北西欧文化圏と差がない。かつては婚外出生が10%前後だった南欧諸国でも、ポルトガル（32%）、スペイン（28%）、イタリア（21%）のように近年急速に変化している。イタリアの人口学者は認めたがらないようだが（Rosina, 2004; Rosina and Fraboni 2004）、やはり北西欧文化圏の家族パターンが南欧に浸透しつつあるとみるのが自然だろう。一方で東アジアは、日本（2.0%）、韓国（1.6%）、台湾（4.4%）のように婚外出生がほとんど増えていない。

北西欧のような特異な家族パターンを持たない地域では、ポスト近代化に伴う様々な変化に素早く対応できず、必然的に超低出生力が出現した。つまり離家が遅く親が子どもに対し保護的なため、高学歴化が進むと教育費が急騰し親の負担が増えた。女子の労働力参加によって出産・育児の機会費用が増えても、両立支援のための諸制度は北西欧ほど速やかに普及しなかった。家庭内の伝統的性役割は夫の育児参加を阻み、母親が育児を専担すべきという社会的通念も強いため、乳幼児の母親の労働参加が増えなかった。晩婚化・未婚化が進んでも、結婚と生殖の結合は簡単には解消できず、婚外出生はなかなか増えなかった。

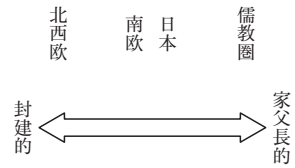
極低出生力が不可避という点では南ヨーロッパも東アジアも同じだが、低下の度合いと持続期間は日本以外の東アジアの方が深刻なように思われる。南欧諸国の合計出生率は1.2前後で底を打って回復に転じ、日本も2005年に1.26を記録した後は2008年の1.37まで回復している。しかし韓国は2005年に1.08、台湾も2008年に1.05という恐るべき数値を記録した。特に台湾のTFRは回復の兆しを見せておらず、韓国についても再低下の可能性が指摘されている（Lee, 2009, p.68）。

このようにポスト近代化が出生力を抑圧する度合いは、日本は南ヨーロッパに近く、韓国・台湾はそれらより大きいと見られる。これは封建制を経験したヨーロッパや日本の家族パターンと、中国を中核とする儒教圏の家族パターンの差と見られる。川島（1957）によると古典儒教の「孝」は子の絶対的で単純無条件的な義務で、親による慈愛とは無関係とされた。孝は天地そのものの理法で自然の性であるゆえに行うのであり、日本のように親の「恩に報いるため」という考え方ではない。ここでは子は家父長制的権力の前に全く無力・無権利で、主体性はない。

その対極にあるのが北西欧文化圏の家族関係で、イギリス中世の家族法では、夫婦関係や親子関係は主体的人間間の権利義務関係と捉えられる。平等ではないが、家臣や妻や子といった下位の者も固有の権利と義務を持つ主体的人間とみなすのが封建的人間関係の特徴である。特に北西欧では、既に見たようにもともと女性の地位は高く、親子間契約の考え方も抵抗なく受け入れられていた。

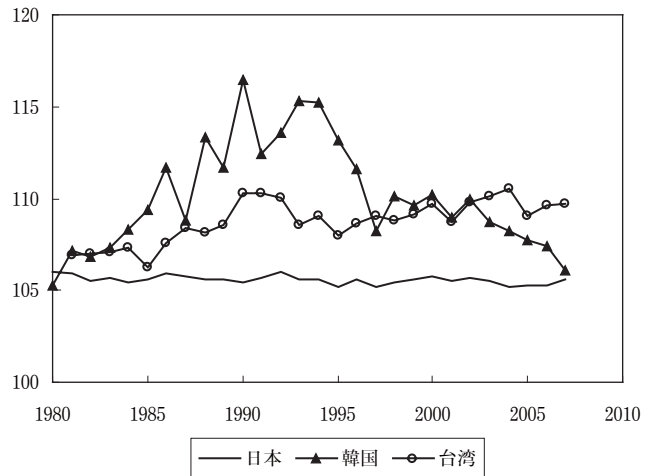
結局、親や夫の権威主義的支配の強さに関して図2のような順序が想定できるだろう。まず最も親の権威が弱く、妻や子の主体性が強調されたのがイギリスをはじめとする北西欧の親子関係である。次いで南欧の家族関係は、封建制を経ながらも、古代ローマ帝国の名残やイスラム教の影響を受けて、北西欧よりは権威主義的な方向に流れたものである。日本の武士家族もそれに近く、古典儒教の影響をある程度受けており、封建的ではあるが子は一方的に義務を負うという理念が形成された。最も権威主義的・家父長的なのが儒教圏の家族関係で、子は全くの無力・無権利でひたすら孝養を尽くす存在という理念が通用していた。女性の地位も、儒教圏は南ヨーロッパや日本よりさらに低かったと考えられる。

図2 家族パターンの一元配置



儒教圏の出生力低下で最も目立つ特徴は、強い男児選好を維持したまま出生力が置換水準以下まで落ちたという点である。そのため図3に見るように、出生性比に顕著な歪みが生じた。韓国では1990年代に非常に大きな歪みが生じたが、最近正常範囲に復帰した。台湾の出生性比の歪みは韓国に比べると軽微だったが、韓国のように正常化する兆しを見せていない。また身分制度が固定した封建社会と異なり、儒教圏では少なくとも理念的には上昇移動の機会が開かれていた。文治主義の伝統が長く続き、士大夫や両班は学問に専念し科挙に備えるものとされた。これによって手仕事や肉体労働をさげすむ文化が育ち、現在の強いホワイトカラー志向につながった。韓国・台湾の高い教育熱には、こうした儒教的伝統が少なくとも間接的には影響しているものと見られる。

図3 出生性比（女兒100に対し男児）



もちろん封建家族の子孫である日本と儒教家族の子孫である韓国・台湾という対比は、それほど広汎な説明力を持つわけではない。たとえば2005年のGEMは台湾(0.707)、日本(0.557)、韓国(0.510)の順である(Lee, Meilin, 2009, p.78)。前述のように婚外出生割合でも日本が中間に来ている。封建社会か儒教圏かという文化型の説明力を過信することはできないが、それでも出生力変動の基層には家族パターンの影響があると見るべきである。そして韓国・台湾・シンガポールの出生促進策に見られる、政府が望ましい家族行動を指定し国民を善導するという姿勢にも、儒教的な要素が認められる。

文献

- Billari, Francesco (2008) "Lowest-Low Fertility in Europe: Exploring the Causes and Finding Some Surprises," *The Journal of Japanese Population* Vol.6, No.1, pp.2-18.
- Billari, Francesco C. and Hans-Peter Kohler (2002) "Patterns of Lowest-Low Fertility in Europe," Max Planck Institute for Demographic Research Working Paper WP-2002-040.
- Billari, Francesco, Dimiter Philipov and Pau Baizán (2001) "Leaving Home in Europe: The Experience of Cohorts Born around 1960," Max Planck Institute for Demographic Research, WP2001-014.
- Billari, Francesco C. and Alessandro Rosina (2004) "Italian Latest-Late Transition to Adulthood: An Exploration of Its Consequences on Fertility," *Genus*, Vol.60, No.1, pp.71-88.
- Caldwell, John (2006) *Demographic Transition Theory*, Dordrecht, Springer.
- Dalla Zuanna, Gianpiero (2001) "The Banquet of Aeolus: A Familistic Interpretation of Italy's Lowest Low Fertility," *Demographic Research*, Vol.4, No.5, pp.134-162.
- Engelhardt, Henriette and Alexia Prskawetz (2005) "A Pooled Time-Series Analysis on the Relation between Fertility and Female Employment," IUSSP XXV International Population Conference, Tours, 2005.
- Hajnal, John (1982) "Two Kinds of Preindustrial Household Formation System," *Population and Development Review*, Vol.8, No.3, pp.449-494.
- Kohler, Hans-Peter, Francesco C. Billari and José Antonio Ortega (2002) "The Emergence of Lowest-Low Fertility in Europe during the 1990s," *Population and Development Review*, Vol.28, No.4, pp.641-681.
- Lee, Meilin (2009) "Transition to Below Replacement Fertility and Policy Response in Taiwan," *The Japanese Journal of Population*, Vol.7, No.1, pp.71-86.
- Lee, Sam-Sik (2009) "Low Fertility and Policy Responses in Korea," *The Japanese Journal of Population*, Vol.7, No.1, pp.57-70.
- Livi-Bacci, M. (2001) "Too Few Children and Too Much Family," *Daedalus*, Vol.130, No.3, pp.139-156.
- McDonald, Peter (2000) "Gender Equity in Theories of Fertility Transition," *Population and Development Review*, Vol.26, No.3, pp.427-440.
- McDonald, Peter (2005) "Fertility and the State: The Efficacy of Policy," XXV International Population Conference.
- Reher, David Sven (1998), "Family Ties in Western Europe: Persistent Contrasts," *Population and Development Review*, Vol.24, No.2, pp.203-234.
- Retherford, Robert D. and Naohiro Ogawa (2006) "Japan's Baby Bust: Causes, Implications, and Policy Responses," in Harris, Fred R. (ed.), *The Baby Bust: Who Will Do the Work? Who Will Pay the Taxes?* Rowman&Littlefield, pp.5-47.
- Rosina, Alessandro (2004) "Family Formation and Fertility in Italy," in Dalla Zuanna, G and G. A. Micheli (eds.), *Strong Family and Low Fertility: A Paradox?* Kluwer, Dordrecht, pp.23-43.
- Rosina, Alessandro and Romina Fraboni (2004) "Is Marriage Losing Its Centrality in Italy?" *Demographic Research*, Vol.11, No.6, pp.149-172.
- Suzuki, Toru (2008) "Korea's Strong Familism and Lowest-Low Fertility," *International Journal of Japanese Sociology*, No.17, pp.30-41.
- Tsuya, Noriko O. and Larry L. Bumpass (2004) "Gender and Housework," in Noriko O. Tsuya and Larry L. Bumpass (eds.), *Marriage, Work and Family Life in Comparative Perspective*, University of Hawaii Press, pp.114-133.
- van de Kaa, Dirk (1987), "Europe's Second Demographic Transition," *Population Bulletin*, Vol.42, No.1.
- Wall, Richard (1999), "Leaving Home and Living Alone: A Historical Perspective," *Population Studies*, Vol.43, No.3, pp.369-389.

- 阿藤誠（2000）『現代人口学 少子高齢社会の基礎知識』日本評論社。
- 浅見泰司・石坂公一・大江守之・小山泰代・瀬川祥子・松本真澄（2000）「少子化現象と住宅事情」『人口問題研究』第56巻第1号，pp.8-37.
- 大井方子（2004）「バブル崩壊前後の出産・子育ての世代間差異」樋口美雄・太田清・家計経済研究所編『女性達の平成不況：デフレで働き方・暮らしはどう変わったか』日本経済新聞社，pp.117-151.
- 大山昌子（2004）「子どもの養育・教育費用と出生率低下」『人口学研究』第35号，pp.45-57.
- 川島武宜（1957）『イデオロギーとしての家族制度』岩波書店。
- 佐々井司（1998）「近年の夫婦出生力変動とその規定要因」『人口問題研究』第54巻第4号，pp.3-18.
- 七條達弘・西本真弓（2003）「若い世代の夫婦の子供数に影響を及ぼす要因」『理論と方法』第18巻第2号，pp.229-236.
- 鈴木透（2003）「離家の動向・性差・決定因」『人口問題研究』第59巻第4号，pp.1-18.
- 鈴木透（2007）「世帯形成の動向」『人口問題研究』第63巻第4号，pp.1-13.
- 津谷典子（1999）「出生率低下と子育て支援政策」『季刊社会保障研究』第34巻第4号，pp.348-360.
- 津谷典子（2003）「北欧諸国の出生率低下と家族政策」『人口問題研究』第59巻第1号，pp.49-80.
- 福田亘孝（2004）「出生行動の特徴と決定要因—学歴・ジェンダー・価値意識—」渡辺秀樹・稲葉昭英・嶋崎尚子編『現代家族の構造と変容：全国家族調査 [NFRJ98] による計量分析』東京大学出版会，pp.77-97.
- 藤野敦子（2002）「家計における出生行動と妻の就業行動—夫の家事育児参加と妻の価値観の影響—」『人口学研究』第31号，pp.19-35.
- 八代尚宏（2000）「少子化問題への経済学的アプローチ」『季刊家計経済研究』第47号，pp.20-27.
- 山上俊彦（1999）「出産・育児と女子就業との両立可能性について」『季刊社会保障研究』第35巻第1号，pp.52-64.
- 山口一男（2005）「少子化の決定要因について：夫の役割，職場の役割，政府の役割，社会の役割」『季刊家計経済研究』第66号，pp.57-67.

特集：男女労働者の働き方が東アジアの低出生力に与えた影響に関する国際比較研究(その1)

韓国の極低出生力とセロマジプラン

鈴木 透

本稿の前半では、韓国の急激な出生力低下とその要因を検討する。伝統的家族価値の衰退が低出生力の原因とする見方は、より個人主義化が進んだヨーロッパや北アメリカの緩低出生力を考えると疑わしい。要因分解によると、2000~05年の出生力低下の31.5%が結婚力低下に、68.5%が結婚出生力低下に帰し得る。人的資本投資の増加、経済の成熟と成長率の鈍化、女子の労働力参加といったポスト近代的な社会経済的変動は、日本より激烈に進行している。したがって教育費の高騰、若年労働市場の悪化、妻の就業と家族役割の両立可能性の低さといった諸要因は、日本より強い出生抑制効果を持ったと考えられる。

後半では、2006年に公表された低出産・高齢社会対策である「セロマジプラン 2010」について検討する。ここには金銭的支援、保育サービス、リプロダクティブ・ヘルス、両立支援策等の対策が含まれている。また結婚・出産の価値を強調する保守主義的な政策が含まれているが、個人主義的な西洋諸国に比べ強い東アジアの家族主義こそが低出生力の原因であることを考えれば、有効性は疑わしい。児童手当が導入されなかったため、予算は日米と比較しても低い水準にとどまっている。日本と同様、韓国も小さな政府を標榜する新自由主義にとどまると見られ、大幅な増額は見込めない。

はじめに

2000年以後の韓国の出生力低下は、他の先進国に類例を見ないほど急激なもので、韓国の学会・言論界でも大きな問題となった。本稿では出生力低下の要因を、価値変動、結婚行動の変化、子の直接費用の高騰、労働市場の変化、女子の労働力参加に分けて整理を試みる。韓国における高等教育の大衆化、低成長経済への移行、女子の労働力参加といったポスト近代的な社会経済変動は、日本より激烈かあるいは葛藤が大きいように思われる。すなわち教育熱はきわめて高く、労働市場の流動化に伴う非正規職の増加と賃金格差の拡大は大きく、伝統的性役割が残存するため妻の就業と家事・育児役割間の葛藤が強い。こうした諸条件が、日本より急激な出生力低下を招いたと見られる。

このような出生力低下を受けて、韓国政府は2006年に総合的な低出産・高齢社会対策である「セロマジプラン 2010」を公表した。これは低出産対策、高齢者福祉対策、産業・労働政策から成る総合的人口政策パッケージである。低出産対策には様々な施策が盛り込まれているが、家族政策に熱心でない日米と比べても小さい予算規模（対GDP比）から見ても、即効性は期待できない。

I 韓国の極低出生力とその要因

1. 韓国の出生力低下

かつて日本時代から1960年代までの韓国の合計出生率は、5～6の非常に高い水準を維持していた(진광희, 2002, p.85)。朝鮮戦争後のベビーブームと高い人口増加率は、狭い国土に対し過剰人口の恐怖を感じさせるに十分だった。韓国政府は1962年から大規模な家族計画事業を立ち上げ、避妊と中絶を強力に推進した。1970年代には、急速な経済発展と強力な家族計画プログラムによって、韓国の出生率は日本の1950年代に匹敵する急激な低下を見せた。合計出生率の低下は1987年の1.55でいったん底を打ち、再び上昇に転じた。しかし1984～88年の5年間は、日本を下回る水準だった。

韓国のような男児選好が強い社会で、出生率がこのように置換水準を大きく下回るというのは予想外の出来事だった。1970年代までは、父系制に伴う根強い男児選好が出生率低下を阻害すると予想されていた(石, 1972, pp.246-247)。ところが羊水検査や超音波法等による胎児の性鑑別技術が普及したことで、韓国・台湾では男児選好を維持したままの出生力低下を実現した。このため高い出生順位の女兒を中心に選択的中絶が広く行われ、出生性比の異常が明確に観察された(Park and Cho, 1995; 林, 2002)。特に1990年代前半には115を超える異常に高い性比を記録したが、2007年によく106.1と正常範囲に戻った。しかし長らく異常な出生性比が続いたため、韓国統計庁の将来人口推計によると2025年の25～34歳の性比は113.4まで上昇すると見込まれており、男子の結婚難が予想される。

韓国の合計出生率は1989～2000年までは日本を上回ったが、2001年以降急激な低下を見せ始め、2002年に1.17、2005年には1.08という世界最低水準を記録するに到った。東アジアでは台湾の合計出生率が2005年に1.12と韓国に匹敵する水準まで低下しており、日本も2003～06年の間は1.3を下回った。かつて1990年代には南欧、東欧、旧ソ連圏で1.3以下の合計出生率が頻発し、ヨーロッパにおける極低出生力(lowest-low fertility)の出現と呼ばれた(Kohler, et al., 2002)。この時期には世界最低水準の出生力は北欧・西欧を除くヨーロッパ各地に分布していたが、2000年代に入ると極低出生力の中心は東アジアに移った。かつて極低出生力の先頭走者だったイタリアやスペインの合計出生率は、1.2前後を底に最近では回復傾向を示している。これに対して韓国・台湾の合計出生率は1.2を大きく下回り、特に韓国は農村部を含む数千万の人口を持つ国として、初めて1.1を下回った点で衝撃的である。

2. 価値変動

1960年代から1980年代前半まで、出生力低下の先行走者はスカンジナビア諸国やベネルクス諸国、およびドイツ・オーストリー等で、北欧と中・西欧に分布していた。これらの国では同棲や婚外出生の増加、離婚率の上昇、単独世帯や女世帯主世帯の増加といった後期産業社会的な変動が進んでおり、出生力低下もそうした一連の変化のひとつとみなされた。第二人口転換理論(van de Kaa, 1987)は、人々の価値観の変化がこうした行動の変

化を導いたと主張する。置換水準付近までの第一人口転換の動因はアリエスの「子どもの誕生」で描かれる利他主義・家族主義の発現と社会的上昇移動への関心だった。一方で置換水準を下回る第二人口転換の動因は、世俗化・個人主義化に伴う利己主義の拡散にあるとされた。van de Kaa (1987, p.11) はこのような価値観の変化を、「“子どもは王様 (king-child with parents)” から “親は王様 (king-pair with a child)” へ」と表現した。

ところが1990年代に南欧、東欧、旧ソ連圏に極低出生力が出現すると、出生力とそれ以外の家族パターンとの関係は逆転した。つまりかつては同棲や婚外出生が多く、離婚率が高く、女子の労働力参加が進んだ国で出生力が低かったのだが、この関係が逆転してしまったのである。このことは、伝統的家族制度が比較的健在な国で出生力が低く、そうした家族的価値が崩壊した国の方が出生力が高いというパラドキシカルな現象をもたらした。これは序論に述べたように、北西欧の弱い家族紐帯を特徴とする家族パターンが極低出生力への低下を防いだのに対し、そうした特異な家族パターンを持たない南欧や東アジアでは必然的に極低出生力が出現したためと考えられる。

したがって東アジアの伝統的な家族主義の浸食は、ある程度出生力低下と関連するかも知れないが、なぜ北西欧より低い出生力が出現したかは説明しない。「子どもは必ず持たなければならない」に賛成する有配偶女子の割合が1997年の73.7%から2005年には23.4%まで激減したという調査結果(이삼식・외, 2005, p.236)は確かに印象的だが、出生力低下への影響を過大に評価すべきではない。実際、同じ2005年全国結婚・出産動向調査で有配偶女子の理想子ども数は2.3人で、まだ低出生力の罫(Lutz, et al., 2006)が憂慮される段階ではない。

そもそも伝統的価値の崩壊が、他の先進国より韓国ではるかに進んでいるために出生率が低いとは考えられない。現在の極低出生力をもたらしているのは、パートナーや子どもへの需要の低さではなく、需要達成を阻害する社会経済的要因の強さであると考えられる。したがって教育・広報・社会運動等を通じて結婚と出産を奨励しようという解法(김태현, 2006)には、有効性に疑問を持たざるを得ない。

김태현(2005)のように伝統的家族価値の喪失が出生力低下の一因と指摘する者は、韓国の人口学者中でも少数派と思われる。実際、이인숙(2005)の重回帰分析によると、皆婚規範や皆産規範のような価値観が子ども数に与える効果は有意でなかった。しかし後述のようにセロマジプランには、結婚・出産価値の涵養のような保守主義的側面が含まれている。これはセロマジプランが多様な勢力の妥協の産物で、保守派の意向も取り入れざるを得なかったのだろう。

3. 結婚力と結婚出生力

東アジアではまだ婚外出生はごく少なく、2007年の婚外出生割合は日本が2.0%、韓国が1.6%、台湾が4.4%となっている。このため出生力低下は、結婚力(nuptiality)の低下と結婚出生力(marital fertility)の低下のいずれかに帰し得る。図1は日韓の人口動態統計における女子の平均初婚年齢で、これを見ると韓国の結婚力低下は日本以上に急速

に進んでいることがわかる。1990年の女子の平均初婚年齢は日本の25.9歳に対し韓国は24.8歳で、1歳の差があった。ところが2007年では日本の28.3歳に対し韓国は28.1歳で、晩婚化ではまさに日本を追い抜こうとしているところである。

図1 女子の平均初婚年齢（人口動態統計）

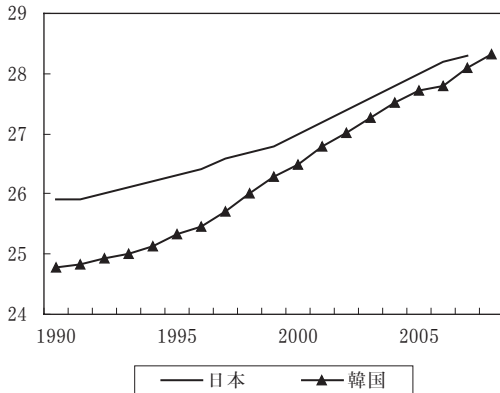


図2 女子の有配偶割合（2005年センサス）

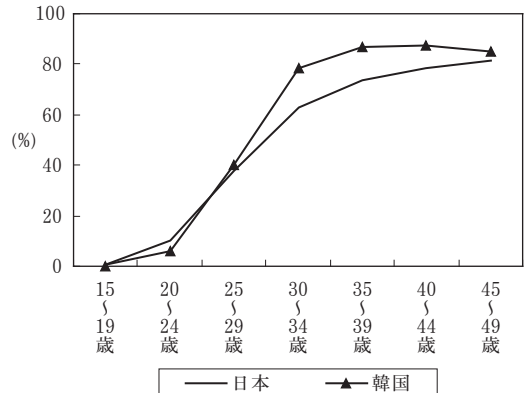


図2は日韓の2005年センサスにおける女子の有配偶割合を比較したものである。2005年時点で25歳未満の有配偶割合では韓国が日本を下回っており、若年女子の結婚の減少は日本を上回っていたことがわかる。しかし最近の変化は25歳以上には達しておらず、25～49歳では韓国の有配偶割合の方が高い。最近では大部分の出生が25歳以上の女子から生じることを考えれば、韓国の方が日本よりずっと出生に有利な結婚パターンを持つと言える。ところが2005年の合計出生率は、日本の1.26に対し韓国は1.08だった。これは韓国の結婚出生力が日本よりはるかに低いことを示唆する。

韓国の出生力低下に対する結婚力低下と結婚出生力低下の寄与を量的に評価するために、パリティ拡大指標を用いた要因分解を行った。まず2000年と2005年のセンサスから年齢各歳別の配偶関係別女子人口と既往出生児数（パリティ）別女子人口を得、一方人口動態統計から女子の年齢別初婚数と出生順位別出生数を得た。これらから初婚ハザードとパリティ間移行ハザードを求め、15歳の全員未婚を初期状態として逐次ハザードを適用して多相生命表を作成した。第5子以上の出生はごく稀なので、最大パリティは4とした。婚外出生も上述のように稀なので無視し、未婚女子のパリティは常に0と仮定した。50歳の誕生日におけるパリティ分布から求めた平均パリティをPAP（Period Average Parity）と呼ぶことにすると、これはパリティ拡大比を用いて次のように表せる。

$$PAP = R_s (R_0 + R_0 R_1 + R_0 R_1 R_2 + R_0 R_1 R_2 R_3) R_s R_m.$$

ただし R_s は50歳時の既婚割合、 $R_i (i = 1, 3)$ は50歳時パリティが i 以上の女子のうち $i+1$ 以上の者の割合（パリティ拡大比）である。PAPが結婚力を表す R_s と結婚出生力を表す R_m の積であることから、両者の効果は Kitagawa (1955) の方法で残差を生じずに

表1 韓国の2000～05年の出生力低下の要因分解

	2000年	2005年	変化	(%)
結婚力 (R_s)	0.9115	0.8414	-0.1033	31.5
結婚出生力 (R_m)	1.6013	1.3443	-0.2252	68.5
第1子	0.8840	0.8294	-0.0478	14.5
第2子	0.6197	0.4635	-0.1369	41.7
第3子	0.0908	0.0482	-0.0373	11.4
第4子	0.0068	0.0031	-0.0033	1.0
総計 (PAP)	1.4596	1.1311	-0.3286	100.0

要因分解できる。また結婚出生力の効果は加法的なので、これを各パリティに分解することも容易である。

表1は要因分解の結果で、結婚力低下は2000～05年の出生力低下の31.5%を説明する。つまり結婚力低下、結婚出生力低下とも出生力低下に寄与したが、後者の影響の方が優

勢だったことがわかる。そのうち最も寄与が大きかったのは第2子出生の減少で、これだけで全体の41.7%を説明する。一方で第1子出生の減少（無子夫婦の増加）は、14.5%を説明するにとどまる。したがってこの期間の結婚出生力低下に最も寄与したのは、避妊や中絶のようなパリティごとに異なり得る近接要因で、不妊や自然流産のようなパリティとの関連が弱い近接要因の影響は、相対的に小さかったと想像される。

4. 子の直接費用

Becker (1991, pp.145-150) は出生力のミクロ経済理論に「子どもの質」という概念を持ち込み、負の所得効果を説明した。これは所得が上昇するにつれて子どもの教育や健康への投資がますます増えることになり、そうした子どもの質の上昇にしたがって子どもの量は低下することを意味する。韓国の場合、きわめて高い教育熱と激しい受験競争によって、子どもにかかる教育費が急騰したことが、近年の出生力低下の主要因のひとつとみなされている。

有田 (2006, pp.3-4) は韓国の教育熱の特徴として、韓国人が実際に負担する教育費が他国より高いという点で「高強度」であること、教育熱の沈静化が見られないという点で「持続的」であること、全ての階層で教育熱が高いという点で「普遍的」であることの3点をあげた。OECD *Education at a Glance* 2008による2005年の教育費支出の対GDP比で、韓国の7.2%はアイスランド (8.0%)、デンマーク (7.4%) に次いで高い (Table B2.1)。さらに教育費の公的・私的負担割合 (Table B3.1) から私的負担教育費の対GDP比を求めると、韓国の3.0%はOECD内で最大で、強度の高さが確認できる。北欧の高い教育支出は90%を超える公的負担割合に支えられており、私的教育支出で韓国に次ぐのは米国 (2.3%)、オーストラリア (1.5%)、日本 (1.5%)、カナダ (1.5%)、ニュージーランド (1.4%) など新自由主義を標榜する英語圏や東アジア諸国である。

韓国で教育熱の強度が高いのは、それだけ教育の効用が高いためだが、その背景には強いホワイトカラー志向がある。それは肉体労働を蔑視する両班文化の伝統のためブルーカラー職の威信が低いことや、他者からの評価に非常に敏感な韓国社会の特徴や、もともと崇文主義的価値が強いため学歴取得自体が目的化しやすいという文化的特徴に根ざしている (有田, 2006, pp.284-285)。またヨーロッパや日本のように封建制の伝統を持つ社会では階層が固定化しやすいのに対し、儒教圏では少なくとも理念的には社会全体に開かれた

科挙の伝統を持つため、教育熱が普遍化しやすいと考えられる。

韓国では各世帯が競って私教育に支出するため、家計に占める教育費の比重は上昇を続けている（金明中, 2004, p.6; Suzuki, 2005, p.31）。教育費の上昇により、子育ての費用も当然上昇している。박세경（2006, p.35）によると、1997年の調査では2子世帯の養育費が家計に占める割合は46%と推計されていたが、2003年の調査では61%にのぼるという結果が出た。このため父母の負担感はますます大きくなっており、経済的負担のために出産をあきらめる夫婦が多いという調査結果が多く出ている。たとえば女性部（当時）が2004年に都市居住女子を対象に実施した調査によると、既婚女子について出産計画がない理由（複数回答）の上位3項目は「教育費が負担で（28.0%）」「経済力がなくて（27.8%）」「養育費が負担で（13.3%）」だった（장혜경, 2004, p.98）。韓国保健社会研究院の2003年出産力調査によると、家計を圧迫している要因と目された上位3項目は、「私教育費（15.4%）」「養育費・公教育費（15.0%）」「税金・保険料等（13.6%）」だった（김승권・외, 2004, p.159）。

日本の内閣府が2006年4月に公表した「少子化社会に関する国際意識調査」の結果は、韓国でも大きく報道された。衝撃的だったのは、自分の国が子どもを生育しやすい国だと答えた韓国人の割合が、他国を大きく下回った点だった。「とてもそう思う」「どちらかといえばそう思う」を合わせて19%という数字は、スウェーデン（98%）、米国（78%）、フランス（68%）はもちろん、日本（48%）をも大きく下回った。希望子ども数を達成できない理由として、韓国では「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」が68%と圧倒的に多く、日本（56%）や米国（31%）を大きく上回った。このことから、韓国人が他の先進国に比べ養育・教育費への負担感を強く感じていることがうかがえる。

5. 労働市場

一般に高度成長が終わって経済成長が停滞すると、若年の労働市場は悪化し、昇給・昇進の機会は減少する。経済成長期に育った若者は高いアスピレーションを持つため、将来への不安が大きく親世代と同じ生活水準に到達できないと考え、結婚・出産を躊躇することになる（Easterlin, 1978; 山田, 1999; 2004）。

韓国の場合、1997～98年の経済危機が労働市場に劇的な変化をもたらした。金大中政権の労働市場改革は「柔軟化」をキーワードとし、政労使合意のもとで整理解雇制度や人材派遣制度が導入され、流動性に富む効率的な労働市場を実現しようとした。労働者側から見ると、労働市場の柔軟化は非正規職の増大による雇用の不安定化、待遇の悪化、格差の拡大に他ならない。特に女子では、非正規労働者が大幅に増えた（明泰淑, 2004, p.25; 春木, 2006, pp.61-62）。専門職を目指す女子にとって状況は特に厳しく、1995～2000年の間に専門職の女／男比が低下し（은기수, 2002, pp.324-325）、また専門職で賃金の男女格差が拡大したことが確認されている（明泰淑, 2004, p.26-27）。

経済危機からの回復過程で、階級間・産業間・地域間の格差が拡大した。労働者は人員削減により貧困化する一方、資本家は急成長産業への投資で儲けた。情報通信産業と輸出

依存産業（半導体・鉄鋼・自動車・船舶等）は成長を続けたが、内需依存産業は停滞を続けた。成長産業を多く抱える京畿道地域は成長を享受したが、他地域は回復が遅れた（辺真一・許仁成，2002，pp.70-72）。ジニ係数は1997年の0.283から1999年には0.320と急速に悪化した。景気回復で絶対的貧困は減少したものの，所得分布は悪化したとされる（郭洋春，2004，pp.35-37）。

韓国では非正規労働者の割合は低下しているとはいえ，2005年でも48%を占めており，日本の12%をはるかに上回る。非正規労働者の平均賃金は正規労働者の50~70%程度で，企業の福利厚生や公的保険から除外されるケースも多い。盧武鉉政権は2007年7月に非正規労働者保護法を施行し，非正規労働者を2年を超えて雇傭することはできなくなった（チヨイ，2008，p.74）。しかし施行後2年を経過した2009年7月には，与党のハンナラ党が正規職転換への猶予期間延長を主張し国会が空転した。

図3 a 20~34歳男子の失業率

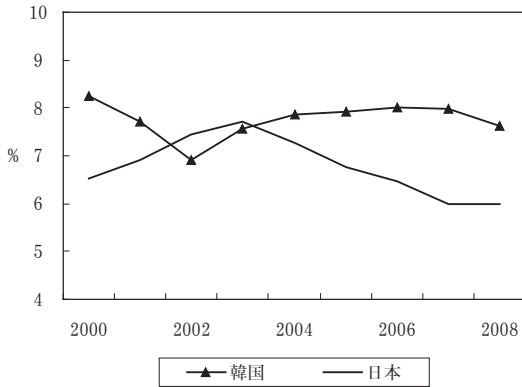
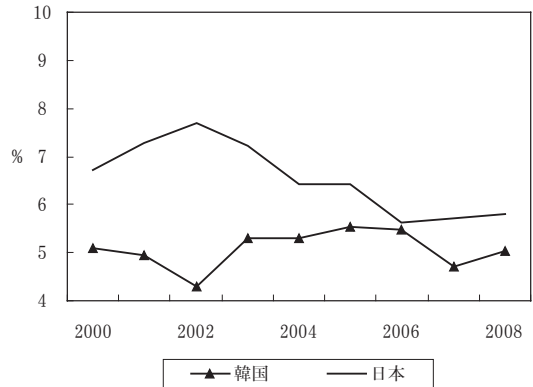


図3 b 20~34歳女子の失業率



こうした若年層の就職難，非正規職の増加，雇用の不安定，格差の拡大といった変化が近年の韓国の出生力低下をもたらしたと主張する者は多い。차경욱（2005，pp.55-56）は，1970年以後出生コーホートの晩産化は，経済危機のため就業できなかった女子の所得低下によると解釈した。Kim DS（2005，pp.13-14）は，超低出生力社会では所得効果は正と仮定されるため，経済危機以後の労働市場の非安全性（レイオフ，失業，非正規就業）は，相対的剥奪への恐怖を通じて結婚力と出生力を低下させたとした。은기수（2005，p.29）は労働市場の変化が結婚力に与えた効果に注目し，男子から見れば伝統的な扶養者役割を果たせるかが不安で結婚を躊躇し，女子から見れば結婚するに値する相手が消えてしまったと指摘した。김승권（2004，pp.11-12）も景気沈滞・職場不安定が結婚忌避・出産忌避をもたらす一因であるとし，特に男子で経済的基盤がないために結婚できないと答える者が多く，特に住宅費用の高さと職場の不安定さが問題とした。

図3は日韓の20~34歳の失業率（5歳階級別失業率の単純平均）を比較したものである。日本では景気回復を反映して，2002~03年から失業率は低下傾向を示し，これが出生率の回復にも寄与したと想像される。これに対し韓国は横這いに近く，日本のような回復基調

は見られない。調査方法の差異があるため水準自体の比較は難しいが、趨勢から見て韓国の若者の方が日本より閉塞感が大きいのではないと思われる。

こうした客観的指標にあらわれる以上に、韓国人の不安感・閉塞感を強める社会心理的条件が存在し、それが「子どもを生み育てにくい国」という認識につながっているとも考えられる。たとえば経済危機の経験は、たとえ経済が順調に見えても一寸先はわからず、簡単に将来に希望を持ってない韓国人が増えたのかも知れない。実際に2008年にはサブプライムローン危機を契機に急激なウォン安が進み、第二のIMF経済危機が心配された。中国経済は急成長を続けているが、もしも韓国型の崩壊が訪れるとしたら、最大の輸出先であるだけに韓国への影響も大きいだろう。さらに厄介なのが、北朝鮮問題である。2006年7月のミサイル発射実験以後、北朝鮮は挑発的な行動を続け、政権崩壊の予兆との見方もある。北が崩壊し韓国に吸収される場合の統一コストはとてつもないものになり、1998年の経済危機をはるかに超える激甚な混乱を長期にわたってもたらす可能性が高い。

6. 女子の労働力参加

Becker (1991, p.350) によると20世紀後半の様々な家族変動をもたらした主要因は、女性の経済力の向上だった。女子の就業機会の増加によって、市場活動に向けられる時間が増え、それは子供の相対費用を引き上げた。性分業から得られる利得が減ったため結婚の利得も低下し、離婚率が上昇し、同棲・女世帯主世帯・非嫡出出生が増加した。

国際比較では女子の労働力率と出生率の順相関が見られるようになったが、これは仕事と家事・育児の両立可能性を先行変数とする疑似相関である。北西欧文化圏のように両立可能性が高い地域では女子労働力率・出生率とも高く、それ以外の低出生力国ではともに低い。つまり女子労働力と出生力の間には正の因果関係があるわけではない。実際に日本では、多くのマイクロデータ分析で妻の就業の出生抑制効果が確認されている。しかし韓国では、妻就業の出生抑制効果が確認されているとは言い難い状況である。이삼식・외(2004)は2000年全国出産力調査を用い、妻が就業を中断した場合、就業を継続した場合に比べて既往出生児数が少ないことを示した。しかし妻が結婚後継続未就業だった場合も就業中断コースに比べ出生力が低く、就業を抑圧する何らかの要因が出生力も抑圧していると見られる。전광희(2006)は2005年結婚出産動向調査を分析したが、妻の結婚後の就業の効果は有意でなかった。윤흥식(2007)は2007年9月～10月の電話調査を用い、妻の就業が第2・3子出生確率に有意な効果がないことを示した。이삼식(2007)は2006年全国出産力調査を用い、妻の就業がむしろ出生促進効果を持つことを示した。

ここでは韓国保健社会研究院『2005年全国結婚及び出産動向調査』を独自に分析した結果を示す。この調査は2005年5～6月に20～44歳既婚女性と同年齢帯の未婚男女を対象に実施された。ここで分析するのは、2004年年頭に既往出生児数(パリティ)が0か1だった有配偶女子で、パリティ0が425人、パリティ1が688人である。被説明変数は、2004年年頭から調査時点までのパリティ0から1への移行(第1子出生)と、パリティ1から2への移行(第2子出生)である。分析方法は通常(OLS)のロジスティック回帰分析を

表2 記述統計

	パリティ0	パリティ1
有効ケース数	425	688
出生	0.3835	0.2267
特別市・広域市	0.4259	0.4390
高卒	0.3788	0.4913
大卒	0.6141	0.4695
妻年齢	29.2988	33.2907
妻初婚年齢	27.0024	25.4651
妻就業時間(時間/週)	20.9553	19.1584
夫就業時間(時間/週)	52.6071	52.2049
妻所得(万ウォン/月)	61.2377	52.9084
夫所得(万ウォン/月)	194.7176	222.2805

限ると、それよりいくぶん低い。妻学歴に関しては、中学卒を準拠カテゴリーとし、高校卒・大学(専門大学を含む)卒を表すダミー変数を用いた。パリティによる大卒割合の違いは、最近の大学進学率の急激な上昇を反映するものだろう。調査時の平均年齢は、パリティ0の妻が29歳、パリティ1の妻が33歳である。晩婚化も急速に進んでいるため、パリティ0の妻の方が平均初婚年齢が高い。妻の就業時間は、パリティ0の妻が週に21時間、パリティ1の妻が19時間となっている。夫の週当たり労働時間は52~53時間で、かなりの長時間労働である。妻の就業時間は夫の37~40%なのに対し、賃金は夫の24~31%にとどまり、賃金の男女差を反映している。

表3がロジスティック回帰分析の結果で、大都市の低出生力は第2子出生確率の低さに現れている。妻の現在年齢が高くなるほど出生確率が下がるが、早婚の妻ほど出生力が高いという効果も、第2子出生にのみ見られる。妻の学歴の効果は、第1子・第2子出生確率とも有意な影響を与えていない。妻の勤務時間の出生抑制効果は第2子にのみ見られ、第1子に対して符号は負だが有意ではなかった。一方で妻所得の出生抑制効果は、第1子にのみ見られた。つまり所得が高く出産の機会費用が大きい妻は第1子出産に踏み切れず、第1子を生んだ妻も就業形態が柔軟でなかったり賃金が低すぎて勤務時間を減らせない場合は第2子出産に踏み切れないという状況が想像できる。夫の勤務時間や所得の効果は有意でなかった。

以上の結果から、妻の就業は出生抑制効果を持つと見るべきである。それは就業と家事・育児の両立可能性が北西欧に比べ低いため、出産の機会費用が大きいためである。이상식(2006, p.11)によると、45歳以下の有配偶女子の出産による経歴中断は41.2%になっている。以前に比べて結婚退職は減ったものの、出産・育児による退職が増加しており、高学歴女子ほど経歴中断が著しいとされる(春木, 2006, pp.67-68)。

用いる。

表2は記述統計で、2004年年頭にパリティ0だった妻が1年半ほどの間に第1子を生む確率は38%(2005)年、パリティ1だった妻が第2子を生む確率は23%となっている。ここでは都市の指標としてソウル特別市と広域市(釜山, 大邱, 仁川, 光州, 大田, 蔚山)の居住者を1とするダミー変数を用いた。2005年センサスによると特別市・広域市居住の内国人は47.3%となっているが、ここで分析対象としたパリティ1以下の有配偶女子に

表3 パリティ移行に対するロジスティック回帰分析

	パリティ0→1			パリティ1→2		
	<i>b</i>	std err	<i>t</i>	<i>b</i>	std err	<i>t</i>
切片	0.7307	1.5941	0.4584	-4.4994	6.3237	-0.7115
特別・広域市	-0.2414	0.2195	-1.0998	-0.5585	0.2032	-2.7483 **
妻年齢	-0.0116	0.0428	-0.2706	-0.1941	0.0329	-5.8942 **
妻初婚年齢	-0.0420	0.0520	-0.8090	0.1601	0.0414	3.8672 **
妻高卒	0.1754	1.3219	0.1327	5.7438	6.2518	0.9188
妻大卒	0.4733	1.3209	0.3584	5.7818	6.2522	0.9248
妻勤務時間	-0.0111	0.0078	-1.4361	-0.0256	0.0091	-2.8219 **
夫勤務時間	0.0058	0.0071	0.8113	-0.0030	0.0067	-0.4537
妻所得	-0.0093	0.0046	-2.0144 **	0.0027	0.0043	0.6437
妻所得 ²	1.95E-05	0.0000	1.3971	-7.39E-07	0.0000	-0.0694
夫所得	0.0009	0.0025	0.3482	0.0025	0.0028	0.8873
夫所得 ²	1.07E-06	0.0000	0.3257	-3.97E-06	0.0000	-0.8377
総変動	565.9007	424 df		736.5897	687 df	
残差変動	514.2898	413 df		633.1310	676 df	

***p*<.01

仕事と家庭の両立可能性を制限している要因としては、出産休暇や育児休暇等の法制度上の未整備や、多様な育児サービスの供給不足や、フレキシブルな勤務形態の未普及等が考えられる。保育サービスの供給はニーズを大幅に下回っており、充足率は0～2歳で34.2%、3～5歳で68.1%に過ぎないと推定されている（김승권, 2004, p.19）。韓国では0～2歳児の保育サービス利用率が特に低いが、95%が民間施設で信頼性が低いこと、乳幼児を非親族に任せることへの抵抗感が理由とされる（春木, 2006, pp.70-71）。出産休暇（産前・産後休暇）の取得率は高いとされるが、12.5%の女子就業者が職場内で出産休暇を自由に利用する雰囲気がないと答えた（김승권, 2004, pp.19-20）。

II 韓国の出生政策

1. 出生関連政策の変遷

朝鮮戦争直後の米国に従属する低開発経済、貧困と失業の蔓延、ベビーブームによる高い人口増加率、狭い国土に高い人口密度といった状況は、人口爆発の恐怖を実感させるに十分だった。朴正熙政権は1961年の政権奪取直後から家族計画事業を強力に推進し、様々な手段で出生抑制に努めた。これによって韓国の第一次人口転換が急速に進んだが、全斗煥政権に変わった1980年時点ではまだ置換水準を上回る2.8を維持していた。そのため1981年の新人口政策ではさらに出生抑制策を推進し、1988年までに置換水準を達成することとした。その結果、目標より4年早い1984年に置換水準が達成され、日本より低い出生率を記録した。しかし1986年になっても韓国政府は、自国の出生率が高すぎると考えて出生抑制策をとり続けた。それ以前の高出生率が念頭にあり、簡単には発想を転換できなかったためと思われる。1988年に経済企画院は、人口政策の目標を人口資質と生活の質の向上

に転換するよう提言した。1994年のカイロ国際人口開発会議の結果を受け、人口政策審議委員会が発足し新たな人口政策が検討された。こうして韓国政府は1996年の新人口政策をもってようやく出生抑制策を廃止し、出生率の現状維持に方針を転換した。(최은영・외, 2005, pp.70-73; 山地, 2003, pp.62-64; 松江, 2009, pp.81-82)。

政策目標が現水準維持に変わった1996年以降も、韓国の出生率は低下を続け、一部では出生促進策の必要性が叫ばれたが、政府はこれに応じなかった。金大中政権は、1997年に起きた経済危機への対応で手一杯で、人口問題まで手が回らなかったものと思われる。また国民の心に深く刻み込まれた人口爆発への恐怖感も、出生促進策への転換を遅らせる作用があった。このため、日本が1990年の「1.57ショック」を契機に出生促進策に踏み出したのに対し、韓国は盧武鉉政権に入った2003年に前年の出生率1.17が明らかになったことによってようやく出生促進策の必要性が合意された。

2005年5月、「低出産及び高齢社会基本法」が制定され、日本の「エンゼルプラン」と「ゴールドプラン」を合わせたような低出産・高齢社会対策5ヶ年計画を樹立することとした。9月に同法が施行に入り、大統領を委員長とする低出産・高齢社会委員会が発足した。「参与政府」を標榜する盧武鉉政府は、経済団体、労働団体、市民団体、女性団体等が参加する連席会議の場で政策討論を重ね、広汎な社会的合意を目指した。こうして2006年6月に第1次低出産・高齢社会基本計画(2006～10年)として「セロマジプラン 2010」が発表された。「セロマジ」の「セロ」は最初・新規を意味し、「マジ」は最後・終了の意味で、合わせて低出産対策+高齢化対策を意味する造語である。

2. 低出産対策の概要

セロマジプラン 2010は、「低出産対策」「高齢者福祉対策」「産業・労働政策」「対策の宣伝と実行」の四部からなる。このうち低出産対策部分は、次のように「出産・養育に対する社会的責任の強化」「家族親和・両性平等社会文化の造成」「健全な未来世代の育成」の三部からなる。このうち最後の「健全な未来世代の育成」は児童福祉政策が主で、出生促進策としての意味合いは弱いので、ここでは検討しない。

セロマジプラン2010—低出産対策部分

1. 出産・養育に対する社会的責任の強化

1-1. 子育て家庭の経済的・社会的負担の軽減

1-1-1. 嬰幼児保育・教育費支援の拡大

1-1-2. 放課後学校拡大等の私教育費負担の軽減のための支援

1-1-3. 子育て家庭に対する租税および社会保険恵沢の拡大

1-1-4. 子育て家庭に対する住居安定支援

1-1-5. 国内養子縁組の活性化

1-1-6. 子育て家庭に対する児童手当の支給

1-2. 多様で質の高い育児支援インフラの拡充

- 1-2-1. 育児支援施設の拡充を通じた保育需要の充足
- 1-2-2. 民間保育施設サービスの改善
- 1-2-3. 需要者中心の多様な育児支援サービスの拡大
- 1-3. 妊娠・出産に対する支援の拡大
 - 1-3-1. 母性および嬰幼兒健康管理の体系化
 - 1-3-2. 不妊夫婦の支援
 - 1-3-3. 産母介護士の支援
- 2. 家族親和・両性平等社会文化の造成
 - 2-1. 仕事と家庭の両立環境の造成
 - 2-1-1. 産前後休暇給与等の支援の拡大
 - 2-1-2. 育児休職制度の活性化および勤労形態の柔軟化
 - 2-1-3. 出産・育児期以後の労働市場復帰の支援
 - 2-1-4. 家族親和的企業認証制導入等の職場文化改善
 - 2-2. 学校・私教育の強化および家族文化の造成
 - 2-2-1. 家族価値観確立のための学校教育の強化
 - 2-2-2. 家族価値観確立のための私教育の強化
 - 2-2-3. 親密で平等な家族生活文化の造成
- 3. 健全な未来世代の育成
 - 3-1. 児童・青少年の安全な成長環境の造成
 - 3-1-1. 児童の事故予防のための社会基盤の造成
 - 3-1-2. 児童虐待の予防および放任児童保護体系の強化
 - 3-1-3. 学校暴力の予防・根絶対策の強化
 - 3-2. 児童・青少年の健全な成長のための社会的支援システムの確立
 - 3-2-1. 地域社会の児童・青少年保護機能の強化
 - 3-2-2. 児童管理保護のための社会システムの構築
 - 3-2-3. 児童・青少年の創意性向上のための文化芸術教育の支援
 - 3-2-4. 有害環境からの青少年の保護
 - 3-2-5. 学校の健康管理機能強化のための与件の造成

3. 経済的支援とインセンティブの付与

韓国では低所得世帯の5歳以下の幼児の保育・教育費を支援しているが、セロマジプランではこの支援対象と支援額を段階的に拡大するとしている。実際に2007年1月には、支援対象が都市勤労者世帯の平均所得の70%以下の世帯から平均所得以下の世帯すべてに拡大された。世帯所得が平均を下回るか否かは、実際の月平均所得に財産を所得に換算した「月所得認定額」によって判断される。この際に所有する自家用車を月収に換算する方法が実態に合わないとして、苦情が相次いでいるという（東亜日報，2007年2月2日）。

低出産の元凶とされる私教育費負担の軽減のためには、放課後学校の活性化、小学校低

学年のための初等保育プログラムの拡大、各種放課後プログラムの連携・統合、サイバー家庭学習サービスの充実が提案されている。放課後プログラムは各学校が自校の生徒のために運営しているが、生徒がどの学校のプログラムに参加するか自由に選べるようにして競争原理を導入し、学習塾や家庭教師の代替を目指すことが提唱されている。このうち低学年の生徒を預かる初等保育プログラムは、2006年現在20.4%の学校が実施しているが、これを2010年までにすべての小学校に拡大するとしている。こうした放課後プログラムは、青少年委員会・文化観光部・女性家族部等がばらばらに管轄しているが、これらの連携を模索し、長期的には一本化をはかるべきであるとされる。インターネットを通じたサイバー家庭学習サービスは2005年から全国で実施されているが、これをさらに充実させ私教育費を軽減することを狙っている。

李明博大統領は「学校満足二倍、私教育費折半」を公約に当選した。私教育費削減策としては、夜10時以降の学習塾の営業を禁止する学院法改正が議論されたが、ハンナラ党の反対で頓挫した。「地方自治体ごとに条例で定めるべき事案を、一律に規制するのは李明博政府の自律という政策基調に合わない」というのが反対の理由だった（聯合ニュース、2009年5月18日付）。現状ではソウルは夜10時、釜山は11時、残る市道では12時までの講習が可能である。教育科学技術部は6月に公教育の教科と修学能力試験（大学入試）の科目数を削減すると発表した。しかしこれでは私教育費削減効果は期待できないという批判を意識したのか、7月に学習塾の時間外講習の取り締まりを強化した。この際に「学パラッチ」と呼ばれる学院申告報賞金制度を導入し、学習塾の不法営業や不当な料金への被害届に200万ウォンまでの報奨金を出すと発表した（ハンギョレ、2009年7月6日付）。

韓国において子の扶養に伴う所得税控除による税の軽減幅は、他の先進国に比べ微々たるものである。OECD、*Taxing Wages 2004/2005*によると、単身世帯の所得税負担率2.7%に対し、夫婦と二子からなる4人世帯は1.5%とほとんど差がない。2010年に予定されている税制改革では、多身世帯を優遇する方向で控除体系が変更される。その結果、年収4000万ウォン基準で単身世帯が4.8%、4人世帯は2.9%の税負担となる（聯合ニュース、2008年9月4日付）。

租税以外のインセンティブとしては、まず各種保険料の軽減が考えられる。セロマジプランでは、2子以上の世帯の健康保険料を軽減する方案と、国民年金に出産クレジット制度を導入する案が検討されている。後者については、第2子に1年、第3子以降に1年6ヶ月分の国民年金保険料を免除する案が提示されている。

住宅政策としては2006年8月から、新築アパートの3%を3子以上の世帯に優先分譲する政策を実施に移した。この施策に関し応募が集まりにくいという批判を受けて、申請を市町村役場だけでなくモデルハウスで建設会社が直接受け付けるようにした（聯合ニュース、2006年09月22日）。

出生力水準が公共的に望ましい水準を下回るという事態は市場の失敗の一種で、子どもの利得の一部が外部性に属しているためと捉えることができる。Kim JH (2007) の試算では、国防や世代間移転を通じて子ども一人当たり2万ドル近い外部利得があり、これは

韓国の一人当たり GDP の1.24倍に相当する。国民年金の出産クレジット制度は、世代間移転を通じた外部利得を内部化する試みと解釈できる。しかし早婚・早産者に兵役免除を与えたり、晩婚・晩産者に追加兵役を課したりして、国防を通じた外部利得を内部化するのは難しいだろう。セロマジプランにも、低出産を兵役問題と結びつける議論は全くない。

児童手当については、2006年6月の社会協約で「政府は児童がいる家庭の養育費負担軽減のための児童手当制度の導入時期、方案、財源等を検討する」という合意が得られたのみで、結局導入は見送られた。児童手当の導入に慎重論が強い最大の理由は、膨大な財源を必要とするからだろう。2007年から就学前の全児童に毎月10万ウォンずつ支給する場合、2010年までの4年間で5.5兆ウォンかかると試算されている（イーデイリー、2006年6月7日）。2006～10年の低出産対策予算が約18.9兆ウォンだから、児童手当を導入すると一気に30%近く増加することになる。

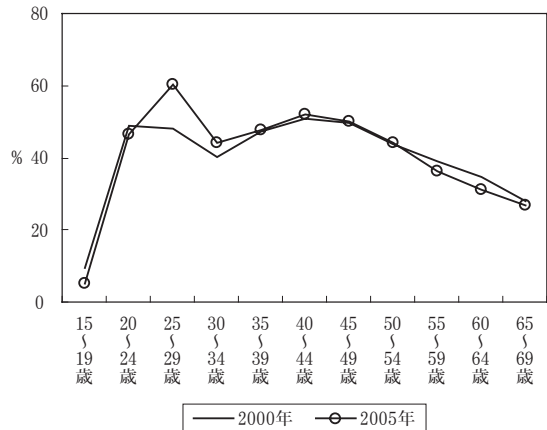
児童手当の副作用について懸念が提示されていることも、導入を遅らせる要因となっている。조윤영 (2007) は、動的なライフサイクル・モデルによるシミュレーション分析を通じて副作用の存在を裏づけた。結論として、「(児童手当のような)労働市場参与の有無と関係なしに給与を提供する方式は、労働市場参与の必要性を減らすことになり、労働供給を減少させ、それによる税収の減少をもたらすため望ましくない」とされる。

女子の労働力参加の動向も、こうした副作用への懸念を裏づけるものである。図4は2000年と2005年センサスの年齢別女子労働力率を比較したもので、25～29歳で顕著に上昇したものの、これは近年の急速な晩婚化・未婚化によると思われる。これ以外では30～34歳を除いて1%ポイント以上上昇した年齢層はなく、むしろ低下した年齢層が目立つ。このような状況で就業のディスインセンティブを与えれば、女子の社会参加がますます停滞し、ジェンダー間平等の達成に障害になるというのがフェミニスト・グループの主張と見られる。

4. 保育サービス

セロマジプランの保育サービス政策は、公的および職場内保育(1-2-1)、民間保育(1-2-2)、保育サービスの多様性(1-2-3)に分けて論じられる。このうち公的保育施設については、民間に比べ質の高さが評価されているものの供給が追いつかず、保育サービス利用児童全体に国公立保育所が占める割合は11.3%にとどまっている。連席会議ではこれを50%に高めることを目標とすべきと主張する労働界・女性界・市民団体と、10%水準で

図4 韓国センサスによる女子の年齢別労働力率



よしとする政府の間で対立したが、結局中長期的に30%を目標水準とすることで合意した(聯合ニュース, 2006年6月16日)。

韓国の「嬰幼兒保育法」では、常勤の女性勤労者が300人以上の事業所に職場内保育施設の設置を義務づけていたが、2006年からは男女合計で500人以上の事業所も設置義務の対象となった。しかし設置義務の履行率は低く、2006年6月末基準で設置義務がある事業所807ヶ所のうち、履行している事業所は361ヶ所(45%)に過ぎない(市民日報, 2006年11月2日)。これは履行違反に対する罰則がないためで、罰則とインセンティブを同時に導入すべきとの意見もある。しかしセロマジプランでは、関係部署が合同で長期実態調査を実施し、義務履行の有無を集中管理するとあるのみで、罰則導入の予定はない。김용현 低出産高齢社会本部長は、「職場保育施設の設置を強制すれば、女性勤労者忌避等の副作用が生じ得る」と答えた(イーデイリー, 2006年6月7日)。

保育サービスの多様性に関しては、夜間保育や時間制保育の供給不足が指摘されている。セロマジプランでは夜間保育のための保育士数を、2006年の3000人から2010年には7000人に増やし、また終日幼稚園を2005年の62.5%から2010年に100%まで拡大することを目標としている。一時的に子どもを預ける時間制保育については、特に具体的な目標はない。

5. リプロダクティブ・ヘルス

母子保健一般に関しては、新生児の健康管理のための電算網の構築、出産・育児関連の情報提供・相談サービスの運営、予防接種事業の拡大、母子健康・栄養管理プログラムの推進等が計画されている。しかしこれらは出生促進策としての意味合いは薄く、出生促進効果も間接的だろう。より直接的に出生力と関連するのは不妊治療支援で、健康保険の適用がごく限られているため、人工授精の施術がきわめて高額なのが現状である。そこで2006年から、体外受精に150万ウォンを2回まで支援する取り組みが始まった。また2007年11月からは生後4ヶ月、9ヶ月、18ヶ月、30ヶ月および満5歳の5回の健康診断を無料で提供する「嬰幼兒健康検診」制度が導入された。

韓国では出産直後に、産後処理院や産後介護士のような民間のサービスを利用する夫婦が増えている。しかし2週間で100万ウォン以上と高額なため、低所得層は利用できず、相対的剥奪感が増していると見られる。2006年時点で基礎生活保障(生活保護)受給者には解産給与が支給されているが、これを漸次拡大する計画である。また保健福祉部は三星生命と、年間140人の産後介護士を派遣する契約を結んだ(京郷新聞, 2006年6月12日)。

台湾の人口政策白書には中絶と出生性比不均衡の是正に関する項目があるが、セロマジプランにはそのような項目はない。韓国の出生性比は2007年に106.1と25年ぶりに正常値を回復したが、セロマジプラン制定時には既に正常値に近づいていたためだろう。

6. 両立支援策

韓国の出産休暇(産前後休暇)は90日までで、休暇中の給与の1/3は雇用保険から支出されるが、残る2/3は雇用主の負担で、これが取得率を引き下げる要因と指摘された。そ

ここで中小企業に限り、2006年1月から90日分の給与全額を雇用保険から支給している。中小企業への給与全額負担に加え、2006年からは妊娠16週以上の流産・死産に対し、妊娠期間によって30～90日の休暇を付与することとした。妊娠期間が21週以内であれば30日、22～27週であれば60日、28週以上であれば90日の休暇が与えられる。また2008年には、3日間の配偶者出産休暇が法制化された。

韓国の育児休暇は1989年に導入され、現行では満3歳未満の子の育児に対して1年間まで認められ、月50万ウォンの育児休暇給与が支給される。低調な休暇制度を活性化させるため、2008年6月の男女雇用平等法改正でそれまで1歳未満だった取得資格を3歳未満とし、40万ウォンだった休暇給与を50万ウォンに引き上げた。同時に3歳未満の子を持つ勤労者が週15～30時間の範囲で勤務する育児期勤労時間短縮制が導入された。

セロマジプランでは、包括的な主婦の職場復帰プログラムとして「職場素養教育」「基礎職務能力の培養」「専門的職業能力の開発」「雇用支援サービス」という四段階を踏む訓練・就業支援プログラムが計画されている。また、経歴断絶女性休職者データベースを構築し、既存の女性労働力開発センターや女子大生キャリア開発センターと連携して就職を支援する計画もある。さらに家族親和的な職場文化を定着させるために、家族親和的な企業経営モデルを開発し、優良企業を認定してインセンティブを与える法案を策定している。

セロマジプランの採択後の2006年7月から、妊娠34週以後に契約が終了する非正規職女性勤労者を継続雇用する事業主に「出産後継続雇用支援金」支援されている。これは月40万ウォンを6ヶ月支給するもので、その女性勤労者を正規職に採用した場合は月60万ウォンが6ヶ月支給される。さらに2007年3月から、出産等で離職した女性勤労者を新規採用する事業主に、月30万～60万ウォンの「お母さん採用奨励金」が最長1年間支給されている。

図4 韓国センサスによる女子の年齢別労働力率

2000年センサス				2005年センサス					
年齢	子なし	子あり	計	年齢	子なし	子あり	計		
25-29歳	非就業	12.6	56.5	69.1	25-29歳	非就業	15.6	47.5	63.1
	就業	11.9	19.1	30.9		就業	19.3	17.6	36.9
	計	24.4	75.6	100.0		計	34.9	65.1	100.0
30-34歳	非就業	3.7	60.9	64.6	30-34歳	非就業	5.5	58.0	63.5
	就業	3.2	32.2	35.4		就業	6.0	30.5	36.5
	計	6.9	93.1	100.0		計	11.5	88.5	100.0
35-39歳	非就業	1.9	53.1	55.1	35-39歳	非就業	2.4	53.2	55.5
	就業	1.6	43.4	44.9		就業	2.2	42.3	44.5
	計	3.5	96.5	100.0		計	4.6	95.4	100.0

こうした両立支援策の効果は、M字型曲線の変化にも現れ得るが、より直接的には就業する母親の比重の変化によって評価できるだろう。表4は韓国のセンサスによる既婚女子の労働力参加×出生力のクロス表で、労働力は「就業」「非就業」の2状態、出生力は「有子」「無子」の2状態とした最も簡単な2×2表である。両立支援策の効果は、この表の右下セルの「就業する母親」の比重の増加として現れるだろう。残念ながら2000～05年の変化としては、どの年齢層でも就業する母親は減少しており、25～29歳では19.1%から17.6%へ、30～34歳では32.2%から30.5%へ、35～39歳では43.4%から42.3%へと低下した。次のセンサスまでに両立支援策がこの傾向に歯止めをかけることができるかが注目される。

7. 家族価値観の涵養

セロマジプランでは、学校教育と私教育を通じて家族価値観を確立し、親密で平等な家族生活文化を造成することが明確に謳われている。すなわち学校教育で結婚・家族の価値を強調し、出産・育児の幸福を認識するよう教育すると明記されている。この点では保守主義的価値観が勝った内容になっているが、一方では教科書から伝統的性役割を肯定・強化する記述を削除することが求められている。おそらく韓国のフェミニスト・グループは、このような内容が含まれたことに満足し、保守主義的価値を含ませることに同意したのだろう。この点ではフェミニズム的価値観が支配的で、公教育で両性の家事・育児分担教育を強化することが謳われている台湾の人口政策白書とは対照的である。ただし為政者が望ましい行動様式を決定して国民を善導するという儒教圏的発想では、韓国・台湾とも共通している。

8. 評価

セロマジプランの予算は2006～10年の5ヶ年で32.1兆ウォンで、うち低出産対策には18.9兆ウォンが当てられる(松江, 2009, p.86)。1年当たりの低出産対策予算は、平均3.8兆ウォンほどになる。これを2008年の韓国の国内総生産で割ると、 $3.8/1023.9=0.37\%$ となり、0.8%程度である日本よりさらに低い。勝又(2003, p.21)によると1998年の家族支援給付で韓国は日本・米国・スペインとともに最下位グループを形成したが、韓国の現金給付はグループ内でも最下位だった。この状況は、セロマジプランが計画通り実施されても変わらない。

セロマジプランの予算が他の先進国に比べて微々たる水準であることは広く知られており、これで十分と評価する者はいないだろう。それでもセロマジプランの策定に関わった人口学者を中心に、出生促進策の有効性を主張する者は多い。김승권(2004, p.31)は、「総合的・体系的な出産回復政策を効果的・効率的に推進すれば、約10年後には合計出産率が約1.6水準に回復するだろう」と、きわめて楽観的な展望を示した。이삼식(2006, pp.16-17)は、スウェーデンやフランスの出生率回復を政策の効果として、政策努力の重要性を強調した。최은영(2006, p.23)は、保育サービス、特に公的保育施設を供給する施策の有効性を強調した。

윤홍식 (2007) のロジットモデルでは、保育費支援策と両立支援策の受給は出生確率に有意な正の効果を持った。Lee SS (2009) によると、教育費支援対象児童数、放課後教育在籍率、職場内保育施設数、延長保育受給児童数、養護学校の全日制割合、母性保護サービス受給率といった指標で2006年に大きな改善が見られた。2007年全国調査のマイクロデータ分析でも、政策は有意な出生促進効果を見せた。第2子出生に促進に有効だったのは、母子保健栄養支援、両立支援、育児・幼児教育への経済的支援の順だった。第3子出生促進に有効だったのは、育児・幼児教育への経済的支援、両立支援、母子保健栄養支援の順だった。

韓国の合計出生率は2005年の1.08から2007年には1.26まで回復した。これには2006年が結婚に良いとされる双春年、2007年がその年に生まれた子は金持ちになると言われる黄金豚年だったという暦年効果が指摘されている。たとえ一部が政策効果だったとしても、このまま1.6といった緩低出生力水準まで回復すると見るのは楽観的に過ぎよう。北西欧や英語圏との出生力格差は、家族パターンや雇用環境、若年層の雇用不安といった家族政策を超える構造的要因(阿藤, 2005, pp.50-54)にも根ざしているからである。

おわりに

韓国の人口動向は、出生率のみならず都市化、高学歴化、晩婚化、離婚率・自殺率の上昇、国際結婚の増加といった多くの面で日本を追い越したか、追い越しつつある。したがってベンチマークの対象としても、韓国の人口動向はますますその重要性を増しているといえる。特に出生率は既に世界最低水準であり、数千万の人口大国で出生率がどこまで下がり得るのかを見せてくれる先頭ランナーである。極低出生力の中心が南欧・東欧から東アジアに移ったことで、韓国を中心とする東アジアの出生力の比較研究も、ますます注目を集めることになるだろう。

出生力の社会経済的要因に関して、韓国では日本よりはるかに極端な変化が見られる。教育への人的資本投資は急増し、しかも私教育費という形で子どもを持つ夫婦に過酷な負担をかけている。経済危機は労働市場を劇的に変え、将来への不安感を増大させた。女性の地位の向上はまだまだ発展途上で、仕事と家庭の両立可能性が低く、妻=母が就業する場合の負担は大きい。

韓国では金大中・盧武鉉と左派の大統領が続いたにもかかわらず、経済規模に比べ政府予算が少ない「小さな政府」を維持している。金大中の場合は、IMFからの指示で新自由主義的な政策を採らざるを得なかった経緯がある。金大中のいわゆる「生産的福祉」は、公共部門の負担抑制を至上命題としており、きわめて米国的・新自由主義的なものである(金早雪, 2004)。盧武鉉政権も少数与党の状態が続き、増税のような思い切った措置に踏み切れなかった。2008年に右派の李明博政権に代わったことから、新自由主義的な傾向はさらに強まっている。したがってきわめて小さな政府による新自由主義的政策、米国や日本よりもさらに少ない少子化対策予算という状況は、当分の間変わらないと予想される。

文献

- Becker, Gary S. (1991) "Demand for Children," in *A Treatise on the Family, Enlarged Edition*, Harvard University Press, Cambridge, Massachusetts, pp.135-154.
- Caldwell, John C. (2006) *Demographic Transition Theory*, co-authored by Bruce K. Caldwell, Pat Caldwell, Peter F. McDonald and Thomas Schindlmayr, Dordrecht, Springer.
- Easterlin, Richard A. (1978) "What Will 1984 Be Like? Socioeconomic Implications of Recent Twists in Age Structure," *Demography*, Vol.15, No.4, pp.397-421.
- Kim, Doo-Sub (2005) "Theoretical Explanations of Rapid Fertility Decline in Korea," *The Japanese Journal of Population*, Vol.3, No.1, pp.2-25.
http://www.ipss.go.jp/webj-ad/WebJournal.files/population/2005_6/kim.pdf
- Kim, Jungho (2007) "Recent Fertility Decline and Its Implication for Population Policy in Korea," paper presented at International Symposium on Social Policy in Asia, Public Economics Group, Hitotsubashi University, Tokyo, February 10, 2007.
- Kohler, Hans-Peter, Francesco C. Billari and José Antonio Ortega (2002) "The Emergence of Lowest-Low Fertility in Europe during the 1990s," *Population and Development Review*, Vol.28, No.4, pp.641-681.
- Kitagawa, E. M. (1955) "Components of a Difference between Two Rates," *Journal of American Statistical Association*, No.50, pp.1168-1194.
- Lee, Sam-Sik (2009) "Low Fertility and Policy Responses in Korea," *The Japanese Journal of Population*, Vol.7, No.1, pp.57-70.
- Lutz, W., V. Skirbekk, and M. R. Testa (2006) "The Low Fertility Trap Hypothesis: Forces that May Lead to Further Postponement and Fewer Births in Europe," *Vienna Yearbook of Population Research 2006*, pp.115-151.
- Park, Chai Bin and Cho Nam-Hoon (1995) "Consequences of Son Preference in a Low-Fertility Society: Imbalance of the Sex Ratio at Birth in Korea," *Population and Development Review*, Vol.21, No.1, pp.59-84.
- Suzuki, Toru (2005) "Why is Fertility in Korea Lower than in Japan?" *Journal of Population Problems*, Vol.61, No. 4 (forthcoming).
- van de Kaa, Dirk (1987), "Europe's Second Demographic Transition," *Population Bulletin* Vol.42, No.1.
-
- 김승권 (2004) 「최근 한국사회의 출산율 변화원인과 향후 전망」 『한국인구학』 제27권제2호, pp. 1-34.
- 김승권, 조애저, 김유경, 박세경, 이건우 (2004) 「2003년 전국 출산력 및 가족보건·복지실태조사」 한국보건사회연구원 연구보고서 2004-23.
- 김태현 (2005) 「가치관 변화와 저출산」 『보검복지포럼』 제102호, pp. 16-24.
- 김태현 (2006) 「시론: 저출산·고령화 근본대책 서둘러야」 世界日報, 2006年05月28日.
- 박세경 (2006) 「저출산 시대의 자녀양육비 부담과 정책과제」 『보검복지포럼』 제111호, pp. 33-49.
- 윤홍식 (2007) 「2006년 출산과 출산-양육지원정책의 관련성」 최근 출산율변동과 원인에 관한 정책토론회, 2007년 11월26일, 한국보건사회연구원.
- 은기수 (2002) 「경제활동: 직업 및 산업」 김두섭·박상태·은기수 편 『한국의 인구』 통계청, pp. 315-348.
- 은기수 (2005) 「미혼에서 경혼으로 이행—최근 우리나라에서 저출산에 갖는 의미—」 『보검복지포럼』 제102호, pp. 25-35.
- 이인숙 (2005) 「저출산의 요인분석과 사회복지적 함의」 『한국사회복지학』 Vol. 57, No. 4, pp. 67-90.

- 이삼식 (2006) 「저출산 원인구조와 정책방향」 『보건복지포럼』 111호, pp. 5-17.
- 이삼식 (2007) 「한국과 외국의 출산증가 원인과 정책적 함의」 최근 출산율변동과 원인에 관한 정책토론회, 2007년11월26일, 한국보건사회연구원.
- 이삼식, 변용찬, 김동희, 김형석 (2004) 『인구고령화의 전개와 인구대책』 경제사회연구회 연구기관 고령화대비협동 연구시리즈 04-02, 한국보건사회연구원.
- 이삼식, 진윤선, 김희경, 최은영, 박세경, 조남훈, 신인철, 도세록, 조속경, 강주희(2005) 『2005년도 전국 결혼 및 출산 동향조사』 연구보고서 2005-30(1), 한국보건사회연구원.
- 전광희 (2002) 「출산력」 김두섭·박상태·은기수 편 『한국의 인구』 통계청, pp. 81-113.
- 전광희 (2006) 「무자녀에서 첫째 자녀로의 이행과정」 『인구와 사회』 제2권제1호, pp. 1-33.
- 조윤영 (2007) 「효과적인 출산장려 사족정책의 모색 - 출산과 노동공급 동시 장려방안을 중심으로」 KDI정책보럼 제174호.
- 차경욱 (2005) 「저출산 가계와 출산계획 있는 가계의 경제구조 비교 분석」 『한국가정관리학회지』 제23권 2호, pp. 137-148.
- 최은영 (2006) 「취업여성의 일-가적 양립지연 정책방향」 『보건복지포럼』 111호, pp. 18-32.
- 최은영, 박세경, 이삼식, 조남훈, 최병호 (2005) 『한국의 저출산관련 사회경제적 요인과 정책여건』 한국보건사회연구원 경제·인문사회연구회 협동연구총서 05-14-02.
- 阿藤誠 (2005) 「少子化と家族政策」大淵寛・阿藤誠編『少子化の政策学』人口学ライブラリー 3, 原書房, pp. 33-58.
- 有田伸 (2006) 『韓国の教育と社会階層－「学歴社会」への実証的アプローチ』東京大学出版会.
- 石南國 (1972) 『韓国の人口増加の分析』勁草書房.
- 勝又幸子 (2003) 「国際比較からみた日本の家族政策支出」『季刊社会保障研究』第39巻第1号, pp.19-27.
- 金早春 (2004) 「IMF体制と韓国型福祉国家」『海外社会保障研究』No.146, pp.43-53.
- 金明中 (2004) 「IMF体制以降の韓国の社会経済の変化と公的・私的社会的支出の動向」『海外社会保障研究』No. 146, pp.4-22.
- 郭洋春 (2004) 「IMF体制と韓国の社会政策」『海外社会保障研究』No.146, pp.33-42.
- ウンヨン・チョイ (2008) 「韓国の新たな社会的リスク：仕事と家庭の両立, 所得格差」『海外社会保障研究』No. 163, pp.65-79.
- 春木育美 (2006) 『現代韓国と女性』新幹社.
- 林謙治 (2002) 「ジェンダー問題としての出生性比－アジア諸国からの考察－」阿藤誠・早瀬保子編『ジェンダーと人口問題』大明堂, pp.21-42.
- 辺真一・許仁成 (2002) 『韓国経済ハンドブック』全日出版.
- 松江暁子 (2009) 「韓国における少子化対策」『海外社会保障研究』第167号, pp.79-93.
- 明泰淑 (2004) 「IMF経済危機と韓国の女性労働」『海外社会保障研究』No.146, pp.23-32.
- 山田昌弘 (1999) 『パラサイト・シングルの時代』ちくま新書.
- 山田昌弘 (2004) 『希望格差社会』筑摩書房.
- 山地久美子 (2003) 「韓国の人口政策－人口抑制政策から出生率回復政策へ－」『韓国・台湾・シンガポール等における少子化と少子化対策に関する比較研究』厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業平成14年度総括研究報告書, pp.61-93.

Lowest-Low Fertility and Governmental Intervention in Korea

Toru SUZUKI

The first part of this paper examines the drastic fertility decline and its determinants in the Republic of Korea. A claim that declining traditional family value is a cause of low fertility is doubtful considering moderately low fertility in European and Northern American developed countries with advanced individualism. A decomposition analysis reveals that 31.5% of fertility decline between 2000 and 2005 is attributed to nuptiality decline while 68.5% is explained by the decline in marital fertility. Socio-economic changes in the post-modern era such as increasing demand for human investments, shift to matured economy with low growth rate, and female labor force participation are more exaggerated than in Japan. Thus, sharp rise in educational cost, worsened labor market condition for young workers, and low compatibility between wife's work and the family role are thought to have had more drastic impact on fertility.

The second part examines Saeromaji Plan that announced in 2006 to cope with low fertility in Korea. The plan includes various measures of financial supports, daycare services, reproductive health, and improvement of compatibility between work and the family. Although the plan reflects conservative family value that emphasizes conventional marriage and parenthood, the effect is suspicious because the strong familism in Eastern Asia seems to be one reason of lower fertility than individualistic Western countries. Since child allowance was not introduced, the governmental budget for pronatal policy is still much lower than Japan and the United States. It is foreseen that Korea, as Japan, will sustain a small government and neo-liberalistic policies.

特集：男女労働者の働き方が東アジアの低出生力に与えた影響に関する国際比較研究(その1)

台湾の少子化のマクロ分析

伊藤 正 一*

本稿の目的は、台湾における労働市場、女子労働、少子化の間の関係をマクロ的に調べ、分析することである。そのために、近年の台湾における少子化の状況を紹介し、台湾の少子化に関する先行研究を調べ、台湾の少子化に関する分析枠組みを示し、経済発展、労働市場、少子化の関係を、関連統計を用いて分析する。

台湾においては、経済発展とともに、一人当たり国民収入が上昇し、同時にGDPや就業者の産業別構成も変化（工業の上昇から減少へ、サービス産業の上昇）した。女性の職業構成も、より付加価値が高い職業へと変化している。労働者の高学歴化にもかかわらず、男性の高学歴者の賃金が下がっている。一方、女性の高学歴者の賃金は下がっていない。次に、女性の高学歴化の進展は、女性の労働力参加率に影響を与え、女性の年齢階層別労働力率はM字型から非M字型へと変化してきたことを示した。女性の高学歴化は、女性の労働力参加率を高め、初婚年齢を高めていると考えられる。次に、女性の初婚年齢の上昇の4割弱が高学歴化の影響であり、全体として出生数を減少させている。そこで、少子化の趨勢を変えるためには、大卒女性の出生数の増加が重要であると言える。最後に、保育園に見られる育児コストも、少子化に影響を与えている可能性があることを示した。

はじめに

台湾の人口は、1946年の609万人から2008年末には2294万人にまで増加してきた。台湾の粗出生率は、1951年のピークの49.97から1960年に40を下回り、1967年に30を下回り、1984年に20を下回り、その後ほぼ一貫して低下し、2004年には10以下になった。その結果として、台湾における少子化は、出生率が世界でも最も低い一つである。少子化の傾向は依然として続いている。具体的には、粗出生率は、1990年に16.55（%）であったが、1995年に15.50、2000年に13.76、それ以後も2008年まで低下し続け、2008年には8.63となった。台湾の合計特殊出生率も、1998年以降急速に低下し、2007年には1.06となり東アジア地域では最も低く、世界でも最も低い国の一つである。台湾では、1990年後半以降、高学歴化が急速に進展してきた。特に、女性の高学歴化が進展し、女性の労働力化が進展しつつある。これらの変化が、女性の出生行動に影響を与えてきたと考えられる。本稿の目的は、台湾における労働市場、女子労働、少子化の間の関係をマクロ的に調べ、分析することである。そのために、第Ⅰ節では近年の台湾における少子化の状況を紹介し、第Ⅱ節では台湾の少子化に関する先行研究を調べ、第Ⅲ節では台湾の少子化に関する分析枠組みを示し、経済発展、労働市場、少子化の関係を、関連統計を用いて分析する。第Ⅳ節では、台湾における少子化対策を紹介する。

* 関西学院大学経済学部

I 少子化の状況

台湾の人口は、1947年の約6500万人から1989年には2000万人を超え、1999年には2200万人を超えた。表1が示すように、このように大きく増加してきた台湾の人口であるが、その人口の自然増加率は、1950年代前半の35を超える水準から1972年には20を割り、1980年代後半に10を若干超える水準を推移した後、1994年に10を下回り、2001年以降は6以下の水準にまで低下し、その低下傾向は続いている。Tsay (2003) は、台湾において過去半世紀に高出生率と低死亡率の社会から低出生率と低死亡率の社会への人口構造の転換の第2段階を終わり、出生率の低下は継続しつつあることを指摘している。台湾の出生率の変化は、多少の変動はあるものの、継続的に低下し、現在もその傾向は続いている。一方、低死亡率は、1960年頃から現在に至るまで、多少の変動はあるものの大きくは変化していない。このことは、表1の粗出生率と粗死亡率の推移で明らかである。特に、1990年代後半から合計特殊出生率の低下が続いている状況で、2008年には1.061の水準にまで低下した。

陳肇男・孫得雄・李棟明(2003)は、台湾における人口増加に関して家族計画政策の歴史を、その組織、人物、課題など非常に体系的かつ包括的に述べ、1965年から1990年までの長期にわたる家族計画政策の評価を行い、その政策の成功要因について論じた¹⁾。

Lee and Sun (1995) は、平均家族数が1965年に5.8人であったが、1975年に5.3人、1980年4.8人、1985年に4.4人、1991年に3.9人と減少し続けたことを示し、その平均家族数の減少は、主に一家族当りの子供数の減少と家族構成の変化によっていることを示した。1965年を境に、家族数が減少し続けてきたが、この1965年とは、台湾において家族計画政策が開始された年である。この年以降、平均家族数は減少し、出生率の低下がその減少を加速させたことを指摘している。

しかしながら、台湾の出生率は、1990年代末から急速に低下しつつあり、人口の自然増加率も急速に低下しつつある。このことから、台湾において急速に進みつつある少子化の問題は、台湾が直面する重要な課題の一つとして考えられるようになった。そのことが、台湾において人口政策白書(少子化、高齢化、移民から構成されている)作成に向けての研究・検討がなされてきた。ジェンダーを重視する人々の意見との調整もあり、人口政策白書の完成までに時間がかかったが、民進党政権の2008年3月に「台湾の人口政策白書」は作成完了し、同年5月に出版された。

少子化は、女性の教育水準、労働参加率と密接な関係がある可能性が存在する。李誠(2004)は、少子化が進む状況のなかで、台湾の女性、特に高学歴の女性の労働市場参加率は、OECD諸国と比べて低いことを指摘している。このことは、今後、女性のより一

1) 台湾の家族計画は、国際的にも高い評価を受けてきた。陳肇男・孫得雄・李棟明(2003)は、各執筆者が台湾の人口問題の研究者としてだけでなく、台湾の家族計画に行政の側から従事してきた人々であり、同書は台湾の家族計画の長期にわたる実務面での動きが詳細に示され、台湾の人口政策について多くを学べる本である。

表1 台湾地区の総人口・自然増加・出生・死亡数及びその比率（1946-2007年）

	年末総人口 1000人	自然増加 人	出生数 人	死亡数 人	自然増加率 (%)	出生率 (%)	死亡率 (%)	合計特殊 出生率(%)
1946	6,091							
1947	6,495	126,879	241,071	114,192	20.16	38.31	18.15	
1948	6,806	168,463	263,803	95,340	25.33	39.67	14.34	
1949	7,396	207,494	300,843	93,349	29.22	42.36	13.14	
1950	7,554	237,906	323,643	85,737	31.82	43.29	11.47	
1951	7,869	296,124	385,383	89,259	38.40	49.97	11.57	
1952	8,128	293,871	372,905	79,034	36.74	46.62	9.88	
1953	8,438	296,458	374,536	78,078	35.79	45.22	9.43	
1954	8,749	313,393	383,574	70,181	36.47	44.63	8.17	
1955	9,077	327,098	403,683	76,585	36.70	45.29	8.59	
1956	9,390	339,961	414,036	74,075	36.82	44.84	8.02	
1957	9,690	314,156	394,870	80,714	32.93	41.39	8.46	
1958	10,039	336,143	410,885	74,742	34.07	41.65	7.58	
1959	10,431	347,406	421,458	74,052	33.94	41.18	7.23	
1960	10,792	345,727	419,442	73,715	32.58	39.53	6.95	
1961	11,149	346,431	420,254	73,823	31.58	38.31	9.73	
1962	11,512	350,548	423,469	72,921	30.94	37.37	6.44	
1963	11,884	352,516	424,250	71,734	30.14	36.27	6.13	
1964	12,257	347,665	416,926	69,261	28.80	34.54	5.74	
1965	12,628	338,718	406,604	67,886	27.22	32.68	5.46	
1966	12,993	345,528	415,108	69,780	26.96	32.40	5.45	
1967	13,297	302,421	374,282	71,861	22.63	28.01	5.38	
1968	13,650	320,610	394,260	73,650	23.43	28.81	5.38	
1969	14,335	320,179	390,728	70,549	22.72	27.72	5.00	
1970	14,676	322,880	394,015	71,135	22.26	27.16	4.90	
1971	14,995	309,470	380,424	70,954	20.86	25.64	4.78	
1972	15,289	294,263	365,749	71,486	19.43	24.15	4.72	
1973	15,565	293,466	366,942	73,476	19.02	23.78	4.76	
1974	15,852	293,063	367,823	74,760	18.66	23.42	4.76	
1975	16,150	292,586	367,647	75,061	18.28	22.98	4.69	
1976	16,508	346,760	423,356	76,596	21.24	25.93	4.69	
1977	16,813	316,430	395,796	79,366	19.00	23.76	4.76	
1978	17,136	329,844	409,203	79,359	19.43	24.11	4.68	
1979	17,479	340,658	422,518	81,860	19.68	24.41	4.73	
1980	17,805	328,592	412,557	83,965	18.62	23.38	4.76	
1981	18,136	325,929	412,777	86,848	18.14	22.97	4.83	
1982	18,458	316,780	404,006	87,226	17.31	22.08	4.77	
1983	18,733	291,598	382,153	90,555	15.68	20.55	4.87	
1984	19,013	280,149	369,725	89,576	14.84	19.59	4.75	
1985	19,258	253,042	345,053	92,011	13.22	18.04	4.81	
1986	19,454	213,476	308,187	94,711	11.03	15.92	4.89	
1987	19,673	217,029	313,062	96,033	11.09	16.00	4.91	
1988	19,904	239,268	341,054	101,786	12.09	17.24	5.14	
1989	20,107	211,578	314,553	102,975	10.58	15.72	5.15	
1990	20,353	229,550	334,872	105,322	11.35	16.55	5.21	
1991	20,557	215,343	321,276	105,933	10.53	15.71	5.18	
1992	20,752	210,823	320,963	110,140	10.21	15.54	5.33	
1993	20,944	214,381	324,944	110,563	10.28	15.59	5.30	1.76
1994	21,126	208,777	322,263	113,486	9.92	15.32	5.40	1.76
1995	21,304	210,167	328,904	118,737	9.91	15.50	5.60	1.78
1996	21,515	202,722	324,874	122,152	9.48	15.19	5.71	1.76
1997	21,743	204,653	325,263	120,610	9.48	15.07	5.59	1.77
1998	21,929	147,973	270,779	122,806	6.79	12.43	5.64	1.46
1999	22,092	157,232	282,936	125,704	7.16	12.89	5.73	1.53
2000	22,277	178,859	304,429	125,570	8.08	13.76	5.68	1.65
2001	22,406	132,234	259,507	127,273	5.94	11.65	5.71	1.37
2002	22,521	118,466	246,688	128,222	5.29	11.01	5.73	1.30
2003	22,605	95,837	226,252	130,415	4.26	10.06	5.80	1.19
2004	22,689	81,327	216,419	135,092	3.59	9.56	5.97	1.13
2005	22,770	66,456	205,854	139,398	2.93	9.06	6.13	1.07
2006	22,877	68,620	204,459	135,839	3.01	8.96	5.95	1.08
2007	22,960	63,303	204,414	141,111	2.76	8.92	6.16	1.06
2008	22,942	52,284	195,431	143,147	2.28	8.50	6.25	0.94

(出所) 「中華民國台閩地区人口統計，民國92年（2003年）」，表81，978-979頁。

「中華民國社会指標統計，民國91年（2002年）」，表50，79頁。

「中華民國統計年鑑，民國94年（2005年）」，10，11頁。

「中華民國統計年鑑，民國95年（2006年）」，10-12頁。

Department of Household Registration Affairs, MOI.

層の高学歴化が進み、さらに女性の労働市場参加率の上昇が求められると、それらの変化と少子化対策との関係を論じることは非常に重要になる。現在、台湾における少子化対策を単に論じるだけでなく、政策立案とその実行が急務となってきた状況にある。

II 先行研究

Freedman, Chang and Sun (1994) は、台湾の出生率が高い水準から人口水準を維持する水準以下にまで大きく低下した要因を示している。彼らは、出生率を低下させた要因として考えられるものとして、出生率の低下に伴う年齢・性別構造の変化、結婚年齢の上昇、結婚年齢の上昇の延期効果、台湾における教育水準の急速な上昇を挙げている。また、彼らは、台湾の家族計画と人口政策について、1990年代以前と以後について紹介し、1992年に人口水準を維持できないレベルまでに出生率が低下する懸念から人口規模を維持する方向へ人口政策が変化したことを紹介している。当時の彼らは、将来の合計特殊出生率の値を1.6から2.1という政府の予測の出生率に関する仮定は、可能性として高いとしているが、それ以上の場合もありえることを指摘している。

Cheng and Nwachukwu (1997) は、時系列分析を用いて台湾における教育の出生率に対する効果を検証している。説明変数としての教育は、労働年齢人口に占める中等教育を終了した人々の割合と高等教育を終了した人々の割合の二つからなっている。彼らの実証研究の結果によると、台湾では、教育水準は統計的に有意に出生率に影響を与えない。そのことから、台湾においては出生率の大きな低下をもたらした要因として、避妊情報が普及したことや政府が積極的に促進した家族計画が考えられることを指摘している。

台湾における出生率の決定要因について、Narayan (2006) は、1966年から2001年までの期間のデータを用いて調べている。Narayanは、理論を考慮し、実証分析のための台湾の出生率の主要説明変数として実質所得、幼児死亡率、女子教育、女子労働力参加率を用いている。実証研究の結果、女子教育と女子労働力参加率が、長期の台湾の出生率の主な決定要因であることを明らかにした。そして、長期的に、台湾の出生率の変化の約45%を女性の労働力参加率、幼児死亡率、実質所得の3つの説明変数が説明することを示し、社会経済発展が台湾の出生率の変化に大きな役割を果たしたことを示した。

台湾の少子化の現状を紹介している邦語文献として、伊藤 (2005) と塩川 (2006) が挙げられる。伊藤は、台湾の人口の長期にわたる動き、出生率の推移、少子化の趨勢を紹介し、教育水準、女性の平均初婚年齢、教育水準と子供数との関係を論じている。ここで、高学歴の女性の平均初婚年齢が特に高くなり、教育水準が高くなるにしたがって平均出産子供数が減少していることを示している。塩川は、台湾における少子化の現状を紹介し、急激な出生率の低下、晩婚・未婚化、外国籍配偶者問題、出生率と教育費の問題を紹介している。地域的には、新竹市の出生率が高いが、同市では出産時の補助金が台湾で一番高いことで有名であると紹介している。塩川は、教育制度、少子化と教育との関係を論じている。

伊藤（2007）は、台湾の少子化に影響を与えてきたと考えられる様々な要因として、所得水準の上昇、女性の労働力参加率、女性の高学歴化などを挙げている。台湾における長期の出生率の低下は、所得水準の上昇と極めて強い相関関係があることが知られている。台湾の1人当り国民所得は、1966年に237ドル、1976年に1132ドル、1986年に3993ドル、そして1992年に1万ドルを超え、アジア通貨危機の影響のあった1998年を除き、1996年以降は、13000ドル前後以上の水準を推移し、2005年には14000ドルを超え、2007年には15037ドルに達した。このような状況の下で、1990年代の末以降急速に台湾の少子化が進展してきた²⁾。

Chen and Liu（2007）は、台湾の年齢階層別出生率の長期推計をすることを目的とした実証論文である。Chen and Liu（2007）は、文献研究から女子労働力参加率は社会経済開発と関連しており、出生に対する重要な要因として機能していると指摘し、過去の研究では、出生と女子労働力参加率との間

には負の相関関係があることを指摘している。同時に、最近の実証研究では、逆の相関関係が示されていることには注目しなければならないとも述べている。このことは、低下し続ける出生率の傾向を逆転させる可能性を示唆したものとして重要である。したがって、女子労働力参加率に関連した要因は、出生率の推計に欠かせないものであり、その中でも、教育と産業構造の変化は最も重要な要因であると指摘している。長期の時系列データを用いて社会経済指標

表2 国内総生産（GDP）（単位：100万元，％）

年	GDP					
	名目値	2001年 価格	名目 成長率	実質 成長率	1952年を1とした場合 名目値	2001年価格
1952	17,320	214,678	40.0	12.0	1.0	1.0
1955	30,181	278,699	19.1	8.2	1.7	1.3
1960	63,167	387,448	20.5	6.3	3.6	1.8
1965	113,717	608,403	10.6	11.2	6.6	2.8
1970	229,562	975,173	15.2	11.4	13.3	4.5
1975	598,392	1,497,151	7.4	4.9	34.5	7.0
1980	1,522,272	2,490,663	24.8	7.4	87.9	11.6
1981	1,813,290	2,646,160	19.1	6.2	104.7	12.3
1982	1,940,573	2,738,104	7.0	3.5	112.0	12.8
1983	2,142,381	2,965,923	10.4	8.3	123.7	13.8
1984	2,392,406	3,283,683	11.7	10.7	138.1	15.3
1985	2,527,478	3,448,649	5.6	5.0	145.9	16.1
1986	2,911,773	3,844,915	15.2	11.5	168.1	17.9
1987	3,299,182	4,331,641	13.3	12.7	190.5	20.2
1988	3,598,936	4,680,027	9.1	8.0	207.8	21.8
1989	4,033,429	5,075,619	12.1	8.5	232.9	23.6
1990	4,423,743	5,364,728	9.7	5.7	255.4	25.0
1991	4,942,042	5,771,492	11.7	7.6	285.3	26.9
1992	5,502,802	6,224,352	11.3	7.8	317.7	29.0
1993	6,094,146	6,653,676	10.7	6.9	351.9	31.0
1994	6,673,939	7,145,424	9.5	7.4	385.3	33.3
1995	7,252,757	7,609,029	8.7	6.5	418.8	35.4
1996	7,944,595	8,088,068	9.5	6.3	458.7	37.7
1997	8,610,139	8,621,225	8.4	6.6	497.1	40.2
1998	9,238,472	9,013,354	7.3	4.5	533.4	42.0
1999	9,640,893	9,531,425	4.4	5.7	556.6	44.4
2000	10,032,004	10,081,059	4.1	5.8	579.2	47.0
2001	9,862,183	9,862,183	-1.7	-2.2	569.4	45.9
2002	10,293,346	10,319,445	3.4	4.6	594.3	48.1
2003	10,519,574	10,680,631	1.2	3.5	607.4	49.8
2004	11,065,548	11,337,829	4.4	6.2	638.9	52.8
2005	11,454,727	11,809,552	3.5	4.2	661.4	55.0
2006	11,889,823	12,386,799	3.8	4.9	686.5	57.7
2007	12,588,992	13,095,646	5.9	5.7	726.8	61.0

（出所） "Taiwan Statistical Data Book, 2008", p.45.

2) 伊藤（2005; 2007）、文（2002）を参照。

と出生率との関係を4本の行動方程式からなる構造方程式体系を用いて実証分析している。第1方程式の従属変数は、年齢階層別出生率であり、第2方程式、第3方程式、第4方程式の従属変数は、それぞれ結婚率、年齢階層別結婚率、女子労働力参加率である。これらの方程式の推計結果を示し、もし社会開発が高いレベルで進展するならば、現在の最も低い出生率は人口の置き換えレベルまで反転する可能性を示している³⁾。一方、Cheng and Liu (2007) は、実証分析と予測によって、合計特殊出生率は1.6まで回復する可能性がある」と指摘している。

Ⅲ 台湾における少子化に関する分析

台湾経済は、長期にわたり非常に高い経済成長率を達成してきた。1990年代中頃以降は、表2が示すように、

表3 一人当たり国民所得

以前と比べて経済成長率は低下し、米国のIT不況の影響があった2001年とSARSが発生した1965年を除き、3%前半から6%後半の水準を推移している。台湾のGDP規模は、1952年水準と比べ、2007年には名目で700倍以上、実質で60倍以上になった。このような経済発展にともない、一人当たり国民所得も大きく伸びてきた。表3が示すように、米ドル建ての台湾の一人当たり国民所得は、1952年に186ドルであったが、1965年には200ドルを超え、1970年には364ドル、

	名目価格				2001年価格	
	USドル		台湾元		台湾元	実質成長率 (%)
	額(\$)	名目成長率 (%)	額(元)	名目成長率 (%)		
1952	186	35.8	1,919	35.9	24,657	8.8
1955	193	14.9	3,005	14.7	28,746	4.8
1960	144	17.1	5,250	16.9	33,401	2.2
1965	204	7.4	8,165	7.4	45,552	6.2
1970	364	12.7	14,530	12.6	65,434	8.8
1975	900	4.4	34,181	4.4	88,189	2.2
1980	2,189	22.7	78,821	22.7	129,431	3.7
1981	2,486	13.6	91,470	16.0	132,595	2.4
1982	2,460	-1.0	96,230	5.2	135,478	2.2
1983	2,613	6.2	104,672	8.8	144,282	6.5
1984	2,937	12.4	116,355	11.2	158,721	10.0
1985	3,041	3.5	121,225	4.2	164,928	3.9
1986	3,698	21.6	139,962	15.5	187,909	13.9
1987	4,905	32.6	156,311	11.7	209,654	11.6
1988	5,917	20.6	169,284	8.3	225,080	7.4
1989	7,097	19.9	187,421	10.7	241,928	7.5
1990	7,556	6.5	203,181	8.4	252,937	4.6
1991	8,341	10.4	223,697	10.1	268,602	6.2
1992	9,792	17.4	246,355	10.1	286,329	6.6
1993	10,197	4.1	269,107	9.2	302,845	5.8
1994	11,040	8.3	292,111	8.5	319,475	5.5
1995	11,868	7.5	314,386	7.6	332,827	4.2
1996	12,418	4.6	340,990	8.5	353,810	6.3
1997	12,707	2.3	364,690	7.0	373,380	5.5
1998	11,522	-9.3	385,514	5.7	388,332	4.0
1999	12,324	7.0	397,707	3.2	400,582	3.2
2000	13,090	6.2	408,786	2.8	409,184	2.1
2001	11,692	-10.7	395,319	-3.3	395,319	-3.4
2002	11,914	1.9	411,987	4.2	413,030	4.5
2003	12,242	2.8	421,377	2.3	423,119	2.4
2004	13,252	8.3	443,019	5.1	437,123	3.3
2005	14,075	6.2	452,947	2.2	442,187	1.2
2006	14,410	2.4	468,756	3.5	453,941	2.7
2007	15,037	4.4	493,809	5.3	471,393	3.8

(出所) "Taiwan Statistical Data Book, 2008", p.52

3) Chen and Liu (2007, pp.6, 12-19) を参照。

1980年には2,189ドル，1990年には7,556ドル，2000年に13,090ドル，そして2007年には15,037ドルになった。1980年代後半以降，アジア通貨危機の影響のあった1998年と米国のIT不況の影響があった2001年を除き，一人当たり国民所得は常に上昇してきた。台湾元建ての一人当たり国民所得（名目，実質共に）は，2001年を除き，継続的に上昇してきた。

経済発展にともない，産業構造も大きく変化する。表4-1は，GDPの産業別構成の変化を示している。経済発展にともない，農業のGDPに占める割合は，1950年代の30%前後から1970年には15.5%，1980年には7.7%，1990年には4.0%と低下し，2000年には2.0%，2007年には1.4%の水準にまで低下した，逆に，製造業を中心とする工業部門の割合は，1952年の20%以下から1980年の45%を超える水準になった後，1980年代後半から下がり始め2000年には30%を下回る水準にまで低下した。しかしながら，現在も20%台後半の水準を維持している。サービス産業のGDPに占める割合は，1950年代から40%台後半の高い水準であったが，工業部門の割合の低下とは逆に，1980年代末から上昇し，2001年以降は

表4-1 GDPの産業別構成（単位：%）

	GDP	農業	工業				サービス				
			小計	製造業	建設業	電気・ガス 水道	小計	商業・ 飲食業	運輸・倉庫 ・通信	政府 サービス	金融・保健 ・ビジネス サービス
1952	100.0	32.2	19.7	12.9	3.9	0.9	48.1	17.9	4.2	9.6	9.6
1955	100.0	29.1	23.2	15.6	4.8	1.0	47.7	16.6	4.3	27.7	9.5
1960	100.0	28.5	26.9	19.1	3.9	1.7	44.6	15.3	4.7	10.7	8.9
1965	100.0	23.6	30.2	22.3	4.0	2.1	46.2	15.8	5.4	10.2	9.2
1970	100.0	15.5	36.8	29.2	3.9	2.4	47.7	14.5	6.0	11.5	9.8
1975	100.0	12.7	39.9	30.9	5.3	2.6	47.4	13.2	6.0	10.5	10.5
1980	100.0	7.7	45.7	36.0	6.3	2.5	46.6	13.1	6.0	9.7	12.7
1981	100.0	7.3	45.5	35.6	5.7	3.3	47.2	13.3	6.0	10.4	13.8
1982	100.0	7.7	44.3	35.2	5.0	3.3	47.9	13.3	6.0	10.9	13.7
1983	100.0	7.1	42.8	34.3	4.2	3.5	50.0	11.7	5.8	10.8	10.8
1984	100.0	6.2	43.8	35.7	3.8	3.6	50.0	11.6	6.0	10.5	10.9
1985	100.0	5.6	43.8	35.7	3.7	3.8	50.6	11.6	6.2	10.6	11.3
1986	100.0	5.4	44.8	37.6	3.4	3.3	49.8	11.4	6.0	9.7	10.8
1987	100.0	5.2	44.5	37.2	3.5	3.3	50.3	11.3	5.9	9.3	11.5
1988	100.0	4.9	42.3	35.2	3.7	2.9	52.8	11.6	6.0	9.8	12.9
1989	100.0	4.7	39.6	32.5	3.9	2.7	55.7	11.6	6.0	10.0	14.9
1990	100.0	4.0	38.4	31.2	4.2	2.6	57.6	12.1	5.9	11.0	15.1
1991	100.0	3.7	38.0	31.1	4.1	2.5	58.3	12.3	5.9	11.4	14.7
1992	100.0	3.5	36.9	29.5	4.3	2.5	59.6	12.8	5.9	11.2	15.3
1993	100.0	3.5	35.9	28.0	4.6	2.5	60.6	12.8	6.0	11.0	16.0
1994	100.0	3.4	34.2	26.5	4.8	2.4	62.4	13.1	6.0	10.8	17.3
1995	100.0	3.3	32.8	25.3	4.7	2.3	63.9	13.8	6.0	10.9	17.7
1996	100.0	3.1	32.4	25.5	4.3	2.2	64.5	14.2	6.0	10.9	17.9
1997	100.0	2.4	31.9	25.2	4.1	2.1	65.7	14.5	6.0	10.8	18.7
1998	100.0	2.4	31.2	24.8	3.8	2.1	66.4	14.9	6.3	10.7	18.5
1999	100.0	2.4	29.9	24.0	3.4	2.0	67.7	15.6	6.4	10.8	18.6
2000	100.0	2.0	29.1	23.8	3.0	1.9	68.9	16.3	6.3	10.9	18.6
2001	100.0	1.9	27.6	22.7	2.6	2.0	70.5	16.2	6.5	11.4	19.0
2002	100.0	1.7	28.3	23.7	2.3	1.9	70.0	16.2	6.4	11.1	18.7
2003	100.0	1.7	28.0	23.7	2.1	1.9	70.4	16.3	6.2	11.4	18.9
2004	100.0	1.6	27.6	23.7	1.9	1.6	70.8	17.1	6.3	11.1	18.7
2005	100.0	1.7	27.1	23.2	2.0	1.5	71.3	17.8	6.2	11.0	18.5
2006	100.0	1.6	26.8	22.9	2.2	1.5	71.5	18.4	6.0	10.7	18.2
2007	100.0	1.4	27.5	23.8	2.2	1.2	71.0	18.6	5.9	10.2	18.2

（出所） "Taiwan Statistical Data Book, 2008", p.56. (1983年-2007年)
 文大宇, 『台湾』, 東アジア長期経済統計別巻2, 171, 172頁の資料を用いて筆者が作成。(1952年-1982年)

表4-2 就業者の産業別構成 (単位：%)

	就業者数	第一次産業	第二次産業				第三次産業			
			小計	製造業	建設業	電気・ガス 水道	小計	商業	運輸	その他 サービス
1952	100.0	56.1	16.9	12.4	2.4	0.2	27.0	10.6	3.4	13.0
1955	100.0	53.6	18.0	13.2	2.7	0.3	28.4	10.1	4.0	14.3
1960	100.0	50.2	20.5	14.8	3.1	0.4	29.3	10.0	4.4	14.9
1965	100.0	46.5	22.3	16.3	3.4	0.4	31.2	10.3	4.8	16.1
1970	100.0	36.7	28.0	20.9	5.1	0.4	35.3	13.6	5.4	16.3
1975	100.0	30.4	34.9	27.5	5.9	0.4	34.7	14.1	5.7	14.9
1980	100.0	19.5	42.5	32.9	8.4	0.4	38.0	16.2	5.1	16.8
1981	100.0	18.8	42.4	32.4	8.7	0.5	38.8	16.6	5.1	17.1
1982	100.0	18.9	41.3	31.8	8.3	0.5	39.8	17.1	5.2	17.5
1983	100.0	18.6	41.1	32.3	7.8	0.5	40.2	17.4	5.1	17.7
1984	100.0	17.6	42.3	34.2	7.1	0.5	40.1	17.5	5.1	17.6
1985	100.0	17.5	41.6	33.7	7.0	0.4	41.0	17.9	5.2	17.9
1986	100.0	17.0	41.6	34.1	6.6	0.4	41.4	17.7	5.3	18.4
1987	100.0	15.3	42.8	35.2	6.8	0.4	42.0	17.8	5.2	18.9
1988	100.0	13.7	42.7	34.6	7.1	0.4	43.8	18.9	5.2	19.7
1989	100.0	12.9	42.1	33.9	7.5	0.4	45.0	19.4	5.2	20.3
1990	100.0	12.8	40.8	32.0	8.1	0.4	46.3	19.6	5.3	21.4
1991	100.0	13.0	39.9	30.8	8.5	0.4	47.1	20.3	5.3	21.5
1992	100.0	12.3	29.6	29.9	9.0	0.4	48.1	20.5	5.2	22.3
1993	100.0	11.5	39.1	28.4	10.1	0.4	49.4	20.7	5.3	23.5
1994	100.0	10.9	39.2	27.8	10.8	0.4	49.8	21.0	5.3	23.6
1995	100.0	10.5	38.7	27.1	11.1	0.4	50.7	21.2	5.2	24.3
1996	100.0	10.1	37.5	26.7	10.2	0.4	52.4	21.8	5.2	25.4
1997	100.0	9.6	38.2	28.0	9.6	0.4	52.3	21.7	5.1	25.4
1998	100.0	8.8	37.9	28.1	9.3	0.4	53.2	22.0	5.1	26.1
1999	100.0	8.3	37.2	27.7	9.0	0.4	54.5	22.7	5.1	26.7
2000	100.0	7.8	37.2	28.0	8.8	0.4	55.0	22.8	5.1	27.1
2001	100.0	7.5	36.6	27.6	7.9	0.9	55.9	23.6	6.5	25.8
2002	100.0	7.5	35.8	27.2	7.7	0.9	56.7	24.0	6.3	26.3
2003	100.0	7.3	35.5	27.2	7.3	0.9	57.2	23.9	6.3	27.1
2004	100.0	6.6	35.9	27.4	7.5	1.0	57.5	23.8	6.3	27.4
2005	100.0	5.9	36.4	27.5	8.0	0.9	57.7	23.7	6.1	27.8
2006	100.0	5.5	36.6	27.5	8.2	0.9	57.9	24.0	6.2	27.8
2007	100.0	5.3	36.8	27.6	8.2	0.9	57.9	23.9	6.0	28.0

(出所) "Taiwan Statistical Data Book, 2008", p.35.

70%を超える水準である。特に、商業・飲食業、金融・保健・ビジネスサービスの伸びが、サービス産業のGDPに占める割合の上昇に大きく貢献している。

表4-2は、就業者に産業別構成の変化を示している。各産業のGDPに占める割合は、同じ趨勢を示しているが、製造業を中心とする第2次産業のその割合の変化はGDPに占める割合と比べて小さくなく、2007年の第2次産業の就業者に占める割合は、35%を超える水準である。他方、GDPのサービス産業に相当する第3次産業の就業者に占める割合は1995年以降、55%を超える水準に達し、特に商業とその他サービスの合計が就業者全体の過半を占めている。

産業構造が変化する中、女性就業者の就業構造も変化してきた。表5は、1982年以降の女性就業者の職業構成の変化を示している。顕著な変化は、農林水産業と生産労働者・機械装備操作の割合が大きく低下したこと及びその他の専門職、技術者・助手、事務職、サービス・販売員の割合の上昇である。この動きは、GDPと就業者の産業構造の変化に対応したものとなっている。

表5 女性就業者の職業構成（単位：％）

	合計	企業管理 職等	専門職	技術者・助手	事務職	サービス・ 販売員	農林水産 業従事者	生産労働者・ 機械設備操作
1982	100.0	1.2	5.0	8.2	11.6	18.0	15.8	40.1
1983	100.0	1.1	5.0	8.2	11.6	18.5	15.8	39.7
1984	100.0	1.2	4.9	8.4	11.8	18.4	14.9	40.5
1985	100.0	1.4	5.1	8.9	11.6	19.0	14.7	39.3
1986	100.0	1.4	5.0	9.2	11.7	18.9	14.2	39.6
1987	100.0	1.4	5.4	10.0	12.5	18.3	12.2	40.2
1988	100.0	1.7	5.7	11.1	13.2	19.3	10.7	38.4
1989	100.0	1.8	5.9	11.8	13.6	19.4	9.8	37.6
1990	100.0	1.9	6.6	13.0	14.1	19.7	10.1	34.8
1991	100.0	1.8	6.7	13.4	15.0	21.2	10.3	31.8
1992	100.0	1.8	6.9	13.9	15.5	21.7	9.7	30.4
1993	100.0	1.6	6.9	14.6	17.5	21.6	8.7	29.1
1994	100.0	2.0	6.9	14.8	18.0	22.0	7.9	28.8
1995	100.0	1.6	7.3	15.1	18.8	22.2	10.5	27.3
1996	100.0	1.6	7.8	15.3	19.6	22.9	10.2	25.4
1997	100.0	1.7	7.9	15.4	19.7	22.9	6.9	25.5
1998	100.0	1.6	8.1	16.4	19.8	23.0	6.3	24.7
1999	100.0	1.5	8.3	17.0	20.1	23.8	8.4	23.6
2000	100.0	1.5	8.0	16.8	20.6	24.2	5.3	23.6
2001	100.0	1.6	7.9	17.1	20.7	25.0	5.0	22.7
2002	100.0	1.6	8.2	17.6	20.6	25.2	4.9	21.9
2003	100.0	1.7	8.4	18.2	20.5	25.2	4.8	21.4
2004	100.0	1.8	8.5	18.4	20.8	25.0	4.3	21.2
2005	100.0	1.8	9.1	18.9	20.9	24.8	3.9	20.6
2006	100.0	1.9	9.1	19.8	20.4	25.2	3.6	19.9
2007	100.0	1.8	9.4	20.9	19.8	25.2	3.6	19.3

（出所） 「婦女労働統計， 民国97年9月」， 36頁の資料を用いて筆者が作成。

女性の職業構成の変化と共に，女性の相対的な（男性と比較した）平均収入が変化している。表6-1，表6-2が，それぞれ近年の年齢階層別と教育水準別の女性の相対所得の変化を示している。女性の年齢階層別相対所得は，15～19歳層が2003年から2007年にかけて低下しているが，その他全ての年齢階層は徐々に上昇している。女性の学歴別相対所得には大きな変化は見られないが，短大卒以上は2003年から2007年にかけて上昇している。他方，高校卒は，2003年から2006年にかけて上昇した後，2006年から2007年にかけて大きく低下し，2003年水準以下になった。中学卒以下の場合，2003年から2007年にかけて若干の変動はあるが，大きく変化していない。表6-3は，男女別・教育水準別平均所得を示している。近年，大卒が増える中，短大卒以上の男

表6-1 年齢階層別男女平均所得比率(男=100)

	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年
合計	75.43	76.24	76.64	76.93	76.76
15-19歳	96.72	95.64	97.02	87.53	91.71
20-24歳	94.20	94.39	95.76	93.11	95.02
25-34歳	84.96	85.81	84.60	85.62	86.09
35-44歳	73.62	75.14	76.82	77.12	75.69
45-54歳	69.42	70.08	71.39	70.45	70.66
55-64歳	65.25	62.60	63.85	66.60	68.94

（出所） 「婦女労働統計， 民国97年9月」， 70頁。

表6-2 教育水準別男女平均所得比率(男=100)

	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年
合計	75.43	76.24	76.64	76.93	76.76
中学卒以下	69.57	69.24	68.95	69.71	69.88
高校卒	75.79	76.59	76.37	76.86	75.14
短大卒以上	74.53	75.06	75.79	75.74	76.07

（出所） 「婦女労働統計， 民国97年9月」， 71頁。

表6-3 教育水準別男女平均所得（単位：元）

	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年
女性合計	28,253	28,659	29,243	29,480	29,674
中学卒以下	20,542	20,864	21,186	21,377	21,810
高校卒	25,136	25,409	25,850	25,934	25,705
短大卒以上	35,463	35,462	35,588	35,440	35,490
男性合計	37,455	37,590	38,158	38,319	38,658
中学卒以下	29,528	30,133	30,727	30,664	31,210
高校卒	33,165	33,174	33,850	33,745	34,209

（出所） 「婦女労働統計， 民国97年9月」， 71頁。

性の平均所得が2003年から2007年にかけて減少しているが、女性のそれはほとんど変化していない。このことは、若年労働者の高学歴化が、高学歴者の労働市場への供給の増加をもたらし、高学歴者への需要が一定とした場合、全体としての高学歴者の賃金がそれ以下の学歴者と比べて相対的に低下することが考えられる。ただし、表6-3から、高学歴者の賃金の低下と言う悪影響は、男性に対して現れているが、女性の賃金はほとんど変化がない。このことから、急速な高学歴化が、女性よりも男性に対してより悪い影響を与えていると言える。

台湾の高学歴化は、表7が示すように、1980年代に大学及び短大の学校数には大きな変化がない。ただし、1990年代中頃までは、短大の数があまり変化していないが、大学数が1986年から1987年にかけて増加し始めている。大学数が増加し続けている一方、短大数が1995年以降減少し始めている。そして、短大数は、1995年の74校から急激に減少し始め、2004年には14校までに減少した。逆に、大学数は、1995年の60校から2004年の145校にまで増加しており、1995年以後の大学数の急増は、短大の大学への転換と大学の新設の二つの影響によるものと考えられる。このように大学数が急増する中で、学生数は、1995年の約75万人から131

万人にまで約75%増加し、女性の学生数も約75%増加した。そして、卒業生数、女性の卒業生数も共に大きく増加した。このように、1990年代中頃から現在にいたるまで、大卒数が急増し、特に女性の卒業数が急増してきた。このような変化は、女性の年齢階層別労働力参加率に影響を与えた。表8は、1982年から2007年までの女性の年齢階層別労働力率を示している。労働力参加率の変

表7 高等教育の概況 (単位:校,人)

	学校数			学生数		卒業生数	
	大学	短大		男性	女性	男性	女性
1977	102	26	76	308,583	116,541	65,630	23,620
1978	101	26	75	317,188	123,057	67,108	24,599
1979	101	26	75	329,603	131,304	71,887	27,101
1980	104	27	77	342,528	139,433	72,586	28,531
1981	104	27	77	358,437	148,107	75,128	29,832
1982	105	28	77	375,696	156,861	79,618	32,709
1983	105	28	77	395,153	167,558	84,909	35,194
1984	105	28	77	412,381	177,795	88,357	36,905
1985	105	28	77	428,576	185,349	97,289	41,520
1986	105	28	77	442,648	192,295	99,838	43,341
1987	107	39	68	464,664	204,537	102,242	44,511
1988	109	39	70	496,530	221,935	105,676	46,038
1989	116	41	75	535,064	243,587	114,313	51,251
1990	121	46	75	576,623	266,090	129,193	59,640
1991	123	50	73	612,376	282,989	144,354	69,561
1992	124	50	74	653,162	303,359	156,600	77,235
1993	125	51	74	689,185	321,152	172,849	85,001
1994	130	58	72	720,180	341,172	181,621	87,501
1995	134	60	74	751,347	364,783	189,517	92,783
1996	137	67	70	795,547	392,583	196,384	97,421
1997	139	78	61	856,186	428,447	215,412	111,015
1998	137	84	53	915,921	460,882	224,630	116,906
1999	141	105	36	994,283	497,710	247,890	129,405
2000	150	127	23	1,092,102	542,885	266,561	136,962
2001	154	135	19	1,187,225	591,374	296,884	150,274
2002	154	139	15	1,240,292	620,120	318,867	161,801
2003	158	142	16	1,270,194	637,125	321,808	163,236
2004	159	145	14	1,285,867	640,654	336,865	171,363
2005	162	145	17	1,296,558	638,858	325,106	166,121
2006	163	147	16	1,313,993	641,555		
2007	164	149	15				
2008	162	147	15				

(出所) "Statistical Yearbook of the Republic of China, 2006", pp.78,79.
「中華民國教育統計」(民国98年版)。

化は、年齢階層によって大きく異なる。先ず、15～19歳の労働力参加率は、82年の39.38%から07年の9.81%まで大きく低下した。このことは、この期間の女性の高学歴化が15～19歳の女性の労働力参加率を大きく低下させたと言える。次に、20～24歳の女性の労働力参加率は、1982年から1987年の66.84%まで高くなった後、低下し、2007年には56.38%となった。このことは、1987年以降の労働力参加率の低下は、女性の大学進学率の上昇が影響していると考えられる。最も大きな変化が見られるのが、25～29歳の労働力参加率である。25～29歳の女性の労働力参加率は、1982年に42.89%であったが、その後一貫して上昇し、2007年には80.7%にまで達した。次に、30～34歳の女性の労働力参加率は、25～29歳の増加ほどではないが、1982年の41.08%から2007年の74.80%までほぼ一貫して上昇した。同様に、35～39歳の女性の労働力参加率は、1982年の44.55%から2007年の71.18%にまで上昇し、40～44歳の女性のそれは、1982年の43.61%から2007年の68.79%にまで上昇し、それ以上の年齢階層においても上昇の程度は小さいが同じように上昇し続けた。

表8 女性の年齢別労働力参加率の推移（単位：%）

	合計	15-19歳	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-54歳	55-59歳
1982年	39.30	39.38	58.82	42.89	41.08	44.55	43.61	39.91	31.70	23.75
1983年	42.12	39.16	60.92	46.45	46.92	49.06	48.03	42.90	35.07	26.84
1984年	43.30	36.82	62.74	48.99	48.59	51.18	51.35	45.18	37.37	28.28
1985年	43.46	35.36	62.37	50.43	49.19	52.15	51.80	45.98	38.44	28.08
1986年	45.51	35.16	64.93	53.88	52.22	55.98	54.38	48.68	39.69	30.04
1987年	46.54	33.08	66.84	56.30	55.01	57.35	55.71	49.39	40.54	30.94
1988年	45.56	29.94	66.14	56.77	54.02	56.39	54.86	48.85	39.47	30.90
1989年	45.35	28.39	65.85	58.49	53.62	55.58	55.06	48.56	39.03	30.71
1990年	44.50	25.24	64.26	58.79	53.34	54.68	54.02	47.93	39.16	29.95
1991年	44.39	23.45	63.63	59.93	53.37	55.38	54.94	47.05	39.97	29.94
1992年	44.83	21.32	62.59	61.76	55.17	57.80	55.37	48.93	40.19	30.92
1993年	44.89	19.59	62.08	62.66	56.40	58.56	56.92	49.41	40.46	30.81
1994年	45.50	19.43	63.02	63.87	57.75	58.78	58.91	50.61	41.41	30.44
1995年	45.34	18.50	61.57	65.18	58.33	59.07	58.67	51.96	41.30	31.13
1996年	45.76	18.00	60.82	66.46	60.04	60.18	59.62	53.45	41.78	30.89
1997年	45.64	17.18	59.84	67.18	60.45	60.54	60.00	53.31	41.48	30.89
1998年	45.60	15.44	59.92	68.65	61.91	61.09	60.33	52.83	41.77	29.72
1999年	46.03	15.03	60.36	69.89	62.58	62.28	60.33	54.33	41.60	30.13
2000年	46.02	14.00	59.39	71.00	64.20	62.21	60.98	54.13	42.14	28.84
2001年	46.10	13.24	59.08	71.24	65.53	63.90	60.80	54.90	41.14	27.71
2002年	46.59	12.62	59.23	72.74	66.75	64.28	61.77	54.73	42.60	27.88
2003年	47.14	11.65	57.64	73.86	68.09	66.01	62.42	56.23	44.09	28.59
2004年	47.71	10.47	57.26	76.06	69.51	67.52	63.93	57.64	45.00	29.10
2005年	48.12	9.85	56.62	77.71	71.35	68.64	64.64	59.09	45.39	29.13
2006年	48.68	9.85	55.96	79.85	73.66	70.42	66.81	59.36	46.39	28.70
2007年	49.44	9.81	56.38	80.79	74.80	71.18	68.79	60.39	48.09	31.58

（出所） 「婦女労働統計」（中華民国97年9月）、統計表8－9頁。

上述の結果は、女性の高学歴化によってもたらされたと考えられる。特に、25～29歳の女性の労働力参加率の上昇の程度が一番大きく、それ以上の年齢階層においては若い年齢階層ほど上昇幅が高いことは、高学歴化の影響であると考えられる。このような変化によって1982年に若干のM字型を示していた女性の年齢階層別労働力参加率は、2007年には明らかにM字型の凹の部分が無くなっている。

女性の高学歴化が、女性の労働力参加率を高めている可能性が高いことを示した。次に、そのことが、女性の初婚年齢にどのように影響しているかを調べる。表9は、台湾地区女

性学歴別初婚年齢を示している。
 例えば、1980年の中学卒、高校卒、
 大学卒の平均初婚年齢は、それぞれ
 21.47歳、22.68歳、25.01歳であっ
 た。2007年の中学卒、高校卒、大
 学卒の平均初婚年齢は、それぞれ
 24.20歳、26.70歳、そして28.90歳
 である。これらのことから、高校
 卒と大学卒の初婚年齢はそれぞれ
 約4歳上昇していることを意味す
 る。

次に、大卒と高校卒の初婚年齢
 の差は、1982年に2.3歳で、2007
 年に2.2歳でほぼ同じである。

1980年から2007年にかけて、女性
 の初婚年齢は、約6.5歳高くなった。このことから、大雑把には、各学歴の初婚年齢の上
 昇が、全体としての上昇の6割強を説明している。初婚年齢の上昇の残りの4割弱が、高
 学歴化の影響と考えられる。

女性の高学歴化が初婚年齢に影響すると考えられることを調べた。次に、女性の高学歴
 化が出生数にどのように影響しているかを調べる。表10は、2002年と2007年の台湾地区の
 生母年齢別・学歴別出生数を示している。女性の高学歴化が進んでいる中、学歴別・年齢
 階層別出生数が2002年から2007年にかけてどのように変化しているかを調べる。2002年か
 ら2007年にかけて、出生数は、全体で約4万3千人減少した。その減少の内訳は、15～29
 歳で減少し、特に20～24歳の出生数の減少が全体の減少の6割近くである。次に、25～29
 歳のそれは、38.4%である。逆に、30歳以上では出生数は増加している。20～24歳の出生
 数の減少で最も大きい減少は、高校卒の出生数の減少である。同じことは、25～29歳につ
 いても言える。逆に、25～29歳の大卒以上の出生数は増加している。また、30～34歳にお
 いても大卒の出生数は、大きく増加している。これらの事実は、20～29歳の高校卒女性に
 よる出生数の減少が、25～34歳の大卒女性の出生数の増加を上回っているために、全体と
 して出生数が減少していると言える。このことは、25～34歳の大卒女性の出生数をいかに
 増加させるかが、全体としての出生数の増加、あるいは、減少幅の縮小にとって重要であ
 ることを示している。

表11は、台湾地区の15から49歳の既婚女性による第一子出産年齢を示している。表11に
 よると、初婚年齢と、第一子平均出産年齢との間に強い正の相関関係があると考えられる。
 次に、学歴別に見ると、高学歴ほど第一子出産平均年齢が高くなることも明らかである。
 そして、第一子出産前に、職をもっていた女性の方が、職のない女性と比べて、第一子出
 産平均年齢は高い。

表9 台湾地区女性の学歴別初婚年齢

	平均	中学卒	高校卒	高等職業 学校卒	短大卒	大卒以上
1979	21.10	21.41	22.64	22.81	24.01	24.71
1980	21.23	21.47	22.68	22.98	24.04	25.01
1981	21.18	21.49	22.91	23.06	24.05	25.23
1982	21.23	21.55	22.77	22.96	24.26	25.09
1983	21.24	21.37	22.90	23.03	24.43	25.14
1984	21.34	21.41	23.19	23.03	24.73	25.20
1985	21.31	21.34	23.15	22.98	24.61	25.52
1986	21.31	21.36	23.03	22.96	24.35	25.42
1987	21.52	21.48	23.24	23.22	24.57	25.57
1988	21.65	21.59	23.16	23.24	24.51	25.76
1990	21.88	21.63	23.28	23.24	24.98	25.92
1993	22.03	21.84	23.58	23.51	25.11	26.03
2000	22.71	22.27	23.77	23.74	25.61	26.83
2002	26.30	24.60	25.00		26.80	28.10
2003	26.70	24.90	25.50		27.40	28.30
2006	27.50	24.10	26.40		28.00	28.70
2007	27.70	24.20	26.70		28.30	28.90
2008	28.00	24.60	27.10		28.60	28.90

(出所) 「中華民國89年台湾地區婦女婚育與修業調查報告」, 統
 計表, 2頁。
 「中華民國台閩地区人口統計」(各年版)

表10 台湾地区生母年齢別・学歴別出生数（単位：人，％）

	出生数			生母年齢					
	合計	男	女	15-19	20-24	25-29	30-34	35-39	40-44
2002年合計	245,910	128,675	117,235	10,526	55,810	91,640	66,159	19,221	2,448
大卒以上	29,790	15,465	14,325	-	1,677	10,621	13,738	3,430	317
短大卒	48,601	25,277	23,324	1	7,179	23,410	14,455	3,223	324
高校卒	102,546	53,832	48,714	2,851	29,182	38,594	23,654	7,387	848
中学卒	50,399	26,488	23,911	6,301	14,002	14,444	11,144	3,887	602
小学校卒以下	14,574	7,613	6,962	1,373	3,770	4,571	3,168	1,294	357
2007年合計	202,674	105,993	96,681	4,304	30,426	75,043	67,766	22,184	2,850
大卒以上	50,112	26,119	23,993	-	1,372	16,081	24,282	7,594	762
短大卒	45,710	23,852	21,858	-	2,681	19,014	18,405	5,116	483
高校卒	70,541	36,977	33,564	821	14,264	28,925	18,702	6,791	1,003
中学卒	28,357	14,841	13,516	3,029	9,406	8,403	4,910	2,124	461
小学校卒以下	7,954	4,204	3,750	454	2,703	2,620	1,467	559	141
07年と02年の差									
合計	-43,236	-22,682	-20,554	-6,222	-25,384	-16,597	1,607	2,963	402
大卒以上	20,322	10,654	9,668	-	-305	5,460	10,544	4,164	445
短大卒	-2,891	-1,425	-1,466	-1	-4,498	-4,396	3,950	1,893	159
高校卒	-32,005	-16,855	-15,150	-2,030	-14,918	-9,669	-4,952	-596	155
中学卒	-22,042	-11,647	-10,395	-3,272	-4,596	-6,041	-6,234	-1,763	-141
小学校卒以下	-6,620	-3,409	-3,212	-919	-1,067	-1,951	-1,701	-735	-216
合計	-100.0	-52.5	-47.5	-14.4	-58.7	-38.4	3.7	6.9	0.9
大卒以上	47.0	24.6	22.4	-	-0.7	12.6	24.4	9.6	1.0
短大卒	-6.7	-3.3	-3.4	-0.0	-10.4	-10.2	9.1	4.4	0.4
高校卒	-74.0	-39.0	-35.0	-4.7	-34.5	-22.4	-11.5	-1.4	0.4
中学卒	-51.0	-26.9	-24.0	-7.6	-10.6	-14.0	-14.4	-4.1	-0.3
小学校卒以下	-15.3	-7.9	-7.4	-2.1	-2.5	-4.5	-3.9	-1.7	-0.5

（出所） 「中華民国人口統計年鑑， 民国96年（2007年）」（2008年6月出版）， 314， 315頁。

「中華民国人口統計年鑑， 民国91年（2002年）」（2003年6月出版）， 314， 315頁。

（注） 差と割合は， 上記資料を用いて筆者が作成。

表11 台湾地区15から49歳既婚女性第一子
出産年齢（単位：％）（2000年7月）

	第一子出産平均年齢
合計	24.33
初婚年齢	
15歳未満	15.28
15-16歳	16.83
17-18歳	18.77
19-20歳	20.82
21-22歳	22.69
23-24歳	24.67
25-26歳	26.76
27-28歳	28.77
29-30歳	30.93
31-32歳	33.08
33-34歳	34.93
35歳以上	38.16
学歴別	
中学卒以下	22.85
高校卒	24.77
高等職業学校卒	24.79
短大卒	27.01
大学卒	28.32
第一子 出産前	
職があった	24.85
無職	23.50

（出所） 「中華民国89年台湾地區婦女婚育與就業
調査報告」78， 79頁。

表12は， 2002年と2007年の台湾地區出産可
能女性の年齢別・学歴別出生率を示している。

2002年から2007年にかけての出生率の変化の
特徴として， 20～34歳の高校卒以上の全ての
分類において出生率は低下している。特に，
高校卒と短大卒の20～29歳の出生率の下落は
大きい。2002年から2007年にかけての合計特
殊出生率の低下についても， 短大卒の低下が
最も大きく， 高校卒の低下が次に続く。これ
らの結果から， 全体としての出生率が上昇す
るためには， 高校卒以上の全ての学歴の女性
の出生率の上昇が重要であることを示してい
る。

台湾において， 育児コストが少子化に影響
している可能性がある。表13-1と表13-2は
公私立保育園と幼稚園数， 同園児数を示して

いる。幼稚園については， 私立幼稚園数が公立幼稚園数を上回るだけでなく， 私立幼稚園
児数が公立幼稚園児数を大きく上回っている。次に， 保育園については， 2000年から2004

表12 台湾地区出産可能女性年齢別・学歴別出生率（単位：‰）

	一般出生率	生母年齢							合計特殊出生率
		15-19	20-24	25-29	30-34	35-39	40-44	45-49	
2002年合計	38.8	12.6	57.3	101.5	72.7	20.3	2.6	0.1	1.335
大卒以上	49.6	-	16.8	60.4	108.7	39.0	5.0	0.1	1.150
短大卒	65.6	166.7	40.4	118.8	101.2	32.2	4.6	0.2	2.321
高校卒	44.3	12.4	54.9	118.8	66.5	19.8	2.8	0.1	1.376
中学卒	28.6	11.5	110.6	99.3	51.6	13.4	2.0	0.1	1.443
小学校卒以下	16.0	23.1	100.7	76.7	46.2	13.1	1.9	0.1	1.310
2007年合計	32.2	5.6	36.5	76.1	73.9	24.2	3.0	-	1.097
大卒以上	41.9	-	7.2	46.5	96.6	41.6	5.8	0.2	0.990
短大卒	50.4	-	28.0	91.0	84.0	29.6	3.9	0.1	1.183
高校卒	29.0	3.9	31.7	86.1	55.8	17.4	2.5	0.1	0.988
中学卒	20.0	6.0	105.8	104.9	52.8	14.7	2.0	0.1	1.432
小学校卒以下	23.8	7.5	347.6	171.3	78.7	22.8	2.4	0.1	3.152
07年と02年の差									
合計	-6.6	-7.0	-20.8	-25.4	1.2	3.9	0.4	-0.1	-0.238
大卒以上	-7.7	-	-9.6	-13.9	-12.1	2.6	0.8	0.1	-0.161
短大卒	-15.2	-166.7	-12.4	-27.8	-17.2	-2.6	-0.7	-0.1	-1.138
高校卒	-15.3	-8.5	-23.2	-32.7	-10.7	-2.4	-0.3	-	-0.389
中学卒	-8.6	-5.5	-4.8	5.6	1.2	1.3	-	-	-0.012
小学校卒以下	7.8	-15.6	246.9	94.6	32.5	9.7	0.5	-	1.843

（出所） 「中華民国人口統計年鑑，民国96年（2007年）」（2008年6月出版），494頁。
「中華民国人口統計年鑑，民国91年（2002年）」（2003年6月出版），494頁。

（注） 差は，上記資料を用いて筆者が作成。

表13-1 公私立保育園と幼稚園数

学年度	保育園数+幼稚園数			保育園数			幼稚園数		
	合計	公立	私立	合計	公立	私立	合計	公立	私立
2000	6,750	1,527	5,136	3,600	297	3,216	3,150	1,230	1,920
2001	7,131	1,584	5,547	3,897	296	3,601	3,234	1,288	1,946
2002	7,357	1,622	5,735	4,082	291	3,791	3,275	1,331	1,944
2003	7,563	1,646	5,917	4,257	288	3,969	3,306	1,358	1,948
2004	7,548	1,634	5,914	4,296	286	4,010	3,252	1,348	1,904
2006							3,329	1,507	1,822

（出所） 張孝筠（2006年），289頁，表四。
「中華民国教育年報，2007年」，38頁。

表13-2 公私立保育園と幼稚園の園児数

学年度	保育園数+幼稚園の園児数			保育園園児数			幼稚園園児数		
	合計	公立	私立	合計	公立	私立	合計	公立	私立
2000	562,008	171,272	390,736	318,918	97,838	221,080	243,090	73,434	169,656
2001	573,428	170,916	402,512	327,125	94,960	232,165	246,303	75,956	170,347
2002	543,751	158,103	385,648	303,571	81,721	220,850	241,180	76,382	164,798
2003	541,183	157,618	383,565	300,257	83,156	217,101	240,926	74,462	166,464
2004	542,182	159,491	382,691	305,027	86,314	218,713	237,155	73,177	163,978
2006							201,815	73,334	128,481

（出所） 張孝筠（2006年），290頁，表五。
「中華民国教育年報，2007年」，38頁。

年にかけて大きく増加している。その大きな増加は，私立保育園数の増加によるものである。保育園児数は，同期間に減少している。私立保育園児数もまた，減少している。私立保育園数が大きく増加する一方，私立保育園児数は減少していることから，私立保育園間の競争は激しく，経営も困難になってきていると考えられる。そのことが，私立保育園が，経営状況悪化の回避のために，保育園児の保護者負担を増し，育児コストを上昇させ，少子化につながっている可能性があると言える。

最後に、表1が示すように、合計特殊出生率は、1997年の1.77から大きく低下し始め、2007年には1.06にまで低下した。この期間には、女性の高学歴化があり、私立保育園数の急増がある。上述の様々な資料から、次のようなストーリーが考えられる。台湾では、経済発展とともに、所得水準は向上し、産業構造も変化してきた。特に、工業部門のGDPと就業者数に占める割合の上昇と下落、サービス部門の上昇が特徴的である。このような変化の中、女性の就業構造も変化し、その職業構成も農林水産業と生産労働者・機械装備操作の割合が大きく低下し、専門職、技術者・助手、事務職、サービス・販売員の割合が上昇した。台湾では、近年高学歴化が急速に進んでいるが、特に女性の高学歴化は顕著である。このような状況の中、大卒男性の賃金が下落したが、大卒女性のそれはほとんど変化していない。言い換えれば、高学歴化が大卒女性の賃金に悪影響を与えていない。女性の高学歴化は、女性の労働力参加率を高め、初婚年齢を上げ、出生率を下げることになっている。また、保育園に見られる育児コストも、少子化に影響を与えている可能性がある。

IV 台湾における少子化対策

Chang (2004) は、台湾の出生率が1984年に合計特殊出生率が2を下回り、この出生率の低下傾向が続くといずれ近い将来に人口成長率がゼロになり、人口が減少し始めることから、1992年に発表された人口政策がそれ以前のそれと比較して変化したと指摘している⁴⁾。Chang (2004) によると、若年人口の減少や高齢者の増加は労働力不足や高扶養率につながるために、この新しい人口政策は、人口のほどよい成長を推進するものであり、二人っ子家族の指針を維持するものとし、人口規模を維持するべく結婚率と既婚女性の出生率を高めるべく主張している。張明正 (1996) は、この新しい人口政策が発表される以前において、「新家庭計画」を実行し、青年男女の適齢年齢の結婚・育児を奨励し、有配偶者比率と有配偶者である女性の出生率を高め、21世紀の合計特殊出生率を約2.1までにする、としていたことを指摘している。

陳肇男 (2003) は、台湾の少子化の主な原因を、女性の低い配偶者率にあると考え、主な対策として、結婚率の上昇と出生率の上昇の2種類を提案している。結婚率の低下に関して、以下の4つが主な要因である可能性があるとしている：1. 女性の教育年数が高くなることによって結婚年齢が高くなる、2. 女性の教育水準が高くなることによって経済的な独立性が得られ結婚しなければならない経済的圧力がなくなる、3. 友達を作る機会が減り、仲人も流行らなくなり、ぐずぐずしているうちに結婚の機会を失う、4. 社会、家族、同世代の者からの圧力が十分でなく独身貴族が時代の風潮になって、一部の女性は結婚しようとしめない。このような状況に対して、陳肇男は、以下のような政策を提案している；1. 各県市政府部門・公益法人および企業は絶えず未婚者の集まりを開催し、適齢の男女の社交の場を設ける、2. 安全な結婚の仲介を行う公益団体を支援し、適齢な婚姻

4) 施昭雄 (1998) も、台湾の人口政策の1992年の変化を紹介している。

の仲介の機会を増やす， 3. 「暖かい家庭」，「子女のある人生は充実している」，「子女がいると老後の支えが出来る」などの人口教育宣伝の短編映画を作製し，大衆に放送する。

様々な少子化対策に関する意見が指摘されてきたが，2008年3月に民進党政権の下，長年論じられてきた「人口政策白書」が作成され，5月に出版されることとなった。この人口政策白書は，少子化，高齢化，移民の3部から構成されており，少子化については，問題点の分析に加えて少子化社会への対策とその対策の期間と分担が期されている。発表された人口政策白書の現行の少子化対策の紹介については，女性の仕事と家事間の厳しい選択の軽減（産休，育児休暇，その他），子供のいる家庭には教育補助を提供（保育サービス，保育補助，小学校就学前の教育補助），経済支援提供の家庭に対する子供養育負担支援としての機能（生活補助，産休賃金と出産給付，低取得世帯への育児補助，出産補助）から構成されており，それに対する問題点も指摘している。

「人口政策白書」に示されている少子化対策の総目標は，「わが国が直面した少子化現象と趨勢およびそれによる未来社会経済発展への影響を緩和する」である。その総目標を達成するために，以下の7つの政策目標を示している。1) 健全な家庭児童支援制度，2) 育児家庭への経済支援措置の提供，3) 優しい家庭的職場環境，4) 家庭的な優しい職場環境を作る，5) 健全な出産保険制度，6) 健全な児童保護制度，7) 結婚の機会の改善と児童の公共価値観の提唱。それぞれの政策も目標に対して，いくつかの基本理念を示している。その上で，2008年から2010年にかけての具体的措置，さらに2010年から2015年にかけての具体的措置を示している。さらに，それぞれの具体的措置の実行部門である主管部門を特定している。これらの要約は，「人口政策白書」の第参篇第一章少子化の表4-1に示されている。例えば，健全な家庭育児支援制度の重点措置として，2008年から2009年にかけては，1) 「児童教育及び支援法」の立法の完成，2) 「社区保母システム」のサービスの能力と獲得性を持続的に強化し，在宅保育管理及び保育費用一部負担制度を確立する，3) その他の適した方法を採用して，非営利形態の多元的な教育保育モデルを推進する，4) 専門労働者の労働条件の保障とその労働権益の確保，5) 多元的な非営利形態の小学生下校後の配慮施設を推進する，が挙げられている。2010年から2015年にかけては，1) 就学前の教育指標を制定して，就学前のデータベースを構築し，ひいては国際データベースと統合する，2) 保母サービスの質の向上，3) 教育保母専門労働者サービスの質の向上，4) 従業員の専門的地位の向上，が重点措置である。このように，7つの政策目標を示し，それぞれの政策目標に対していくつかの基本理念を示し，それぞれの政策目標に対して，2008年から2009年の具体的措置と2010年から2015年にかけての具体的措置を示している。

「人口政策白書」に含まれる少子化対策の目的は，結婚から出産，育児，そして子供の成長までのあらゆる段階において，少子化が改善されるように，政策を作成し，それを施行することである。その作業も白書が出版された2008年から2009年までの短期の政策と2010年から2015年までの中期の政策から構成されている。「人口政策白書」が示す少子化対策では，きめ細かに少子化対策が考えられている。

おわりに

台湾の人口の自然増加率は、1950年代から下がり続けてきた。その出生率も下がり続けてきた。そして、台湾の合計特殊出生率は、1998年以降急速に低下し、2007年には1.06にまで低下し、現在、台湾は合計特殊出生率が世界でも最も低い国の一つである。

本稿では、記述統計を用いて台湾の少子化についてマクロ的に分析した。経済発展とともに、一人当たり国民収入が上昇し、同時にGDPや就業者の産業別構成も変化（工業の上昇から減少へ、サービス産業の上昇）した。女性の職業構成も、より付加価値が高い職業へと変化している。労働者の高学歴にもかかわらず、男性の高学歴者の賃金が下がる一方、女性の高学歴者の賃金は下がっていない。そして、女性の高学歴化は急速に進み、それが、女性の労働力参加率に影響を与え、女性の年齢階層別労働力率はM字型から非M字型へと変化してきたことを示した。女性の高学歴化は、女性の労働力参加率を高め、初婚年齢を高めていると考えられる。次に、女性の初婚年齢の上昇の4割弱が高学歴化の影響であることを示した。また、女性の高学歴化は、全体として出生数を減少させていることを示した。そこで、少子化の趨勢を変えるためには、大卒女性の出生数の増加が重要であることを示した。最後に、女性の高学歴化は、女性の労働力参加率を高め、初婚年齢を上げ、出生率を下げることになっている。また、保育園に見られる育児コストも、少子化に影響を与えている可能性があることを示した。

台湾で急速に合計特殊出生率が低下する中、少子化を含む人口政策白書の作成が進められた。少子化については、現状の問題点の確認がなされ、それに基づいて少子化対策が考えられてきた。しかしながら、人口政策白書の作成過程で、ジェンダー研究者の異論などから中々人口政策白書として完成することはなかった。しかしながら、2008年3月について人口政策白書が完成し、同年5月に発表されるようになった。人口政策白書は、民進党政権の下で作成されたものである。昨年春には政権は国民党政権へと変わった。そのような状況の中、人口政策白書が示した少子化対策については、現在の国民党政権のもと、再度精査し、適切な対策は実施するが、そうでない場合には見直すとのことである。2008年12月末時点では、人口政策白書が示した少子化対策に関しては精査している段階である。

参考文献

（邦語文献）

- 伊藤正一（2005）「台湾における少子化と少子化対策」, 国立社会保障・人口問題研究所『人口問題研究』第61巻第2号, 40~62頁。
- 伊藤正一（2006）「台湾における労働市場・女子労働・少子化の現状と政策」, 鈴木透編, 『男女労働者の働き方が東アジアの低出生力に与えた影響に関する国際比較研究』（厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業, 平成18年度総括研究報告書）。
- 上村泰裕（2006）「台湾の労使関係と社会政策」, 宇佐美・牧野編『新興工業国における雇用と社会政策：資料編』

アジア経済研究所, 131~150頁。
施昭雄 (1999)「台湾の人口問題」, 福岡大学総合研究所『総合研究所報』第215号, 1~40頁。
塩川太郎 (2006)「台湾における少子化と教育政策」, 拓殖大学海外事情研究所『海外事情』平成18年12月号, 85~103頁。
文大宇 (2006)『台湾』, 拓殖大学アジア情報センター編東アジア長期経済統計別巻2, 甄草書房。

(中国語文献)

徐聯恩・ホウ志琦 (2006)「我國人口結構變化对幼教環境的影響及其因應之道」内政部兒童局『兒童及少年福利』第10期, 123~142頁。
張孝筠 (2006)「「數據會說話」~我國少子化效應对幼保生態的影響以及对托整合後研擬<<幼兒園設施及設備標準>>(草案)的啓示」, 内政部兒童局『兒童及少年福利』第10期, 285~295頁。
陳肇男・孫得雄・李棟明著 (2003)『台湾的人口奇蹟: 家庭計畫政策成功探源』中央研究院聯經出版公司, 台北。
李誠 (2004)「娜拉不出走!」『遠見』2004年3月号, 220~221頁。
内政部統計処 (2007)「内政統計通報」民国96 (2007)年 第42週。
内政部統計処 (2008)「内政統計通報」民国97 (2008)年 第3週。
蔡鴻坤 (2007)『民国95 (2006)年社会發展趨勢調查報告-家庭生活』行政院主計処。

(英語文献)

Chen, Chao-Nan and Paul Ke-Chih Liu (2007) "Is Taiwan's Lowest-Low Fertility Reversible via Socio-economic Development?" *Journal of Population Studies*, No.34.
Cheng, Benjamin S. and Savior L.S. Nwachukwu (1997) "The Effect of Education on Fertility in Taiwan: A Time Series Analysis," *Economic Letters*, Vol.56, pp.95-99.
Fields, Gary S. and Amanda Newton Kraus (2007) "Education and Taiwan's Changing Employment and Earnings Structure," in Lee, Joseph S. (ed.) *The Labour Market and Economic Development of Taiwan*, Chapter 3, Edward Elgar, Cheltenham, UK/Northampton, MA, USA.
Freedman, Ronald, Ming-Cheng Chang, and Te-Hsiung Sun (1994) "Taiwan's Transition from High Fertility to Below-Replacement Levels," *Studies in Family Planning*, Vol.25, No.6, pp.317-331.
Lee, Joseph S. (2007) "Taiwan's Changing Employment and Earnings Structure," in Lee, Joseph S. (ed.) *The Labour Market and Economic Development of Taiwan*, Chapter 1, Edward Elgar, Cheltenham, UK/Northampton, MA, USA.
Lee Mei-ling and Sun Te-hsiung (1995) "The Family and Demography in Contemporary Taiwan", *Journal of Comparative Family Studies*, Vol.26, No.1.
Lin, Ji-Ping (2007) "Involuntary Job Turnover in Taiwan, 1996-2000," in Lee, Joseph S. (ed.) *The Labour Market and Economic Development of Taiwan*, Chapter 9, Edward Elgar, Cheltenham, UK/Northampton, MA, USA.
Masih, Abul M.M. and Rumi Masih (2000) "The Dynamics of Fertility, Family Planning and Female Education in a Developing Economy," *Applied Economics*, Vol.32, pp.1617-1627.
Narayan, Paresh Kumar (2006) "Determinants of Female Fertility in Taiwan, 1966-201: Empirical Evidence from Cointegration and Variance Decomposition Analysis," *Asian Economic Journal*, Vol.20, No.4, pp.393-407.
Tsay Ching-lung (2003) "Below-Replacement Fertility and Prospects for Labor Force Growth in Taiwan", *Journal of Population Research*, Vol.20, No.1.
Wu, Chung-Chi. (2007) "Industrial Change and Structural Unemployment in Taiwan," in Lee, Joseph S. (ed.) *The Labour Market and Economic Development of Taiwan*, Chapter 6, Edward Elgar, Cheltenham, UK/Northampton, MA, USA.
Ying Zhu (2005) "Unemployment in Taiwan: Globalization, Regional Integration and Social Change," in John Benson and Ying Zhu (eds.) *Unemployment in Asia*, Chapter 5, Routledge, London and New York.

Macro Analysis of Declining Fertility Rate in Taiwan

Shoichi Iro

The purpose of this article is to examine and analyze the relation among the labor market, female labor, and declining fertility rate in Taiwan, using macro data related with those topics. For that purpose, we shall introduce the recent situation of declining fertility rate in Taiwan, examine the past studies about declining fertility rate in Taiwan, introduce the analytical framework of declining fertility rate in Taiwan, and analyze the relation among economic development, labor market, and declining fertility rate in Taiwan, using macro data.

In Taiwan, following its economic development, per capita national income has increased, and, at the same time, GDP, employment, and industrial structures changed. In short, the share of secondary industry expanded first and started to decline, and the share of third industry expanded. Female occupational structure has also changed toward the more value-added occupations. Although the share of young generation who has studied in universities has sharply increased in recent years, the wage of male university graduates has declined. On the other hand, that of female does not have declined. The expansion of the share of university graduates among female changed the female labor force participation rate, and the M shaped female labor force participation rates by age group changed to be non-M shaped one. Furthermore, the expansion of the share of university graduates among female raised the first marriage age through the raising female labor force participation rate. The forty percent of the increase in the first marriage age for female in Taiwan is caused by the expansion of the share of university graduates among female, and as a result the number of births declined in Taiwan. In order to change the declining trend of fertility rate, it is important to raise the births among female university graduates. Finally, the costs of raising children like nursery schools may affect the declining fertility rate in Taiwan.

研究論文

単独世帯および夫婦のみの世帯に居住する 高齢者の人口移動と世帯変動

清水 昌 人

本稿では「第5回世帯動態調査」(2004年)のデータを用いて、5年前に単独世帯ないし夫婦のみの世帯に住み、現在一般世帯に住む高齢者の人口移動と世帯変動を分析した。その結果、以下の点を明らかにした。第一に、対象者の大部分は5年間で家族類型が変わらず、移動率も低い。第二に、5年前の家族類型別では、単独世帯にいた人のほうが夫婦のみの世帯にいた人より移動率が高い。第三に、家族類型が「その他」に変わったケースでは移動率が高い。このケースの移動者は、分析対象の高齢者全体の数%に過ぎない。ただ、家族類型が「その他」に変化する場合、高齢者が移動しない時には家族など他の人が移動・同居することになる。高齢者と移動の関係を考える際には、こうした家族等の移動も含めた「高齢者をめぐる移動」についても考慮する必要がある。第四に、「家族類型に変化なし+移動なし」という最も多い集団を基準とした場合、女では年齢が高くなるほど家族類型が「その他」に変化すると同時に移動しやすくなる傾向がみられた。

I. 研究の目的

高齢化が急速に進むなか、日本の人口移動研究においても高齢者は重要な位置を占めつつある。一般に、高齢者の移動は子どもなど家族に関する状況に大きく規定される傾向がある(例えば平井 1999)。他の年齢層に比べた場合、高齢層は加齢にともなう身体的な変化が大きい。そのため、身体的な不利を補う要素として、家族などの同居者や近居者の存在が大きな意味を持つ。人口移動の研究においても、親族等との同居・別居の状況や家族構成の変化が、移動の有無や移動距離とどう関わっているかが研究課題の一つといえる。

ただ現状では、人口移動の既存統計には世帯や家族の情報は多くない。例えば、国勢調査の移動統計には調査時点の家族類型に関する集計があるが、移動前の状況は明らかではない。このため、例えば子どもなどが単独(または夫婦のみの)世帯に住む親を呼び寄せる「呼び寄せ」の数も、全国レベルでは把握できない。ある時点での同居者の存在や世帯構成がその後の移動に影響することを考えると、移動前の世帯構成は重要である。とくに、高齢単独世帯や夫婦のみの世帯は、福祉・介護の人的資源の点で相対的に不利な状況にあると想定されるが、今後急増が見通されていることもあり(国立社会保障・人口問題研究

所 2008), その動向が高齢者福祉の点からも注目される。高齢者の世帯状況と、その後の人口移動と世帯変動について、現状の把握と両者の関係の分析を進めていく必要があるだろう。

本研究では、国立社会保障・人口問題研究所が全国を対象に行った「世帯動態調査」のデータを用いて、単独世帯および夫婦のみの世帯に居住していた高齢者のその後5年間の家族類型の変化と人口移動の状況を明らかにする。上述のとおり、この2種類の世帯は量的な増加や高齢者福祉の観点、また高齢者の「呼び寄せ」の点でも注目されており、分析対象に選ぶ意義は小さくないと思われる。

これまでの研究をみると、世帯変動と移動の関係は以前より様々な分野で研究の対象となってきたが(清水 1984)、とくに近年の高齢移動研究では、主にアンケートなどにより、特定の地域や集団の世帯と移動の状況が検討されてきた(例えば、厚生省人口問題研究所 1989, 坂井 1989, エイジング総合研究センター 1994, 鈴木 1997, 鈴木 1998, 平井 1999, 田原 2002, 鈴木・沖田 2003)。高齢者研究の場合、生活の場の具体的情報はとくに重要であり、地域性との関連を詳細に扱える地域限定型のアンケート調査には本質的に優れた点が多い。しかし、各調査の結果にはサンプル調査ゆえのばらつきもある。本稿では、全国調査の結果を用いることで、日本の全般的な状況を明らかにしたいと考える。

また、既存研究との対比で、とくに分析手法上の本稿の特徴を述べると、第一の点は分析の主な変数に5年前の家族類型を選んだことである。既存研究では、移動時の随伴移動者をより重視している分析がある(エイジング総合研究センター 1994)。ただし、世帯変動の観点からは、随伴移動者の有無やその続柄は情報としてやや不十分といえる。鈴木(1997)が示すように、移動にともなう世帯の分離・合併は非常に多様なパターンをとりうる。例えば高齢夫婦の移動でも、子ども夫婦から分離する場合と、もともと夫婦のみの世帯にいた2人が移動する場合では意味が大きく異なる。そこで、今回は移動に与える世帯構成の影響を明確に考察するため、5年前の家族類型別の分析に重点を置いた。

第二に、本研究では非移動者も分析対象に含めている。既存研究では移動者に絞って調査・分析をしている研究が少なくない(エイジング総合研究センター 1994, 鈴木 1997, 鈴木 1998, 平井 1999)。しかし、これでは移動率を計算するのが難しい。また、移動と世帯変動の関係を明らかにするには、移動せずに世帯の状況が変化した場合も分析対象に入れるべきだが、非移動者が対象外では彼らの分析が行えない。本稿では移動しなかった人も分析に含め、こうした問題に対処することにした。

第三に、本稿では高齢者の「呼び寄せられ」(「(親の)呼び寄せ」という言い方が一般的だが、本稿では高齢者自身が主体なので「呼び寄せられ」としている)を一つの注目点とするが、ある移動がいわゆる「呼び寄せられ」にあたるかどうかを家族類型の変化のみで判断している。既存研究では、「呼び寄せられ」に該当するかどうかの判断に、移動理由を使うケースがある(平井 1999, 田原 2002)。しかし、移動には様々な要因が絡んでおり、理由を一つに絞ることは一般に難しい。また、理由の調査は、調査票の選択肢の表現や数に回答が大きく依存する。本稿のように、5年前と現在の家族類型の変化のみから

子どもなどとの同居を判別する方法では、こうした曖昧さは避けられる。ただ、最近では高齢者の間で子や孫との同居志向が低下しており（内閣府 2007）、同居ではなく近居によって「呼び寄せられ」が実現されるケースも少なくない。こうした例では、移動理由や、高齢者の移動前後の子どもの地域分布などの情報がないと、当該の移動が「呼び寄せられ」かどうか判断できない。本稿で使うデータにはこうした情報は含まれていない。すなわち、本稿では「同居」に至った「呼び寄せられ」しか捉えられていない。

第四に、本稿ではデータの都合上、移動の距離や地理的方向性の違いが詳しく検討できていない。移動の距離や方向により、移動者の属性に大きな差があることは既存研究でも指摘されている（e.g. エイジング総合研究センター 1994, 田原・岩垂 1999, 平井 2007）。また、世帯変動と移動との関係も、移動の方向によって違いがあることは、すでに鈴木（1998）が示している。しかし、今回は調査対象者が全国に散らばっているためもあり、移動距離や方向の影響を十分分析できるほどのサンプルが集まらなかった。この点は今後の課題といえる。

こうした点を踏まえた上で、以下ではまず使用データについて説明したあと、過去5年間の家族類型の変化と移動の有無の状況を明らかにする。次に、家族類型の変化と人口移動とを組み合わせた類型化を行い、その類型別に分析対象者の年齢や健康状態などの属性にどのような特徴があるか明らかにする。

II. データ

今回用いた「第5回世帯動態調査」は、全国から無作為抽出された300調査区に住む一般世帯とその世帯員を対象として、2004年7月1日に実施された。有効回収世帯数は10,711世帯、有効回収率は67.1%だった（国立社会保障・人口問題研究所 2007）¹⁾。今回の分析では、調査時点で65歳以上だった5,993人のうち、5年前に単独世帯・夫婦のみの世帯にいたと判断された人を分析対象とした。ただし、分析対象は基本的に個人なので、分析対象者を一括して扱うと、例えば夫婦世帯の場合では同一の世帯状況（家族類型、住居の種類、その他）が複数回集計されることがある。こうした状況は、単独世帯にいた人との比較などでは好ましくないので、分析は男女別に行う。また同様の理由で、同性の高齢者が現世帯に複数いる場合は、一人のみを選んでいる。ここではより年長の人を選んだ後、5年前に単独世帯・夫婦のみの世帯にいた人を抜き出している。なお、本調査では施設世帯は調査対象外なので、施設世帯に移った人は把握できない。本分析では主として一般世帯における世帯変動と、5年前の居住地からみた移動の状況が分析対象となる。

本調査のデータについて留意点を記す。第一に、今回の分析では世帯変動を5年前と現在の家族類型の変化で捉え、個人単位の観察をしているが、実際の調査では各世帯員の5

1) 人口移動の非集計データは、例えば国立社会保障・人口問題研究所の「人口移動調査」でも得られる。しかし、「人口移動調査」では5年前の家族類型の情報が得られないので、人口移動と世帯変動との関係を十分に分析できない。

年前の家族類型は直接質問していない。それゆえ、調査対象者が5年前に単独世帯ないし夫婦のみの世帯にいたかどうかは、調査票の幾つかの間から判断している²⁾。実は、5年前・調査時点とも世帯主でなかった人の情報は限られており、単独世帯ないし夫婦のみの世帯にいたかどうかは識別できるが、それ以外の世帯にいた場合は詳しい家族類型が分からないケースも多い。分析対象を単独世帯と夫婦のみの世帯に限定したのは、こうした技術的理由も関係している。

第二に、本調査では家族類型別に調査票の回収率に差がある。そのため、本調査の対象者の家族類型別分布は、例えば2005年の国勢調査結果とやや異なっている。単独世帯、および親と子から成る世帯に属する高齢者の割合は、一般世帯人員に関する国勢調査の値より低く（順に男7.2%、女17.3%（国調は10.0%、20.4%）、男19.9%、女17.2%（同21.7%、19.7%））、逆に夫婦のみの世帯とその他の割合は本調査のほうが高い。ただし、5年前の家族類型が不詳のサンプルを除くと、国勢調査との差はほとんどの家族類型でかなり縮まる（例えば単独世帯にいた割合は男8.7%、女20.4%になる）。本稿では5年前の家族類型が不詳の人は含まないので、以下の分析では家族類型別割合の分布の問題はそれほど大きくないと判断し、補正等の処理は行わなかった。ただし、家族類型別の分布の差が、家族類型間の推移確率や移動率の水準に影響する可能性には、注意を払っておく必要がある。

第三に、移動の有無は、世帯主では5年前の居住地と現居住地との違いから判断している。また、世帯主では前住都道府県（ないし外国）も尋ねている。しかし、世帯主以外では、調査票のスペースの問題から、5年前の居住都道府県（ないし外国）の質問しかしていない。そのため、非世帯主の場合、県間移動は把握できるが、県内移動の有無は、世帯主の移動の有無と、世帯主と当該人物の5年前の同別居の情報をもとに判断している。この方法の問題点は主に2つある。一つは、5年前と現居住地の都道府県が同じ場合、実際に県内で移動をしても、判断がつかないために移動の有無が不詳となるケースがある。もう一つは、今回の分析では5年前に世帯主と別居していた人が同居に至った場合、もし世帯主が移動していないなら、当該人物のほうが移動したと判断している。しかし、現実には二世帯住宅などで、移動を伴わずに同居（世帯合併）が行われることがある。これら2つの問題は、前者は移動率を実際よりも下げ、後者は逆に上げる効果をもつ。移動率を評価する際には、これらの点を念頭に置いておく必要もあるだろう。

Ⅲ. 分析

以下では、まず調査時点までの5年間における家族類型の変化と人口移動の状況について観察する。

2) 具体的には、現世帯主の5年前における世帯主経験（問14）、現世帯主と5年前に同居していて調査時点で同居していない世帯員の有無および続柄（問15）、非世帯主が5年前に現世帯主と同居していたかどうか、別居していた場合、住んでいた世帯の種類や世帯員数、そこでの続柄（問10）、などの設問から判断した。

1. 5年間の世帯変動

5年前に単独世帯ないし夫婦のみの世帯にいた高齢者が、調査時点でどのような世帯に住んでいるかを表1にまとめた。表によれば、大部分の高齢者は調査時点でも5年前と同じ種類の世帯で暮らしていた。調査時点の家族類型を「単独」「夫婦のみ」「その他（「親と子」「左記以外」³⁾）」に分けて、5年前からの変化をみると、5年前に単独世帯にいた人のうち、調査時点でも単独世帯に住む人は、男で79.2%、女で87.5%だった。5年前に夫婦のみの世帯にいた人の場合、男の92.1%、女の81.9%は、調査時点でも夫婦のみの世帯で暮らしている。家族類型が変化した場合、男では「単独」→「夫婦のみ」（15.3%）、女では「夫婦のみ」→「単独」（13.2%）が目立つ。この他、女では「単独」→「左記以外」（7.9%）も比較的多かったが、それ以外の変化は少なかった。

表1 5年間の家族類型の変化（%）

5年前	調査時点					計
	人数	単独	夫婦のみ	その他		
				親と子	左記以外	
男						
単独	144	79.2	15.3	2.1	3.5	100
夫婦	761	3.5	92.1	2.1	2.2	100
女						
単独	393	87.5	0.5	4.1	7.9	100
夫婦	713	13.2	81.9	2.2	2.7	100

調査時点での家族類型不詳は除く。
資料：第5回世帯動態調査

2. 5年前の家族類型と移動の有無

表2に、5年前からの移動の有無と5年前の居住地を示した。5年前に単独世帯にいた人の場合、5年間で移動があった人の割合は男女とも10.9%だった。5年前に夫婦のみの世帯で暮らしていた人では、この割合は男3.7%、女4.2%だった。移動した人の5年前の居住地をみると、5年前に単独世帯にいた人では「県内」が大部分を占めていた（男8.0%、女8.2%）。夫婦のみの世帯に住んでいた人の場合でも、こうした傾向は変わらないが、「県内」の割合は女でより高くなっている。

表2 5年間の居住地の変化（%）

5年前	調査時点					計
	人数	移動なし	県内移動	県間移動	前住地不詳	
男						
単独	138	89.1	8.0	2.2	0.7	100
夫婦	721	96.3	2.9	0.8	0.0	100
女						
単独	366	89.1	8.2	2.2	0.5	100
夫婦	672	95.8	3.9	0.3	0.0	100

移動の有無不詳は除く。「前住地不詳」は移動あり。
資料：第5回世帯動態調査

3) 「左記以外」に含まれる類型については表3を参照。

3. 移動率の評価

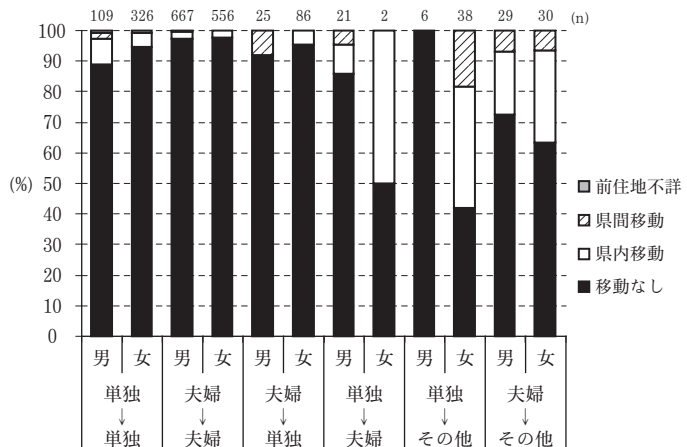
前節で述べたとおり、本稿では移動の有無をやや変則的な形で判断しているので、ここで今回の移動率の水準について検討しておきたい。本調査の設問は、少なくとも世帯主に関しては、国勢調査にある程度準拠している。そこで、2000年国勢調査の移動率と比較してみると、本調査の高齢者の移動率はかなり低い。2000年国勢調査の場合、調査時点で一般世帯に住む65歳以上人口の移動率は、男は8.5%、女は8.6%だった。他方、本調査では、5年前の家族類型が単独・夫婦のみ以外も含めた全体の移動率（家族類型不詳も含む）は、男4.5%、女7.9%だった。男でとくに差が大きい。

この原因としては、前節で触れた技術的な要因以外に、いくつかのことが考えられる。例えば、2000年代前半に移動率が下がった、今回対象となった調査区に住民の移動性の低い地域が多く含まれていた、あるいは単独世帯の回収率の低さが影響した、などである。たしかに、本調査の実施時期の少し前には、いわゆる移動の「都心回帰」傾向がやや沈静化した。また、調査区単位の調査では、住宅開発が盛んな時期などでは、とくに対象地区自体の地域特性により移動率が左右されやすい。家族類型別の回収率についても、例えば後述の図1にあるように、「単独→単独」の移動率が「夫婦→夫婦」の移動率より高いことから、やはり影響はあったと考えられる。全体的にみれば、例えば本調査の2年後に実施された「第6回人口移動調査」の結果と比べてみても、本調査の移動率はやはり低めに出ているように思われるので（国立社会保障・人口問題研究所2009）、以下の分析では、今回の対象者が移動性の低い集団だった可能性を考慮しておく必要があるだろう。

4. 家族類型の変化パターンと移動の有無

次に、家族類型の変化と人口移動を関連づけて考えるため、家族類型の変化のパターンごとに、移動の有無および5年前の居住地を観察する。図1によれば、5年前も調査時点も夫婦のみの世帯で暮らす人の間で、移動率が最も低い（図の「夫婦→夫婦」）。他方、移動者の割合がとくに高いのは、家族類型が単独世帯ないし夫婦のみの世帯から「その他」に変化した場合だった（「単独→その他」「夫婦→その他」）。単独世帯から「その他」への変化では、男ではサンプル自体が少ないため移動者はいなかったが、女では57.9%が移動している。夫婦のみの世帯から「その他」への

図1 家族類型の変化と人口移動（%）



移動の有無不詳は除く。「前住地不詳」は移動あり。
資料：第5回世帯動態調査

場合では、男の27.6%、女の36.7%が移動していた。また移動の地理的範囲については、やはり県内移動が多いが、「単独」→「その他」の女では18.4%、「夫婦」→「その他」では男の6.9%、女の6.7%が別の都道府県に移動していた。

図の上部に示したとおり、家族類型が「単独」「夫婦」から「その他」に変化した人の数は多くない。そのため、図1では「その他」をひとまとめで表章しているが、その細かい内容をあえて観察すると、移動との間に一定の関係が見られるようである（表3）。男で5年前に単独世帯にいた場合は移動者がいないので分からないが、それ以外では、「移動なし」では現在の家族類型が「親と子ども」になる人が、「移動あり」では「左記以外」になる人が多い。例えば、女で5年前に単独世帯にいた人では、移動がなかった16人中11人は現在の類型が「女親と子」になっている。他方、移動があった人では、22人中9人が「親と子ども夫婦」、7人が「親と子ども夫婦と孫」になっており、「左記以外」になった人は全体で20人にのぼる。家族類型が「その他」に変化する場合、本人が「移動なし」なら、他に誰かが移動してきたことになるので、前者の例では子どもの、後者では本人の移動にともない、家族類型が変化することになる。ただ、後者では同居者も移動してきた可能性はある。

今回の分析では、高齢者自身の属性を分析の中心に置いているので、同居者の属性は詳しく観察する余裕がない。ただ、試しに女で5年前に単独世帯にいた人の同居者をみると、家族類型が「女親と子」になった「移動なし」の11人の同居者は子で（つまり分析対象者本人の母親が移動してきた例はない）、その性別は男が7人、女が4人だった。また配偶関係では離別者が6人、未婚者が4人、有配偶は1人だった。他方、家族類型が「親と子ども夫婦」「親と子ども夫婦と孫」に変わった「移動あり」の16人の場合、本人の子にあたる同居者をみると、男10人、女6人、当然ながら全員が有配偶だった。ここでみ

表3 家族類型が「その他」に変化した人の移動の有無（人）

5年前	調査時点							
	人数	親と子			左記以外			
		夫婦と子	男親と子	女親と子	親と子ども夫婦	親と子ども夫婦と孫	その他親族	非親族世帯
男								
単独								
移動なし	6	1	1	0	2	0	2	0
移動あり	0	0	0	0	0	0	0	0
夫婦								
移動なし	21	14	1	0	2	3	0	1
移動あり	8	0	0	0	2	4	2	0
女								
単独								
移動なし	16	0	0	11	1	1	3	0
移動あり	22	0	0	2	9	7	3	1
夫婦								
移動なし	19	12	0	2	1	3	0	1
移動あり	11	0	0	1	3	6	1	0

資料：第5回世帯動態調査

たケースに共通しているのは、同居者である子のほとんどが長男か長女である点で（前者では長男6，長女3，後者では長男9，長女6），もしも同居するなら長男か長女，という規範がいまだに強いことが伺われる。ただし，分析対象の高齢者本人の生存子ども数を見ると，1人のみの場合が前者では1ケース，後者では5ケースとなっている。とくに後者では，同居対象となる子どもの数が限られているため，長男や長女以外の選択肢が相対的に少ないという事情もあるかもしれない。

5. 世帯変動と移動の量的関係

以上まとめると，単独世帯や夫婦のみの世帯に暮らす高齢者の移動率は高くない（表2）。とくに，家族類型が夫婦のみの世帯で変化しないケースは非常に多いが，移動率は非常に低い。今後，高齢者の間で子どもとの同居志向がさらに低下するなら，高齢者全体の移動率が低下する可能性もあるだろう。ただし，5年前に単独世帯にいた人では夫婦のみの世帯にいた人より移動率が高い。将来推計では高齢者の単独世帯は夫婦のみの世帯よりも大きく増加することになっており（国立社会保障・人口問題研究所2008），こうした変化は高齢者全体の移動率を引き上げる方向に作用すると考えられる。

他方，家族類型が「その他」に変わるケースでは，高齢者の移動率は高い。ここにはいわゆる「老親の呼び寄せ（られ）」と呼ばれる移動が多く含まれるだろうが，数自体は少ない。表4(2)に示すように，5年前の家族類型が「単独」「夫婦のみ」を合計した場合，こうした移動者が分析対象の高齢者に占める割合は男で0.9%，女で3.2%でしかない（表中の「「その他」に変化」－「移動あり」の欄）。Ⅲ-3で述べたように，今回の対象者の移動率が低かった点を考慮して，例えばこの移動率を倍にしたとしても，本稿の分析対象者全体の2%（男）～6%（女）程度にしかならない。マクロな視点からいえば，高齢人口全体に与える影響は大きくないといえる。ただし，表4(3)に示したように，移動者を基準とした場合は，こうした「呼び寄せられ移動」の割合は高くなる。「単独」「夫婦のみ」の合計では，男で19.0%，女で48.5%にのぼる。また，家族類型が「その他」に変化したパターンでは，高齢者が移動しないなら，他の世帯員が移動してくるケースがほとんどだと考えられる。こうしたケースは，高齢者自身の移動数と比べても，かなりの比率にのぼる（表4(3)の最右列，斜体の数値）。高齢者の移動に高齢者の子である中高年層が強く関わっていることは鈴木・沖田（2003）でも指摘されている。高齢者自身の移動だけでなく，家族等の移動も含めた「高齢者をめぐる移動」を考えると，高齢者自身の移動数の少なさが示すよりは，高齢者が移動研究のなかで重要な位置を占めていることが理解できる。

6. 家族類型・移動のパターン別の特徴

図1に示したとおり，今回の分析対象者は，家族類型の変化パターンで分類されるが，移動の有無を考慮することで，さらに細かい集団に分けることができる。ここではそのなかからいくつかの集団を取り上げ，集団ごとに年齢や子どもの数，調査時点の健康状態などの特徴を観察する（図2）。取り上げた変数は，調査票から得られる情報のうち，既存

表4 家族類型が「その他」に変化した場合の移動の有無

1) 実数：男

5年前	総計	移動計	「その他」に変化	
			移動あり	移動なし
単独	136	15	0	6
夫婦	721	27	8	21
計	857	42	8	27

女

5年前	総計	移動計	「その他」に変化	
			移動あり	移動なし
単独	366	40	22	16
夫婦	672	28	11	19
計	1,038	68	33	35

2) 対象者全体に対する比(%)：男

5年前	総計	移動計	「その他」に変化	
			移動あり	移動なし
単独	100	11.0	0.0	4.4
夫婦	100	3.7	1.1	2.9
計	100	4.9	0.9	3.2

女

5年前	総計	移動計	「その他」に変化	
			移動あり	移動なし
単独	100	10.9	6.0	4.4
夫婦	100	4.2	1.6	2.8
計	100	6.6	3.2	3.4

3) 移動者全体に対する比(%)：男

5年前	移動計	「その他」に変化	
		移動あり	移動なし
単独	100	0.0	40.0
夫婦	100	29.6	77.8
計	100	19.0	64.3

女

5年前	移動計	「その他」に変化	
		移動あり	移動なし
単独	100	55.0	40.0
夫婦	100	39.3	67.9
計	100	48.5	51.5

家族類型の変化と移動の有無が明らかな人のみ集計。
資料：第5回世帯動態調査

研究などで高齢移動と関係が深いとされるものとした。以下では、最も数が多い「単独→単独」「夫婦→夫婦」の変化のうち、移動がなかった場合を家族類型・移動の基本パターンと考える。そして、このパターンと対照的な変化として、「単独→単独」「夫婦→夫婦」の変化で移動があった場合、および「単独→その他」「夫婦→その他」で移動があった場合・なかった場合を取り上げて比較する。なお、移動については、サンプル数が少ないため、前住地は考慮せず、移動の有無だけについてみる。

(1) 年齢(調査時点)：男の「単独→単独」と「夫婦→夫婦」、女の「単独→単独」では、移動者のほうが非移動者より若い。この傾向はとくに男で著しい。おそらく、定年退職による移動者の存在が関係していると思われる。他方、家族類型が「その他」に変化した人では、逆に移動者のほうがより高齢である。例えば、女で「夫婦→その他」に変化した場合、「移動なし」では前期高齢者(65-74歳)が73.7%を占めていたが、「移動あり」では63.6%が75歳以上だった。親族等と同居するに至った事情は、非移動者と移動者で異なるだろうが、その事情が本人の年齢(かそれに起因する状況)と強く関連している可能性はある。

(2) 5年前居住地：5年前居住地が大都市圏か否かで見ると、移動者の大都市圏居住割合が高い集団は「単独→単独」と「夫婦→その他」で、残りの「夫婦→夫婦」「単独→その他」(女のみ)では非移動者の大都市圏割合が高くなっていった。とくに、世帯が「その他」へ変化した高齢者(女)については集団間の数値の差も大きく、5年前居住地の地域性と移動の有無に関連があることが示唆される。ただし、グラフが示すとおり、その関連性には5年前の家族類型が絡んでいると考えられる。

(3) 卒業した教育施設：教育歴で目立つのは、男の「夫婦→その他」で「移動あり」

「移動なし」の教育歴が大きく異なること、また女の「単独→単独」「単独→その他」で、「小学・中学」の割合が移動者で高いことであった。教育歴は年齢と関係が深いので、例えば、男の「夫婦→その他」と女の「単独→その他」については、移動者がより高齢であることと関係があると思われる。

(4) 生存子ども数：「単独→単独」「夫婦→夫婦」では、男女・移動の有無別にみても、いずれも「移動あり」のほうが無子（「0」）の割合が高い。とくに女では「移動なし」にくらべ「移動あり」の無子割合の高さが目立つ。高齢者の移動率には子どもの有無が関係していると考えてよいだろう。また、「単独→その他」「夫婦→その他」では、子ども数「1」の割合が「移動あり」で非常に高い。おそらく、子どもが複数の場合に比べ、1人の場合はその子どもの仕事の都合等で高齢者自身が動かざるを得ないケースが多くなるためと考えられる。なお、移動者における子ども数「1」の割合は、女の「単独→単独」「夫婦→夫婦」でも比較的高い。子どもとの近居が目的の移動を想定すれば、ここにも上記の説明が当てはまるだろう。

(5) 健康状態（調査時点）：全体的に「健康」の割合が「移動なし」で高く、「移動あり」で低い傾向がある。とくに女の「単独→その他」では、移動者の健康状態は、他の集団にくらべかなり低下しており、手助け・介護を受けるための移動が多いと推察される。

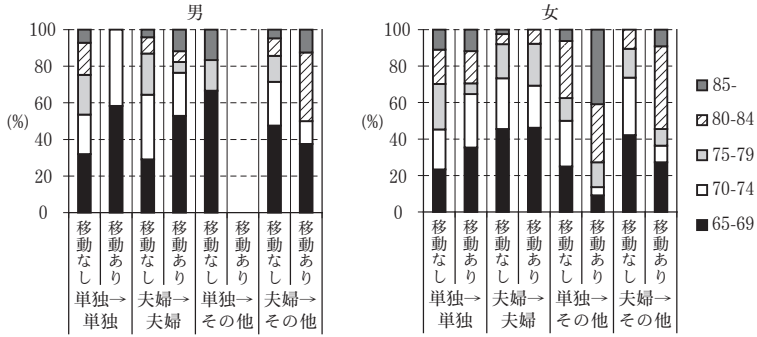
(6) 住宅の種類（調査時点）：「単独→単独」「夫婦→夫婦」では、移動者・非移動者で調査時点の住宅の種類が大きく異なる。非移動者では持ち家（戸建）の割合が6-8割程度だが、移動者では持ち家の割合は低く、民間借家・賃貸住宅や公社・公団などの賃貸住宅の割合が高い。とくに、「単独→単独」の移動者ではこの傾向が著しい。一般に、住宅の種類は移動の前後でかなり変化する（鈴木1997）。ここで扱っているのは調査時点の住宅なので、住宅の種類と移動率との因果関係は明らかでないが、持ち家の取得程度は高齢者のその後の移動率に相当の影響を与えると推測される。同時に、持ち家を持たない単独・夫婦のみの世帯に公的住宅（の供給状況）などが大きく関わっていることも明らかだろう。この点は鈴木（1997）でも指摘されている。他方、「単独→その他」「夫婦→その他」では、男女・移動の有無別にみた住宅の種類にそれほど大きな違いはない。5年前に単身世帯にいた人では民間借家・賃貸住宅の割合も2割前後あるが、全体では持ち家（戸建）が6-9割程度を占め、最も多い住宅形態となっている。

最後に、各集団と各変数との関係をまとめて観察するため、ロジスティック回帰分析を行った。比較したのは①家族類型に変化がない集団のうち、「移動なし」と「移動あり」、②家族類型が「その他」に変化した集団のうち、「移動なし」と「移動あり」、③「家族類型に変化なし+移動なし」と「家族類型が「その他」に変化+移動あり」の3対だが、②の男女および③の男については、サンプル数の問題からモデルの収束基準が満たされず、分析を行えなかった。

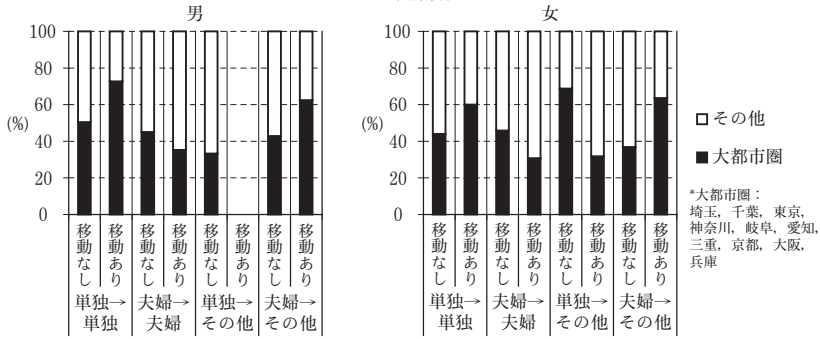
表5に計算結果を示した。図2の変数のうち、健康状態と住宅の種類は調査時点のものなので、因果関係を考慮して分析からは外した。表によれば、(1)で有意な変数は男の5年前の家族類型のみだった。すなわち、5年前・調査時点とも家族類型が「単独」「夫婦

図2 家族類型・移動の変化パターンと対象者の属性 (%)

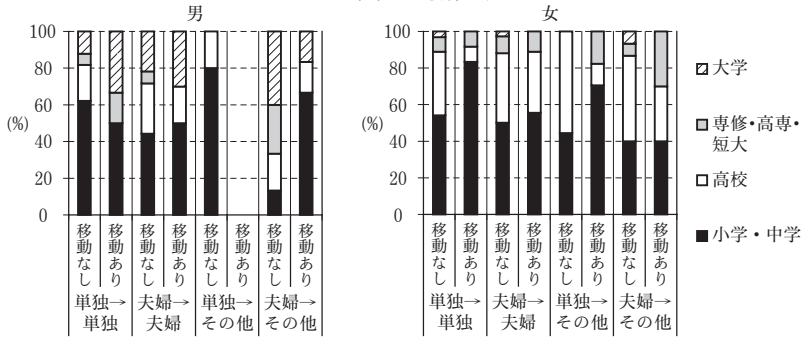
(1) 年齢 (調査時点)



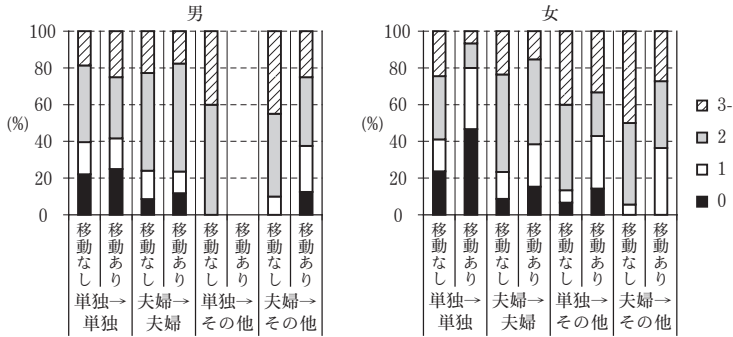
(2) 5年前居住地



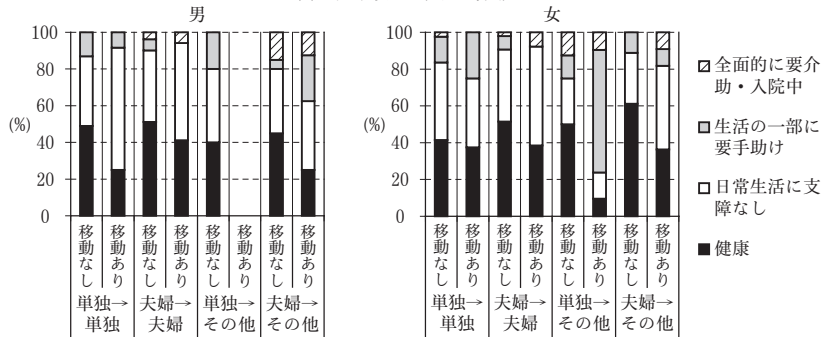
(3) 卒業した教育施設



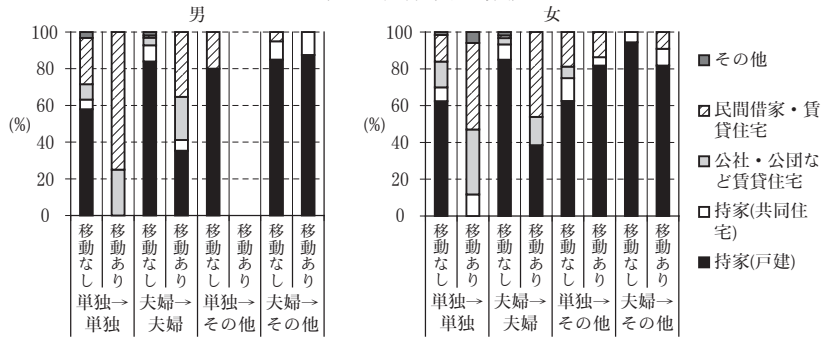
(4) 生存子ども数



(5) 健康状態 (調査時点)



(6) 住宅の種類 (調査時点)



資料：第5回世帯動態調査

表5 ロジスティック回帰の結果 (オッズ比)

	(1) 家族類型変化なし 移動あり=1, 移動なし=0		(2) 「その他」に変化, 移動あり=1 家族類型変化なし, 移動なし=0	
	男	女	男	女
<u>5年前居住地</u> (その他)				
大都市圏	0.958	0.873		0.992
<u>年齢</u>	0.943	0.940		1.139 ***
<u>生存子ども数</u> (0)				
1	0.363	2.022		3.658
2	1.119	0.534		2.588
3-	1.596	0.718		2.547
<u>5年前家族類型</u> (単独)				
夫婦	0.281 **	0.562		0.637
<u>教育歴</u> (小学・中学)				
高校	0.496	0.393		0.715
専修・高専・短大・大学	1.633	0.309		1.893
n	481	520		530
尤度比	8.9604	9.9472		34.3994 ***

() : 参照カテゴリ 有意水準***<0.01, **<0.05, *<0.10

資料：第5回世帯動態調査

のみ」で変化がなかった高齢者では、年齢や教育歴その他の要因を考慮しても、5年前に夫婦のみの世帯にいた人のほうが、単独世帯にいた人よりも移動確率が低い。他方、(2)では、年齢が有意な変数となり、尤度比も1%水準で有意であった。「家族類型に変化なし+移動なし」という高齢者の基本的な世帯・移動パターンを基準とすると、年齢が高くなるほど家族類型が「その他」に変化すると同時に移動しやすくなる傾向がみられる。

分析に使った変数が限られている（例えば別居子の属性は重要だが本調査では不明）ため限定的な結論だが、少なくとも単独ないし夫婦のみの世帯にいる高齢女性の「呼び寄せられ」には、本人の年齢が強く関係している。その他の変数については、例えばグラフでは子ども数などに特徴的なパターンが見られたが、多変量解析では有意性がみられなかった。ただ、こうした結果にはある程度サンプル数の少なさも関係していると思われる。

IV. まとめと今後の課題

本稿は、高齢者の世帯変動と人口移動の関係を明らかにするために、「第5回世帯動態調査」(2004年)のデータを用いて、5年前に単独世帯ないし夫婦のみの世帯に住み、調査時点で一般世帯にいる高齢者個人を対象に、5年間の家族類型の変化と人口移動の状況を分析した。その結果、以下の点が明らかになった。第一に、対象となった高齢者の大部分は、5年間で家族類型が変化せず、単独世帯や夫婦のみの世帯で暮らし続けている。こうした高齢者の移動率は低い。ただ、単独世帯にいた人の中では、夫婦のみの世帯にいた人より移動率が高い。今後高齢者の単独世帯数は大きく増加すると推計されているので、この移動率の差は、一般世帯に住む高齢者全体の移動率を引き上げる方向に作用するだろう。第二に、家族類型が「その他」に変わるケースでは、高齢者の移動率は高い。ここには、いわゆる高齢者の「呼び寄せられ」と呼ばれる移動が多く含まれる。しかし、数自体は少なく、高く見積もっても本稿の分析対象の高齢者全体の数%に過ぎない。ただ、移動者に占める割合は比較的高い。また、家族類型が「その他」に変化する場合、高齢者が移動しない場合には他の世帯員が移動してくるが、こうしたケースは、高齢者自身の移動数と比較しても、かなりの比率にのぼる。高齢者自身の移動に加え、これら家族等の移動も含めると、「高齢者をめぐる移動」の重要性は低くない。第三に、家族類型の変化パターンと移動の有無を組み合わせることで調査対象者をいくつかの集団に分類し、主な集団の特徴を検討した。「家族類型に変化なし+移動なし」という最も多い集団を基準とした場合、女では年齢が高くなるほど家族類型が「その他」に変化すると同時に移動しやすくなる。少なくとも単独ないし夫婦のみの世帯にいる高齢女性のこうした「呼び寄せられ」には、本人の年齢が大きく関係している。

本稿ではデータの都合上、世帯変動パターンごとの移動者数が少なく、日本の全国的な状況を的確に示したというより、一つの調査事例を提示したという印象が強い。また、今回の分析では、高齢者の同居者の属性、過去の住宅事情や健康状態が世帯変動や人口移動に及ぼす影響を十分検討できなかった。今後は、こうした変数を取り入れたより大規模な

調査データ等を用い、高齢者の人口移動と世帯変動の推移とその要因の解明を進めていく必要があるだろう。

謝辞

本稿は日本人口学会第61回大会（2009年6月14日）で発表した内容を修正したものです。発表時には討論者の井上孝先生ほか参加者の方々から貴重なコメントをいただきました。また査読者の方からは有益なご意見をいただきました。感謝申し上げます。

引用文献

- エイジング総合研究センター（1994）『大都市における高齢人口移動に関する調査集計結果表：仙台市・北九州市・横浜市・名古屋市・福岡市』エイジング総合研究センター。
- 平井誠（1999）「大都市圏郊外地域における高齢者転入移動の特性」『地理学評論』（ser. A）72-5, pp.289-309.
- 平井誠（2007）「高齢者による都道府県間移動の地域性」石川義孝編『人口減少と地域—地理学的アプローチ』pp.129-147, 京都大学学術出版会。
- 国立社会保障・人口問題研究所（2007）『現代日本の世帯変動—第5回世帯動態調査（2004年社会保障・人口問題基本調査）』調査研究報告資料第21号。
- 国立社会保障・人口問題研究所（2008）『日本の世帯数の将来推計（全国推計）—2005（平成17）年～2030（平成42）年—（2008（平成20）年3月推計）』人口問題研究資料第318号。
- 国立社会保障・人口問題研究所（2009）『日本における近年の人口移動—第6回人口移動調査（2006年社会保障・人口問題基本調査）』調査研究報告資料第25号。
- 厚生省人口問題研究所（1989）『昭和63年度実地調査 高齢人口の移動に関する人口学的調査』実地調査報告資料。
- 内閣府（2007）「第6回高齢者の生活と意識に関する国際比較調査について」（要約）、内閣府。
- 坂井博通（1989）「高齢人口移動の理由と特徴」『人口問題研究』45-3, pp.1-13.
- 清水浩昭（1984）「人口移動における「家族的理由」研究序説」『人口問題研究』169, pp.17-30.
- 鈴木博志（1997）「住居移動に伴う高齢者世帯構成の変化と関連要因の分析」『日本建築学会計画論文集』499, pp.145-153.
- 鈴木博志（1998）「住居移動による世帯構成の変化と高齢者の住生活課題（第2報）—移動パターン別移動形態、移動要因、居住状況変化、定住条件」『日本家政学会誌』49-2, pp.139-149.
- 鈴木佐代・沖田富美子（2003）「郊外戸建て住宅地における居住者のライフステージ進行と世代間居住の動向—中高年層の老親との世帯形成と相互関係—」『日本家政学会誌』54-9, pp.757-767.
- 田原裕子・岩垂雅子（1999）「高齢者はどこへ移動するか—高齢者の居住地移動研究の動向と移動流—」『東京大学人文地理学研究』13, pp.1-53.
- 田原裕子（2002）「高齢期の移動」荒井良雄他編『日本の人口移動—ライフコースと地域性』pp.169-190. 古今書院。

Migration and household changes of the elderly who lived in "one-person" or "married couple only" households 5 years earlier

Masato SHIMIZU

This paper aims at clarifying the characteristics of migration and household changes of the elderly whose household types were "one-person" or "married couple only" 5 years earlier, by using the data of the "Fifth National Survey on Household Changes 2004" (by National Institute of Population and Social Security Research). Analyses of the data revealed the following points. 1) The majority of the elderly examined here remained in the same types of household as those of 5 years earlier. Their rates of migration were generally low. 2) The elderly who had belonged to "one-person" households 5 years earlier show higher migration rates than those who had lived in "married couple only" households. 3) Migration rates were quite high among those who changed their household types to "other" (other than the above two household categories). Elderly migrants with this pattern of household change comprise only several percent of the elderly examined here. In this pattern of household change, however, at least someone (usually family members) migrated to join the elderly, even when the elderly remained in the same place. To evaluate the quantitative importance of "elderly-related" migration, it may be useful to take into consideration the movements of these other members of the household (often the non-elderly). 4) The ages of the female elderly who migrated and changed their household type to "other" tend to be high.

 統 計

全国人口の再生産に関する主要指標：2008年

2008年における日本の人口再生産率に関する主要指標を、2008年1月から12月までの出生・死亡統計¹⁾ (確定数)、2008年10月1日現在の日本人人口²⁾ および2008年簡易生命表³⁾ の数値に基づいて算出した。その内容は、1930年全国人口を標準人口とする標準化人口動態率、女性の人口再生産率ならびに安定人口諸指標である。各指標の定義および詳細については、研究資料第272号 (『全国日本人人口の再生産に関する指標 (1985年~1990年)』, 1992年2月) を参照されたい。(石川 晃)

主要結果

2008年の出生数は1,091,156人であり、前年(2007年)の1,089,818人に比べ1,338人増加した。出生数は1973年の209万人をピークに減少し、1990年以降は120万人前後であったが、2000年以降再び減少傾向が顕著になり、2005年には106万人と戦後最低を記録した。しかし2006年には増加に転じ109万人となりそれ以降2008年までほぼ同数で推移してきている。また、普通出生率もほぼ同様な傾向を示し、1973年の19.4%から多少の変動はみられるものの、一貫した低下傾向が続き2005年には8.4%まで減少した。しかし、2006年には8.7%と前年に比べ0.3ポイント増加し2007年に8.6%、2008年には8.7%と近年3か年はほぼ同率を示した。一方、2008年の死亡数は1,142,407人で、前年の1,108,334人に比べ34,073人増加し、普通死亡率は9.1%と前年(8.8%)より0.3ポイント上昇した。死亡数および率ともに1980年代中葉以降短期的な変動はみられるが、概ね増加傾向を示し2003年に実数で100万人を上回り、2008年には戦後(1947年以降)最も多かった1947年を上回り、戦後最多となった。普通出生率と普通死亡率の差である自然増加率は、2005年に初めてマイナス(-0.2%)になったが2006年はプラス(0.1%)となり、2007年には再びマイナス(-0.1%)となり2008年には-0.4%へと拡大し、本格的な人口減少を裏付ける結果となった。

標準化人口動態率をみると、2008年の出生率は9.3%と前年(2007年)の9.2%から0.1ポイント増加し、死亡率は1.9%と前年と同率であった。また、自然増加率は、7.4%となり前年の7.2%より若干増加した(表1)。

人口再生産率についてみると、2008年の合計特殊出生率は1.37であり、前年の1.34より0.03増加した(表2)。合計特殊出生率は、1974年に静止粗再生産率(人口置換水準)を下回り、その後長期的な低下傾向が続いている。近年では1984年の1.81以降低下し、2005年は戦後最低の水準(1.26)となったが、2006年から3年連続で増加したことになる。2008年の女性の年齢別出生率を前年と比較すると、ほぼ全ての年齢で増加しているものの、特に34歳が最も上昇し、30歳代での増加が顕著であった。

女性人口の安定人口動態率は、増加率-13.6%、出生率6.0%、死亡率19.6%となり、それぞれ前年(2007年)と比べると、増加率は0.8、出生率は0.3、死亡率は-0.6ポイントそれぞれ変化した(表3)。また、安定人口平均世代間隔は30.5年となり前年より0.1年の伸びを示した。これは晩産化の影響によるものである。安定人口の65歳以上割合は、2005年の40.8%をピークに減少し、2008年には38.7%となった。これは、この3年間の出生率(総再生産率)が上昇したことによるものである。

1) 厚生労働省統計情報部『平成20年 人口動態統計』, 2010年1月(予定)。

2) 総務省統計局『人口推計年報 平成20年10月1日現在推計人口』(人口推計資料No. 82), 2009年6月。

3) 厚生労働省統計情報部『平成20年 簡易生命表』, 2009年11月。

表1 年次別標準化人口動態率：1925～2008年
Table 1. Standardized and Crude Vital Rates: 1925-2008

年次 Year	標準化人口動態率(%) Standardized vital rates			1930年を基準とした指数(%) Index of standardized vital rates(1930=100)			[参考] 普通動態率(%) Crude vital rates		
	出生 Birth rate	死亡 Death rate	自然増加 Natural inc.rate	出生 Birth rate	死亡 Death rate	自然増加 Natural inc.rate	出生 Birth rate	死亡 Death rate	自然増加 Natural inc.rate
1925	35.27	20.25	15.01	109.01	111.47	105.85	34.9	20.3	14.6
1930	32.35	18.17	14.19	100.00	100.00	100.00	32.4	18.2	14.2
1940	27.75	16.96	10.79	85.78	93.35	76.09	29.4	16.5	12.9
1947	30.87	15.40	15.47	95.42	84.79	109.02	34.3	14.6	19.7
1948	30.20	12.38	17.82	93.35	68.16	125.61	33.5	11.9	21.6
1949	29.83	11.95	17.88	92.20	65.76	126.05	33.0	11.6	21.4
1950	25.47	11.02	14.45	78.74	60.68	101.86	28.1	10.9	17.2
1955	16.88	7.70	9.18	52.18	42.40	64.70	19.4	7.8	11.6
1960	14.69	7.01	7.69	45.42	38.57	54.20	17.2	7.6	9.6
1965	15.74	5.96	9.77	48.64	32.81	68.91	18.6	7.1	11.5
1970	15.26	5.18	10.08	47.18	28.54	71.05	18.8	6.9	11.9
1971	15.87	4.82	11.05	49.06	26.56	77.88	19.2	6.6	12.6
1972	15.96	4.66	11.31	49.35	25.64	79.71	19.3	6.5	12.8
1973	16.07	4.61	11.47	49.68	25.36	80.83	19.4	6.6	12.8
1974	15.47	4.45	11.02	47.82	24.49	77.71	18.6	6.5	12.1
1975	14.32	4.20	10.12	44.27	23.14	71.32	17.1	6.3	10.8
1976	13.65	4.05	9.60	42.19	22.30	67.66	16.3	6.3	10.0
1977	13.31	3.84	9.47	41.15	21.15	66.76	15.5	6.1	9.4
1978	13.25	3.73	9.52	40.94	20.52	67.09	14.9	6.1	8.8
1979	13.07	3.56	9.51	40.41	19.62	67.03	14.2	6.0	8.2
1980	12.76	3.57	9.19	39.45	19.67	64.78	13.6	6.2	7.4
1981	12.55	3.44	9.11	38.79	18.94	64.22	13.0	6.1	6.9
1982	12.75	3.28	9.47	39.40	18.05	66.74	12.8	6.0	6.8
1983	12.95	3.27	9.68	40.02	17.99	68.23	12.7	6.2	6.5
1984	12.96	3.15	9.80	40.05	17.36	69.12	12.5	6.2	6.3
1985	12.53	3.06	9.48	38.74	16.82	66.81	11.9	6.3	5.6
1986	12.26	2.94	9.32	37.90	16.18	65.72	11.4	6.2	5.2
1987	11.95	2.82	9.13	36.94	15.53	64.36	11.1	6.2	4.9
1988	11.66	2.84	8.82	36.04	15.61	62.21	10.8	6.5	4.3
1989	11.02	2.73	8.29	34.06	15.03	58.43	10.2	6.4	3.7
1990	10.74	2.72	8.02	33.20	14.97	56.55	10.0	6.7	3.3
1991	10.78	2.66	8.12	33.33	14.64	57.27	9.9	6.7	3.2
1992	10.48	2.65	7.82	32.38	14.60	55.15	9.8	6.9	2.9
1993	10.14	2.62	7.52	31.35	14.41	53.03	9.6	7.1	2.5
1994	10.42	2.53	7.89	32.22	13.92	55.66	10.0	7.1	2.9
1995	9.90	2.57	7.33	30.59	14.12	51.67	9.5	7.4	2.1
1996	9.89	2.41	7.48	30.58	13.28	52.74	9.7	7.2	2.5
1997	9.65	2.36	7.29	29.83	12.99	51.40	9.5	7.3	2.2
1998	9.63	2.36	7.27	29.75	12.98	51.23	9.6	7.5	2.1
1999	9.35	2.33	7.02	28.91	12.85	49.49	9.4	7.8	1.6
2000	9.51	2.23	7.27	29.38	12.29	51.27	9.5	7.7	1.8
2001	9.29	2.14	7.15	28.72	11.81	50.39	9.3	7.7	1.6
2002	9.21	2.09	7.12	28.47	11.51	50.20	9.2	7.8	1.4
2003	8.99	2.08	6.91	27.80	11.44	48.74	8.9	8.0	0.9
2004	8.95	2.04	6.91	27.66	11.24	48.69	8.8	8.2	0.7
2005	8.72	2.04	6.68	26.96	11.25	47.09	8.4	8.6	-0.2
2006	9.06	1.98	7.08	28.00	10.88	49.92	8.7	8.6	0.1
2007	9.16	1.94	7.22	28.30	10.66	50.90	8.6	8.8	-0.1
2008	9.34	1.92	7.43	28.88	10.55	52.36	8.7	9.1	-0.4

1930年全国人口を標準人口に採り、任意標準人口標準化法の直接法による。総務省統計局の国勢調査人口およびそれに基づく推計人口、人口動態統計による出生・死亡数によって算出。率算出の基礎人口は、1940年以前は総人口（日本に在住する外国人を含む）を、1947年以降は日本人人口を用いている。なお、1947年～72年は沖縄県を含まない。

表2 年次別女性の人口再生産率：1925～2008年
Table 2. Reproduction Rates for Female: 1925-2008

年次 Year	合計特殊 出生率 TFR (1)	総 再生産率 GRR (2)	純 再生産率 NR (3)	再生産 残存率 (3)/(2) (4)	静止粗 再生産率 (1)/(3) (5)	(1)-(5) (6)	1930年を基準とした指数		
							合計特殊 出生率 TFR	総 再生産率 GRR	純 再生産率 NR
1925	5.10	2.51	1.65	0.66	3.10	2.00	108.4	109.3	108.2
1930	4.70	2.29	1.52	0.66	3.09	1.61	100.0	100.0	100.0
1940	4.11	2.01	1.43	0.71	2.87	1.24	87.4	87.5	94.2
1947	4.54	2.21	1.68	0.76	2.71	1.84	96.6	96.3	110.4
1948	4.40	2.14	1.75	0.82	2.52	1.88	93.5	93.3	114.9
1949	4.32	2.11	1.74	0.82	2.48	1.83	91.7	91.9	114.2
1950	3.65	1.77	1.50	0.85	2.43	1.22	77.6	77.3	98.6
1955	2.37	1.15	1.06	0.92	2.24	0.13	50.4	50.2	69.4
1960	2.00	0.97	0.92	0.94	2.18	-0.18	42.6	42.5	60.4
1965	2.14	1.04	1.01	0.97	2.12	0.01	45.5	45.4	66.2
1970	2.13	1.03	1.00	0.97	2.13	0.01	45.4	44.9	66.0
1971	2.16	1.04	1.02	0.98	2.12	0.04	45.9	45.5	66.9
1972	2.14	1.04	1.01	0.98	2.11	0.03	45.5	45.2	66.6
1973	2.14	1.04	1.01	0.98	2.11	0.03	45.5	45.3	66.7
1974	2.05	0.99	0.97	0.98	2.11	-0.06	43.5	43.3	63.8
1975	1.91	0.93	0.91	0.98	2.10	-0.19	40.6	40.4	59.6
1976	1.85	0.90	0.88	0.98	2.10	-0.25	39.4	39.2	57.9
1977	1.80	0.87	0.86	0.98	2.10	-0.30	38.3	38.1	56.4
1978	1.79	0.87	0.86	0.98	2.10	-0.30	38.1	37.9	56.2
1979	1.77	0.86	0.84	0.98	2.10	-0.33	37.6	37.4	55.5
1980	1.75	0.85	0.83	0.98	2.09	-0.35	37.1	37.0	54.8
1981	1.74	0.85	0.83	0.99	2.09	-0.35	37.0	36.9	54.8
1982	1.77	0.86	0.85	0.99	2.08	-0.31	37.6	37.6	55.8
1983	1.80	0.88	0.86	0.99	2.08	-0.28	38.3	38.2	56.8
1984	1.81	0.88	0.87	0.99	2.08	-0.27	38.5	38.4	57.2
1985	1.76	0.86	0.85	0.99	2.08	-0.32	37.5	37.4	55.7
1986	1.72	0.84	0.83	0.99	2.08	-0.36	36.6	36.5	54.3
1987	1.69	0.82	0.81	0.99	2.08	-0.39	35.9	35.8	53.4
1988	1.66	0.81	0.80	0.99	2.08	-0.42	35.2	35.1	52.3
1989	1.57	0.76	0.76	0.99	2.08	-0.51	33.4	33.3	49.7
1990	1.54	0.75	0.74	0.99	2.08	-0.54	32.8	32.7	48.8
1991	1.53	0.75	0.74	0.99	2.08	-0.55	32.6	32.5	48.5
1992	1.50	0.73	0.72	0.99	2.08	-0.58	31.9	31.8	47.4
1993	1.46	0.71	0.70	0.99	2.08	-0.62	31.0	30.9	46.1
1994	1.50	0.73	0.72	0.99	2.08	-0.58	31.8	31.7	47.4
1995	1.42	0.69	0.69	0.99	2.07	-0.65	30.1	30.1	45.0
1996	1.43	0.69	0.69	0.99	2.08	-0.65	30.2	30.2	45.0
1997	1.39	0.68	0.67	0.99	2.07	-0.68	29.4	29.4	43.9
1998	1.38	0.67	0.67	0.99	2.08	-0.69	29.3	29.3	43.7
1999	1.34	0.65	0.65	0.99	2.08	-0.73	28.5	28.4	42.4
2000	1.36	0.66	0.65	0.99	2.08	-0.72	28.8	28.7	42.9
2001	1.33	0.65	0.64	0.99	2.07	-0.74	28.3	28.2	42.2
2002	1.32	0.64	0.64	0.99	2.07	-0.76	28.0	27.9	41.7
2003	1.29	0.63	0.62	0.99	2.07	-0.78	27.4	27.3	40.8
2004	1.29	0.63	0.62	0.99	2.07	-0.78	27.3	27.3	40.8
2005	1.26	0.61	0.61	0.99	2.07	-0.81	26.8	26.8	40.0
2006	1.32	0.64	0.64	0.99	2.07	-0.75	28.0	28.0	41.8
2007	1.34	0.65	0.64	0.99	2.07	-0.74	28.4	28.3	42.4
2008	1.37	0.67	0.66	0.99	2.07	-0.70	29.1	29.0	43.4

国勢調査人口およびそれに基づく推計人口、人口動態統計による出生数ならびに生命表（完全生命表および簡易生命表）の生残率（ L_x^F ）によって算出。率算出の基礎人口は、1940年以前は総人口（日本に在住する外国人を含む）を、1947年以降は日本人人口を用いている。なお、1947年～72年は沖縄県を含まない。

表3 年次別女性の安定人口動態率、平均世代間隔および年齢構造係数：1925～2008年
(付 女性の実際人口年齢構造係数)

Table 3. Intrinsic Vital Rates, Average Length of Generation of Stable Population and Age Composition of Stable and Actual Population for Female: 1925-2008

年次 Year	安定人口動態率(%) Intrinsic vital rates			安定人口 平均世代 間隔 (年) Ave.len. of gen.	安定人口年齢構造係数(%) Age composition of stable population			[参考] 実際人口年齢構造係数(%) Age composition of actual population		
	増加率 Increase rate	出生率 Birth rate	死亡率 Death rate		0～14歳	15～64歳	65歳以上	0～14歳	15～64歳	65歳以上
1925	17.11	35.90	18.80	29.18	38.10	57.37	4.53	36.54	57.73	5.73
1930	14.23	32.76	18.54	29.52	35.76	58.75	5.49	36.45	58.11	5.44
1940	11.93	28.59	16.67	30.21	33.58	60.36	6.06	35.71	58.84	5.45
1947	17.34	31.46	14.12	29.91	36.05	58.60	5.34	34.03	60.50	5.47
1948	18.87	30.54	11.67	29.61	36.34	58.18	5.48	34.09	60.44	5.48
1949	18.80	30.30	11.50	29.39	35.93	58.40	5.67	34.23	60.24	5.53
	13.88	25.85	11.97	29.23	32.03	60.80	7.17	34.11	60.25	5.64
1950	1.90	15.84	13.94	28.77	22.20	64.07	13.73	32.11	61.88	6.02
1955	-3.01	12.68	15.69	27.86	18.74	64.45	16.81	28.81	64.79	6.39
1960	0.25	13.84	13.60	27.68	20.28	63.89	15.82	24.63	68.43	6.94
1965										
	0.14	13.47	13.33	27.73	19.87	63.25	16.88	22.94	69.26	7.80
1970	0.65	13.59	12.94	27.72	19.98	62.76	17.26	22.94	69.14	7.92
1971	0.47	13.43	12.96	27.65	19.79	62.60	17.61	23.06	68.81	8.13
1972	0.52	13.41	12.90	27.62	19.77	62.52	17.71	23.26	68.41	8.33
1973	-1.06	12.54	13.60	27.54	18.72	62.38	18.90	23.32	68.12	8.56
1974										
	-3.54	11.25	14.79	27.47	17.13	61.95	20.93	23.32	67.81	8.87
1975	-4.58	10.70	15.28	27.50	16.43	61.62	21.95	23.30	67.56	9.14
1976	-5.53	10.19	15.72	27.60	15.77	61.14	23.09	23.21	67.34	9.44
1977	-5.66	10.08	15.74	27.67	15.62	60.90	23.48	23.06	67.20	9.74
1978	-6.09	9.82	15.91	27.73	15.27	60.48	24.25	22.82	67.10	9.97
1979										
	-6.50	9.62	16.12	27.79	15.02	60.35	24.62	22.52	67.11	10.37
1980	-6.54	9.55	16.09	27.88	14.92	60.08	25.00	22.43	66.89	10.68
1981	-5.83	9.78	15.61	27.98	15.20	59.83	24.96	21.99	67.03	10.98
1982	-5.22	10.03	15.25	28.06	15.53	59.91	24.56	21.57	67.16	11.27
1983	-4.94	10.09	15.04	28.17	15.60	59.67	24.72	21.11	67.37	11.52
1984										
	-5.86	9.64	15.50	28.32	15.02	59.25	25.73	20.61	67.38	12.00
1985	-6.69	9.22	15.91	28.45	14.46	58.69	26.85	20.03	67.58	12.39
1986	-7.28	8.91	16.19	28.60	14.03	58.17	27.80	19.40	67.77	12.83
1987	-7.92	8.66	16.58	28.76	13.71	58.08	28.21	18.72	68.01	13.26
1988	-9.68	7.90	17.59	28.92	12.68	57.06	30.25	18.04	68.24	13.71
1989										
	-10.26	7.67	17.93	29.03	12.36	56.76	30.88	17.47	68.29	14.23
1990	-10.44	7.57	18.01	29.10	12.23	56.52	31.26	16.92	68.31	14.76
1991	-11.19	7.28	18.48	29.20	11.83	56.11	32.06	16.45	68.26	15.29
1992	-12.07	6.93	19.00	29.32	11.34	55.44	33.22	16.00	68.19	15.82
1993	-11.07	7.22	18.30	29.41	11.73	55.45	32.83	15.63	68.01	16.36
1994										
	-12.80	6.63	19.44	29.51	10.91	54.72	34.36	15.30	67.79	16.92
1995	-12.69	6.58	19.27	29.63	10.82	54.13	35.05	14.99	67.50	17.51
1996	-13.49	6.28	19.77	29.70	10.40	53.50	36.10	14.70	67.20	18.10
1997	-13.62	6.22	19.83	29.75	10.30	53.19	36.50	14.42	66.89	18.69
1998	-14.62	5.90	20.52	29.80	9.86	52.76	37.38	14.15	66.61	19.24
1999										
	-14.23	5.95	20.18	29.81	9.91	52.36	37.72	13.96	66.15	20.09
2000	-14.78	5.74	20.52	29.82	9.61	51.77	38.62	13.74	65.72	20.53
2001	-15.17	5.59	20.76	29.87	9.38	51.25	39.37	13.58	65.27	21.15
2002	-15.80	5.39	21.19	29.99	9.09	50.79	40.11	13.41	64.88	21.70
2003	-15.74	5.37	21.12	30.08	9.07	50.58	40.35	13.27	64.55	22.18
2004										
	-16.47	5.19	21.66	30.17	8.81	50.39	40.80	13.16	63.95	21.88
2005	-14.95	5.59	20.54	30.27	9.37	50.84	39.79	13.05	63.36	22.51
2006	-14.44	5.73	20.16	30.40	9.57	50.98	39.45	12.94	62.75	23.15
2007	-13.61	5.98	19.59	30.46	9.92	51.39	38.69	12.86	62.18	23.74
2008										

表4 女性の年齢（各歳・5歳階級）別人口，出生数，出生率および生残数ならびに人口再生産率：2008年

Table 4. Population, Number of Births and Specific Fertility Rates by Age, and Reproduction Rates for Female: 2008

年齢 x (1)	女性人口 P_x^F (2)	出生数			出生率		生残率 (静止人口) L_x^F (8)	期待女兒数 $\frac{(7) \times (8)}{100,000}$ (9)
		総数 B_x (3)	男 B_x^M (4)	女 B_x^F (5)	出生率 (3)/(2) (6)	女兒出生率 (5)/(2) (7)		
15	575,618	206	106	100	0.00036	0.00017	99,591	0.00017
16	585,426	773	409	364	0.00132	0.00062	99,577	0.00062
17	584,905	2,153	1,122	1,031	0.00368	0.00176	99,561	0.00175
18	598,345	4,170	2,150	2,020	0.00697	0.00338	99,541	0.00336
19	615,000	8,163	4,177	3,986	0.01327	0.00648	99,518	0.00645
20	630,463	12,737	6,634	6,103	0.02020	0.00968	99,494	0.00963
21	649,176	18,412	9,379	9,033	0.02836	0.01391	99,467	0.01384
22	662,670	23,848	12,290	11,558	0.03599	0.01744	99,440	0.01734
23	688,197	30,902	15,896	15,006	0.04490	0.02180	99,412	0.02168
24	703,162	38,792	19,969	18,823	0.05517	0.02677	99,382	0.02660
25	704,985	46,236	23,583	22,653	0.06558	0.03213	99,352	0.03192
26	699,873	54,746	28,151	26,595	0.07822	0.03800	99,321	0.03774
27	708,720	62,972	32,124	30,848	0.08885	0.04353	99,290	0.04322
28	738,834	72,740	37,301	35,438	0.09845	0.04797	99,258	0.04761
29	759,291	81,061	41,630	39,430	0.10676	0.05193	99,225	0.05153
30	793,556	84,661	43,199	41,461	0.10669	0.05225	99,189	0.05182
31	816,650	84,737	43,307	41,429	0.10376	0.05073	99,151	0.05030
32	858,818	83,267	42,742	40,524	0.09695	0.04719	99,111	0.04677
33	901,415	78,837	40,266	38,570	0.08746	0.04279	99,069	0.04239
34	950,694	73,274	37,650	35,623	0.07707	0.03747	99,025	0.03711
35	971,201	63,313	32,724	30,589	0.06519	0.03150	98,979	0.03117
36	949,909	50,842	26,145	24,697	0.05352	0.02600	98,929	0.02572
37	929,690	38,239	19,640	18,599	0.04113	0.02001	98,873	0.01978
38	902,532	28,010	14,284	13,726	0.03104	0.01521	98,812	0.01503
39	890,613	19,924	10,215	9,709	0.02237	0.01090	98,746	0.01076
40	873,991	13,107	6,813	6,294	0.01500	0.00720	98,676	0.00711
41	872,868	7,396	3,707	3,689	0.00847	0.00423	98,601	0.00417
42	884,808	3,819	1,936	1,883	0.00558	0.00275	98,520	0.00271
43	851,391	2,191	1,125	1,066	0.00257	0.00125	98,433	0.00123
44	797,416	1,009	528	481	0.00127	0.00060	98,338	0.00059
45	777,874	342	180	162	0.00044	0.00021	98,235	0.00020
46	755,351	153	70	83	0.00020	0.00011	98,123	0.00011
47	746,590	65	28	37	0.00009	0.00005	98,000	0.00005
48	754,972	22	12	10	0.00003	0.00001	97,866	0.00001
49	772,492	36	17	19	0.00005	0.00002	97,719	0.00002
総数	26,757,496	1,091,156	559,513	531,643	1.36697	0.66606	-	0.66054
15～19	2,959,294	15,465	7,964	7,501	0.00523	0.00253	497,788	0.00252
20～24	3,333,668	124,692	64,168	60,523	0.03740	0.01816	497,195	0.01805
25～29	3,611,703	317,755	162,790	154,965	0.08798	0.04291	496,446	0.04260
30～34	4,321,133	404,774	207,165	197,608	0.09367	0.04573	495,545	0.04532
35～39	4,643,945	200,329	103,009	97,321	0.04314	0.02096	494,339	0.02072
40～44	4,080,474	27,522	14,109	13,413	0.00674	0.00329	492,568	0.00324
45～49	3,807,279	618	307	311	0.00016	0.00008	489,943	0.00008

本表の数値は、前掲表1～表3の各指標の2008年分算定に用いたものである。

女性人口は、総務省統計局『人口推計年報』による2008年10月1日現在の日本人口。出生数は、厚生労働省大臣官房統計情報部の2008年『人口動態統計』。生残率は、厚生労働省大臣官房統計情報部の『簡易生命表』による L_x^F 。なお、年齢別人口は年齢不詳人口を按分補正したものを、出生数は母の年齢が15歳未満のものを15歳に、50歳以上のものを49歳に加え、不詳の出生数については、既知の年齢別数値の割合に応じて按分補正したものである。

(6)欄の総数は合計特殊出生率，(7)欄の総数は総再生産率，(9)欄の総数は純再生産率。

表5 女性の年齢別出生順位別出生率：2008年

Table 5. Age Specific Fertility Rates by Live Birth Order for Female: 2008

年齢 x	総数 Total	第1子 1st	第2子 2nd	第3子 3rd	第4子 4th	第5子～ 5th and over
15	0.00036	0.00035	0.00001	-	-	-
16	0.00132	0.00129	0.00003	-	-	-
17	0.00368	0.00351	0.00016	0.00001	-	-
18	0.00697	0.00638	0.00056	0.00002	0.00000	-
19	0.01327	0.01144	0.00174	0.00009	0.00000	-
20	0.02020	0.01662	0.00333	0.00024	0.00001	0.00000
21	0.02836	0.02130	0.00637	0.00063	0.00006	0.00000
22	0.03599	0.02466	0.00993	0.00126	0.00013	0.00000
23	0.04490	0.02879	0.01352	0.00236	0.00021	0.00002
24	0.05517	0.03436	0.01690	0.00348	0.00038	0.00005
25	0.06558	0.03987	0.02029	0.00474	0.00060	0.00009
26	0.07822	0.04632	0.02465	0.00618	0.00089	0.00018
27	0.08885	0.05157	0.02858	0.00743	0.00109	0.00018
28	0.09845	0.05440	0.03349	0.00897	0.00132	0.00028
29	0.10676	0.05605	0.03803	0.01075	0.00163	0.00030
30	0.10669	0.05176	0.04074	0.01190	0.00186	0.00041
31	0.10376	0.04563	0.04224	0.01337	0.00206	0.00047
32	0.09695	0.03857	0.04159	0.01403	0.00223	0.00053
33	0.08746	0.03188	0.03807	0.01446	0.00244	0.00061
34	0.07707	0.02665	0.03336	0.01395	0.00244	0.00067
35	0.06519	0.02156	0.02776	0.01271	0.00243	0.00073
36	0.05352	0.01743	0.02217	0.01093	0.00230	0.00069
37	0.04113	0.01291	0.01680	0.00866	0.00209	0.00068
38	0.03104	0.00966	0.01252	0.00640	0.00179	0.00066
39	0.02237	0.00710	0.00871	0.00453	0.00142	0.00061
40	0.01500	0.00501	0.00551	0.00296	0.00102	0.00049
41	0.00847	0.00277	0.00303	0.00159	0.00072	0.00035
42	0.00558	0.00184	0.00189	0.00106	0.00050	0.00029
43	0.00257	0.00084	0.00082	0.00049	0.00024	0.00019
44	0.00127	0.00044	0.00038	0.00023	0.00013	0.00009
45	0.00044	0.00013	0.00011	0.00008	0.00007	0.00005
46	0.00020	0.00007	0.00005	0.00004	0.00003	0.00002
47	0.00009	0.00003	0.00002	0.00001	0.00001	0.00001
48	0.00003	0.00001	0.00001	0.00000	0.00000	0.00000
49	0.00005	0.00002	0.00001	0.00000	0.00001	0.00000
合計	1.36697	0.67124	0.49340	0.16354	0.03012	0.00867
平均年齢	30.30	28.94	31.08	32.56	33.90	35.52
15～19	0.00523	0.00469	0.00051	0.00003	0.00000	-
20～24	0.03740	0.02538	0.01020	0.00164	0.00016	0.00002
25～29	0.08798	0.04979	0.02919	0.00767	0.00112	0.00021
30～34	0.09367	0.03831	0.03901	0.01359	0.00222	0.00055
35～39	0.04314	0.01390	0.01781	0.00874	0.00202	0.00067
40～44	0.00674	0.00224	0.00239	0.00130	0.00053	0.00029
45～49	0.00016	0.00005	0.00004	0.00003	0.00002	0.00002

表4の注参照。

平均（出生）年齢は、年齢別出生率（ f_x ）を用い次のように求めた。

$$\text{平均年齢} = \frac{\sum \{f_x \times (x+0.5)\}}{\sum f_x}$$

なお、表中「-」は出生数が0を示す。

表6 男女、年齢（5歳階級）別人口、死亡数および死亡率：2008年
Table 6. Population, Number of Deaths and Specific Mortality Rates
by 5-Year Age Group and Sex: 2008

年齢階級 x	総数 Both sexes			男 Male			女 Female		
	人口 P_x	死亡数 D_x	死亡率 m_x	人口 P_x^M	死亡数 D_x^M	死亡率 m_x^M	人口 P_x^F	死亡数 D_x^F	死亡率 m_x^F
総数	125,947,146	1,142,407	0.00907	61,424,044	608,711	0.00991	64,523,102	533,696	0.00827
0～4	5,347,268	3,749	0.00070	2,739,758	2,015	0.00074	2,607,510	1,733	0.00066
5～9	5,735,799	557	0.00010	2,941,596	318	0.00011	2,794,203	239	0.00009
10～14	5,935,198	516	0.00009	3,040,083	330	0.00011	2,895,115	186	0.00006
15～19	6,073,781	1,622	0.00027	3,114,487	1,064	0.00034	2,959,294	558	0.00019
20～24	6,870,068	2,979	0.00043	3,536,400	2,058	0.00058	3,333,668	920	0.00028
25～29	7,379,183	3,624	0.00049	3,767,480	2,447	0.00065	3,611,703	1,177	0.00033
30～34	8,787,865	5,285	0.00060	4,466,732	3,458	0.00077	4,321,133	1,827	0.00042
35～39	9,418,500	7,694	0.00082	4,774,555	4,969	0.00104	4,643,945	2,725	0.00059
40～44	8,247,882	10,039	0.00122	4,167,408	6,582	0.00158	4,080,474	3,458	0.00085
45～49	7,659,807	14,682	0.00192	3,852,528	9,693	0.00252	3,807,279	4,989	0.00131
50～54	7,730,782	23,334	0.00302	3,862,136	15,649	0.00405	3,868,646	7,684	0.00199
55～59	9,763,795	46,172	0.00473	4,828,232	31,827	0.00659	4,935,563	14,344	0.00291
60～64	8,901,626	60,801	0.00683	4,345,010	42,506	0.00978	4,556,616	18,295	0.00402
65～69	7,998,574	80,536	0.01007	3,824,684	55,710	0.01457	4,173,890	24,826	0.00595
70～74	6,926,662	115,848	0.01672	3,198,604	76,772	0.02400	3,728,058	39,076	0.01048
75～79	5,684,754	163,436	0.02875	2,464,151	102,816	0.04172	3,220,603	60,621	0.01882
80～84	4,044,412	199,087	0.04923	1,562,163	110,047	0.07045	2,482,249	89,040	0.03587
85～89	2,164,795	183,187	0.08462	642,747	76,296	0.11870	1,522,048	106,892	0.07023
90～94	951,000	140,635	0.14788	235,000	46,152	0.19639	716,000	94,483	0.13196
95～99	284,000	64,784	0.22811	53,000	15,620	0.29472	231,000	49,164	0.21283
100～	41,000	13,841	0.33758	6,000	2,383	0.39712	35,000	11,458	0.32737

本表の数値は、前掲表1の標準化死亡率の2008年算定に用いたものである。

人口は、総務省統計局『人口推計年報』による2008年10月1日現在の日本人口、死亡数は、厚生労働省大臣官房統計情報部の2008年『人口動態統計』による。なお、死亡数は年齢不詳分を既知の男女年齢別数値の割合に応じて按分補正したものである。

表7 女性の安定人口増加率、出生率、および死亡率ならびに平均世代間隔
：2008年、2007年

Table 7. Intrinsic Vital Rates and Average Length of Generation of
Stable Population for Female: 2008,2007

安定人口指標		2008年	2007年	差
安定人口増加率	γ	-0.01361	-0.01444	0.00082
安定人口出生率	b	0.00598	0.00573	0.00025
安定人口死亡率	d	0.01959	0.02016	-0.00057
安定人口平均世代間隔	\bar{T}	30.46292	30.39999	0.06293
静止人口平均年齢	u	44.07952	44.05137	0.02815
静止人口平均世代間隔	α	30.29093	30.21951	0.07142

表8 女性の安定人口年齢（各歳・5歳階級別）構造係数：2008年
Table 8. Age Composition of Stable Population for Female: 2008

年齢 x	構造係数 C_x	年齢 x	構造係数 C_x	年齢 x	構造係数 C_x	年齢 x	構造係数 C_x	年齢 x	構造係数 C_x
0	0.00601	25	0.00841	50	0.01161	75	0.01427	0~4	0.03087
1	0.00609	26	0.00852	51	0.01175	76	0.01425	5~9	0.03302
2	0.00617	27	0.00864	52	0.01189	77	0.01419	10~14	0.03534
3	0.00626	28	0.00875	53	0.01203	78	0.01410	15~19	0.03781
4	0.00634	29	0.00887	54	0.01216	79	0.01397	20~24	0.04042
5	0.00643	30	0.00899	55	0.01230	80	0.01380	25~29	0.04320
6	0.00651	31	0.00911	56	0.01244	81	0.01358	30~34	0.04616
7	0.00660	32	0.00923	57	0.01258	82	0.01331	35~39	0.04929
8	0.00669	33	0.00935	58	0.01271	83	0.01298	40~44	0.05257
9	0.00678	34	0.00948	59	0.01284	84	0.01258	45~49	0.05598
10	0.00688	35	0.00960	60	0.01297	85	0.01211	50~54	0.05943
11	0.00697	36	0.00973	61	0.01310	86	0.01156	55~59	0.06287
12	0.00707	37	0.00986	62	0.01323	87	0.01095	60~64	0.06615
13	0.00716	38	0.00999	63	0.01336	88	0.01027	65~69	0.06908
14	0.00726	39	0.01012	64	0.01348	89	0.00952	70~74	0.07103
15	0.00736	40	0.01025	65	0.01360	90	0.00872	75~79	0.07077
16	0.00746	41	0.01038	66	0.01371	91	0.00788	80~84	0.06625
17	0.00756	42	0.01051	67	0.01382	92	0.00701	85~89	0.05441
18	0.00766	43	0.01065	68	0.01393	93	0.00615	90~94	0.03505
19	0.00777	44	0.01078	69	0.01402	94	0.00530	95~99	0.01557
20	0.00787	45	0.01092	70	0.01410	95	0.00449	100~	0.00471
21	0.00798	46	0.01106	71	0.01417	96	0.00373		
22	0.00808	47	0.01120	72	0.01422	97	0.00304	総数	1.00000
23	0.00819	48	0.01133	73	0.01426	98	0.00242	0~14	0.09924
24	0.00830	49	0.01147	74	0.01428	99	0.00189	15~64	0.51389
						100~	0.00471	65~	0.38688

表9 男女別安定人口年齢構造と実際人口年齢構造：2008年
Table 9. Age Composition of Stable Population and Actual Population: 2008 (%)

年齢 Age x	安定人口年齢構造 Age composition of stable population			実際人口年齢構造 Age composition of actual population		
	男女計 Both sexes	男 Male	女 Female	男女計 Both sexes	男 Male	女 Female
	総数	100.00	48.00	52.00	100.00	48.77
0~4	3.29	1.69	1.61	4.25	2.18	2.07
5~9	3.52	1.81	1.72	4.55	2.34	2.22
10~14	3.77	1.93	1.84	4.71	2.41	2.30
15~19	4.03	2.07	1.97	4.82	2.47	2.35
20~24	4.31	2.21	2.10	5.45	2.81	2.65
25~29	4.60	2.36	2.25	5.86	2.99	2.87
30~34	4.91	2.51	2.40	6.98	3.55	3.43
35~39	5.24	2.68	2.56	7.48	3.79	3.69
40~44	5.58	2.85	2.73	6.55	3.31	3.24
45~49	5.93	3.02	2.91	6.08	3.06	3.02
50~54	6.27	3.18	3.09	6.14	3.07	3.07
55~59	6.59	3.32	3.27	7.75	3.83	3.92
60~64	6.85	3.41	3.44	7.07	3.45	3.62
65~69	7.02	3.43	3.59	6.35	3.04	3.31
70~74	7.03	3.34	3.69	5.50	2.54	2.96
75~79	6.72	3.04	3.68	4.51	1.96	2.56
80~84	5.90	2.46	3.45	3.21	1.24	1.97
85~89	4.46	1.63	2.83	1.72	0.51	1.21
90~94	2.61	0.79	1.82	0.76	0.19	0.57
95~99	1.05	0.25	0.81	0.23	0.04	0.18
100~	0.29	0.05	0.25	0.03	0.00	0.03
0~14	10.59	5.43	5.16	13.51	6.92	6.59
15~64	54.32	27.59	26.72	64.18	32.33	31.85
65~	35.09	14.98	20.12	22.31	9.52	12.79

安定人口年齢構造係数のうち男性の求め方は岡崎陽一（1980）『人口統計学』古今書院を参照。
実際人口年齢構造係数は、総務省統計局『人口推計年報』による2008年10月1日現在日本人人口に基づく。

参考表1 2008年出生率, 死亡率一定による人口指標

年次	人口動態率(‰)			人口総数 (1,000人)	年齢構造係数(%)				人口 ¹⁾ 性比
	増加率	出生率	死亡率		0~14	15~64	65~	75~	
2008	-0.56	8.70	9.25	127,692	13.45	64.45	22.10	10.35	95.12
2009	-1.07	8.51	9.58	127,621	13.38	63.92	22.70	10.72	95.05
2010	-1.59	8.32	9.91	127,484	13.29	63.68	23.03	11.12	94.98
2020	-6.15	6.99	13.14	122,784	12.21	59.42	28.36	14.50	94.09
2030	-9.07	6.73	15.80	113,809	11.03	59.09	29.88	17.75	93.19
2040	-10.81	6.68	17.49	103,030	10.84	55.79	33.36	17.85	92.74
2050	-12.02	6.32	18.34	92,014	10.74	53.87	35.39	20.75	92.53
2060	-13.93	6.30	20.23	80,885	10.43	54.19	35.38	21.99	91.83
2070	-14.07	6.47	20.54	70,181	10.56	54.58	34.87	20.92	92.01
2080	-13.42	6.36	19.79	61,184	10.69	54.04	35.27	20.68	92.39
2090	-13.60	6.34	19.94	53,477	10.54	54.32	35.14	21.38	92.27
2100	-13.74	6.44	20.18	46,632	10.56	54.49	34.95	21.02	92.20
2110	-13.53	6.38	19.92	40,681	10.65	54.19	35.16	20.83	92.34
2120	-13.58	6.35	19.93	35,536	10.57	54.28	35.15	21.20	92.29
2130	-13.69	6.41	20.11	31,001	10.56	54.43	35.01	21.07	92.23
2140	-13.58	6.39	19.97	27,046	10.63	54.26	35.12	20.90	92.30
2150	-13.58	6.36	19.94	23,617	10.58	54.28	35.14	21.12	92.30
2160	-13.66	6.40	20.06	20,608	10.57	54.38	35.05	21.08	92.25
2170	-13.60	6.39	19.99	17,980	10.61	54.29	35.10	20.95	92.29
2180	-13.59	6.37	19.96	15,697	10.59	54.28	35.13	21.07	92.29
2190	-13.64	6.39	20.03	13,699	10.58	54.35	35.07	21.08	92.26
2200	-13.61	6.39	20.00	11,953	10.60	54.31	35.09	20.99	92.28
2210	-13.59	6.38	19.97	10,433	10.59	54.29	35.12	21.05	92.29
2220	-13.63	6.39	20.02	9,106	10.58	54.34	35.08	21.07	92.27
2230	-13.61	6.39	20.01	7,946	10.59	54.32	35.09	21.01	92.28
2240	-13.60	6.38	19.98	6,935	10.59	54.30	35.11	21.04	92.29
2250	-13.62	6.39	20.01	6,053	10.58	54.33	35.09	21.06	92.27
2260	-13.62	6.39	20.01	5,282	10.59	54.32	35.09	21.02	92.28
2270	-13.61	6.38	19.99	4,610	10.59	54.30	35.10	21.03	92.28
2280	-13.62	6.39	20.00	4,023	10.59	54.32	35.09	21.05	92.28
2290	-13.62	6.39	20.00	3,511	10.59	54.32	35.09	21.03	92.28
2300	-13.61	6.39	19.99	3,064	10.59	54.31	35.10	21.03	92.28
2310	-13.61	6.39	20.00	2,674	10.59	54.32	35.10	21.05	92.28
2320	-13.61	6.39	20.00	2,334	10.59	54.32	35.09	21.04	92.28
2330	-13.61	6.39	20.00	2,037	10.59	54.31	35.10	21.03	92.28
2340	-13.61	6.39	20.00	1,778	10.59	54.31	35.10	21.04	92.28
2350	-13.61	6.39	20.00	1,551	10.59	54.32	35.09	21.04	92.28
2360	-13.61	6.39	20.00	1,354	10.59	54.31	35.10	21.04	92.28
2370	-13.61	6.39	20.00	1,182	10.59	54.31	35.10	21.04	92.28
2380	-13.61	6.39	20.00	1,031	10.59	54.32	35.09	21.04	92.28
2390	-13.61	6.39	20.00	900	10.59	54.31	35.10	21.04	92.28
2400	-13.61	6.39	20.00	786	10.59	54.31	35.10	21.04	92.28
2410	-13.61	6.39	20.00	686	10.59	54.32	35.10	21.04	92.28
2420	-13.61	6.39	20.00	598	10.59	54.31	35.10	21.04	92.28
2430	-13.61	6.39	20.00	522	10.59	54.31	35.10	21.04	92.28
2440	-13.61	6.39	20.00	456	10.59	54.31	35.10	21.04	92.28
2450	-13.61	6.39	20.00	398	10.59	54.31	35.10	21.04	92.28
2460	-13.61	6.39	20.00	347	10.59	54.31	35.10	21.04	92.28
2470	-13.61	6.39	20.00	303	10.59	54.31	35.10	21.04	92.28
2480	-13.61	6.39	20.00	264	10.59	54.31	35.10	21.04	92.28
2490	-13.61	6.39	20.00	231	10.59	54.31	35.10	21.04	92.28
2500	-13.61	6.39	20.00	201	10.59	54.31	35.10	21.04	92.28
2600	-13.61	6.39	20.00	52	10.59	54.31	35.10	21.04	92.28
2700	-13.61	6.39	20.00	13	10.59	54.31	35.10	21.04	92.28
2800	-13.61	6.39	20.00	3	10.59	54.31	35.10	21.04	92.28
2900	-13.61	6.39	20.00	1	10.59	54.31	35.10	21.04	92.28
3000	-13.61	6.39	20.00	0	10.59	54.31	35.10	21.04	92.28

2008年男女年齢(各歳)別人口(総人口)を基準人口とし, 2008年における女性の年齢別出生率(合計特殊出生率: 1.37), 出生性比(105.2)および生命表による死亡率(平均寿命男: 79.29年, 女: 86.05年)が今後一定であるとした場合の将来の人口指標であり, 安定人口に到達する経過ならびにその状態を示す。

なお, 人口動態率は, 当年10月~翌年9月間について平均人口を分母とした率である。国際人口移動はゼロとしている。

1) 女性人口総数に対する男性人口総数。

参考表 2 2008年以降人口置換出生率，死亡率一定による人口指標

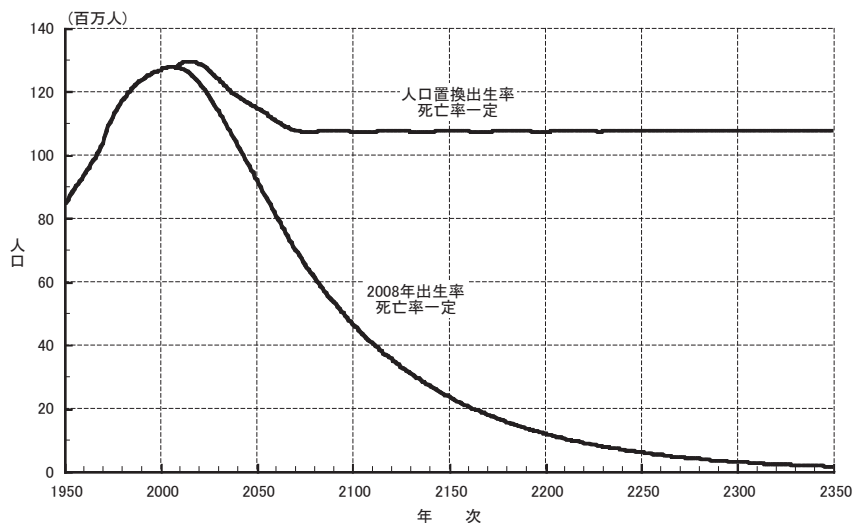
年次	人口動態率(%)			人口総数 (1,000人)	年齢構造係数(%)				人口 ¹⁾ 性比
	増加率	出生率	死亡率		0~14	15~64	65~	75~	
2008	3.89	13.14	9.24	127,692	13.45	64.45	22.10	10.35	95.12
2009	3.27	12.79	9.53	128,191	13.76	63.64	22.60	10.67	95.10
2010	2.65	12.46	9.81	128,610	14.05	63.12	22.83	11.02	95.06
2020	-2.45	10.07	12.51	128,818	16.33	56.64	27.04	13.82	94.58
2030	-4.87	9.63	14.50	124,021	15.37	57.21	27.42	16.29	94.13
2040	-3.54	11.66	15.21	118,489	15.62	55.37	29.01	15.52	94.27
2050	-3.18	11.54	14.71	114,905	17.71	53.95	28.34	16.62	94.89
2060	-3.76	11.12	14.88	110,835	17.53	56.65	25.82	16.05	95.16
2070	-1.30	12.41	13.71	107,727	17.47	59.81	22.71	13.63	96.15
2080	0.28	12.34	12.06	107,377	18.56	58.34	23.10	11.78	97.05
2090	-0.07	11.69	11.76	107,531	18.15	58.40	23.44	13.08	97.12
2100	-0.11	12.26	12.37	107,404	17.74	59.54	22.73	13.21	96.79
2110	0.11	12.28	12.18	107,396	18.34	58.73	22.94	12.21	96.98
2120	-0.01	11.87	11.87	107,494	18.17	58.52	23.31	12.79	97.07
2130	-0.07	12.17	12.24	107,423	17.88	59.25	22.87	13.07	96.87
2140	0.06	12.23	12.17	107,410	18.22	58.85	22.94	12.45	96.96
2150	0.01	11.97	11.96	107,468	18.17	58.63	23.20	12.72	97.04
2160	-0.05	12.13	12.17	107,433	17.97	59.08	22.95	12.96	96.91
2170	0.03	12.19	12.16	107,419	18.15	58.89	22.96	12.59	96.95
2180	0.01	12.03	12.02	107,454	18.15	58.72	23.13	12.70	97.01
2190	-0.03	12.11	12.14	107,437	18.02	58.98	22.99	12.87	96.94
2200	0.02	12.16	12.15	107,425	18.12	58.90	22.98	12.66	96.95
2210	0.01	12.07	12.06	107,446	18.14	58.78	23.08	12.70	96.99
2220	-0.02	12.10	12.12	107,439	18.05	58.93	23.01	12.82	96.95
2230	0.01	12.14	12.14	107,430	18.11	58.90	22.99	12.70	96.95
2240	0.01	12.09	12.08	107,442	18.12	58.82	23.06	12.71	96.98
2250	-0.01	12.10	12.11	107,439	18.07	58.90	23.02	12.79	96.96
2260	0.00	12.13	12.13	107,433	18.10	58.90	23.00	12.72	96.96
2270	0.01	12.10	12.09	107,440	18.12	58.84	23.04	12.72	96.97
2280	-0.01	12.10	12.11	107,439	18.09	58.89	23.03	12.77	96.96
2290	0.00	12.12	12.12	107,435	18.10	58.89	23.01	12.73	96.96
2300	0.00	12.10	12.10	107,438	18.11	58.86	23.03	12.72	96.97

2008年男女年齢(各歳)別人口(総人口)を基準人口とし、2008年における人口置換水準(合計特殊出生率：2.07)、出生性比(105.2)および生命表による死亡率(平均寿命男：79.29年、女：86.05年)が今後一定であるとした場合の将来の人口指標であり、静止人口に到達する経過ならびにその状態を示す。

なお、人口動態率は、当年10月～翌年9月間について平均人口を分母とした率である。国際人口移動はゼロとしている。

1) 女性人口総数に対する男性人口総数。

図 2008年以降出生率，死亡率一定による人口総数



都道府県別標準化人口動態率：2008年

わが国の都道府県別標準化人口動態率については1925年、30年および1950年以降5年毎の国勢調査年次および1985年以降各年に発表してきている¹⁾。今回、2008年分についての標準化人口動態率算出が成ったので、ここにその結果を紹介する。

使用した資料は次のとおりである。

出生数・死亡数（日本人のみ）：厚生労働省大臣官房統計情報部、『平成20年 人口動態統計 中巻』
人口（総人口）：総務省統計局『人口推計年報 平成20年10月1日現在推計人口』。

標準化人口動態率計算の方法は、Newsholme-Stevensonの任意標準人口標準化法の直接法²⁾によるもので、標準人口は1930年（昭和5年）の全国人口（沖縄県を含む）および2008年全国人口を採用している。

なお、基礎となる年齢別人口動態率（出生率および死亡率）は5歳階級別に行い³⁾、死亡率の場合、最終の年齢階級（open end）は80歳以上一括とした。

母の年齢別出生数については、母の年齢15歳未満の出生数は15～19歳に、50歳以上のそれは45～49歳にそれぞれ含めた。さらに年齢不詳の出生数および死亡数については既知の年齢階級別数値の割合に応じて按分補正を行った。（石川 晃）

主要結果

1930年人口を標準とした2008年の出生率は、全国では9.1%であり前年の8.9%に比べ0.2ポイント上昇した（表1）。都道府県別にみて高い率を示した県は、沖縄県12.2%、宮崎県11.2%、鹿児島県10.9%で、低い県は東京都7.2%、京都府8.1%、奈良県8.2%と続く。一方死亡率は、全国が1.9%と前年と同率を示した。都道府県別にみると青森県2.3%、岩手県、秋田県2.1%が高く、逆に低い県は、長野県1.7%、滋賀県、福井県が1.8%で最も低率であった。

出生率と死亡率の差である自然増加率は、2008年に全国で7.1%となり前年に比べ0.1ポイントの上昇を示した。2008年を都道府県別にみると、最も増加率の高い県は沖縄県10.2%、宮崎県9.1%、熊本県9.0%であり、低い県は東京都5.3%、北海道6.2%、京都府6.3%となった。

変動係数によって地域のバラツキの程度をみると、2008年の出生率は9.6%となり、前年と比べ僅かに拡大した。長期的にみると1970年には5%であったが90年に8%、2000年には9%と増加傾向にあり、地域差は相対的に拡大してきていたものの、近年比較的安定してきている。一方、死亡率は2008年に5.5%と前年の6.1%より若干低率を示したが、出生率に比べるとその地域差は小さい。なお、

1) 前年（2007年）の結果については、

石川 晃「都道府県別標準化人口動態率：2007年」、『人口問題研究』、第64巻第4号、2008年12月、pp.74～79を参照。

2) 各都道府県の性・年齢別人口構成が標準人口と同じと仮定し、各都道府県の性・年齢別出生率、死亡率を適用した場合に得られる出生数、死亡数を標準人口で割ったものである。ただし、出生率は女性についてのみ計算する。これにより、人口構成の影響を除いた出生率、死亡率および人口増加率の水準を示そうとするものである。

3) 女性の年齢別出生率について、2008年分は本号「都道府県別、女性の年齢（5歳階級）別出生率および合計特殊出生率：2008年」を参照。

2000年以降地域間格差がやや拡大する傾向が見受けられる。

1930年人口を標準とした2008年の標準化率と普通率とを比較すると、出生率はほぼ同水準であるが、死亡率では極端に低率を示す。全国の率によってみると標準化出生率は9.1%であり、普通出生率の8.5%とほぼ同水準であるのに対し、死亡率の場合には、標準化率は1.9%、普通率は8.9%と標準化率と普通率は7ポイントもの大きな差を示す結果となった。都道府県別に標準化率と普通率を比較してみると、出生率で標準化率の方が普通率より低くなったのは、東京都、京都府、神奈川県および大阪府のいずれも大都市の僅か4地域で、それ以外の地域ではいずれも上回っている。ちなみに最も差が大きかったのは島根県で2.5ポイント、ついで秋田県、福島県で大きい値を示す結果となった。一方、死亡率についてはすべての県で標準化率の方が低く、とくに島根県、秋田県、高知県では10ポイント以上の差が生じている。また、自然増加率について標準化率と普通率を比べると、全ての地域で標準化率の方が大きい値を示す。なお全国の普通率は、2008年に-0.4%であるが、プラスの地域は8を数えた。とくに普通率で自然増加率の減少率が大きい地域は、秋田県-5.6、高知県-4.7、島根県-4.6%などである一方、自然増加率の最も高い沖縄県では5.3%と地域差が大きい。

なお、2008年全国人口を標準とした標準化自然増加率は、ほぼ1930年人口を標準とした場合と同様な順位を示すが、その水準は約7ポイント程度低い水準であり、マイナスを示した地域は前年（2007年）には19地域であったが2008年には27地域に増加した。

図 都道府県別自然増加率の普通率と標準化率の比較：2008年

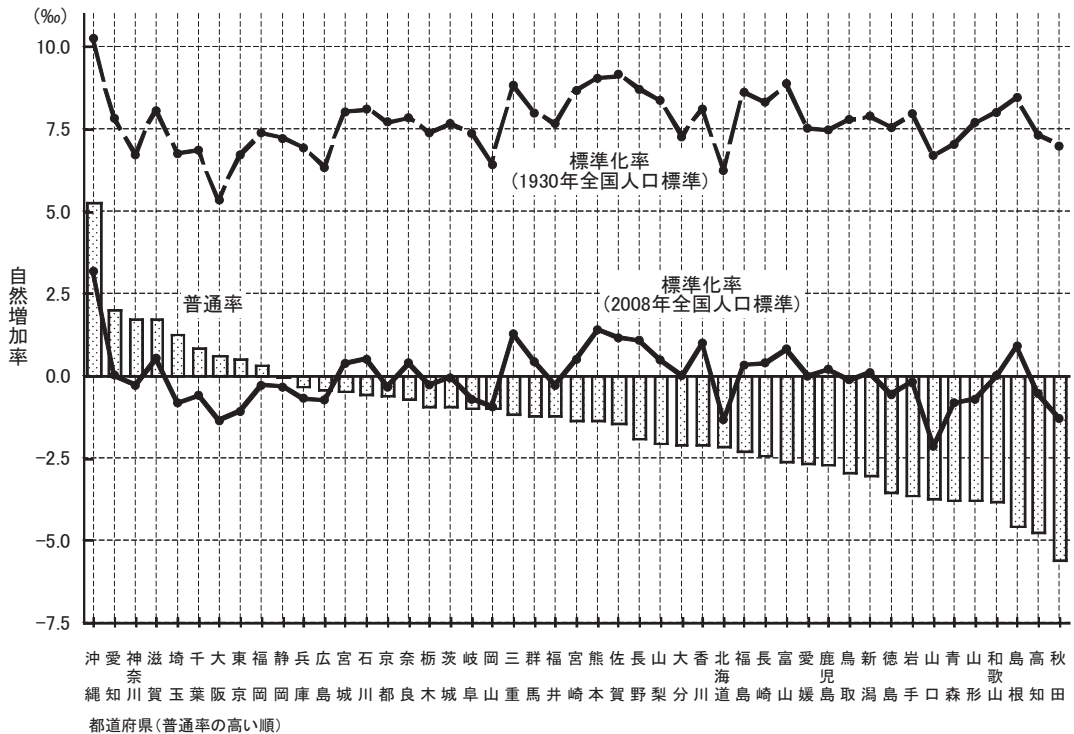


表1 都道府県別、標準化人口動態率：2008年

(‰)

都道府県	1930年全国人口標準			2008年全国人口標準			[参考]普通率		
	出生率	死亡率	増加率	出生率	死亡率	増加率	出生率	死亡率	増加率
全 国	9.07	1.92	7.15	8.55	8.95	-0.40	8.55	8.95	-0.40
1 北海道	8.25	2.03	6.22	7.62	8.95	-1.33	7.42	9.57	-2.15
2 青森	8.99	2.30	6.68	8.22	10.37	-2.15	7.32	11.06	-3.75
3 岩手	9.64	2.11	7.53	8.79	9.38	-0.59	7.56	11.11	-3.55
4 宮城	8.83	1.92	6.92	8.25	8.95	-0.70	8.49	8.83	-0.34
5 秋田	9.08	2.10	6.97	8.36	9.67	-1.32	6.70	12.31	-5.61
6 山形	9.90	1.92	7.98	9.13	9.13	-0.00	7.71	11.55	-3.83
7 福島	10.60	2.00	8.60	9.52	9.21	0.31	8.24	10.52	-2.28
8 茨城	9.38	2.03	7.35	8.70	9.43	-0.73	8.30	9.27	-0.97
9 栃木	9.75	2.05	7.71	9.01	9.38	-0.37	8.57	9.17	-0.60
10 群馬	9.55	1.91	7.64	8.93	9.00	-0.07	8.47	9.41	-0.94
11 埼玉	8.66	1.93	6.73	8.23	9.06	-0.84	8.51	7.27	1.24
12 千葉	8.74	1.89	6.85	8.30	8.91	-0.61	8.54	7.70	0.84
13 東京都	7.18	1.84	5.33	7.15	8.52	-1.37	8.26	7.65	0.60
14 神奈川県	8.52	1.82	6.69	8.26	8.56	-0.30	8.88	7.15	1.73
15 新潟	9.30	1.84	7.46	8.75	8.56	0.19	7.69	10.41	-2.72
16 富山	9.42	1.91	7.51	8.85	8.86	-0.01	7.91	10.56	-2.66
17 石川	9.63	1.81	7.82	9.07	8.69	0.38	8.73	9.43	-0.70
18 福山	10.59	1.77	8.82	9.83	8.56	1.26	8.79	9.96	-1.17
19 岡山	9.13	1.88	7.25	8.68	8.69	-0.01	7.93	10.03	-2.10
20 山梨	9.84	1.74	8.10	9.35	8.37	0.97	8.35	10.45	-2.10
21 岐阜	9.23	1.86	7.37	8.66	8.94	-0.28	8.33	9.27	-0.94
22 静岡県	9.85	1.85	8.00	9.15	8.79	0.37	8.61	9.08	-0.48
23 愛知	9.72	1.90	7.81	9.14	9.13	0.00	9.59	7.57	2.03
24 三重	9.53	1.88	7.66	8.80	9.11	-0.31	8.34	9.55	-1.21
25 滋賀	9.81	1.76	8.05	9.29	8.76	0.53	9.62	7.92	1.70
26 京都	8.14	1.82	6.32	7.89	8.64	-0.75	8.31	8.75	-0.45
27 大阪	8.75	2.04	6.71	8.23	9.32	-1.09	8.79	8.28	0.51
28 兵庫	9.08	1.89	7.19	8.58	8.94	-0.36	8.74	8.79	-0.04
29 奈良	8.22	1.82	6.40	7.87	8.84	-0.96	7.82	8.81	-0.99
30 和歌山	9.76	2.07	7.69	8.92	9.65	-0.73	7.78	11.55	-3.77
31 鳥取	9.89	2.01	7.88	9.08	8.99	0.09	8.20	11.23	-3.03
32 島根	10.36	1.91	8.45	9.65	8.76	0.88	7.84	12.43	-4.59
33 岡山	9.83	1.87	7.96	9.09	8.68	0.41	8.75	9.95	-1.21
34 広島	9.98	1.88	8.10	9.19	8.70	0.49	8.91	9.46	-0.55
35 山口	9.89	1.95	7.94	9.06	9.25	-0.19	7.90	11.55	-3.65
36 徳島	8.98	1.96	7.02	8.24	9.07	-0.84	7.42	11.18	-3.76
37 香川	10.23	1.87	8.35	9.30	8.84	0.46	8.58	10.62	-2.04
38 愛媛	9.75	1.97	7.78	8.84	8.97	-0.14	8.01	10.93	-2.92
39 高知	9.36	2.06	7.31	8.63	9.18	-0.55	7.48	12.22	-4.74
40 福岡	9.35	1.99	7.36	8.77	9.07	-0.30	9.24	8.93	0.31
41 佐賀	10.69	2.04	8.65	9.84	9.36	0.48	9.14	10.50	-1.36
42 長崎	10.33	2.02	8.30	9.56	9.17	0.39	8.45	10.90	-2.45
43 熊本	10.91	1.89	9.02	10.01	8.62	1.39	9.04	10.41	-1.37
44 大分	10.55	1.86	8.69	9.72	8.65	1.07	8.59	10.53	-1.95
45 宮崎	11.15	2.01	9.15	10.12	8.97	1.15	9.06	10.50	-1.44
46 鹿児島	10.91	2.04	8.87	10.10	9.30	0.80	8.99	11.61	-2.62
47 沖縄	12.19	1.95	10.24	11.33	8.17	3.16	12.16	6.90	5.26
平均	9.60	1.94	7.67	8.94	8.98	-0.04	8.43	9.85	-1.42
標準偏差	0.88	0.11	0.88	0.73	0.38	0.89	0.82	1.42	2.01
変動係数(%)	9.19	5.48	11.49	8.19	4.20	-1988.56	9.69	14.37	-141.79

率算出の分母人口は、総人口（日本に在住する外国人を含む）女性人口1,000についてのものである。

変動係数(%) = 標準偏差 / 平均 × 100

表2 都道府県別、標準化出生率：1950～2008年

(‰)

都道府県	1950年	1960年	1970年	1980年	1990年	2000年	2005年	2006年	2007年	2008年	順位
全 国	25.33	14.69	15.26	12.76	10.74	9.51	8.72	8.82	8.91	9.07	-
1 北海道	31.56	16.03	14.30	11.99	10.15	8.65	8.04	8.21	8.19	8.25	44
2 青森	33.73	18.25	16.75	13.73	11.18	10.39	9.05	9.13	8.91	8.99	37
3 岩手	31.45	16.86	15.52	14.42	12.27	10.94	9.87	9.75	9.64	9.64	24
4 宮城	29.78	15.59	15.10	13.67	11.11	9.69	8.57	8.61	8.71	8.83	39
5 秋田	30.34	15.65	14.08	13.26	11.23	10.19	9.33	9.30	9.04	9.08	36
6 山形	27.47	15.06	14.70	14.20	12.44	11.40	10.14	10.06	9.83	9.90	13
7 福島	30.83	17.63	15.92	14.63	12.79	11.67	10.53	10.50	10.46	10.60	6
8 茨城	27.60	16.58	16.81	13.75	11.69	10.27	9.19	9.37	9.33	9.38	29
9 栃木	28.34	15.91	16.02	13.65	11.91	10.38	9.69	9.68	9.62	9.75	21
10 群馬	25.85	14.46	15.56	13.22	11.55	10.56	9.66	9.41	9.32	9.55	26
11 埼玉県	26.71	15.40	16.95	12.58	10.47	8.91	8.37	8.46	8.50	8.66	42
12 千葉県	24.94	15.40	16.58	12.63	10.30	8.94	8.34	8.40	8.50	8.74	41
13 東京都	18.82	12.18	13.92	10.17	8.41	7.16	6.62	6.75	6.93	7.18	47
14 神奈川県	22.35	13.62	16.09	12.28	10.11	8.71	8.04	8.25	8.36	8.52	43
15 新潟	27.40	15.49	15.33	13.74	11.98	10.55	9.21	9.41	9.35	9.30	32
16 富山	25.70	14.46	14.53	13.18	11.24	10.18	9.47	9.20	9.19	9.42	28
17 石川	25.30	15.39	15.52	13.93	11.48	10.15	9.27	9.35	9.54	9.63	25
18 福山	25.76	16.14	15.63	14.34	12.56	11.17	10.42	10.36	10.45	10.59	7
19 福山	24.87	15.08	15.62	12.66	11.37	10.46	9.46	9.18	9.16	9.13	34
20 山梨	22.14	13.71	14.94	13.57	11.90	10.93	10.00	9.86	9.98	9.84	17
21 岐阜	25.01	15.12	15.62	13.25	11.16	10.24	9.46	9.27	9.22	9.23	33
22 静岡県	25.86	15.46	15.58	13.19	11.36	10.29	9.62	9.60	9.90	9.85	16
23 愛知	22.93	13.95	16.14	13.33	11.13	10.04	9.26	9.35	9.46	9.72	23
24 三重	23.40	14.52	15.08	13.52	11.62	10.41	9.49	9.38	9.44	9.53	27
25 滋賀	22.77	14.70	15.95	14.36	12.45	10.60	9.58	9.62	9.66	9.81	19
26 東京都	19.62	12.48	14.52	12.01	10.29	8.74	7.95	7.99	7.90	8.14	46
27 大阪府	20.14	13.27	15.77	12.17	10.27	9.10	8.30	8.40	8.49	8.75	40
28 兵庫県	21.69	13.97	15.49	12.84	10.80	9.56	8.56	8.74	8.83	9.08	35
29 奈良	21.75	13.79	15.21	12.34	10.49	8.95	8.08	8.28	8.27	8.22	45
30 和歌山	21.88	14.47	15.53	13.38	11.21	10.25	9.24	9.33	9.31	9.76	20
31 鳥取	24.56	15.23	14.46	14.23	12.97	11.39	10.27	10.57	10.10	9.89	14
32 島根	27.47	15.80	14.82	14.74	13.21	11.51	10.41	10.61	10.57	10.36	9
33 岡山	22.80	14.16	15.08	13.79	11.93	10.60	9.49	9.67	9.74	9.83	18
34 広島	22.95	14.25	15.30	13.56	11.63	9.85	9.34	9.48	9.84	9.98	12
35 山口	25.76	14.33	14.61	13.17	11.17	10.34	9.64	9.75	9.85	9.89	15
36 徳島	28.03	15.10	14.65	13.06	11.60	10.25	8.80	9.10	9.00	8.98	38
37 香川県	24.13	13.80	14.60	13.49	11.52	10.84	9.96	9.90	10.36	10.23	11
38 愛媛	28.27	15.47	14.86	13.19	11.44	10.19	9.48	9.56	9.76	9.75	22
39 高知	24.59	14.69	14.67	12.10	10.96	10.20	9.19	9.23	9.01	9.36	30
40 福岡	27.25	14.10	14.13	12.62	10.66	9.39	8.64	8.88	9.16	9.35	31
41 佐賀	29.65	16.99	15.50	14.09	12.38	11.68	10.27	10.37	10.41	10.69	5
42 長崎	31.00	19.50	16.79	13.55	11.96	10.95	10.02	10.29	10.21	10.33	10
43 熊本	28.19	16.42	14.56	13.47	11.73	10.94	10.16	10.48	10.64	10.91	4
44 大分	27.37	15.08	14.48	13.37	11.22	10.54	9.74	10.00	10.18	10.55	8
45 宮崎	30.24	17.89	15.87	14.26	11.97	11.37	10.38	10.87	11.05	11.15	2
46 鹿児島	28.71	18.98	15.92	14.19	12.21	11.03	10.30	10.47	10.66	10.91	3
47 沖縄	17.12	13.71	12.83	11.95	12.00	12.08	12.19	1
平均	26.02	15.27	15.33	13.40	11.47	10.28	9.38	9.46	9.49	9.60	
標準偏差	3.42	1.52	0.77	1.00	0.92	0.98	0.89	0.89	0.90	0.88	
変動係数(%)	13.16	9.95	5.00	7.48	8.03	9.57	9.48	9.40	9.45	9.19	

1930年全国人口標準による。

率算出の分母人口は、1950年および2006～08年は総人口、1960～2005年は日本人人口による。

変動係数(%) = 標準偏差 / 平均 × 100

表3 都道府県別、標準化死亡率：1950～2008年

(‰)

都道府県	1950年	1960年	1970年	1980年	1990年	2000年	2005年	2006年	2007年	2008年	順位
全 国	10.97	7.02	5.22	3.61	2.79	2.70	2.14	2.06	1.94	1.92	-
1 北海道	10.78	6.92	5.36	3.77	2.85	2.67	2.23	2.17	2.05	2.03	11
2 青森	14.15	8.37	5.77	4.10	3.08	3.05	2.56	2.42	2.32	2.30	1
3 岩手	13.60	8.02	5.78	3.85	2.80	2.66	2.30	2.18	2.09	2.11	2
4 宮城	11.41	6.93	5.21	3.66	2.73	2.61	2.14	2.08	1.96	1.92	23
5 秋田	14.04	8.38	5.92	3.90	2.88	2.77	2.30	2.33	2.17	2.10	3
6 山形	12.45	7.78	5.68	3.80	2.67	2.66	2.11	2.12	1.93	1.92	22
7 福島	11.92	7.78	5.68	3.81	2.82	2.81	2.25	2.16	2.04	2.00	15
8 茨城	11.80	7.48	5.70	3.85	2.91	2.79	2.22	2.16	2.07	2.03	10
9 栃木	12.03	7.34	5.77	3.90	3.01	2.81	2.29	2.22	2.09	2.05	6
10 群馬	11.22	7.19	5.53	3.61	2.72	2.66	2.19	2.06	1.95	1.91	26
11 埼玉	12.35	7.58	5.40	3.59	2.75	2.61	2.12	2.05	1.94	1.93	21
12 千葉	11.46	7.20	5.20	3.49	2.67	2.63	2.12	2.06	1.90	1.89	28
13 東京都	9.82	6.22	4.74	3.36	2.74	2.70	2.08	1.98	1.88	1.84	39
14 茨城	9.77	6.52	4.76	3.34	2.67	2.56	2.04	1.94	1.85	1.82	41
15 新潟	11.86	7.12	5.53	3.62	2.59	2.59	2.09	2.00	1.94	1.84	40
16 富山	12.54	7.60	5.49	3.64	2.73	2.61	2.06	1.97	1.86	1.91	25
17 石川	12.38	7.51	5.21	3.64	2.65	2.53	2.06	1.93	1.86	1.81	44
18 福山	11.72	7.05	5.09	3.48	2.60	2.50	2.02	1.86	1.81	1.77	45
19 福山	10.34	6.68	5.28	3.69	2.75	2.57	2.07	2.13	1.86	1.88	32
20 山梨	10.12	6.73	5.09	3.42	2.50	2.49	1.96	1.82	1.70	1.74	47
21 岐阜	10.73	6.67	5.14	3.64	2.70	2.67	2.09	2.06	1.86	1.86	36
22 静岡	10.00	6.56	4.93	3.43	2.64	2.60	2.06	1.95	1.82	1.85	38
23 愛知	10.35	6.77	5.02	3.55	2.73	2.68	2.12	1.99	1.90	1.90	27
24 三重	10.52	6.87	5.16	3.57	2.81	2.70	2.09	2.04	1.90	1.88	33
25 滋賀	10.96	7.20	5.33	3.61	2.66	2.56	1.99	1.88	1.77	1.76	46
26 京都	9.72	6.57	4.82	3.42	2.74	2.69	2.04	1.96	1.86	1.82	43
27 大阪	10.29	7.13	5.18	3.80	3.07	2.86	2.26	2.15	2.05	2.04	7
28 兵庫	10.20	6.90	5.01	3.67	2.88	2.76	2.17	2.04	1.94	1.89	30
29 奈良	10.97	7.31	5.07	3.66	2.74	2.57	2.09	1.95	1.82	1.82	42
30 和歌山	9.95	6.78	5.29	3.79	2.94	2.82	2.27	2.18	2.08	2.07	4
31 鳥取	10.12	6.90	5.30	3.67	2.83	2.80	2.22	2.06	2.05	2.01	13
32 島根	10.94	6.78	5.26	3.67	2.68	2.64	2.13	2.04	1.96	1.91	24
33 岡山	10.14	6.69	4.74	3.38	2.73	2.67	2.06	1.94	1.78	1.87	35
34 広島	9.81	6.81	5.04	3.53	2.78	2.65	2.06	2.00	1.87	1.88	31
35 山口	10.49	7.09	5.27	3.71	2.83	2.84	2.26	2.16	2.04	1.95	20
36 徳島	11.98	7.22	5.66	3.96	2.91	2.79	2.23	2.20	1.99	1.96	18
37 香川	10.66	6.91	5.08	3.43	2.75	2.75	2.12	2.08	1.95	1.87	34
38 香愛	10.06	6.75	5.32	3.53	2.81	2.79	2.24	2.16	2.02	1.97	17
39 高知	10.27	6.96	5.73	3.77	2.92	2.84	2.28	2.16	2.16	2.06	5
40 福岡	10.84	7.05	5.22	3.73	2.91	2.78	2.18	2.13	1.98	1.99	16
41 佐賀	11.87	7.52	5.41	3.74	2.90	2.82	2.16	2.14	2.06	2.04	8
42 長崎	11.58	7.43	5.81	3.82	2.89	2.77	2.24	2.17	2.04	2.02	12
43 熊本	10.73	7.18	5.44	3.57	2.67	2.56	2.03	1.98	1.87	1.89	29
44 大分	11.79	7.40	5.53	3.75	2.83	2.69	2.04	1.96	1.83	1.86	37
45 宮崎	11.36	6.95	5.65	3.81	2.90	2.69	2.14	2.10	2.00	2.01	14
46 鹿児島	11.37	6.91	5.63	3.91	2.88	2.75	2.27	2.21	2.12	2.04	9
47 沖縄	1.93	1.67	2.75	2.18	2.14	2.01	1.95	19
平均	11.16	7.12	5.33	3.63	2.76	2.70	2.15	2.07	1.96	1.94	
標準偏差	1.09	0.45	0.31	0.30	0.20	0.11	0.11	0.12	0.12	0.11	
変動係数(%)	9.77	6.38	5.73	8.33	7.30	4.09	5.04	5.73	6.11	5.48	

1930年全国人口標準による。

率算出の分母人口は、1950年および2006～08年は総人口、1960～2005年は日本人人口による。

変動係数(%) = 標準偏差 / 平均 × 100

表4 都道府県別、標準化自然増加率：1950～2008年

(‰)

都道府県	1950年	1960年	1970年	1980年	1990年	2000年	2005年	2006年	2007年	2008年	順位
全 国	14.36	7.68	10.04	9.14	7.96	6.81	6.58	6.77	6.96	7.15	-
1 北海道	20.77	9.11	8.94	8.22	7.30	5.98	5.82	6.03	6.14	6.22	46
2 青森	19.58	9.88	10.98	9.62	8.09	7.35	6.49	6.71	6.59	6.68	43
3 岩手	17.85	8.84	9.74	10.57	9.46	8.28	7.57	7.57	7.56	7.53	27
4 宮城	18.37	8.66	9.89	10.01	8.38	7.08	6.44	6.53	6.75	6.92	38
5 秋田	16.30	7.27	8.17	9.35	8.34	7.42	7.02	6.97	6.87	6.97	37
6 山形	15.02	7.28	9.01	10.40	9.77	8.74	8.03	7.94	7.90	7.98	16
7 福島	18.91	9.85	10.24	10.82	9.97	8.86	8.28	8.35	8.42	8.60	8
8 茨城	15.80	9.10	11.12	9.90	8.77	7.48	6.97	7.21	7.26	7.35	32
9 栃木	16.31	8.58	10.25	9.75	8.90	7.57	7.41	7.45	7.53	7.71	23
10 群馬	14.63	7.27	10.03	9.61	8.83	7.90	7.47	7.35	7.36	7.64	26
11 埼玉県	14.36	7.82	11.56	8.99	7.72	6.30	6.25	6.41	6.56	6.73	40
12 千葉県	13.48	8.21	11.39	9.15	7.63	6.31	6.22	6.35	6.60	6.85	39
13 東京都	9.00	5.96	9.18	6.81	5.66	4.46	4.54	4.77	5.05	5.33	47
14 神奈川県	12.58	7.10	11.33	8.94	7.44	6.15	6.00	6.32	6.50	6.69	42
15 新潟	15.55	8.38	9.80	10.12	9.39	7.96	7.13	7.40	7.41	7.46	29
16 富山	13.16	6.86	9.05	9.53	8.51	7.57	7.41	7.23	7.33	7.51	28
17 石川	12.92	7.88	10.31	10.30	8.83	7.62	7.21	7.42	7.67	7.82	20
18 福山	14.04	9.09	10.54	10.86	9.95	8.68	8.40	8.51	8.64	8.82	5
19 福山	14.53	8.40	10.34	8.97	8.61	7.89	7.39	7.05	7.30	7.25	34
20 山梨	12.02	6.98	9.84	10.15	9.40	8.44	8.05	8.04	8.28	8.10	12
21 岐阜	14.28	8.46	10.48	9.61	8.46	7.57	7.36	7.21	7.36	7.37	30
22 静岡県	15.87	8.90	10.66	9.76	8.72	7.70	7.55	7.66	8.08	8.00	15
23 愛知	12.58	7.17	11.12	9.78	8.40	7.36	7.14	7.36	7.56	7.81	21
24 三重	12.89	7.66	9.91	9.95	8.81	7.70	7.40	7.34	7.55	7.66	25
25 滋賀	11.80	7.50	10.62	10.75	9.79	8.04	7.59	7.74	7.89	8.05	14
26 東京都	9.90	5.92	9.70	8.59	7.55	6.06	5.91	6.03	6.04	6.32	45
27 大阪府	9.85	6.14	10.59	8.37	7.20	6.24	6.05	6.24	6.44	6.71	41
28 兵庫県	11.49	7.07	10.48	9.17	7.92	6.80	6.39	6.70	6.88	7.19	35
29 奈良	10.78	6.48	10.14	8.68	7.75	6.38	6.00	6.33	6.45	6.40	44
30 和歌山	11.93	7.69	10.24	9.60	8.27	7.43	6.97	7.15	7.23	7.69	24
31 鳥取	14.45	8.33	9.15	10.57	10.14	8.59	8.05	8.51	8.05	7.88	19
32 島根	16.54	9.01	9.56	11.07	10.53	8.87	8.28	8.57	8.60	8.45	9
33 岡山	12.66	7.47	10.34	10.41	9.21	7.94	7.44	7.74	7.96	7.96	17
34 広島	13.14	7.45	10.26	10.03	8.86	7.20	7.27	7.48	7.98	8.10	13
35 山口	15.27	7.24	9.34	9.46	8.35	7.50	7.39	7.59	7.81	7.94	18
36 徳島	16.06	7.88	8.98	9.09	8.69	7.45	6.58	6.90	7.01	7.02	36
37 香川県	13.46	6.89	9.52	10.06	8.77	8.09	7.84	7.82	8.41	8.35	10
38 愛媛	18.22	8.71	9.54	9.66	8.63	7.40	7.24	7.40	7.74	7.78	22
39 高知	14.32	7.73	8.94	8.33	8.04	7.36	6.91	7.07	6.85	7.31	33
40 福岡	16.41	7.05	8.92	8.90	7.74	6.61	6.46	6.75	7.18	7.36	31
41 佐賀	17.78	9.48	10.09	10.35	9.48	8.86	8.11	8.23	8.36	8.65	7
42 長崎	19.42	12.07	10.98	9.73	9.07	8.18	7.78	8.12	8.17	8.30	11
43 熊本	17.46	9.24	9.13	9.90	9.07	8.37	8.12	8.50	8.76	9.02	3
44 大分	15.57	7.68	8.94	9.62	8.40	7.85	7.70	8.04	8.35	8.69	6
45 宮崎	18.88	10.94	10.23	10.45	9.08	8.68	8.23	8.77	9.05	9.15	2
46 鹿児島	17.34	12.07	10.29	10.28	9.33	8.28	8.02	8.26	8.54	8.87	4
47 沖縄	15.19	12.04	10.08	9.78	9.87	10.08	10.24	1
平均	14.86	8.15	10.00	9.78	8.71	7.59	7.23	7.38	7.53	7.67	
標準偏差	2.76	1.35	0.77	1.13	1.01	0.98	0.89	0.89	0.90	0.88	
変動係数(%)	18.59	16.60	7.73	11.60	11.59	12.91	12.33	12.00	11.94	11.49	

1930年全国人口標準による。

率算出の分母人口は、1950年および2006～08年は総人口、1960～2005年は日本人人口による。

変動係数(%) = 標準偏差 / 平均 × 100

都道府県別女性の年齢（5歳階級）別出生率 および合計特殊出生率：2008年

わが国の都道府県別出生力に関する指標、すなわち女性の年齢別出生率および合計特殊出生率の算定は、国勢調査年次および1970年以降各年に発表してきている¹⁾。今回、これら指標の2008年分についての算定が成ったので、ここにその結果を紹介する。

使用した資料は次のとおりである。

出生数（日本人のみ）：厚生労働省大臣官房統計情報部、『平成20年 人口動態統計』

人口（総人口）：総務省統計局『人口推計年報 平成20年10月1日現在推計人口』

率算出の年齢区分は5歳階級によるものであり、母の年齢15歳未満の出生数は15～19歳に、50歳以上のそれは45～49歳にそれぞれ含め、年齢不詳の出生数については既知の年齢階級別数値の割合に応じて按分補正したものをを用いた。

なお出生数が日本人であるため、本来ならば分母人口も日本人人口を用いるべきであるが、都道府県、年齢別日本人人口は公表されていない。そこで、今回の算定では、分母人口に総人口（日本に在住する外国人を含む）を用い、なおかつ年齢区分は5歳階級を用いている。全国についても同様であるため、分母人口に日本人人口を用い、年齢区分を各歳別に算定した出生率ならびに合計特殊出生率とは異なる。ちなみに、分母人口に日本人人口を用い、かつ年齢区分を各歳別に算定した全国の合計特殊出生率は1.37である²⁾。
(石川 晃)

主要結果

2008年の合計特殊出生率をみると、最も高い県は沖縄県の1.78、低い県は東京都の1.09であり、その差は0.69であった（表1）。合計特殊出生率の県間格差の程度を変動係数によってみると2008年は8.6%であり、前年の8.8%とほぼ同程度を示した。長期的にみると1970年に5%台であったものが80年代に7%程度となり2000年代には約9%と拡大してきていたが、近年ほぼ安定した傾向を示している（表2）。

合計特殊出生率を前年（2007年）と比較すると低下した県は5地域を数えるが、いずれの地域もごく僅かな低下で、鳥取県の0.04が最も大きい。それ以外の地域は、上昇あるいは同水準を示しているが、0.05以上上昇した地域は和歌山県（0.07）と大分県（0.05）の2地域に過ぎない。

また、1980年を基準とした指数によって2008年の状況をみると、この間に最も低下が大きかった地域は宮城県、青森県、岩手県などで、この間に3割の低下を示している（表3）。しかし、低下の程度の小さかった熊本県、大分県、宮崎県でも2割程度の低下を示していることから、概ね各県とも同様の低下とみることができる。

平均出生年齢は、1980年以降年々上昇傾向にあり、全国の動向をみると1980年には27.8歳であったが、1990年の29.0歳、2000年の29.6歳を経て2008年には30.3歳まで高齢化し、1980年に比べると2.5

1) 厚生省人口問題研究所（石川晃）、「都道府県別人口の出生力に関する主要指標 昭和45年～60年」, 研究資料第246号, 1987年2月。

石川晃「都道府県別女子の年齢（5歳階級）別出生率および合計特殊出生率：2007年」, 『人口問題研究』, 第64巻第4号, 2008年12月. pp.80～85.

2) 本号掲載の石川 晃「全国人口の再生産に関する主要指標：2008年」を参照。

歳上昇したことになる（表4）。全国では前年（2007年）と比べると0.08歳上昇したが、地域別にみても概ね上昇している。しかし、鳥取県、高知県、徳島県、京都府の4地域では僅かではあるが低下を示した。なお、上昇の大きかった地域でも島根県、鹿児島県で0.3歳程度と、近年における平均出生年齢の上昇傾向もやや鈍化しつつあることが伺える。

図1 平均出生年齢と合計特殊出生率：2008年

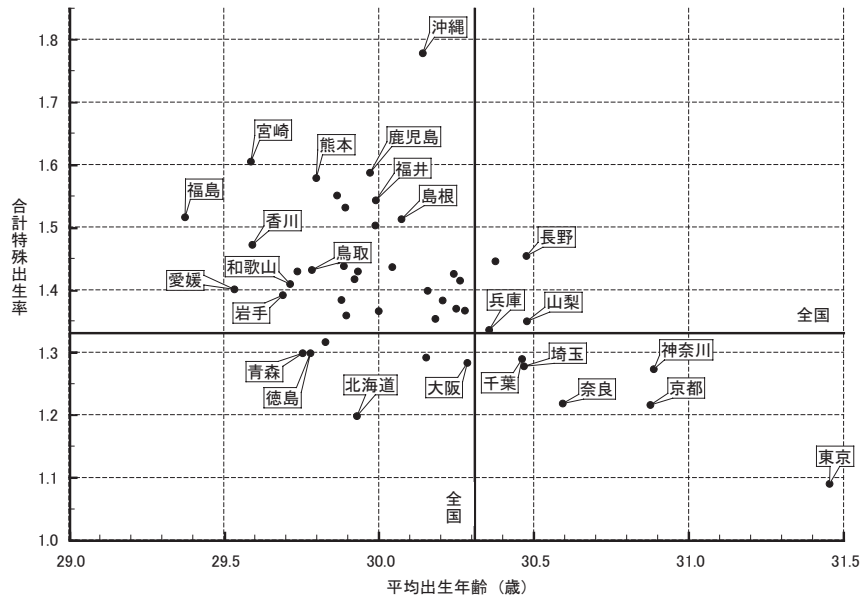


図2 特定県の年齢別出生率：2008年

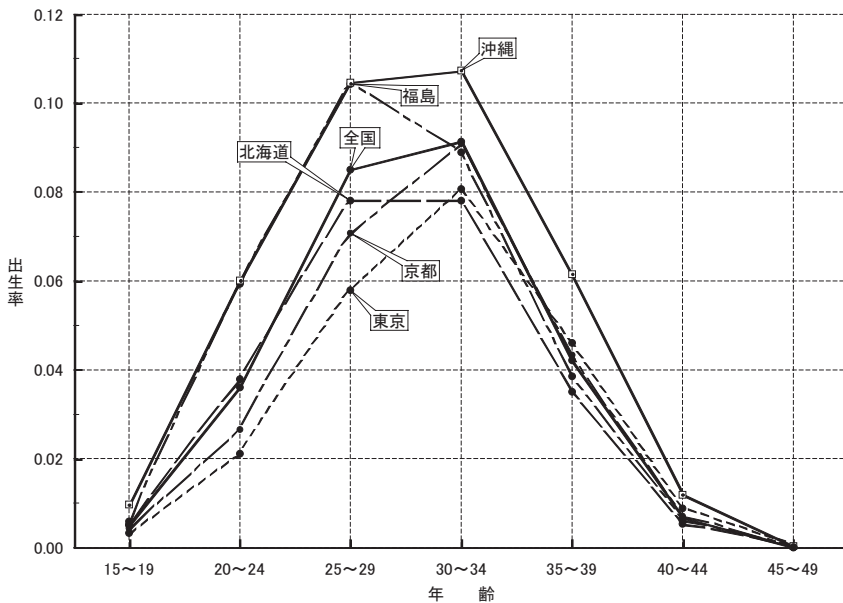


表1 都道府県別、女性の年齢別出生率および合計特殊出生率：2008年

都道府県	女性の年齢別出生率(%)								合計特殊出生率	平均年齢(歳)
	総数	15～19	20～24	25～29	30～34	35～39	40～44	45～49		
全 国	39.79	5.15	36.09	85.01	91.37	42.17	6.60	0.16	1.33	30.31
1 北海道	34.96	5.10	37.94	78.04	78.02	35.08	5.33	0.11	1.20	29.93
2 青森	36.00	5.09	42.25	90.11	81.50	34.51	6.18	0.13	1.30	29.75
3 岩手	38.87	4.56	48.06	97.38	84.10	37.65	6.43	0.12	1.39	29.69
4 宮城	38.87	4.86	38.87	82.79	84.89	40.04	6.68	0.16	1.29	30.15
5 秋田	36.38	3.04	43.21	90.27	86.35	35.66	4.65	0.06	1.32	29.83
6 山形	40.02	3.14	43.79	104.17	91.59	38.89	5.88	0.08	1.44	29.89
7 福島	41.96	5.87	59.34	104.30	88.89	38.53	6.15	0.08	1.52	29.37
8 茨城	39.92	5.78	40.54	90.89	89.56	40.42	5.81	0.20	1.37	30.00
9 栃木	41.34	4.80	44.22	95.49	92.65	40.47	5.71	0.10	1.42	29.92
10 群馬	41.17	5.15	37.96	95.02	92.57	42.46	6.32	0.12	1.40	30.16
11 埼玉	38.62	5.14	31.92	79.51	90.73	41.79	6.30	0.18	1.28	30.47
12 千葉	39.21	5.20	33.30	79.71	89.94	42.98	6.59	0.21	1.29	30.46
13 東京都	34.92	3.28	21.13	57.89	80.65	46.02	8.82	0.25	1.09	31.46
14 神奈川県	39.29	4.22	27.80	75.51	93.24	46.09	7.49	0.21	1.27	30.89
15 新潟	39.37	3.16	34.90	96.40	90.96	41.73	6.14	0.06	1.37	30.28
16 富山	40.70	2.91	36.00	97.63	93.72	41.11	5.06	0.09	1.38	30.21
17 石川	41.97	3.82	36.47	96.16	98.43	42.26	5.78	0.03	1.41	30.26
18 福井	43.80	3.24	44.11	110.33	103.46	41.67	5.64	0.16	1.54	29.99
19 山梨	38.59	3.62	31.17	90.30	97.19	41.00	6.36	0.22	1.35	30.48
20 山梨	42.26	3.84	35.28	97.37	100.66	45.82	7.57	0.26	1.45	30.48
21 岐阜	39.70	4.08	33.84	93.66	96.10	37.95	4.97	0.09	1.35	30.18
22 静岡県	41.82	5.79	39.62	98.64	95.34	41.61	6.15	0.09	1.44	30.04
23 愛知県	43.26	5.62	36.30	93.36	101.74	42.04	5.79	0.16	1.43	30.24
24 三重	40.08	5.02	42.48	92.61	94.24	37.36	4.97	0.10	1.38	29.88
25 滋賀	43.51	4.33	34.24	97.47	103.32	43.40	6.30	0.05	1.45	30.38
26 京都	37.46	4.38	26.52	70.74	90.90	43.30	7.13	0.14	1.22	30.88
27 大阪	39.05	6.52	34.64	78.82	89.26	40.84	6.33	0.19	1.28	30.29
28 兵庫県	39.73	5.54	33.79	85.20	94.26	41.89	6.23	0.17	1.34	30.36
29 奈良	35.77	4.46	28.00	74.95	90.47	40.19	5.47	0.11	1.22	30.59
30 和歌山	38.75	6.96	43.42	96.64	93.00	36.29	5.42	0.06	1.41	29.71
31 鳥取	41.69	5.57	47.33	97.13	88.84	41.89	5.41	0.11	1.43	29.78
32 島根	43.07	4.65	42.63	106.29	96.48	46.48	5.95	0.10	1.51	30.07
33 岡山	42.50	5.76	41.91	98.20	93.66	40.21	6.04	0.09	1.43	29.93
34 広島	42.74	6.82	42.11	99.27	95.71	39.55	5.84	0.10	1.45	29.87
35 山口	41.43	6.74	44.89	96.92	93.25	39.21	4.71	0.12	1.43	29.74
36 徳島	37.30	5.89	40.63	88.19	83.80	36.65	4.42	0.13	1.30	29.78
37 香川	43.00	6.43	50.91	99.00	94.26	38.37	5.27	0.03	1.47	29.59
38 愛媛	40.14	6.45	47.26	97.89	87.22	36.90	4.30	0.05	1.40	29.53
39 高知	39.37	5.81	42.61	91.58	85.58	39.68	6.36	0.09	1.36	29.89
40 福岡	41.62	6.63	37.55	85.68	93.92	43.21	6.84	0.15	1.37	30.25
41 佐賀	44.68	5.41	49.67	106.96	96.15	45.00	6.88	0.11	1.55	29.87
42 長崎	41.98	5.63	44.03	103.51	97.65	42.17	7.43	0.15	1.50	29.99
43 熊本	44.61	5.87	53.19	104.86	100.80	43.73	7.05	0.16	1.58	29.80
44 大分	43.86	5.55	47.59	104.45	99.86	41.34	7.17	0.28	1.53	29.89
45 宮崎	45.34	6.29	53.57	115.50	97.86	41.32	6.24	0.22	1.60	29.59
46 鹿児島	44.77	5.09	49.95	105.85	103.29	46.04	7.00	0.16	1.59	29.97
47 沖縄	52.46	9.73	60.07	104.64	107.38	61.56	11.91	0.31	1.78	30.14
平均	40.81	5.17	40.79	93.56	93.05	41.33	6.22	0.13	1.40	30.08
標準偏差	3.12	1.28	8.06	11.14	6.32	4.19	1.22	0.07	0.12	0.38
変動係数(%)	7.65	24.86	19.76	11.90	6.79	10.14	19.56	48.65	8.60	1.27

率算出の分母人口は、総人口（日本に在住する外国人を含む）女性人口1,000についてのものである。

平均(出生)年齢 = $\sum \{(x+2.5) \times {}_5f_x\} / \sum {}_5f_x$

変動係数(%) = 標準偏差 / 平均 × 100

表2 都道府県別，合計特殊出生率：1950～2008年

都道府県	1950年	1960年	1970年	1980年	1990年	2000年	2005年	2006年	2007年	2008年	順位
全 国	3.64 (3.65)	2.02 (2.00)	2.08 (2.13)	1.75 (1.75)	1.52 (1.54)	1.37 (1.36)	1.27 (1.26)	1.29 (1.32)	1.31 (1.34)	1.33 (1.37)	-
1 北海道	4.59	2.17	1.93	1.64	1.43	1.23	1.15	1.18	1.19	1.20	46
2 青森	4.81	2.48	2.25	1.85	1.56	1.47	1.29	1.31	1.28	1.30	37
3 岩手	4.48	2.30	2.11	1.95	1.72	1.56	1.41	1.39	1.39	1.39	26
4 宮城	4.29	2.13	2.06	1.86	1.57	1.39	1.24	1.25	1.27	1.29	39
5 秋田	4.31	2.09	1.88	1.79	1.57	1.45	1.34	1.34	1.31	1.32	36
6 山形	3.93	2.04	1.98	1.93	1.75	1.62	1.45	1.45	1.42	1.44	15
7 福島	4.47	2.43	2.16	1.99	1.79	1.65	1.49	1.49	1.49	1.52	8
8 茨城	4.02	2.31	2.30	1.87	1.64	1.47	1.32	1.35	1.35	1.37	31
9 栃木	4.14	2.22	2.21	1.86	1.67	1.48	1.40	1.40	1.39	1.42	21
10 群馬	3.80	2.03	2.16	1.81	1.63	1.51	1.39	1.36	1.36	1.40	25
11 埼玉県	3.92	2.16	2.35	1.73	1.50	1.30	1.22	1.24	1.26	1.28	42
12 千葉県	3.59	2.13	2.28	1.74	1.47	1.30	1.22	1.23	1.25	1.29	40
13 東京都	2.73	1.70	1.96	1.44	1.23	1.07	1.00	1.02	1.05	1.09	47
14 神奈川県	3.25	1.89	2.23	1.70	1.45	1.28	1.19	1.23	1.25	1.27	43
15 新潟	3.99	2.13	2.10	1.88	1.69	1.51	1.34	1.37	1.37	1.37	30
16 富山	3.57	1.91	1.94	1.77	1.56	1.45	1.37	1.34	1.34	1.38	28
17 石川	3.56	2.05	2.07	1.87	1.60	1.45	1.35	1.36	1.40	1.41	22
18 福井	3.65	2.17	2.10	1.93	1.75	1.60	1.50	1.50	1.52	1.54	6
19 山梨	3.71	2.16	2.20	1.76	1.62	1.51	1.38	1.34	1.35	1.35	34
20 長野	3.25	1.94	2.09	1.89	1.71	1.59	1.46	1.44	1.47	1.45	12
21 岐阜	3.55	2.04	2.12	1.80	1.57	1.47	1.37	1.35	1.34	1.35	33
22 静岡県	3.74	2.11	2.12	1.80	1.60	1.47	1.39	1.39	1.44	1.44	16
23 愛知県	3.27	1.90	2.19	1.81	1.57	1.44	1.34	1.36	1.38	1.43	20
24 三重	3.33	1.95	2.04	1.82	1.61	1.48	1.36	1.35	1.37	1.38	27
25 滋賀	3.29	2.02	2.19	1.96	1.75	1.53	1.39	1.41	1.42	1.45	14
26 京都府	2.80	1.72	2.02	1.67	1.48	1.28	1.18	1.19	1.18	1.22	45
27 大阪府	2.87	1.81	2.17	1.67	1.46	1.31	1.21	1.22	1.24	1.28	41
28 兵庫県	3.08	1.90	2.12	1.76	1.53	1.38	1.25	1.28	1.30	1.34	35
29 奈良	3.08	1.87	2.08	1.70	1.49	1.30	1.19	1.22	1.22	1.22	44
30 和歌山	3.09	1.95	2.10	1.80	1.55	1.45	1.32	1.34	1.34	1.41	23
31 鳥取	3.45	2.05	1.96	1.93	1.82	1.62	1.47	1.51	1.47	1.43	17
32 島根	3.87	2.13	2.02	2.01	1.85	1.65	1.50	1.53	1.53	1.51	9
33 岡山	3.18	1.89	2.03	1.86	1.66	1.51	1.37	1.40	1.41	1.43	18
34 広島	3.22	1.92	2.07	1.84	1.63	1.41	1.34	1.37	1.43	1.45	13
35 山口	3.62	1.92	1.98	1.79	1.56	1.47	1.38	1.40	1.42	1.43	19
36 徳島	3.97	2.02	1.97	1.76	1.61	1.45	1.26	1.31	1.30	1.30	38
37 香川県	3.38	1.84	1.97	1.82	1.60	1.53	1.43	1.42	1.48	1.47	11
38 愛媛	4.03	2.10	2.02	1.79	1.60	1.45	1.35	1.37	1.40	1.40	24
39 高松	3.39	1.94	1.97	1.64	1.54	1.45	1.32	1.33	1.31	1.36	32
40 福岡	3.91	1.92	1.95	1.74	1.52	1.36	1.26	1.30	1.34	1.37	29
41 佐賀	4.28	2.35	2.13	1.93	1.75	1.67	1.48	1.50	1.51	1.55	5
42 長崎	4.49	2.72	2.33	1.87	1.70	1.57	1.45	1.49	1.48	1.50	10
43 熊本	4.06	2.25	1.98	1.83	1.65	1.56	1.46	1.50	1.54	1.58	4
44 大宮	3.90	2.05	1.97	1.82	1.58	1.51	1.40	1.45	1.47	1.53	7
45 分崎	4.35	2.43	2.15	1.93	1.68	1.62	1.48	1.55	1.59	1.60	2
46 鹿兒島	4.19	2.66	2.21	1.95	1.73	1.58	1.49	1.51	1.54	1.59	3
47 沖縄	2.38	1.95	1.82	1.72	1.74	1.75	1.78	1
平均	3.73	2.09	2.09	1.83	1.62	1.47	1.36	1.37	1.38	1.40	
標準偏差	0.51	0.22	0.11	0.13	0.12	0.13	0.12	0.12	0.12	0.12	
変動係数(%)	13.56	10.46	5.47	7.30	7.63	8.93	8.82	8.72	8.78	8.60	

率算出の分母人口は、1950年および2006～08年は総人口、1960～2005年は日本人人口による。
 全国の()内の数値は、分母人口に日本人女性人口を、年齢区分は各歳別率を用い算出したものである。
 変動係数(%) = 標準偏差 / 平均 × 100

表3 都道府県別，合計特殊出生率の1980年を基準とした指数：1950～2008年

都道府県	1950年	1960年	1970年	1980年	1990年	2000年	2005年	2006年	2007年	2008年	順位
全 国	207.8	115.2	118.9	100.0	87.0	78.4	72.6	73.6	74.6	76.2	-
1 北海道	280.4	132.9	118.1	100.0	87.5	75.4	70.6	72.3	72.5	73.2	40
2 青森	259.7	133.8	121.5	100.0	84.4	79.5	69.9	70.7	69.2	70.2	46
3 岩手	229.0	117.6	108.0	100.0	87.9	79.6	72.1	71.3	70.9	71.2	45
4 宮城	230.3	114.2	110.4	100.0	84.3	74.5	66.4	67.0	68.2	69.3	47
5 秋田	241.3	116.8	105.0	100.0	88.0	81.2	74.8	74.8	73.2	73.6	38
6 山形	203.8	105.8	103.0	100.0	90.7	84.3	75.4	75.2	73.7	74.6	33
7 福島	224.9	122.1	109.0	100.0	90.0	83.0	75.2	75.2	75.1	76.3	23
8 茨城	214.8	123.5	123.0	100.0	87.7	78.5	70.8	72.1	72.3	72.9	42
9 栃木	222.5	119.3	118.4	100.0	89.7	79.6	75.0	75.0	74.8	76.1	24
10 群馬	209.9	111.8	118.9	100.0	89.9	83.3	76.9	75.1	74.9	77.1	18
11 埼玉県	225.9	124.4	135.2	100.0	86.2	74.8	70.6	71.6	72.4	73.7	37
12 千葉県	206.5	122.5	131.2	100.0	84.5	75.0	70.3	71.0	72.0	74.2	34
13 東京都	190.0	118.6	136.7	100.0	85.6	74.4	69.6	71.0	73.2	75.9	26
14 神奈川県	190.8	110.9	131.1	100.0	85.4	75.2	70.0	71.9	73.2	74.7	32
15 新潟	212.6	113.6	111.8	100.0	90.0	80.7	71.3	73.0	72.9	72.9	43
16 富山	201.9	107.9	109.7	100.0	88.5	82.1	77.4	75.7	75.8	78.2	15
17 石川	190.7	109.8	110.9	100.0	85.8	77.6	72.1	73.1	74.7	75.7	28
18 福山	189.0	112.5	108.8	100.0	90.7	83.1	77.8	77.6	78.5	80.0	10
19 福山	211.0	122.8	124.9	100.0	92.2	86.1	78.6	76.2	76.7	76.7	21
20 山梨	171.9	102.3	110.7	100.0	90.2	83.9	77.2	76.3	77.6	76.9	19
21 岐阜	197.8	113.8	118.0	100.0	87.3	81.7	76.4	75.1	74.9	75.4	29
22 静岡県	207.7	117.5	117.9	100.0	89.1	82.0	77.1	77.3	79.9	79.9	11
23 愛知県	180.5	104.9	121.1	100.0	86.5	79.8	74.3	75.2	76.5	78.7	13
24 三重	182.8	107.4	112.0	100.0	88.7	81.4	74.9	74.4	75.2	76.1	25
25 滋賀	167.3	103.0	111.6	100.0	89.1	77.7	71.0	71.7	72.2	73.6	39
26 東京都	168.2	103.1	121.2	100.0	88.6	76.9	70.7	71.3	70.9	73.0	41
27 大阪府	171.7	108.4	129.5	100.0	87.0	78.5	72.3	73.2	74.2	76.6	22
28 兵庫県	175.0	107.9	120.5	100.0	86.6	78.3	71.0	72.5	73.7	75.8	27
29 奈良	181.8	110.1	122.6	100.0	87.8	76.8	70.0	71.9	72.0	71.8	44
30 和歌山	171.4	108.4	116.7	100.0	86.2	80.3	73.3	74.3	74.3	78.2	17
31 鳥取	178.7	106.2	101.2	100.0	94.1	84.0	76.3	78.3	75.9	74.1	35
32 島根	192.4	106.2	100.7	100.0	92.0	82.1	74.4	76.3	76.1	75.3	30
33 岡山	170.9	101.4	108.9	100.0	89.4	81.1	73.5	75.0	75.7	76.8	20
34 広島	175.0	104.4	112.6	100.0	88.5	76.5	73.1	74.3	77.4	78.6	14
35 山口	202.7	107.6	110.7	100.0	87.4	82.0	77.1	78.1	79.3	80.0	9
36 徳島	225.3	114.9	111.7	100.0	91.6	82.6	71.7	74.6	74.1	73.8	36
37 香川県	185.6	101.4	108.1	100.0	87.8	84.3	78.4	77.9	81.6	80.9	6
38 愛媛	225.2	117.1	112.7	100.0	89.1	80.7	75.3	76.3	78.0	78.2	16
39 高知	206.4	118.2	120.1	100.0	93.6	88.6	80.6	81.1	79.8	82.8	4
40 福岡	224.9	110.6	112.2	100.0	87.2	78.0	72.4	74.6	77.2	78.8	12
41 佐賀	222.2	121.9	110.6	100.0	90.7	86.5	76.6	77.6	78.1	80.5	8
42 長崎	240.1	145.7	124.9	100.0	90.9	84.2	77.4	79.6	79.2	80.5	7
43 熊本	221.9	122.9	108.0	100.0	90.0	85.0	79.8	82.1	84.1	86.2	1
44 大分	214.4	112.8	108.1	100.0	86.8	82.8	77.0	79.4	81.0	84.2	2
45 宮崎	224.9	125.8	111.0	100.0	87.0	83.6	76.6	79.9	82.0	82.9	3
46 鹿児島	214.7	136.2	113.0	100.0	88.5	80.9	76.0	77.4	78.8	81.2	5
47 沖縄	100.0	81.9	76.7	72.2	73.1	73.7	74.8	31

表2に基づく。

表4 都道府県別，平均出生年齢：1950～2008年

(歳)

都道府県	1950年	1960年	1970年	1980年	1990年	2000年	2005年	2006年	2007年	2008年	順位
全 国	29.65	27.86	27.84	27.78	28.98	29.67	29.99	30.07	30.23	30.31	-
1 北海道	30.14	27.48	27.31	27.63	28.81	29.24	29.53	29.66	29.81	29.93	28
2 青森	29.52	27.56	27.08	27.21	28.50	29.04	29.39	29.44	29.58	29.75	40
3 岩手	29.45	27.72	27.52	27.38	28.55	29.17	29.30	29.36	29.57	29.69	43
4 宮城	29.77	27.68	27.54	27.55	28.89	29.41	29.67	29.86	30.06	30.15	19
5 秋田	29.35	26.88	26.78	27.17	28.54	29.18	29.43	29.53	29.74	29.83	36
6 山形	29.50	27.36	27.23	27.41	28.63	29.21	29.42	29.60	29.70	29.89	32
7 福島	30.00	28.01	27.51	27.44	28.48	28.96	29.13	29.19	29.28	29.37	47
8 茨城	30.17	28.46	27.79	27.56	28.69	29.39	29.65	29.64	29.87	30.00	23
9 栃木	30.28	28.48	27.94	27.61	28.64	29.28	29.64	29.72	29.81	29.92	29
10 群馬	30.48	28.59	28.14	27.78	28.83	29.35	29.69	29.75	30.01	30.16	18
11 埼玉県	30.38	28.61	28.14	27.99	29.24	29.97	30.16	30.27	30.47	30.47	7
12 千葉県	29.71	28.15	27.90	27.88	29.17	29.99	30.21	30.27	30.40	30.46	8
13 東京都	29.96	28.54	28.81	28.80	30.07	30.85	31.25	31.28	31.41	31.46	1
14 神奈川県	30.05	28.23	28.25	28.17	29.48	30.31	30.62	30.67	30.84	30.89	2
15 新潟	30.10	27.92	27.70	27.62	28.76	29.43	29.85	29.94	30.11	30.28	12
16 富山	28.50	26.45	26.82	26.99	28.29	29.21	29.70	29.92	30.00	30.21	16
17 石川	29.00	26.83	26.84	26.96	28.40	29.27	29.88	30.03	30.16	30.26	13
18 福山	29.15	27.18	27.06	27.10	28.33	29.41	29.60	29.69	29.81	29.99	24
19 福山	30.98	29.37	28.70	28.24	29.19	29.76	30.09	30.09	30.37	30.48	5
20 山梨	30.36	28.80	28.53	28.33	29.33	29.84	30.06	30.17	30.32	30.48	6
21 岐阜	29.24	27.32	27.39	27.35	28.60	29.36	29.82	29.93	30.00	30.18	17
22 静岡県	29.83	27.74	27.54	27.58	28.77	29.39	29.65	29.78	29.89	30.04	22
23 愛知	29.34	27.55	27.45	27.42	28.66	29.51	29.87	29.95	30.15	30.24	15
24 三重	29.26	27.16	27.27	27.11	28.24	29.14	29.49	29.66	29.78	29.88	33
25 滋賀	29.77	27.96	27.87	27.68	28.68	29.56	29.95	30.15	30.25	30.38	9
26 東京都	29.38	27.92	28.27	28.17	29.34	30.15	30.59	30.70	30.88	30.88	3
27 大阪府	29.39	27.74	27.91	27.88	28.99	29.71	30.05	30.08	30.20	30.29	11
28 兵庫県	29.27	27.57	27.82	27.78	28.89	29.65	30.08	30.15	30.35	30.36	10
29 奈良	29.14	27.39	27.68	27.82	28.99	29.95	30.26	30.35	30.45	30.59	4
30 和歌山	29.03	27.31	27.40	27.17	28.20	28.92	29.36	29.48	29.59	29.71	42
31 鳥取	28.88	27.22	27.31	27.42	28.58	29.23	29.50	29.43	29.90	29.78	38
32 島根	28.94	27.32	27.64	27.58	28.50	29.39	29.53	29.71	29.78	30.07	21
33 岡山	28.58	26.81	27.07	27.22	28.39	29.19	29.62	29.70	29.75	29.93	27
34 広島	28.82	27.22	27.37	27.41	28.52	29.31	29.61	29.68	29.80	29.87	34
35 山口	28.95	27.10	27.36	27.41	28.49	29.01	29.32	29.43	29.60	29.74	41
36 徳島	29.17	27.05	27.07	27.18	28.28	29.08	29.46	29.68	29.83	29.78	39
37 香川県	28.74	26.89	27.17	27.17	28.17	28.96	29.42	29.41	29.43	29.59	44
38 愛媛	29.47	27.48	27.47	27.44	28.40	29.06	29.19	29.33	29.45	29.53	46
39 高知	28.25	26.56	27.12	27.39	28.58	29.23	29.64	29.65	29.95	29.89	30
40 福岡	29.64	27.67	28.01	27.91	29.08	29.69	29.98	30.07	30.20	30.25	14
41 佐賀	29.89	28.16	27.90	27.70	28.83	29.32	29.58	29.66	29.77	29.87	35
42 長崎	30.02	28.60	28.30	28.00	29.02	29.49	29.67	29.71	29.82	29.99	25
43 熊本	29.83	27.87	27.46	27.48	28.64	29.18	29.56	29.51	29.78	29.80	37
44 大分	29.44	27.59	27.46	27.51	28.70	29.30	29.58	29.73	29.82	29.89	31
45 宮崎	29.79	27.63	27.35	27.42	28.68	29.16	29.36	29.21	29.53	29.59	45
46 鹿児島	30.33	28.70	28.22	27.95	28.93	29.45	29.69	29.70	29.70	29.97	26
47 沖縄	28.37	29.16	29.25	29.63	29.90	29.97	30.14	20
平均	29.55	27.69	27.62	27.60	28.75	29.42	29.74	29.83	29.98	30.08	
標準偏差	0.58	0.64	0.48	0.39	0.37	0.38	0.39	0.40	0.40	0.38	
変動係数(%)	1.95	2.30	1.75	1.42	1.30	1.29	1.32	1.33	1.33	1.27	

率算出の分母人口は，1950年および2006～08年は総人口，1960～2005年は日本人人口による。

平均（出生）年齢 = $\frac{\sum \{(x+2.5) \times {}_5f_x\}}{\sum {}_5f_x}$

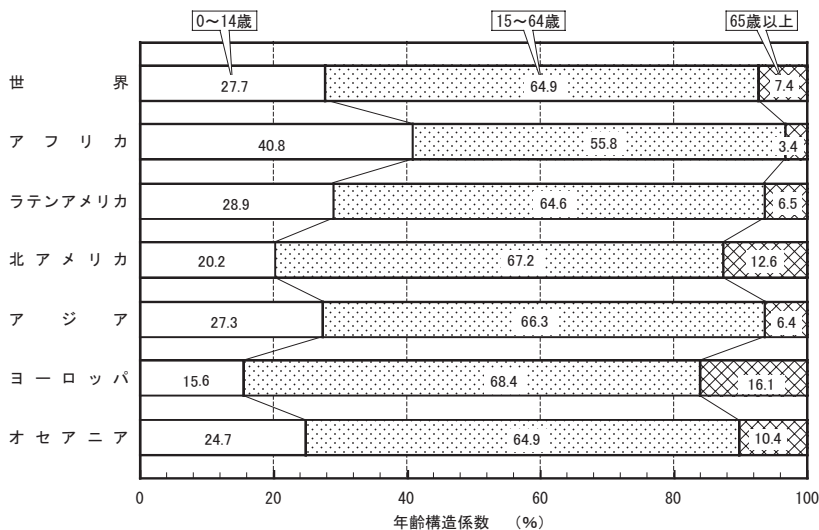
変動係数（%）= 標準偏差 / 平均 × 100

主要国人口の年齢構造に関する主要指標：最新資料

国際連合（統計局）が刊行している『世界人口年鑑』の最新版（2007年版¹⁾）に掲載されている各国の年齢（5歳階級）別人口に基づいて算定した年齢構造に関する主要指標をここに掲載する。このような計算は、従来より国立社会保障・人口問題研究所情報調査分析部で毎年行い、本欄に結果を掲載している²⁾。

掲載した指標は、年齢構造係数³⁾、従属人口指数⁴⁾（年少人口指数と老年人口指数の別）および老年化指数⁵⁾、ならびに平均年齢⁶⁾と中位数年齢⁷⁾である。（石川 晃）

図 世界主要地域の年齢3区分別年齢構造係数：2007年



U.N., Demographic Yearbook, 2007による。

1) 原典は、United Nations, *Demographic Yearbook 2007*, New York, (近刊)。

2) 2006年版によるものは、石川 晃「主要国人口の年齢構造に関する主要指標：最新資料」、『人口問題研究』、第64巻4号、2008年12月、pp.86~95に掲載。

3) 年齢3区分（0～14歳、15～64歳、65歳以上）人口について、総人口に占める割合。

4) 従属人口指数 = 年少人口指数 + 老年人口指数

年少人口指数 = (0～14歳人口) / (15～64歳人口) × 100

老年人口指数 = (65歳以上人口) / (15～64歳人口) × 100

5) 老年化指数 = (65歳以上人口) / (0～14歳人口) × 100

6) 日本については年齢各歳別、他の国は年齢5歳階級別人口を用いた。各年齢階級の代表年齢は、その年齢階級のはじめの年齢に、5歳階級の場合には2.5歳を、各歳の場合には0.5歳を加えた年齢として、平均年齢算出に用いた。なお、最終の年齢階級（Open end）の代表年齢は、日本における年齢各歳別人口（2005年国勢調査）を用いて算出した平均年齢による。すなわち、65歳以上は75.26歳、70歳以上は78.43歳、75歳以上は81.87歳、80歳以上は85.57歳、85歳以上は89.43歳、90歳以上は93.24歳、95歳以上は97.35歳、100歳以上は101.90歳をそれぞれ用いた。

7) 年齢別人口を低年齢から順次累積し、総人口の半分の人口に達する年齢を求める。ただし、中位数年齢該当年齢（日本は各歳、他の国は5歳）階級内については直線補間による。

結果表 主要国の年齢3区分別人口と年齢構造に関する主要指標

No.	国・地域	期 日	人 口			
			総 数	0～14歳	15～64歳	65歳以上
〔アフリカ〕						
1	アルジェリア	2003. 7. 1	31,847,995	9,781,791	20,478,371	1,587,835
2	ベナン	2002. 2.11 (C) ¹⁾	6,769,914	3,169,375	3,342,786	257,408
3	ボツワナ	2004. 7. 1	1,711,334	637,802	995,312	78,220
4	ブルキナファソ	2006.12. 9 (C) ¹⁾	14,017,262	6,499,211	6,969,953	473,611
5	ケープベルデ	2007. 7. 1	491,419	177,567	285,894	27,958
6	コンゴ	2004. 7. 1	3,231,326	1,443,756	1,683,844	103,726
7	エジプト	2000. 7. 1	63,976,000	24,100,000	37,704,000	2,172,000
8	エチオピア	2007. 5.28 (C)	73,918,505	33,248,021	38,320,105	2,328,969
9	ガーナ	2000. 3.26 (C)	18,912,079	7,806,843	10,106,296	998,940
10	ケニア	2005. 7. 1	35,267,222	14,906,956	19,318,523	1,041,744
11	レソト	2001. 7. 1 ¹⁾	2,157,537	761,180	1,253,458	123,871
12	マリ	1998. 7. 1 (C)	9,709,570	4,518,666	4,898,674	292,230
13	モーリタニア	2005. 7. 1	2,905,727	1,251,267	1,553,649	100,811
14	モーリシャス	2007. 7. 1	1,260,403	294,211	881,278	84,914
15	マヨット	2007. 7.31 (C)	186,387	82,495	99,496	4,396
16	モロッコ	2007. 7. 1	30,841,000	8,991,000	20,090,000	1,760,000
17	モザンビーク	2000. 7. 1	17,690,584	8,012,534	9,243,433	434,617
18	ナミビア	2001. 8.27 (C) ¹⁾	1,830,330	718,480	991,675	87,813
19	ニジェール	2006. 7. 1	12,929,300	6,376,800	6,213,900	338,600
20	ナイジェリア	2003. 7. 1	126,152,844	55,832,430	66,914,026	3,406,388
21	レユニオン	2004. 7. 1	790,500	206,351	521,741	62,408
22	ルワンダ	2002. 8.16 (C)	8,128,553	3,556,495	4,336,492	235,566
23	セントヘレナ	1998. 3. 8 (C) ¹⁾	4,913	1,049	3,296	558
24	サントメ・プリンシペ	2001. 8.25 (C)	136,554	57,961	72,724	5,869
25	セネガル	2002.12.31	9,856,145	4,111,301	5,393,596	351,248
26	セイシェル	2006. 7. 1	84,600	20,106	57,859	6,635
27	シエラレオネ	2003. 7. 1	5,280,406	2,174,072	2,768,458	302,009
28	ソマリア	2002. 7. 1	6,799,079	3,154,474	3,534,262	110,343
29	南アフリカ	2007. 7. 1	48,287,320	15,736,751	30,365,981	2,184,588
30	チュニジア	2007. 7. 1	10,225,100	2,525,600	6,988,200	711,300
31	ウガンダ	2002. 9.12 (C)	24,442,084	12,054,626	11,650,184	737,274
32	タンザニア	2002. 8.24 (C)	34,443,603	15,238,612	17,857,906	1,347,085
33	ザンビア	2000.10.25 (C)	9,337,425	4,323,448	4,758,697	255,280
34	ジンバブエ	2002. 8.17 (C) ¹⁾	11,631,657	4,722,013	6,445,950	419,188
〔北アメリカ〕						
35	アンギュラ	2001. 5. 9 (C)	11,430	3,202	7,356	872
36	アンチグア・バーブーダ	2005. 7. 1	82,786	23,395	53,699	5,691
37	アールバマ	2007. 7. 1	104,005	21,387	73,341	9,278
38	バハマ	2007. 7. 1	334,000	88,500	226,200	19,300
39	バルバドス	2000. 5. 1 (C)	250,010	54,601	165,998	29,411
40	ベリーズ	2007. 7. 1	311,500	121,300	174,900	15,300
41	バーミューダ	2007. 7. 1	64,009	11,422	44,895	7,692
42	英領バージン諸島	2001. 5.21 (C)	20,647	5,420	14,224	1,003
43	カナダ	2007. 7. 1	32,976,026	5,613,046	22,939,576	4,423,404
44	キューバ	2007. 7. 1	11,237,916	2,044,672	7,891,841	1,301,400
45	ドミニカ	2006.12.31	71,180	20,976	42,979	7,226
46	ドミニカ共和国	2005. 7. 1	9,226,449	3,070,072	5,642,753	513,624
47	エルサルバドル	2007. 5.12 (C)	5,744,113	1,946,967	3,406,819	390,327
48	グリーンランド	2005. 1. 1	56,969	14,320	39,506	3,142
49	グレナダ	2000. 7. 1	101,308	35,505	57,885	7,918
50	グアドループ	2007. 1. 1	403,000	91,790	261,510	49,700

年齢構造係数 (%)			平均年齢 (歳)	中位年 年齢(歳)	従属人口指数			老年化 指 数	No.
0～14歳	15～64歳	65歳以上			総 数	年 少	老 年		
30.7	64.3	5.0	27.0	23.3	55.5	47.8	7.8	16.2	1
46.8	49.4	3.8	22.0	16.6	102.5	94.8	7.7	8.1	2
37.3	58.2	4.6	24.5	20.5	71.9	64.1	7.9	12.3	3
46.4	49.7	3.4	21.8	16.6	100.0	93.2	6.8	7.3	4
36.1	58.2	5.7	25.2	20.4	71.9	62.1	9.8	15.7	5
44.7	52.1	3.2	22.5	17.4	91.9	85.7	6.2	7.2	6
37.7	58.9	3.4	25.1	20.4	69.7	63.9	5.8	9.0	7
45.0	51.8	3.2	22.0	17.1	92.8	86.8	6.1	7.0	8
41.3	53.4	5.3	24.7	19.4	87.1	77.2	9.9	12.8	9
42.3	54.8	3.0	22.1	18.3	82.6	77.2	5.4	7.0	10
35.3	58.1	5.7	26.0	20.5	70.6	60.7	9.9	16.3	11
46.5	50.5	3.0	22.0	16.6	98.2	92.2	6.0	6.5	12
43.1	53.5	3.5	23.0	18.4	87.0	80.5	6.5	8.1	13
23.3	69.9	6.7	32.9	31.2	43.0	33.4	9.6	28.9	14
44.3	53.4	2.4	22.2	17.9	87.3	82.9	4.4	5.3	15
29.2	65.1	5.7	28.8	25.3	53.5	44.8	8.8	19.6	16
45.3	52.3	2.5	21.8	17.1	91.4	86.7	4.7	5.4	17
39.3	54.2	4.8	24.3	19.5	81.3	72.5	8.9	12.2	18
49.3	48.1	2.6	21.1	15.4	108.1	102.6	5.4	5.3	19
44.3	53.0	2.7	22.3	17.8	88.5	83.4	5.1	6.1	20
26.1	66.0	7.9	32.5	31.1	51.5	39.6	12.0	30.2	21
43.8	53.3	2.9	21.7	17.4	87.4	82.0	5.4	6.6	22
21.4	67.1	11.4	35.6	34.3	48.8	31.8	16.9	53.2	23
42.4	53.3	4.3	22.8	18.0	87.8	79.7	8.1	10.1	24
41.7	54.7	3.6	23.1	18.5	82.7	76.2	6.5	8.5	25
23.8	68.4	7.8	31.9	29.9	46.2	34.7	11.5	33.0	26
41.2	52.4	5.7	24.8	19.4	89.4	78.5	10.9	13.9	27
46.4	52.0	1.6	21.1	16.7	92.4	89.3	3.1	3.5	28
32.6	62.9	4.5	27.0	23.5	59.0	51.8	7.2	13.9	29
24.7	68.3	7.0	30.8	27.7	46.3	36.1	10.2	28.2	30
49.3	47.7	3.0	20.4	15.3	109.8	103.5	6.3	6.1	31
44.2	51.8	3.9	22.6	17.8	92.9	85.3	7.5	8.8	32
46.3	51.0	2.7	20.9	16.6	96.2	90.9	5.4	5.9	33
40.6	55.4	3.6	22.9	18.6	79.8	73.3	6.5	8.9	34
28.0	64.4	7.6	30.9	29.3	55.4	43.5	11.9	27.2	35
28.3	64.9	6.9	30.3	28.4	54.2	43.6	10.6	24.3	36
20.6	70.5	8.9	36.1	37.0	41.8	29.2	12.6	43.4	37
26.5	67.7	5.8	30.9	29.5	47.7	39.1	8.5	21.8	38
21.8	66.4	11.8	35.2	33.6	50.6	32.9	17.7	53.9	39
38.9	56.1	4.9	25.3	19.9	78.1	69.4	8.7	12.6	40
17.8	70.1	12.0	38.7	39.6	42.6	25.4	17.1	67.3	41
26.3	68.9	4.9	31.1	31.2	45.2	38.1	7.1	18.5	42
17.0	69.6	13.4	39.1	39.0	43.8	24.5	19.3	78.8	43
18.2	70.2	11.6	37.1	36.7	42.4	25.9	16.5	63.6	44
29.5	60.4	10.2	31.4	28.1	65.6	48.8	16.8	34.4	45
33.3	61.2	5.6	27.4	23.5	63.5	54.4	9.1	16.7	46
33.9	59.3	6.8	28.1	23.3	68.6	57.1	11.5	20.0	47
25.1	69.3	5.5	32.5	33.2	44.2	36.2	8.0	21.9	48
35.0	57.1	7.8	27.5	21.7	75.0	61.3	13.7	22.3	49
22.8	64.9	12.3	36.6	36.6	54.1	35.1	19.0	54.1	50

結果表 主要国の年齢3区分別人口と年齢構造に関する主要指標（つづき）

No.	国・地域	期 日	人 口			
			総 数	0～14歳	15～64歳	65歳以上
〔北アメリカ〕						
51	グ ア テ マ ラ	2005. 7. 1	12,699,780	5,484,073	6,679,891	535,816
52	ハ イ チ	1999. 7. 1	7,803,232	3,116,208	4,386,555	300,469
53	ホ ン ジ ュ ラ ス	2007. 7. 1	7,536,952	2,993,496	4,244,339	299,117
54	ジ ャ マ イ カ	2007. 7. 1	2,687,241	754,427	1,707,267	225,547
55	マ ル チ ニ ー ク	2007. 7. 1	400,000	82,704	262,018	55,278
56	メ キ シ コ	2007. 7. 1	105,790,725	31,739,142	68,269,297	5,782,286
57	モ ン ト セ ラ ト	2001. 5.12 (C) ¹⁾	4,491	869	2,910	689
58	オランダ領アンチル	2007. 1. 1	193,549	43,503	131,404	18,643
59	ニ カ ラ グ ア	2005. 6. 4 (C)	5,144,553	1,928,199	2,993,670	222,684
60	パ ナ マ	2006. 7. 1	3,283,959	989,766	2,096,865	197,328
61	プ エ ル ト リ コ	2007. 7. 1	3,942,375	821,286	2,598,190	523,815
62	セントキッツ・ネイビス	2000. 7. 1	40,410	12,390	24,450	3,570
63	セントルシア	2006. 7. 1	166,387	46,339	108,662	11,386
64	セントビンセント・グレナディーン	2001. 5.14 (C)	106,253	32,575	65,938	7,740
65	タークス・カイコス諸島	2001. 9.10 (C)	19,886	5,693	13,436	758
66	アメリカ合衆国	2007. 7. 1	301,621,157	60,888,062	202,845,137	37,887,958
67	米領バージン諸島	2007. 7. 1	109,821	23,758	72,841	13,222
〔南アメリカ〕						
68	アルゼンチン	2007. 7. 1	39,356,383	10,179,057	25,184,943	3,992,383
69	ボ リ ビ ア	2007. 7. 1	9,827,522	3,654,028	5,735,943	437,550
70	ブ ラ ジ ル	2007. 7. 1	187,641,714	50,408,548	125,236,008	11,997,158
71	チ リ	2007. 7. 1	16,598,074	3,958,354	11,248,908	1,390,812
72	コ ロ ン ビ ア	2007. 7. 1	43,926,034	13,206,573	27,936,004	2,783,457
73	エクアドル	2007. 7. 1	13,605,485	4,298,026	8,499,796	807,663
74	フォークランド諸島	2006.10. 8 (C)	2,955	471	2,218	266
75	仏領ギアナ	2007. 1. 1	213,500	76,042	129,338	8,120
76	ガイアナ	2002. 9.15 (C) ¹⁾	751,223	267,164	446,675	32,030
77	パラグアイ	2007. 7. 1	6,119,641	2,137,886	3,686,784	294,971
78	ペ ル ー	2007.10.21 (C)	27,412,157	8,357,533	17,289,937	1,764,687
79	ス リ ナ ム	2007. 7. 1	509,970	150,160	328,653	31,157
80	ウルグアイ	2007. 7. 1	3,323,906	778,577	2,098,706	446,623
81	ベ ネ ズ エ ラ	2006. 7. 1	27,030,656	8,338,495	17,301,922	1,390,239
〔アジア〕						
82	ア メ ニ ア	2007. 7. 1	3,226,520	624,421	2,253,610	348,489
83	アゼルバイジャン	2007. 7. 1	8,581,300	2,015,200	5,963,600	602,500
84	バーレーン	2007. 7. 1	1,039,297	219,613	793,434	26,250
85	ブ ー タ ン	2007. 7. 1	658,888	210,333	417,366	31,189
86	ブルネイ	2007. 7. 1	390,000	105,100	272,400	12,500
87	カンボジア	2004. 7. 1	12,824,170	4,950,940	7,371,442	501,788
88	中国	2000.11. 1 (C)	1,242,612,226	284,527,594	869,810,610	88,274,022
89	ホンコン特別行政区	2006. 7. 1	6,857,100	939,200	5,065,800	852,100
90	マカオ	2007. 7. 1	525,800	74,000	414,700	37,000
91	キプロス	2007. 7. 1	783,971	138,109	548,195	97,062
92	ゲルジア	2007. 7. 1	4,388,400	767,200	2,978,100	643,100
93	インド	2001. 3. 1 (C) ¹⁾	1,028,610,328	363,610,812	613,155,502	49,105,542
94	インドネシア	2007. 7. 1	225,642,000	62,053,900	152,149,300	11,438,800
95	イラン	2006.10.28 (C)	70,495,782	17,681,629	49,157,562	3,656,591
96	イラク	2007. 7. 1	29,682,081	12,798,813	16,048,638	834,630
97	イスラエル	2007. 7. 1	7,180,115	2,036,290	4,438,725	705,100
98	日本	2008.10. 1 ²⁾	127,771,000	17,293,000	83,015,000	27,464,000
99	ヨルダン	2007.12.31	5,723,000	2,136,130	3,402,130	184,740

年齢構造係数 (%)			平均年齢 (歳)	中位数 年齢(歳)	従属人口指数			老年化 指 数	No.
0～14歳	15～64歳	65歳以上			総数	年少	老年		
43.2	52.6	4.2	23.2	18.1	90.1	82.1	8.0	9.8	51
39.9	56.2	3.9	24.3	19.8	77.9	71.0	6.8	9.6	52
39.7	56.3	4.0	24.2	19.8	77.6	70.5	7.0	10.0	53
28.1	63.5	8.4	30.9	28.1	57.4	44.2	13.2	29.9	54
20.7	65.5	13.8	37.9	38.1	52.7	31.6	21.1	66.8	55
30.0	64.5	5.5	28.8	25.6	55.0	46.5	8.5	18.2	56
19.3	64.8	15.3	39.0	37.9	53.5	29.9	23.7	79.3	57
22.5	67.9	9.6	35.7	36.2	47.3	33.1	14.2	42.9	58
37.5	58.2	4.3	25.0	20.5	71.8	64.4	7.4	11.5	59
30.1	63.9	6.0	29.2	26.3	56.6	47.2	9.4	19.9	60
20.8	65.9	13.3	37.1	35.4	51.8	31.6	20.2	63.8	61
30.7	60.5	8.8	29.7	25.5	65.3	50.7	14.6	28.8	62
27.9	65.3	6.8	29.8	26.1	53.1	42.6	10.5	24.6	63
30.7	62.1	7.3	28.9	24.8	61.1	49.4	11.7	23.8	64
28.6	67.6	3.8	28.7	28.9	48.0	42.4	5.6	13.3	65
20.2	67.3	12.6	37.4	36.6	48.7	30.0	18.7	62.2	66
21.6	66.3	12.0	37.4	37.9	50.8	32.6	18.2	55.7	67
25.9	64.0	10.1	32.8	29.3	56.3	40.4	15.9	39.2	68
37.2	58.4	4.5	25.5	21.2	71.3	63.7	7.6	12.0	69
26.9	66.7	6.4	30.4	27.6	49.8	40.3	9.6	23.8	70
23.8	67.8	8.4	33.1	31.1	47.6	35.2	12.4	35.1	71
30.1	63.6	6.3	29.5	25.9	57.2	47.3	10.0	21.1	72
31.6	62.5	5.9	28.3	24.6	60.1	50.6	9.5	18.8	73
15.9	75.1	9.0	37.6	37.5	33.2	21.2	12.0	56.5	74
35.6	60.6	3.8	26.8	23.4	65.1	58.8	6.3	10.7	75
35.6	59.5	4.3	26.3	23.0	67.0	59.8	7.2	12.0	76
34.9	60.2	4.8	26.5	22.2	66.0	58.0	8.0	13.8	77
30.5	63.1	6.4	28.9	25.2	58.5	48.3	10.2	21.1	78
29.4	64.4	6.1	29.7	26.8	55.2	45.7	9.5	20.7	79
23.4	63.1	13.4	35.6	32.7	58.4	37.1	21.3	57.4	80
30.8	64.0	5.1	28.4	24.9	56.2	48.2	8.0	16.7	81
19.4	69.8	10.8	34.7	32.0	43.2	27.7	15.5	55.8	82
23.5	69.5	7.0	31.2	28.4	43.9	33.8	10.1	29.9	83
21.1	76.3	2.5	30.1	29.9	31.0	27.7	3.3	12.0	84
31.9	63.3	4.7	26.7	22.9	57.9	50.4	7.5	14.8	85
26.9	69.8	3.2	28.1	26.8	43.2	38.6	4.6	11.9	86
38.6	57.5	3.9	25.0	19.9	74.0	67.2	6.8	10.1	87
22.9	70.0	7.1	32.5	30.8	42.9	32.7	10.1	31.0	88
13.7	73.9	12.4	39.5	39.6	35.4	18.5	16.8	90.7	89
14.1	78.9	7.0	36.4	36.2	26.8	17.8	8.9	50.0	90
17.6	69.9	12.4	37.4	35.7	42.9	25.2	17.7	70.3	91
17.5	67.9	14.7	37.6	36.0	47.4	25.8	21.6	83.8	92
35.3	59.6	4.8	26.7	22.7	67.3	59.3	8.0	13.5	93
27.5	67.4	5.1	29.4	27.0	48.3	40.8	7.5	18.4	94
25.1	69.7	5.2	28.6	24.9	43.4	36.0	7.4	20.7	95
43.1	54.1	2.8	22.4	18.2	85.0	79.8	5.2	6.5	96
28.4	61.8	9.8	32.1	28.7	61.8	45.9	15.9	34.6	97
13.5	65.0	21.5	44.3	44.2	55.2	20.9	34.3	164.3	98
37.3	59.4	3.2	24.2	20.8	68.2	62.8	5.4	8.6	99

結果表 主要国の年齢3区分別人口と年齢構造に関する主要指標（つづき）

No.	国・地域	期 日	人 口			
			総 数	0～14歳	15～64歳	65歳以上
〔 ア ジ ア 〕						
100	カザフスタン	2007. 7. 1	15,484,192	3,710,814	10,566,484	1,206,894
101	クウェート	2007. 7. 1	2,410,829	630,961	1,740,145	39,723
102	キルギスタン	2007. 7. 1	5,267,040	1,644,629	3,343,948	278,463
103	ラオス	2007. 7. 1	5,874,000	2,274,000	3,377,000	224,000
104	レバノン	2007. 3. 3	3,759,134	927,972	2,468,722	362,440
105	マレーシア	2007. 7. 1	27,173,580	8,748,638	17,237,943	1,186,999
106	モルジブ	2007. 7. 1	304,869	92,815	197,518	14,536
107	モンゴリア	2007. 7. 1	2,614,981	746,609	1,760,016	108,356
108	ミャンマー	2004. 7. 1	54,299,000	17,722,000	33,592,000	2,985,000
109	ネパール	2001. 6.22 (C)	22,736,934	8,948,587	12,831,876	956,471
110	パレスチナ	2007. 7. 1	3,719,189	1,602,911	2,000,205	116,073
111	オマーン	2007. 7. 1	2,743,499	790,255	1,906,716	46,528
112	パキスタン	2005. 7. 1	144,367,294	60,057,307	79,559,842	4,750,145
113	フィリピン	2005. 7. 1	84,241,341	28,427,779	52,084,872	3,728,690
114	カタール	2007. 7. 1	1,226,210	184,449	1,028,621	13,140
115	韓国	2007. 7. 1	48,456,369	8,733,709	34,912,297	4,810,363
116	ウジアラビア	2006. 7. 1	23,678,849	7,780,033	15,240,722	658,093
117	シンガポール	2007. 7. 1	3,583,100	678,500	2,599,000	305,700
118	スリランカ	2007. 7. 1	20,010,000	5,331,000	13,398,000	1,281,000
119	シリア	2007. 7. 1	19,172,000	7,565,000	10,965,000	642,000
120	タジキスタン	2007. 7. 1	7,139,772	2,581,266	4,260,237	298,270
121	タイ	2007. 7. 1	66,041,512	14,521,698	46,685,903	4,833,911
122	トルコ	2007. 7. 1	73,876,000	20,474,000	48,937,000	4,465,000
123	トルクメニスタン	2003. 7. 1	5,123,940	1,830,258	3,093,509	200,170
124	アラブ首長国連邦	2007. 7. 1	4,488,000	863,991	3,584,673	39,336
125	ウズベキスタン	2003. 7. 1	25,567,663	8,890,043	15,564,718	1,112,898
126	ベトナム	1999. 4. 1 (C)	76,323,173	25,271,966	46,662,116	4,389,091
127	イエメン	2007.12.31 ¹⁾	21,538,995	9,696,065	11,091,643	737,878
〔 ヨーロッパ 〕						
128	オランダ	2007. 7. 1	27,038	4,631	17,788	4,620
129	アルバニア	2007. 7. 1	3,161,337	775,403	2,102,268	283,666
130	アンドラ	2007.12.31	83,137	12,155	61,044	9,938
131	オーストリア	2007. 7. 1	8,315,379	1,286,156	5,613,124	1,416,099
132	ベラルーシ	2007. 7. 1	9,702,116	1,432,680	6,858,227	1,411,209
133	ベルギー	2006. 1. 1	10,511,382	1,796,102	6,906,263	1,809,017
134	ブルガリア	2007. 7. 1	7,659,764	1,027,672	5,308,133	1,323,959
135	クロアチア	2007. 7. 1	4,435,982	689,388	2,983,961	762,633
136	チェコ	2007.12.31	10,381,130	1,476,923	7,391,373	1,512,834
137	デンマーク	2007. 7. 1	5,457,415	1,010,906	3,602,919	843,590
138	エストニア	2007. 7. 1 ¹⁾	1,341,672	199,224	912,443	229,813
139	フェロー諸島	2007. 7. 1	48,278	10,723	30,926	6,629
140	フィンランド	2007. 7. 1	5,288,720	897,886	3,518,860	871,974
141	フランス	2006. 7. 1	61,352,572	11,270,422	39,997,221	10,084,929
142	ドイツ	2007. 7. 1	82,266,372	11,361,531	54,495,824	16,409,017
143	ジブラルタル	2001.11.12 (C) ¹⁾	27,495	5,062	18,127	4,258
144	ギリシャ	2007. 7. 1	11,192,849	1,598,684	7,511,948	2,082,217
145	ハンガリー	2007. 7. 1	10,055,780	1,519,228	6,922,045	1,614,507
146	アイスランド	2007. 7. 1	311,396	65,531	209,937	35,928
147	アイルランド	2007. 7. 1	4,356,931	892,111	2,991,092	473,733
148	マルタ	2007. 4.30	80,885	13,551	53,480	13,853
149	イタリア	2007. 7. 1	59,131,287	8,321,900	39,016,635	11,792,752

年齢構造係数 (%)			平均年齢 (歳)	中位 年齢(歳)	従属人口指数			老 年 化 指 数	No.
0～14歳	15～64歳	65歳以上			総 数	年 少	老 年		
24.0	68.2	7.8	31.7	28.9	46.5	35.1	11.4	32.5	100
26.2	72.2	1.6	27.8	28.2	38.5	36.3	2.3	6.3	101
31.2	63.5	5.3	27.5	23.8	57.5	49.2	8.3	16.9	102
38.7	57.5	3.8	24.5	19.8	74.0	67.3	6.6	9.9	103
24.7	65.7	9.6	32.4	28.6	52.3	37.6	14.7	39.1	104
32.2	63.4	4.4	27.8	24.6	57.6	50.8	6.9	13.6	105
30.4	64.8	4.8	26.5	22.5	54.3	47.0	7.4	15.7	106
28.6	67.3	4.1	27.9	24.8	48.6	42.4	6.2	14.5	107
32.6	61.9	5.5	28.2	24.8	61.6	52.8	8.9	16.8	108
39.4	56.4	4.2	25.0	20.1	77.2	69.7	7.5	10.7	109
43.1	53.8	3.1	22.5	17.9	85.9	80.1	5.8	7.2	110
28.8	69.5	1.7	25.8	24.6	43.9	41.4	2.4	5.9	111
41.6	55.1	3.3	23.5	18.6	81.5	75.5	6.0	7.9	112
33.7	61.8	4.4	26.8	23.2	61.7	54.6	7.2	13.1	113
15.0	83.9	1.1	30.5	30.1	19.2	17.9	1.3	7.1	114
18.0	72.0	9.9	36.5	36.1	38.8	25.0	13.8	55.1	115
32.9	64.4	2.8	26.0	24.4	55.4	51.0	4.3	8.5	116
18.9	72.5	8.5	36.2	36.5	37.9	26.1	11.8	45.1	117
26.6	67.0	6.4	30.7	27.8	49.4	39.8	9.6	24.0	118
39.5	57.2	3.3	23.7	19.5	74.8	69.0	5.9	8.5	119
36.2	59.7	4.2	24.9	20.8	67.6	60.6	7.0	11.6	120
22.0	70.7	7.3	33.4	32.4	41.5	31.1	10.4	33.3	121
27.7	66.2	6.0	30.0	27.7	51.0	41.8	9.1	21.8	122
35.7	60.4	3.9	25.4	21.6	65.6	59.2	6.5	10.9	123
19.3	79.9	0.9	28.9	29.5	25.2	24.1	1.1	4.6	124
34.8	60.9	4.4	25.9	21.8	64.3	57.1	7.2	12.5	125
33.1	61.1	5.8	27.2	23.4	63.6	54.2	9.4	17.4	126
45.0	51.5	3.4	21.9	17.0	94.1	87.4	6.7	7.6	127
17.1	65.8	17.1	41.6	42.2	52.0	26.0	26.0	99.8	128
24.5	66.5	9.0	32.6	29.2	50.4	36.9	13.5	36.6	129
14.6	73.4	12.0	39.3	38.4	36.2	19.9	16.3	81.8	130
15.5	67.5	17.0	40.9	40.7	48.1	22.9	25.2	110.1	131
14.8	70.7	14.5	38.9	38.1	41.5	20.9	20.6	98.5	132
17.1	65.7	17.2	40.5	40.3	52.2	26.0	26.2	100.7	133
13.4	69.3	17.3	41.5	41.0	44.3	19.4	24.9	128.8	134
15.5	67.3	17.2	40.8	40.8	48.7	23.1	25.6	110.6	135
14.2	71.2	14.6	40.4	39.2	40.4	20.0	20.5	102.4	136
18.5	66.0	15.5	40.0	40.1	51.5	28.1	23.4	83.4	137
14.8	68.0	17.1	40.2	39.2	47.0	21.8	25.2	115.4	138
22.2	64.1	13.7	37.2	36.5	56.1	34.7	21.4	61.8	139
17.0	66.5	16.5	40.9	41.4	50.3	25.5	24.8	97.1	140
18.4	65.2	16.4	39.7	39.1	53.4	28.2	25.2	89.5	141
13.8	66.2	19.9	42.8	43.0	51.0	20.8	30.1	144.4	142
18.4	65.9	15.5	39.2	38.5	51.4	27.9	23.5	84.1	143
14.3	67.1	18.6	41.7	40.9	49.0	21.3	27.7	130.2	144
15.1	68.8	16.1	40.5	39.3	45.3	21.9	23.3	106.3	145
21.0	67.4	11.5	36.2	34.6	48.3	31.2	17.1	54.8	146
20.5	68.7	10.9	35.6	33.5	45.7	29.8	15.8	53.1	147
16.8	66.1	17.1	41.2	41.4	51.2	25.3	25.9	102.2	148
14.1	66.0	19.9	42.9	42.3	51.6	21.3	30.2	141.7	149

結果表 主要国の年齢3区分別人口と年齢構造に関する主要指標（つづき）

No.	国・地域	期 日	人 口			
			総 数	0～14歳	15～64歳	65歳以上
〔ヨーロッパ〕						
150	ジ ャ ー ジ ー	2001. 3.11 (C)	87,186	14,767	60,089	12,330
151	ラ ト ビ ア	2007. 7. 1	2,276,100	315,386	1,570,339	390,375
152	リヒテンシュタイン	2007. 7. 1	35,322	5,984	25,044	4,294
153	リ ト ア ニ ア	2007. 7. 1	3,375,618	527,561	2,317,844	530,213
154	ル ク セ ン ブ ル ク	2007. 7. 1	479,993	87,546	325,186	67,261
155	マ ル タ	2007. 7. 1	409,092	67,370	285,203	56,519
156	モ ナ コ	2000. 6.21 (C) ¹⁾	32,020	4,237	20,582	7,183
157	モ ン テ ネ グ ロ	2007. 7. 1	626,187	123,052	422,441	80,700
158	オ ラ ン ダ	2007. 7. 1	16,357,992	2,958,615	11,031,025	2,368,352
159	ノ ル ウ ェ ー	2007. 7. 1	4,709,153	906,654	3,113,046	689,453
160	ポ ー ラ ン ド	2007. 7. 1	38,115,967	5,960,162	27,034,901	5,120,904
161	ポ ル ト ガ ル	2007. 7. 1	10,608,335	1,633,245	7,135,867	1,839,224
162	モ ル ド バ	2007. 7. 1	3,576,910	639,123	2,568,979	368,808
163	ル ー マ ニ ア	2007. 7. 1	21,537,563	3,288,439	15,049,402	3,199,722
164	ロ シ ア	2007. 7. 1	142,008,838	20,824,221	101,595,663	19,588,954
165	サ ン マ リ ノ	2004. 7. 1	29,457	4,473	20,176	4,816
166	セ ル ビ ア	2007. 7. 1	7,381,579	1,142,758	4,967,517	1,271,304
167	ス ロ バ キ ア	2007. 7. 1	5,397,766	861,056	3,891,783	644,927
168	ス ロ ベ ニ ア	2007. 7. 1	2,019,406	281,052	1,414,792	323,562
169	ス ベ イ ン	2007. 7. 1	44,873,567	6,535,014	30,873,346	7,465,207
170	ス ウ ェ ー デ ン	2007. 7. 1	9,148,092	1,545,660	6,007,507	1,594,925
171	ス イ ス	2007. 7. 1	7,551,117	1,134,555	5,146,080	1,270,482
172	マ ケ ド ニ ア	2007. 7. 1 ¹⁾	2,043,559	381,856	1,430,194	230,742
173	ウ ク ラ イ ナ	2007. 7. 1	46,465,691	6,606,439	32,256,194	7,603,058
174	イ ギ リ ス	2007. 7. 1	60,975,355	10,721,039	40,475,240	9,779,076
〔オセアニア〕						
175	米 領 サ モ ア	2000. 4. 1 (C)	57,291	22,212	33,178	1,901
176	オーストラリア	2007. 7. 1	21,017,222	4,073,624	14,184,469	2,759,129
177	フ ィ ジ ー	2007. 9.16 (C)	837,271	243,121	555,330	38,820
178	仏 領 ポ リ ネ シ ア	1999. 1. 1	227,525	73,789	144,655	9,081
179	グ ア ム	2000. 4. 1 (C)	154,805	47,156	99,434	8,215
180	キ リ バ ス	2005.12. 7 (C)	92,533	34,193	55,060	3,280
181	マーシャル諸島	2007. 7. 1	52,701	21,597	29,891	1,214
182	ミクロナネシア	2000. 4. 1 (C)	107,008	43,172	59,915	3,921
183	ナ ウ ル	2002. 9.23 (C) ¹⁾	10,065	3,838	5,988	129
184	ニューカレドニア	2007. 1. 1	240,390	65,199	158,783	16,408
185	ニュージランド	2007. 7. 1	4,228,000	888,160	2,813,160	526,660
186	ニ ウ エ	2006. 7. 1	1,679	418	1,062	199
187	ノーフォーク島	2006. 8. 8 (C) ¹⁾	2,523	359	1,587	561
188	北マリアナ諸島	2005. 7. 1	65,927	16,200	48,260	1,468
189	パ ラ オ	2005. 4. 1 (C)	19,907	4,798	13,973	1,136
190	パプアニューギニア	2000. 7. 9 (C)	5,190,786	2,074,924	2,992,642	123,220
191	サ モ ア	2001.11. 5 (C) ¹⁾	176,710	71,930	96,574	7,903
192	ト ケ ラ ウ	2006.10.19 (C)	1,151	421	636	94
193	ト ン ガ	2007. 7. 1	103,289	35,683	61,079	6,526
194	ツ バ ル	2002.11. 1 (C)	9,561	3,458	5,560	543
195	バ ヌ ア ツ	2004. 7. 1	215,541	88,786	119,968	6,789

UN. *Demographic Yearbook*, 2007年版(<http://unstats.un.org/unsd/demographic/products/dyb/dyb2.htm>)に掲載 (Table 7: 掲載年次1998～2007年) の年齢別人口統計に基づいて計算したものであるが、人口総数が1,000人未満およびここに示すような指標の算定が不能の国は除いている。

表中、期日の後の(C)はセンサスの結果であることを示し、他はすべて推計人口で、イタリック体は信頼性の低い推計値であることを示す。

1) 人口総数に年齢不詳を含む。 2) 総務省統計局『平成20年 人口推計年報』による。

年齢構造係数 (%)			平均年齢 (歳)	中位数 年齢(歳)	従属人口指数			老年化 指 数	No.
0～14歳	15～64歳	65歳以上			総 数	年 少	老 年		
16.9	68.9	14.1	39.2	38.2	45.1	24.6	20.5	83.5	150
13.9	69.0	17.2	40.5	39.6	44.9	20.1	24.9	123.8	151
16.9	70.9	12.2	39.1	39.4	41.0	23.9	17.1	71.8	152
15.6	68.7	15.7	39.4	38.5	45.6	22.8	22.9	100.5	153
18.2	67.7	14.0	38.8	38.5	47.6	26.9	20.7	76.8	154
16.5	69.7	13.8	39.4	38.9	43.4	23.6	19.8	83.9	155
13.2	64.3	22.4	45.3	46.0	55.5	20.6	34.9	169.5	156
19.7	67.5	12.9	36.7	35.2	48.2	29.1	19.1	65.6	157
18.1	67.4	14.5	39.5	39.6	48.3	26.8	21.5	80.0	158
19.3	66.1	14.6	39.0	38.3	51.3	29.1	22.1	76.0	159
15.6	70.9	13.4	38.7	37.2	41.0	22.0	18.9	85.9	160
15.4	67.3	17.3	40.9	39.9	48.7	22.9	25.8	112.6	161
17.9	71.8	10.3	35.7	33.4	39.2	24.9	14.4	57.7	162
15.3	69.9	14.9	39.0	37.2	43.1	21.9	21.3	97.3	163
14.7	71.5	13.8	38.7	37.7	39.8	20.5	19.3	94.1	164
15.2	68.5	16.3	41.0	40.0	46.0	22.2	23.9	107.7	165
15.5	67.3	17.2	40.9	41.1	48.6	23.0	25.6	111.2	166
16.0	72.1	11.9	37.9	36.1	38.7	22.1	16.6	74.9	167
13.9	70.1	16.0	41.0	40.8	42.7	19.9	22.9	115.1	168
14.6	68.8	16.6	40.7	39.2	45.3	21.2	24.2	114.2	169
16.9	65.7	17.4	41.0	40.5	52.3	25.7	26.5	103.2	170
15.0	68.1	16.8	41.5	41.4	46.7	22.0	24.7	112.0	171
18.7	70.0	11.3	36.5	35.0	42.8	26.7	16.1	60.4	172
14.2	69.4	16.4	39.9	39.1	44.1	20.5	23.6	115.1	173
17.6	66.4	16.0	39.7	39.1	50.6	26.5	24.2	91.2	174
38.8	57.9	3.3	25.1	21.4	72.7	66.9	5.7	8.6	175
19.4	67.5	13.1	37.8	36.9	48.2	28.7	19.5	67.7	176
29.0	66.3	4.6	29.0	26.1	50.8	43.8	7.0	16.0	177
32.4	63.6	4.0	27.4	24.7	57.3	51.0	6.3	12.3	178
30.5	64.2	5.3	29.2	27.3	55.7	47.4	8.3	17.4	179
37.0	59.5	3.5	25.2	20.7	68.1	62.1	6.0	9.6	180
41.0	56.7	2.3	22.7	18.6	76.3	72.3	4.1	5.6	181
40.3	56.0	3.7	23.8	18.9	78.6	72.1	6.5	9.1	182
38.1	59.5	1.3	23.7	20.7	66.2	64.1	2.2	3.4	183
27.1	66.1	6.8	31.3	29.2	51.4	41.1	10.3	25.2	184
21.0	66.5	12.5	36.8	36.1	50.3	31.6	18.7	59.3	185
24.9	63.3	11.9	33.8	30.3	58.1	39.4	18.7	47.6	186
14.2	62.9	22.2	46.5	49.9	58.0	22.6	35.3	156.3	187
24.6	73.2	2.2	29.6	29.4	36.6	33.6	3.0	9.1	188
24.1	70.2	5.7	32.4	32.3	42.5	34.3	8.1	23.7	189
40.0	57.7	2.4	23.4	19.7	73.5	69.3	4.1	5.9	190
40.7	54.7	4.5	24.5	19.6	82.7	74.5	8.2	11.0	191
36.6	55.3	8.2	29.2	23.0	81.0	66.2	14.8	22.3	192
34.5	59.1	6.3	27.1	22.2	69.1	58.4	10.7	18.3	193
36.2	58.2	5.7	28.0	23.6	72.0	62.2	9.8	15.7	194
41.2	55.7	3.1	23.5	19.1	79.7	74.0	5.7	7.6	195

参考表 主要国の65歳以上年齢構造係数の高い順：人口総数500万人以上の国

順位	国・地域	(年)	65歳以上 係数(%)	順位	国・地域	(年)	65歳以上 係数(%)
1	日本	(2008)	21.49	50	ドミニカ共和国	(2005)	5.57
2	ドイツ	(2007)	19.95	51	ミャンマー	(2004)	5.50
3	イタリア	(2007)	19.94	52	メキシコ	(2007)	5.47
4	ギリシャ	(2007)	18.60	53	キルギスタン	(2007)	5.29
5	スウェーデン	(2007)	17.43	54	ガナ	(2000)	5.28
6	ポルトガル	(2007)	17.34	55	イラン	(2006)	5.19
7	ブルガリア	(2007)	17.28	56	ベネズエラ	(2006)	5.14
8	セルビア	(2007)	17.22	57	インドネシア	(2007)	5.07
9	ベルギー	(2006)	17.21	58	アルジェリア	(2003)	4.99
10	オーストリア	(2007)	17.03	59	パラグアイ	(2007)	4.82
11	スイス	(2007)	16.83	60	インド	(2001)	4.77
12	スウェーデン	(2007)	16.64	61	南アフリカ	(2007)	4.52
13	フィンランド	(2007)	16.49	62	ボリビア	(2007)	4.45
14	フランス	(2006)	16.44	63	フィリピン	(2005)	4.43
15	ウクライナ	(2007)	16.36	64	マレーシア	(2007)	4.37
16	ハンガリー	(2007)	16.06	65	ウズベキスタン	(2003)	4.35
17	イギリス	(2007)	16.04	66	ニカラグア	(2005)	4.33
18	デンマーク	(2007)	15.46	67	グアテマラ	(2005)	4.22
19	ルーマニア	(2007)	14.86	68	ネパール	(2001)	4.21
20	チエコ	(2007)	14.57	69	タジキスタン	(2007)	4.18
21	ベラルーシ	(2007)	14.55	70	ホンジュラス	(2007)	3.97
22	オランダ	(2007)	14.48	71	カンボジア	(2004)	3.91
23	ロシア	(2007)	13.79	72	タンザニア	(2002)	3.91
24	ポーランド	(2007)	13.44	73	トルクメニスタン	(2003)	3.91
25	カナダ	(2007)	13.41	74	ハイチ	(1999)	3.85
26	オーストラリア	(2007)	13.13	75	ラオス	(2007)	3.81
27	アメリカ合衆国	(2007)	12.56	76	ベネチア	(2002)	3.80
28	ホンコン特別行政区	(2006)	12.43	77	ジンバブエ	(2002)	3.60
29	スロバキア	(2007)	11.95	78	セネガル	(2002)	3.56
30	キューバ	(2007)	11.58	79	イエメン	(2007)	3.43
31	アルゼンチン	(2007)	10.14	80	エジプト	(2000)	3.40
32	韓国	(2007)	9.93	81	ブルキナファソ	(2006)	3.38
33	イスラエル	(2007)	9.82	82	シリア	(2007)	3.35
34	チリ	(2007)	8.88	83	パキスタン	(2005)	3.29
35	カザフスタン	(2007)	7.79	84	ヨルダン	(2007)	3.23
36	タイ	(2007)	7.32	85	エチオピア	(2007)	3.15
37	中国	(2000)	7.10	86	ウガンダ	(2002)	3.02
38	アゼルバイジャン	(2007)	7.02	87	マリ	(1998)	3.01
39	チュニジア	(2007)	6.96	88	ケニア	(2005)	2.95
40	エルサルバドル	(2007)	6.80	89	ルワンダ	(2002)	2.90
41	ペルー	(2007)	6.44	90	イラク	(2007)	2.81
42	スリランカ	(2007)	6.40	91	サウジアラビア	(2006)	2.78
43	ブラジル	(2007)	6.39	92	ザンビア	(2000)	2.73
44	コロンビア	(2007)	6.34	93	ナイジェリア	(2003)	2.70
45	トルコ	(2007)	6.04	94	ニジェール	(2006)	2.62
46	エクアドル	(2007)	5.94	95	モザンビーク	(2000)	2.46
47	ベトナム	(1999)	5.75	96	パプアニューギニア	(2000)	2.37
48	シエラレオネ	(2003)	5.72	97	ソマリア	(2002)	1.62
49	モロッコ	(2007)	5.71				

主要国における合計特殊出生率および 関連指標：1950～2007年

合計特殊出生率 (TFR: Total Fertility Rate) は、ある国、社会における出生力水準を示す指標として代表的なものである。本資料は、国際連合¹⁾、欧州連合統計局²⁾ならびに欧州評議会³⁾から公表されている主要国の合計特殊出生率および平均出生年齢等を、時系列推移、各国の比較等人口分析に必要な指標についてまとめたものである⁴⁾。

なお、いずれの指標も女性についてのものである。表中に示した国の配列はそれぞれの原典の配列をそのまま採用している。また、掲載国は、公表されている全ての国ではなく、最新 (2004年以降) のデータが得られない国、あるいはそれ以前についても得られる年次の少ない国は除いている。

(別府志海・石川 晃)

主要結果

主要国における合計特殊出生率の推移をみると、1950～60年代においてヨーロッパでは概ね2から3程度の水準であるのに対し、それ以外の地域では4から8と極めて高い率を示す国が散見される (表1)。しかし1980年以降になると、それまで高率であった北アメリカおよび南アメリカを中心に著しく低下しはじめ、2000年以降にはほとんどの国で3以下の水準にまで達した。一方、既に低水準であったヨーロッパでも1970年代以降さらに低下し、2004年以降で2を上回ったことがあるのはフェロー諸島、アイスランド、アイルランドとアルバニアのみである。

主要国の最新年次における合計特殊出生率では、最も高い率を示したのはクウェートの4.4、最も低い率はマカオの1.0でありその差は3.5である (表2)。ただし全体の水準は低く、今回比較に用いた88か国のうち、2を下回った国は53か国と半数以上に及び、1.5を下回る国も35か国あった。一方で3以上の国は5か国に留まっている。

欧州連合加盟国43か国について最新の合計特殊出生率の水準をみると、最高はアイスランドの2.09であり、最低はアンドラの1.18であった (表3)。また、合計特殊出生率が1.5に満たない国も29か国ある。年齢別出生率をみると、20歳代後半にピークを示す国が最も多く20か国を数える。ついで、30歳代前半にピークの国が16か国、20歳代前半にピークの国が7か国あり、晩産化の進展傾向が見られる。ちなみに、アメリカなど合計特殊出生率の水準が相対的に高い国は20歳代の出生率の高さが目立つ一方、日本などその水準が相対的に低い国は20歳代後半の出生率が500%に達していない。

つぎに、ヨーロッパについて時系列でみると、合計特殊出生率は1960年から現在にかけて、多くの国で半減している (表4)。平均出生年齢および第1子平均出生年齢は多くの国で1970～80年代にかけて低下したが、その後は上昇に転じている。また2000年以降をみると、多くの国の平均出生年齢は30歳付近にあるが、特にブルガリア、ルーマニア、ロシアの平均出生年齢は27歳以下であり、第1子平均出生年齢も25歳以下と低い。

1) United Nations, *Demographic Yearbook* (最新:2007年版 <http://unstats.un.org/unsd/demographic/products/dyb/default.htm>).

2) Eurostat, *Population and Social Conditions*. (<http://epp.eurostat.ec.europa.eu/>).

3) Council of Europe, *Recent Demographic Developments in Europe 2005*.

4) United Nations, *Demographic Yearbook* 2006年版までを用いた指標は別府志海・石川晃「主要国における合計特殊出生率および関連指標：1950～2006年 (改訂)」『人口問題研究』、第64巻4号、2008年12月、pp.96-103に掲載。

表1 主要国女性の合計特殊出生率：1950～2007年

国・地域名	1950	1960	1970	1980	1990	2000	2004	2005	2006	2007
〔アフリカ〕										
モーリシャス	…	5.980 ⁶⁾	4.250 ⁹⁾	3.070 ¹²⁾	2.320	1.990	1.870	1.820	1.700	1.662
レユニオン	…	6.381	…	3.410 ¹²⁾	2.360	2.470	2.450	2.490	2.440	…
セーシェル	…	5.445	6.102 ¹¹⁾	4.156	2.730	2.080	2.200	2.200	2.200	…
南アフリカ	…	6.510 ⁶⁾	5.900 ⁹⁾	5.090 ¹²⁾	4.378 ¹⁶⁾	2.860	2.800	2.780	…	…
〔アジア〕										
ホンコン特別行政区	…	4.700 ⁶⁾	3.293	2.061	1.212	1.035	0.922	0.959	0.984	…
マカオ特別行政区	…	5.163	2.042	1.869 ¹⁴⁾	1.610 ¹⁸⁾	0.945	0.855	0.912	0.954	…
日本	3.651	2.004	2.135	1.746	1.543	1.359	1.289	1.260	1.317	1.337
韓国	…	6.000	4.500	2.700	1.593	1.470	1.160	1.080	1.130	1.260
モンゴル	…	6.000 ⁶⁾	7.320 ⁹⁾	6.650 ¹²⁾	4.829 ¹⁶⁾	2.200	2.000	1.948	2.067	2.340
バングラデシュ	…	6.620 ⁶⁾	6.910 ⁹⁾	4.967 ¹⁴⁾	4.450 ¹⁶⁾	2.560 ²⁰⁾	2.510	2.470	2.410	2.390
インド	…	5.920 ⁶⁾	5.690 ⁹⁾	4.400	3.800	3.200	2.900	2.900	2.785	2.683
カザフスタン	…	…	…	3.019 ¹²⁾	2.704	1.850	2.210	2.220	2.350	2.490
キルギスタン	…	…	…	4.082	3.691	2.409	2.582	2.531	2.735	2.750
ブルネイ	…	…	5.960 ¹¹⁾	3.939	3.034	2.360	2.100	2.000	1.800	1.700
カンボジア	…	6.290 ⁶⁾	6.220 ⁹⁾	4.100 ¹²⁾	5.250 ¹⁶⁾	3.880	3.680	…	…	…
マレーシア	…	3.594	4.984	3.657	4.000 ¹⁶⁾	2.961	2.438	2.355	2.295	2.216
フィリピン	2.781	3.674	3.909	4.705	4.030	2.965	2.600	2.500	…	…
シンガポール	…	6.000 ⁶⁾	3.101	1.739	1.823	1.598	1.260	1.260	1.280	1.290
ベトナム	…	6.050 ⁶⁾	5.940 ⁹⁾	5.590 ¹²⁾	4.222 ¹⁶⁾	…	2.230	2.110	2.090	2.070
アルメニア	…	…	…	2.314	2.620	1.107	1.383	1.365	1.348	1.417
バレーン	…	6.970 ⁶⁾	6.970 ⁹⁾	4.400 ¹⁴⁾	3.900	2.749	2.000	2.020	2.000	1.960
キプロス	3.951	3.443	2.741	2.320	2.431	1.637	1.487	1.420	1.437	1.390
ゲルジア	…	…	…	2.300 ¹²⁾	2.200	1.460	1.440	1.350	1.400	1.450
イスラエル	…	3.938	3.915	3.102	3.020	2.954	2.904	2.836	2.879	2.905
ヨルダン	…	7.380 ⁶⁾	5.119	8.404 ¹³⁾	6.200 ¹⁷⁾	3.500 ²⁰⁾	3.700	3.700	3.700	3.600
クウェート	…	7.210 ⁶⁾	6.778	5.495	3.937 ¹⁶⁾	4.225	4.538	4.634	4.568	4.447
オマーン	…	7.200 ⁶⁾	7.200 ⁹⁾	7.200 ¹²⁾	7.199 ¹⁶⁾	4.700	3.190	3.130	3.190	…
カタール	…	6.970 ⁶⁾	6.970 ⁹⁾	6.350 ¹²⁾	4.699 ¹⁶⁾	2.766 ²¹⁾	2.780	2.600	2.710	2.400
トルコ	…	6.540 ⁶⁾	5.620 ⁹⁾	4.510 ¹²⁾	3.385 ¹⁷⁾	2.270	2.210	2.190	2.180	2.150
〔ヨーロッパ〕										
ベラルーシ	…	…	2.362	2.052 ¹²⁾	1.906	1.660	1.201	1.210	1.287	1.373
ブルガリア	…	2.303	2.179	2.056	1.734	1.266	1.285	1.310	1.377	1.416
チェコ	…	…	…	…	1.861 ¹⁸⁾	1.144	1.226	1.282	1.328	1.438
ハンガリー	2.539 ³⁾	2.019	1.964	1.925	1.846	1.326	1.285	1.317	1.350	1.323
ポーランド	3.636	3.005	2.230	2.275	2.039	1.367	1.227	1.243	1.267	1.306
モルドバ	…	…	…	2.390 ¹⁴⁾	2.390	1.286	1.257	1.219	1.229	1.256
ルーマニア	…	2.620 ⁶⁾	2.887	2.449	1.831	1.305	1.291	1.319	1.313	1.293
ロシア	…	…	…	1.895	1.887	1.214	1.340	1.287	1.296	1.406
スロバキア	…	…	…	2.320	2.090	1.297	1.241	1.253	1.239	1.251
ウクライナ	…	…	2.091	1.957 ¹²⁾	1.889	1.100	1.192	1.211	1.254	1.300
デンマーク	2.582	2.543	1.967	1.543	1.668	1.771	1.784	1.799	1.850	1.846
エストニア	…	…	…	1.930	2.042	1.385	1.465	1.497	1.545	1.638
フェロー諸島	…	3.690	3.418	2.463	2.712	…	2.584	2.622	2.480	2.533
フィンランド	3.164	2.713	1.827	1.634	1.785	1.729	1.800	1.803	1.837	1.829
アイスランド	3.858	4.293	2.793	2.484	2.310	2.076	2.033	2.052	2.074	2.102
アイルランド	…	3.791 ⁸⁾	3.858	3.229	2.200	1.900	1.950	1.882	1.905	2.030
ラトビア	…	…	1.934 ¹⁰⁾	1.873	2.035	1.237	1.240	1.309	1.353	1.412
リトアニア	…	…	…	2.070 ¹²⁾	2.000	1.391	1.260	1.272	1.306	1.353

表1 主要国女子の合計特殊出生率：1950～2007年（つづき）

国・地域名	1950	1960	1970	1980	1990	2000	2004	2005	2006	2007
ノルウェー	2.532	2.845	2.537	1.725	1.932	1.851	1.828	1.836	1.904	1.900
スウェーデン	2.318	2.174	1.938	1.679	2.137	1.574	1.752	1.769	1.853	1.879
イギリス	2.182 ¹⁾	2.667 ¹⁾	2.383 ¹⁾	1.898 ¹⁾	1.840	1.640	1.780	1.790	1.840	1.900
アルバニア	6.114	5.980 ⁶⁾	5.110 ⁹⁾	3.617	3.026	2.030	1.800	1.600	1.400	…
ボスニア・ヘルツェゴビナ	…	4.270 ⁶⁾	3.170 ⁹⁾	1.902	1.696 ¹⁷⁾	1.280	1.217	1.214	1.176	1.174
クロアチア	…	…	…	1.923	1.628	1.390	1.346	1.420	1.381	1.401
ギリシャ	…	2.211	2.331 ¹⁰⁾	2.227	1.427	1.290	1.300	1.338	1.410	1.417
イタリア	2.367 ⁴⁾	2.294	2.397 ¹⁰⁾	1.615	1.358	1.256	1.334	1.319	1.352	1.374
マルタ	…	3.619	2.024	2.060	2.055	1.720	1.370	1.370	1.410	1.370
ポルトガル	3.148	3.005	2.883	2.067	1.509	1.560	1.403	1.408	1.362	1.335
スロベニア	…	…	…	1.958 ¹⁴⁾	1.465	1.259	1.247	1.262	1.314	1.380
スペイン	2.459	2.807	2.818	2.046 ¹⁴⁾	1.334	1.234	1.329	1.346	1.373	1.400
マケドニア	…	…	…	2.455 ¹⁵⁾	2.100	1.760	1.520	1.457	1.460	1.458
オーストリア	2.033 ⁴⁾	2.605 ⁷⁾	2.311	1.683	1.454	1.363	1.419	1.407	1.405	1.379
フランス	2.900	2.699	2.470	1.986	1.780 ²¹⁾	1.876	1.897	1.921	1.983	1.956
ドイツ	1.876 ²⁾	2.343 ²⁾	2.014 ²⁾	1.457 ²⁾	1.557	1.378	1.355	1.340	1.331	1.370
リヒテンシュタイン	…	…	…	1.602 ¹⁵⁾	…	1.582	1.458	1.510	1.400	1.400
ルクセンブルク	…	2.285	1.970	1.500	1.623	1.778	1.656	1.624	1.644	1.607
オランダ	3.096	3.106	2.583	1.600	1.617	1.723	1.726	1.708	1.720	1.718
スイス	2.398	2.336	2.087	1.550	1.590	1.496	1.416	1.420	1.437	1.460
〔南アメリカ〕										
バハマ	…	…	3.965	2.780	2.518	1.985	1.900	2.050	1.925	2.295
キューバ	…	3.680 ⁶⁾	3.697	1.644	1.834	1.601 ¹⁹⁾	1.543	1.493	1.393	1.432
ドミニカ共和国	7.220	5.295	6.821	5.552	3.500 ¹⁶⁾	…	2.798	2.766	2.734	2.703
ジャマイカ	3.945	5.627	5.780 ⁹⁾	4.000 ¹²⁾	2.563 ¹⁷⁾	2.246	2.350	2.290	2.220	2.220
マルチニーク	5.700	5.600	3.900	2.200 ¹⁴⁾	2.020	2.000	1.910	1.850	2.030	…
オランダ領アンチル	…	4.844 ⁷⁾	3.086 ¹¹⁾	2.270 ¹⁴⁾	2.430	2.238	1.931	2.009	1.987	1.887
プエルトリコ	5.238	4.666	3.159	2.717	2.293	2.034	1.776	1.755	1.696	…
コスタリカ	…	7.143	…	3.630	3.200	2.000	2.000	2.000	1.900	2.000
グアテマラ	6.633	6.930 ⁶⁾	5.738	6.939 ¹⁴⁾	5.399	4.786 ¹⁹⁾	3.959	3.738	3.570	…
メキシコ	…	6.371	6.241	3.144	3.699	2.651	2.247	2.203	2.167	2.134
パナマ	4.183	5.585	4.986	3.633	2.880	2.495 ²⁰⁾	2.400	2.400	2.400	2.500
アルゼンチン	…	2.533 ⁸⁾	3.174	3.284	2.828	2.350	2.501	2.389	2.304	2.288
ブラジル	…	6.150 ⁶⁾	5.380 ⁹⁾	2.800	2.660	2.200	2.134	2.062	1.992	1.925
チリ	4.213 ⁵⁾	4.810	3.630	2.660	2.540	2.100	1.910	1.930	1.910	…
ウルグアイ	2.730	2.900	3.000	2.570	2.330	2.250	2.075	2.045	2.019	2.008
ベネズエラ	5.506	6.583 ⁸⁾	5.678	4.128	3.586	2.930 ¹⁹⁾	2.690	2.650	2.620	2.580
〔北アメリカ〕										
カナダ	3.365	3.803	2.258	1.710	1.826	1.488	1.526	1.543	…	…
グリーンランド	…	6.692	3.486	2.403	2.439	2.308	2.380	2.330	2.222	2.278
アメリカ合衆国	3.024	3.637	2.442	1.839	2.019 ¹⁷⁾	2.056	2.050	2.054	2.100	…
〔オセアニア〕										
オーストラリア	3.063	3.451	2.859	1.895	1.907	1.760	1.763	1.791	1.817	1.931
ニュージーランド	…	3.930 ⁶⁾	3.158	2.033	2.157	1.976	1.983	1.965	2.007	2.172

United Nations, *Demographic Yearbook* による。2004年以降のデータが得られる国のみ。ただし日本は国立社会保障・人口問題研究所の算出による。…は該当年（前後の年も含む）のデータが得られない。1) イングランド＝ウェールズ、2) 旧西ドイツ、3) 1949年、4) 1951年、5) 1952年、6) 1958年、7) 1959年、8) 1961年、9) 1968年、10) 1969年、11) 1971年、12) 1978年、13) 1979年、14) 1981年、15) 1982年、16) 1988年、17) 1989年、18) 1991年、19) 1998年、20) 2001年、21) 2002年。

表2 主要国の合計特殊出生率の低い順：最新年次

順位	国・地域名	(年次)	合計特殊出生率	順位	国・地域名	(年次)	合計特殊出生率
1	マカオ特別行政区	(2006)	0.954	45	スウェーデン	(2007)	1.879
2	ホンコン特別行政区	(2006)	0.984	46	オランダ領アンチル	(2007)	1.887
3	ボスニア・ヘルツェゴビナ	(2007)	1.174	47	ノルウェー	(2007)	1.900
4	スロバキア	(2007)	1.251	48	イギリス	(2007)	1.900
5	モルドバ	(2007)	1.256	49	チリ	(2006)	1.910
6	韓国	(2007)	1.260	50	ブラジル	(2007)	1.925
7	シンガポール	(2007)	1.290	51	オーストラリア	(2007)	1.931
8	ルーマニア	(2007)	1.293	52	フランス	(2007)	1.956
9	ウクライナ	(2007)	1.300	53	バレーン	(2007)	1.960
10	ポーランド	(2007)	1.306	54	コスタリカ	(2007)	2.000
11	ハンガリー	(2007)	1.323	55	ウルグアイ	(2007)	2.008
12	ポルトガル	(2007)	1.335	56	アイルランド	(2007)	2.030
13	日本	(2007)	1.337	57	マルチニーク	(2006)	2.030
14	リトアニア	(2007)	1.353	58	ベトナム	(2007)	2.070
15	マルタ	(2007)	1.370	59	アメリカ合衆国	(2006)	2.100
16	ドイツ	(2007)	1.370	60	アイスランド	(2007)	2.102
17	ベラルーシ	(2007)	1.373	61	メキシコ	(2007)	2.134
18	イタリア	(2007)	1.374	62	トルコ	(2007)	2.150
19	オーストリア	(2007)	1.379	63	ニュージーランド	(2007)	2.172
20	スロベニア	(2007)	1.380	64	セーシェル	(2006)	2.200
21	キプロス	(2007)	1.390	65	マレーシア	(2007)	2.216
22	スベイン	(2007)	1.400	66	ジャマイカ	(2007)	2.220
23	アルバニア	(2006)	1.400	67	グリーンランド	(2007)	2.278
24	リヒテンシュタイン	(2007)	1.400	68	アルゼンチン	(2007)	2.288
25	クロアチア	(2007)	1.401	69	バハマ	(2007)	2.295
26	ロシア	(2007)	1.406	70	モンゴルの	(2007)	2.340
27	ラトビア	(2007)	1.412	71	バングラデシュ	(2007)	2.390
28	ブルガリア	(2007)	1.416	72	カタール	(2007)	2.400
29	アルメニア	(2007)	1.417	73	レユニオン	(2006)	2.440
30	ギリシャ	(2007)	1.417	74	カザフスタン	(2007)	2.490
31	キューバ	(2007)	1.432	75	フィリピン	(2005)	2.500
32	チェコ	(2007)	1.438	76	パナマ	(2007)	2.500
33	ゲルジア	(2007)	1.450	77	フェロー諸島	(2007)	2.533
34	マケドニア	(2007)	1.458	78	ベネズエラ	(2007)	2.580
35	スイス	(2007)	1.460	79	インド	(2007)	2.683
36	カナダ	(2005)	1.543	80	ドミニカ共和国	(2007)	2.703
37	ルクセンブルク	(2007)	1.607	81	キルギスタン	(2007)	2.750
38	エストニア	(2007)	1.638	82	南アフリカ	(2005)	2.780
39	モリシャス	(2007)	1.662	83	イスラエル	(2007)	2.905
40	プエルトリコ	(2006)	1.696	84	オマーン	(2006)	3.190
41	ブルネイ	(2007)	1.700	85	グアテマラ	(2006)	3.570
42	オランダ	(2007)	1.718	86	ヨルダン	(2007)	3.600
43	フィンランド	(2007)	1.829	87	カンボジア	(2004)	3.680
44	デンマーク	(2007)	1.846	88	クウェート	(2007)	4.447

表1に基づく。

表3 欧州評議会構成国における女性の年齢別出生率：最新年次

国・地域	(年次)	年齢別出生率(‰)						TFR	
		20歳未満	20～24	25～29	30～34	35～39	40～44		45歳以上
アンドラ	(2007)	35.4	176.0	325.0	388.2	209.8	42.3	1.5	1.18
アルメニア	(2007)	128.2	614.5	420.8	179.8	56.8	11.2	1.0	1.41
オーストリア	(2007)	56.2	254.4	443.3	412.1	181.5	33.9	1.7	1.38
アゼルバイジャン	(2006)	188.9	780.6	588.8	272.8	109.5	29.4	4.1	1.97
ベラルーシ	(2007)	101.0	451.5	450.6	260.0	94.7	14.7	0.6	1.37
ベルギー	(1999)	51.9	301.7	641.2	455.0	142.9	21.9	1.1	1.62
ブルガリア	(2007)	213.3	389.5	428.6	279.6	92.1	14.1	0.7	1.42
クロアチア	(2007)	66.3	301.5	476.6	372.7	151.0	27.2	1.2	1.40
キプロス	(2007)	25.7	197.0	471.9	450.8	202.2	32.5	5.2	1.39
チェコ	(2007)	55.0	238.7	522.7	446.0	149.8	23.5	1.0	1.44
デンマーク	(2007)	29.5	210.2	625.9	653.2	276.8	45.0	1.7	1.84
エストニア	(2007)	113.7	358.4	518.3	404.5	195.8	39.4	1.3	1.63
フィンランド	(2007)	46.6	291.2	575.0	581.6	274.6	57.3	2.7	1.83
フランス	(2007)	50.0	299.9	669.4	608.3	271.5	55.8	2.7	1.96
ゲルジア	(2007)	184.9	515.3	395.1	231.8	98.4	22.8	2.3	1.45
ドイツ	(2007)	48.4	218.9	416.8	439.0	208.3	35.9	1.5	1.37
ギリシャ	(2007)	56.3	218.9	417.7	455.2	218.1	41.5	5.2	1.41
ハンガリー	(2007)	98.8	226.4	424.1	389.6	148.5	27.6	1.0	1.32
アイスランド	(2007)	71.1	384.7	667.2	609.5	299.4	51.0	5.2	2.09
アイルランド	(2007)	87.8	257.4	409.2	682.4	473.7	95.6	4.2	2.01
イタリア	(2007)	33.3	169.2	363.8	466.1	278.1	59.2	3.3	1.37
ラトビア	(2007)	115.4	350.0	446.8	312.8	147.8	30.9	1.4	1.41
リヒテンシュタイン	(2007)	9.4	162.0	428.3	469.2	306.1	49.1	—	1.42
リトアニア	(2007)	93.0	319.3	483.7	312.4	121.3	22.7	0.9	1.35
ルクセンブルク	(2007)	51.5	228.5	488.1	522.8	270.2	45.4	1.9	1.61
マケドニア	(2007)	103.0	400.4	530.7	309.1	101.4	14.2	1.1	1.46
マルタ	(2007)	84.6	227.8	443.8	418.3	165.5	31.2	1.0	1.37
モルドバ	(2007)	123.5	443.3	368.0	214.4	84.8	14.0	0.5	1.25
モンテネグロ	(2007)	85.2	400.9	564.5	406.4	194.9	35.2	2.1	1.69
オランダ	(2007)	26.3	195.5	530.3	644.5	279.2	39.6	1.4	1.72
ノルウェー	(2007)	46.7	302.5	610.7	620.0	271.2	47.8	2.0	1.90
ポーランド	(2007)	72.1	288.5	458.8	331.7	127.6	26.5	1.2	1.31
ポルトガル	(2007)	84.1	218.6	379.1	413.2	195.5	37.2	1.6	1.33
ルーマニア	(2007)	172.6	332.8	405.4	269.6	98.4	17.5	1.0	1.30
ロシア	(2007)	133.2	437.5	430.4	271.3	112.6	20.2	0.9	1.41
セルビア	(2007)	110.5	370.2	442.8	312.9	118.8	19.0	1.4	1.38
スロバキア	(2007)	102.3	269.4	416.0	324.2	118.2	20.8	1.0	1.25
スロベニア	(2007)	24.2	193.6	512.6	463.9	160.2	26.7	1.2	1.38
スペイン	(2007)	65.1	175.3	321.5	493.3	287.6	52.1	3.9	1.40
スウェーデン	(2007)	30.6	249.8	562.1	661.1	312.0	60.4	3.2	1.88
スイス	(2007)	21.8	179.6	418.8	520.1	265.8	46.9	2.6	1.46
ウクライナ	(2007)	142.5	460.5	405.8	226.8	83.5	14.9	0.6	1.33
イギリス	(2006)	130.9	357.1	503.4	523.8	268.5	52.6	3.0	1.84
【参考】									
日本	¹⁾ (2008)	25.6	184.6	437.9	471.9	213.3	32.9	0.8	1.37
アメリカ	²⁾ (2006)	209.5	529.5	584.0	488.5	236.5	47.0	3.0	2.10

Eurostat, *Population and Social Conditions* による。年齢別出生率は各歳別出生率の合計値。

1) 本号掲載の石川晃「全国人口の再生産に関する主要指標：2008年」による。

2) U.S. Department of Health and Human Services, *National Vital Statistics Report*, Vol.56, No.7による概数値。

表4 欧州評議会構成国の合計特殊出生率および平均出生年齢：1960～2007年

年次	オーストリア			ベルギー			ブルガリア			キプロス		
	TFR	MAB	MAB1	TFR	MAB	MAB1	TFR	MAB	MAB1	TFR	MAB	MAB1
1960	2.70	27.6	...	2.56	28.0	24.8	2.32	25.1	22.1
1970	2.29	26.7	...	2.25	27.2	24.3	2.17	24.7	22.1
1980	1.65	26.3	...	1.68	26.6	24.7	2.05	23.9	21.9	2.46	26.6	23.8
1990	1.46	27.2	25.0	1.62	27.9	26.4	1.82	23.9	22.2	2.42	27.1	24.7
1995	1.42	27.7	25.7	1.56	28.4	27.3	1.23	24.1	22.4	2.03	28.1	25.5
2000	1.36	28.2	26.4	1.66	1.30	24.9	23.5	1.64	28.7	26.2
2001	1.33	28.4	26.5	1.64	1.24	25.1	23.7	1.57	28.8	26.4
2002	1.40	28.6	26.7	1.62	1.21	25.3	23.9	1.49	28.9	26.7
2003	1.38	28.8	26.9	1.64	1.23	25.6	24.3	1.50	29.1	26.9
2004	1.42	28.8	27.0	1.29 ^e	25.7 ^e	24.4 ^e	1.49	29.2	27.1
2005	1.41 ^e	29.0 ^e	27.2 ^e	1.32 ^e	26.0 ^e	24.7 ^e	1.42 ^e	29.6 ^e	27.5 ^e
2006	1.40 ^e	29.2 ^e	1.38 ^e	24.6 ^e	...	1.45 ^e	29.8 ^e	...
2007	1.42 ^e	1.39 ^e
年次	チェコ			デンマーク			エストニア			フィンランド		
	TFR	MAB	MAB1	TFR	MAB	MAB1	TFR	MAB	MAB1	TFR	MAB	MAB1
1960	2.11	25.4	22.9	2.57	26.9	23.1	1.96	2.72	28.3	...
1970	1.90	25.0	22.5	1.99	26.8	23.9	2.16	26.7	24.1	1.83	27.1	...
1980	2.10	24.7	22.4	1.55	26.8	24.6	2.02	25.7	23.2	1.63	27.7	...
1990	1.90	24.8	22.5	1.67	28.5	26.4	2.05	25.6	22.7	1.78	28.9	26.5
1995	1.28	25.8	23.3	1.80	29.2	27.4	1.31	25.6	23.0	1.81	29.3	27.2
2000	1.15	27.2	25.0	1.77	29.7	27.7	1.33	27.0	24.0	1.73	29.6	27.4
2001	1.15	27.6	25.3	1.74	29.7	27.8	1.34	27.2	24.2	1.73	29.7	27.5
2002	1.17	27.8	25.6	1.72	29.9	28.1	1.37	27.5	24.6	1.72	29.7	27.6
2003	1.18	28.1	25.9	1.76	30.1	28.2	1.37	27.7	24.8	1.76	29.8	27.8
2004	1.22	28.3	26.3	1.78	30.2	28.4	1.47 ^e	27.9 ^e	25.0 ^e	1.80	29.9	27.8 ^e
2005	1.28 ^e	28.6 ^e	26.6 ^e	1.80 ^e	30.2 ^e	28.4 ^e	1.50 ^e	28.2 ^e	25.2 ^e	1.80 ^e	29.9 ^e	27.9 ^e
2006	1.33 ^e	28.9 ^e	...	1.85 ^e	30.3 ^e	...	1.55 ^e	28.4 ^e	...	1.84 ^e	30.0 ^e	...
2007	1.44 ^e	1.84 ^e	1.63 ^e	1.83 ^e
年次	フランス			ドイツ ¹⁾			ギリシャ			ハンガリー		
	TFR	MAB	MAB1	TFR	MAB	MAB1	TFR	MAB	MAB1	TFR	MAB	MAB1
1960	2.73	27.6	24.8	2.37	27.5	25.0	2.21	28.7	25.9	2.02	25.8	22.9
1970	2.47	27.2	24.4	2.03	26.6	24.0	2.40	27.4	25.0	1.98	25.4	22.8
1980	1.95	26.8	25.0	1.56	26.4	25.0	2.23	26.1	24.1	1.91	24.7	22.4
1990	1.78	28.3	27.0	1.45	27.6	26.6	1.39	27.2	25.5	1.87	25.6	23.1
1995	1.71	29.0	28.1	1.25	28.3	27.5	1.31	28.2	26.6	1.57	26.3	23.8
2000	1.88	29.4	28.8	1.38	28.7	28.2	1.27	29.1	27.5	1.32	27.3	25.1
2001	1.88	29.4	29.0	1.35	28.8	28.3	1.25	29.2	27.7	1.31	27.6	25.3
2002	1.87	29.5	29.1	1.31	29.0 ^e	28.6 ^e	1.27	29.4	27.9	1.30	27.8	25.6
2003	1.88	29.6	29.3	1.34	29.1	28.8	1.28	29.5	28.0	1.27	28.0	25.9
2004	1.91	29.6	29.4	1.36	29.3	29.0	1.29	29.6 ^e	28.2 ^e	1.28	28.2	26.3
2005	1.92 ^e	29.7 ^e	28.6 ^e	1.34 ^e	29.5 ^e	29.1 ^e	1.33 ^e	29.9 ^e	28.5 ^e	1.31 ^e	28.4 ^e	26.7 ^e
2006	1.98 ^e	29.8 ^e	28.7 ^e	1.33 ^e	29.6 ^e	...	1.40 ^e	29.9 ^e	...	1.34 ^e	28.7 ^e	...
2007	1.96	1.37 ^e	1.41 ^e	1.32 ^e
年次	アイスランド			アイルランド			イタリア			ラトビア		
	TFR	MAB	MAB1	TFR	MAB	MAB1	TFR	MAB	MAB1	TFR	MAB	MAB1
1960	4.17	28.2	...	3.78	31.4	...	2.41	29.2	25.7	1.94
1970	2.81	27.3	21.3	3.85	30.4	...	2.43	28.3	25.0	2.02	26.9	...
1980	2.48	27.1	21.9	3.24	29.7	25.5	1.64	27.4	25.0	1.90	25.9	22.9
1990	2.30	27.6	24.0	2.11	29.9	26.6	1.33	28.9	26.9	2.00	25.7	23.0
1995	2.08	28.7	25.0	1.84	30.2	27.3	1.20	29.7	28.0	1.27	25.8	23.3
2000	2.08	28.9	25.5	1.90	30.4	27.6	1.24	30.3	...	1.24	27.2	24.4
2001	1.95	29.1	25.8	1.94	30.5	27.9	1.25	30.3	...	1.21	27.4	24.6
2002	1.93	29.3	26.1	1.97	30.6	28.0	1.26	30.6 ^e	...	1.24	27.6	24.9
2003	1.99	29.3	26.1	1.96	30.8	28.3	1.29 ^e	30.7 ^e	...	1.29	27.2	24.6
2004	2.04	29.5	26.2	1.93	31.0	28.5	1.24	27.4	24.7
2005	2.05 ^e	29.4 ^e	26.3 ^e	1.86 ^e	1.32 ^e	30.9 ^e	...	1.31 ^e	27.7 ^e	25.0 ^e
2006	2.08 ^e	29.5 ^e	26.4 ^e	1.89 ^e	30.7 ^e	...	1.35 ^e	1.35 ^e	27.8 ^e	25.0 ^e
2007	2.09 ^e	2.01 ^e	1.41 ^e

Council of Europe, *Recent Demographic Developments in Europe 2005*による。eはEurostat, *Population and Social Conditions*による。

TFRは合計特殊出生率、MABは女性の平均出生年齢、MAB1は女性の第1子平均出生年齢を示す。…はデータなし。

1) 全ドイツ。2) MAB1のみイングランド＝ウェールズ。

表4 欧州評議会構成国の合計特殊出生率および平均出生年齢：1960～2007年（つづき）

年次	リトアニア			ルクセンブルク			マルタ			オランダ		
	TFR	MAB	MAB1	TFR	MAB	MAB1	TFR	MAB	MAB1	TFR	MAB	MAB1
1960	2.59	29.4	...	2.37	3.12	29.8	25.7
1970	2.39	27.8	...	1.97	27.2	24.7	2.57	28.2	24.8
1980	1.99	26.7	23.8	1.49	27.5	25.5	1.98	28.8	...	1.60	27.7	25.7
1990	2.03	25.9	23.2	1.60	28.4	...	2.04	28.9	...	1.62	29.3	27.6
1995	1.55	25.6	23.1	1.69	28.9	27.4	1.82	29.1	...	1.53	30.0	28.4
2000	1.39	26.6	23.9	1.76	29.3	28.4	1.66	29.0	...	1.72	30.3	28.6
2001	1.30	26.8	24.2	1.66	29.3	28.3	1.48	28.6	...	1.71	30.3	28.6
2002	1.24	26.9	24.3	1.63	29.5	28.8	1.45	28.9	...	1.73	30.4	28.7
2003	1.26	27.1	24.5	1.63	29.9	28.7	1.48	28.8	...	1.75	30.4	28.8
2004	1.26	27.4	24.8	1.69	29.9	28.6	1.40 ^e	1.73	30.5	28.9
2005	1.27 ^e	27.6 ^e	24.9 ^e	1.63 ^e	29.8 ^e	29.0 ^e	1.38 ^e	1.71 ^e	30.5 ^e	28.9 ^e
2006	1.31 ^e	27.7 ^e	...	1.65 ^e	29.9 ^e	...	1.39 ^e	1.72 ^e	30.6 ^e	...
2007	1.35 ^e	1.61 ^e	1.37 ^e	1.72 ^e
年次	ノルウェー			ポーランド			ポルトガル			ルーマニア		
	TFR	MAB	MAB1	TFR	MAB	MAB1	TFR	MAB	MAB1	TFR	MAB	MAB1
1960	2.91	27.9	...	2.98	27.6	25.0	3.16	29.6	...	2.34	26.7	...
1970	2.50	27.0	...	2.26	27.0	22.8	3.01	29.0	...	2.90	26.7	22.6
1980	1.72	26.9	...	2.26	26.5	23.4	2.25	27.2	24.0	2.43	25.3	22.5
1990	1.93	28.1	25.6	2.05	26.2	23.3	1.57	27.3	24.9	1.84	25.5	22.7
1995	1.87	28.8	26.4	1.62	26.9	23.8	1.41	28.0	25.7	1.34	25.0	23.0
2000	1.85	29.3	26.9	1.34	27.4	24.5	1.55	28.6	26.5	1.31	25.7	23.6
2001	1.78	29.4	27.0	1.29	27.6	24.8	1.45	28.7	26.6	1.27	25.9	23.8
2002	1.75	29.5	27.2	1.24	27.8	25.0	1.47	28.9	26.8	1.26	26.1	24.1
2003	1.80	29.7	27.5	1.22	27.9	25.3	1.44	29.0	27.1	1.27	26.2	24.2
2004	1.83	29.7	27.6	1.23	28.1	25.6	1.40	29.2	27.1	1.29	26.4 ^e	24.5 ^e
2005	1.84 ^e	29.8 ^e	27.7 ^e	1.24 ^e	28.2 ^e	25.8 ^e	1.40 ^e	29.3 ^e	27.4 ^e	1.32 ^e	26.7 ^e	24.8 ^e
2006	1.90 ^e	29.8 ^e	...	1.27 ^e	28.3 ^e	...	1.36 ^e	29.5 ^e	...	1.32 ^e	26.9 ^e	...
2007	1.90 ^e	1.31 ^e	1.33 ^e	1.30 ^e
年次	ロシア			サンマリノ			スロバキア			スロベニア		
	TFR	MAB	MAB1	TFR	MAB	MAB1	TFR	MAB	MAB1	TFR	MAB	MAB1
1960	2.56	28.1	3.10	26.9	22.7	2.18	27.9	24.8
1970	2.00	26.9	...	2.23	26.4	22.6	2.40	26.2	22.6	2.12	26.7	23.7
1980	1.86	25.7	23.0	1.47	27.0	24.1	2.31	25.3	22.7	2.10	25.4	22.9
1990	1.90	25.2	22.6	1.31	28.5	26.7	2.09	25.1	22.6	1.46	25.9	23.7
1995	1.34	24.8	22.7	1.11	30.0	...	1.52	25.6	23.0	1.29	27.0	24.9
2000	1.21	25.8	...	1.24	31.5	30.2	1.30	26.6	24.2	1.26	28.2	26.5
2001	1.25	26.0	1.20	26.8	24.3	1.21	28.5	26.7
2002	1.30	26.1	...	1.19	31.6	30.4	1.18	27.0	24.7	1.21	28.8	27.2
2003	1.31	26.3	...	1.23	31.2	29.5	1.20	27.3	25.0	1.20	28.9	27.2
2004	1.33	25.9	...	1.24	31.9	28.7	1.24	27.4	25.3	1.25	29.2	27.5
2005	1.25 ^e	27.7 ^e	25.7 ^e	1.26 ^e	29.4 ^e	27.7 ^e
2006	1.30 ^e	1.24 ^e	27.9 ^e	...	1.31 ^e	29.6 ^e	...
2007	1.41 ^e	1.25 ^e	1.38 ^e
年次	スペイン			スウェーデン			スイス			イギリス ²⁾		
	TFR	MAB	MAB1	TFR	MAB	MAB1	TFR	MAB	MAB1	TFR	MAB	MAB1
1960	2.77	30.0	...	2.20	27.5	25.5	2.44	28.7	26.1	2.71	27.8	...
1970	2.88	29.6	...	1.92	27.0	25.9	2.10	27.8	25.3	2.43	26.3	...
1980	2.20	28.2	25.0	1.68	27.6	25.3	1.55	27.9	26.3	1.89	26.9	...
1990	1.36	28.9	26.8	2.13	28.6	26.3	1.58	28.9	27.6	1.83	27.6	27.3
1995	1.17	30.0	28.4	1.73	29.2	27.2	1.48	29.4	28.1	1.71	28.2	28.3
2000	1.24	30.7	29.1	1.54	29.9	27.9	1.50	29.8	28.7	1.64	28.5	29.1
2001	1.25	30.7	29.1	1.57	30.0	28.2	1.38	30.0	28.9	1.63	28.6	29.2
2002	1.26	30.8	29.2	1.65	30.1	28.3	1.39	30.1	29.0	1.64	28.7	29.3
2003	1.31	30.8	29.2	1.71	30.3	28.5	1.39	30.2	29.1	1.71	28.9	29.5
2004	1.32	30.9 ^e	29.3 ^e	1.75	30.4	28.6	1.42	30.4	29.3	1.63	29.0 ^e	29.7 ^e
2005	1.35 ^e	30.9 ^e	29.3 ^e	1.77 ^e	30.5 ^e	28.7 ^e	1.42 ^e	30.5 ^e	29.5 ^e	1.78 ^e	29.1 ^e	29.8 ^e
2006	1.38 ^e	30.9 ^e	29.3 ^e	1.85 ^e	30.5 ^e	...	1.44 ^e	30.6 ^e	...	1.84 ^e	29.2 ^e	30.0 ^e
2007	1.40 ^e	1.88 ^e	1.46 ^e

図1 主要先進国の合計特殊出生率：1960～2007年

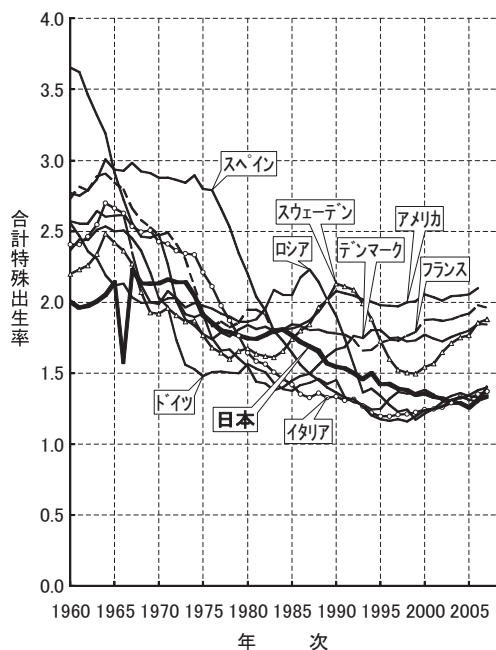


図2 主要先進国の平均出生年齢：1960～2006年

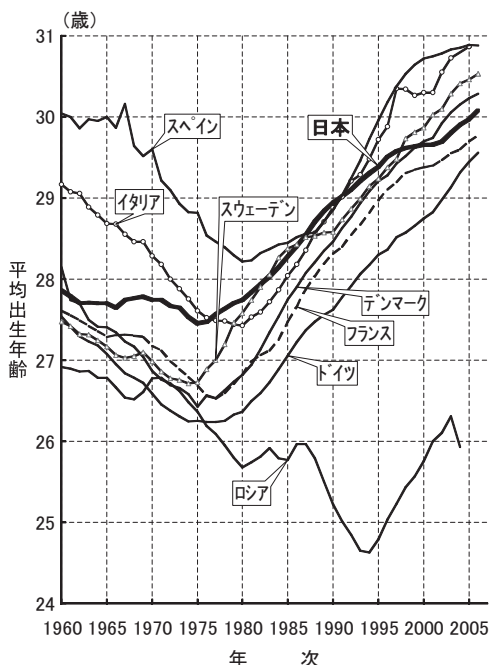


図3 主要先進国女性の年齢別出生率：2007年

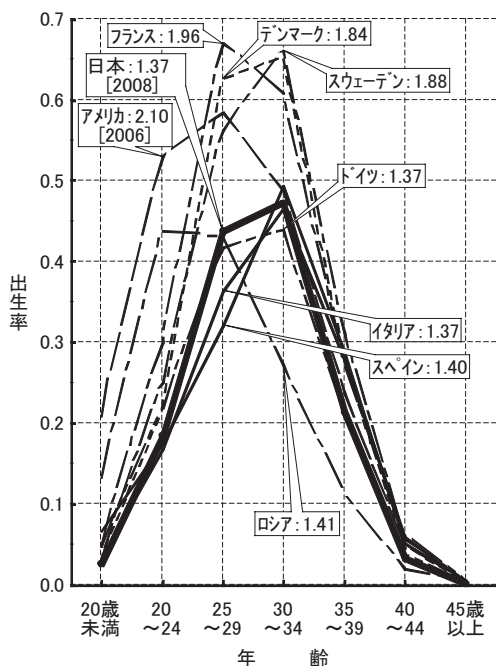
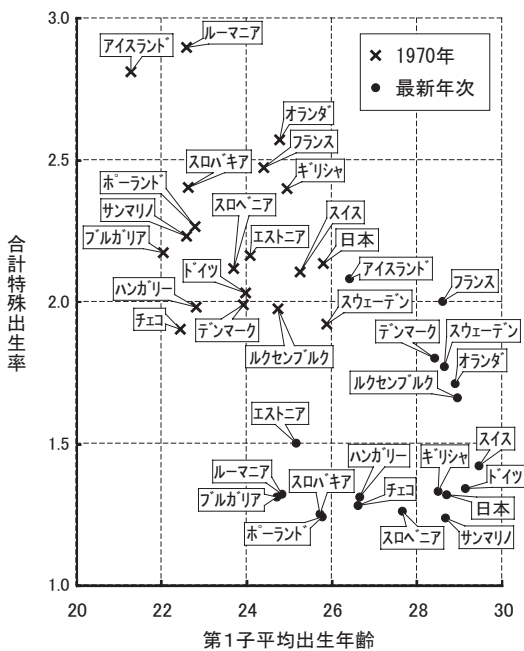


図4 欧州連合構成国の第1子平均出生年齢と合計特殊出生率：1970年および最新年次



Council of Europe, *Recent Demographic Developments in Europe 2005* および Eurostat, *Population and Social Conditions* による。ただし図1および図3のアメリカは、U. S. Department of Health and Human Services, *National Vital Statistics Report* による。図4は、表4による1970年および2000年以降のデータが得られる国のみ。

日本は国立社会保障・人口問題研究所の算出による。

研究活動報告

日本人口学会2009年度・第1回東日本地域部会

日本人口学会2009年度第1回東日本地域部会は、2009年9月4日(金)、札幌市立大学サテライトキャンパス(札幌市)にて開催された。報告タイトルと発表者は下記の通りである。

1. 「CWR を利用した TFR の推定」……………山内昌和 (国立社会保障・人口問題研究所)
2. 「首都圏における自然社会別メッシュ人口変化—小地域別人口動態分析の試み」
……………小池司朗 (国立社会保障・人口問題研究所)
3. 「離家とパートナーシップ形成タイミングの日米比較」
……………菅桂太 (国立社会保障・人口問題研究所)
4. 「東アジアにおける出生動向と人口政策」……………佐々井司 (国立社会保障・人口問題研究所)
5. 「近年と戦前の帰農パターンの差違に関する予備的考察」
……………飯坂正弘 (独立行政法人/農業・食品産業技術総合研究機構)
6. 「札幌市の配偶関係別純移動率 2000年-2005年の推計」……………原俊彦 (札幌市立大学)
7. 「市町村別にみた産業別従業者数について—人口分布と産業別従業者分布など」
……………大林千一 (帝京大学)

一昨年・昨年に引き続き、様々な調査データ・統計データを活用したプレゼンテーションが行われ、参加者も例年より多かった。テーマも多岐にわたったが、それぞれに対して活発な質疑応答がなされ、密度の濃い部会となった。(小池司朗記)

日本地理学会2009年秋季学術大会

日本地理学会2009年秋季学術大会が2009年10月24~27日(26日と27日は巡検のみ)に琉球大学千原キャンパス(沖縄県西原町)において開催された。一般発表111件、ポスター発表48件のほか、7つのシンポジウムで44件の発表があった。人口関連分野の報告も多数行われた。以下、主なものについて発表題目を紹介する。

- 「非共働き世帯に対する地域子育て支援の供給と地域的背景—三鷹市および高松市の比較から」
……………久木元美琴 (東京大・院 学振特別研究員)
- 「上海市里弄(リロン)住宅地域の再開発に伴う人口分散と都市拡大—静安区大中里を例として」
……………任海 (日本大・院)
- 「沖縄県の高出生率の要因—沖縄県南部地域の調査をもとに」
……………山内昌和 (社人研)・江崎雄治 (専修大)・西岡八郎・小池司朗・菅桂太 (社人研)
- 「都道府県別心疾患・脳血管疾患死亡数の季節変化」
……………北島晴美 (信州大)・太田節子 (信州医療福祉専門学校)
- 「奄美・沖縄離島における人口変化と高齢化」……………宮内久光 (琉球大)・平井誠 (神奈川大)

「奄美大島宇検村芦検出身者の U ターン移動の特徴と発生要因」 ……………鄭美愛（神奈川県・非）
「都道府県人口の変化と自然増加・社会増加との関係」 ……………山神達也（立命館大）
（山内昌和記）

第26回国際人口学会大会

国際人口学会（International Union for the Scientific Study of Population）は、4年毎に大会（International Population Conference）を開催する。その第26回大会が2009年9月27～10月2日にモロッコのマラケシュ市で開催された。会議では英語とフランス語が公用語とされ、前回公用語だったスペイン語の同時通訳は提供されなかった。またモロッコはフランス語圏ではあるが、さすがに前回（2005年）のフランス開催時に比べるとフランス語の比重が減り、英語への一本化が進んでいる印象を受けた。

大会ホームページ（<http://iussp2009.princeton.edu>）によると、ポスターセッションを含む報告登録者は2,766名にのぼった。これらがすべてマラケシュを訪れたわけではないが、一方で報告を行わない参加者も大勢あったことから、2,000名以上の参加者があったのではないと思われる。当研究所からは佐藤龍三郎（国際関係部長）、金子隆一（人口動向研究部長）、岩澤美帆（同第三室長）、暮石渉（社会保障基礎理論研究部研究員）と筆者が参加した。

正規部会数は前回のフランス大会の161から大幅に増え、224部会にのぼった。これらを筆者の独断で分類すると、次のようになる。

理論・方法論	27	経済・環境	31
出生・生殖	36	社会・文化	19
結婚・家族	24	地域研究	19
死亡・疾病	33	その他	8
移動・分布	27		

理論・方法論に分類したのは、確率論的推計を含む人口推計の方法論やGISのような空間的アプローチ、パネル調査の利用といった部会である。出生・生殖に含めた部会には、途上国の高出生力に関する部会も依然として多いが、最近の動向を反映して先進国の低出生力問題を扱う部会が増えた。結婚・家族に含めたのは、結婚を含む若者のユニオン形成やジェンダー関係・世代間関係に関わる部会である。死亡・疾病ではHIV/AIDSに関する部会が目立つが、性差や階層差に関する部会も見られた。移動・分布では国際人口移動の部会も多いが、やはり都市化・開発・環境破壊と関連する国内移動関連の部会数が上回った。経済・環境に含めたのは貧困と開発、人口高齢化と社会保障、気候変動や水資源といったトピックである。社会・文化には宗教やジェンダーに関する部会を含めた。地域研究はほとんどがアラブ諸国に関する部会だが、「ラテンアメリカの人口転換」「アジアの人口変動」といった部会もあった。

閉会式では韓国が次回大会の開催に立候補した。他に立候補の表明がなかったので、2013年の大会は釜山で開催される可能性が高いと見られる。（鈴木 透記）

『人口問題研究』第65巻総目次（2009年）

著者	論文タイトル	号[通巻]	発行	掲載頁
特集 国際比較パネル調査による少子社会の要因と政策的対応に関する総合的研究 —「世代とジェンダー」に関する国際比較研究（フェーズⅡ）—（その1）				
西岡八郎	「世代とジェンダーに関する国際協同プロジェクト（GGP）」について—特集によせて—	1[268]	3.25	1-2
吉田千鶴	日本の夫妻の就業状態と家事・育児分担との関係—コレクティブモデルアプローチ—	1[268]	3.25	3-20
岩間暁子	ジェンダーと子育て負担感に関する日本・ドイツ・イタリアの比較分析	1[268]	3.25	21-35
特集 国際比較パネル調査による少子社会の要因と政策的対応に関する総合的研究 —「世代とジェンダー」に関する国際比較研究（フェーズⅡ）—（その2）				
田淵六郎	離家とその規定要因：日本・ドイツ・イタリアの比較を通じて	2[269]	6.25	28-44
津谷典子	学歴と雇用安定性のパートナーシップ形成への影響	2[269]	6.25	45-63
特集 国際比較パネル調査による少子社会の要因と政策的対応に関する総合的研究 —「世代とジェンダー」に関する国際比較研究（フェーズⅡ）—（その3）				
菅桂太	離家とパートナーシップ形成のタイミナー—日米比較	3[270]	9.25	40-57
西岡八郎, 星敦士	夫のワーク・ライフ・バランスが妻の出産意欲に与える影響	3[270]	9.25	58-72
特集 将来人口推計（全国推計）に関連した研究（その3）				
石井太	将来人口推計における確率推計の応用に関する研究	1[268]	3.25	36-56
特集 将来人口推計（全国推計）に関連した研究（その4）				
金子隆一	将来人口推計における出生仮定設定の枠組みについて	2[269]	6.25	1-27
特集 わが国における近年の人口移動の実態—第6回人口移動調査の結果より—（その1）				
西岡八郎	特集に寄せて—第6回人口移動調査に際して—	3[270]	9.25	1-2
小池司朗	人口移動と出生行動の関係について—初婚前における大都市圏への移動者を中心として—	3[270]	9.25	3-20
千年よしみ	The Impact of Long-Distance Family Migration on Married Women's Employment Status in Japan	3[270]	9.25	21-39
特集 男女労働者の働き方が東アジアの低出生力に与えた影響に関する国際比較研究（その1）				
鈴木透	序論：ポスト近代化と東アジアの極低出生力	4[271]	12.25	1-7
鈴木透	韓国の極低出生力とセロマジブラン	4[271]	12.25	8-28
伊藤正一	台湾の少子化のマクロ分析	4[271]	12.25	29-47
研究論文				
清水昌人	単独世帯および夫婦のみの世帯に居住する高齢者の人口移動と世帯変動	4[271]	12.25	48-62
資料				
西岡八郎, 小池司朗, 山内昌和, 菅桂太, 江崎雄治	日本の市区町村別将来推計人口—平成17（2005）～平成47（2035）年—（平成20年12月推計）	1[268]	3.25	57-108

佐藤龍三郎, 石川 晃, 別府志海	国連世界人口推計2008年版の概要	3[270]	9.25	73-105
統計				
石川晃	全国人口の再生産に関する主要指標：2008年	4[271]	12.25	63-72
石川晃	都道府県別標準化人口動態率：2008年	4[271]	12.25	73-78
石川晃	都道府県別女性の年齢（5歳階級）別出生率および合計特殊出生率：2008年	4[271]	12.25	79-84
石川晃	主要国人口の年齢構造に関する主要指標：最新資料	4[271]	12.25	85-94
別府志海, 石川晃	主要国における合計特殊出生率および関連指標：1950～2007年	4[271]	12.25	95-102
書評・紹介				
鈴木透	Frances McCall Rosenbluth (ed.) " <i>The Political Economy of Japan's Low Fertility</i> ", Stanford University Press, 2007, xiii+222pp.	1[268]	3.25	109-109
嵯峨座晴夫	京極高宣・高橋重郷編『日本の人口減少社会を読み解く－最新のデータからみる少子高齢化－』中央法規出版, 2008年7月, 197pp.	1[268]	3.25	110-110
中川聡史	ヨゼフ・エーマー著 若尾祐司・魚住明代訳『近代ドイツ人口史－人口学研究の傾向と基本問題－』昭和堂, 2008年, 224pp.	2[269]	6.25	64-64
清水昌人	フランソワ・エラン著 林昌宏訳『移民の時代－フランス人口学者の視点』, 明石書店, 2008年9月, 151pp.	2[269]	6.25	65-65

『人口問題研究』編集委員

所外編集委員 (50音順・敬称略)

大林 千一 帝京大学経済学部
河野 稠果 麗澤大学名誉教授
高橋 眞一 神戸大学名誉教授
早瀬 保子 元日本貿易振興機構アジア経済研究所
開発研究センター
古郡 鞆子 中央大学経済学部
堀内 四郎 Department of Urban Public Health, Hunter
Colledge, The City University of New York

所内編集委員

京極 高宣 所長
高橋 重郷 副所長
東 修司 企画部長
佐藤龍三郎 国際関係部長
勝又 幸子 情報調査分析部長
西岡 八郎 人口構造研究部長
金子 隆一 人口動向研究部長

編集幹事

鈴木 透 企画部室長
白石 紀子 情報調査分析部室長

人 口 問 題 研 究

第65巻第4号
(通巻第271号)

2009年12月25日発行

編 集 者 国立社会保障・人口問題研究所
発 行 者 東京都千代田区内幸町2丁目2番3号 〒100-0011
日比谷国際ビル6階
電話番号：東京(03)3595-2984 内 4432
F A X：東京(03)3591-4818

印 刷 者 大和綜合印刷株式会社
東京都千代田区飯田橋1丁目12番15号
電話番号：東京(03)3263-5156

目次 第65巻第4号 (2009年12月刊)

特集 男女労働者の働き方が東アジアの低出生力に与えた影響に 関する国際比較研究 (その1)

- 序論：ポスト近代化と東アジアの極低出生力……………鈴木透・ 1～ 7
韓国の極低出生力とセロマジプラン……………鈴木透・ 8～ 28
台湾の少子化のマクロ分析……………伊藤正一・ 29～ 47

研究論文

- 単独世帯および夫婦のみの世帯に居住する高齢者の
人口移動と世帯変動……………清水昌人・ 48～ 62

統計

- 全国人口の再生産に関する主要指標：2008年…………… 63～ 72
都道府県別標準化人口動態率：2008年…………… 73～ 78
都道府県別女性の年齢（5歳階級）別出生率
および合計特殊出生率：2008年…………… 79～ 84
主要国人口の年齢構造に関する主要指標：最新資料…………… 85～ 94
主要国における合計特殊出生率および関連指標：1950～2007年
…………… 95～102

研究活動報告 ……………103～104

- 日本人口学会2009年度・第1回東日本地域部会－日本地理学会2009
年秋季学術大会－第26回国際人口学会大会

総目次 ……………105～106